

ブラザーグループ サステナビリティWebサイトデータ



ブラザーグループは、サステナビリティを重視した経営を実践することで、持続可能な社会に貢献する優れた価値を提供し続けます。

INDEX

トップメッセージ	3
サステナビリティを重視した経営	
サステナビリティ基本方針	5
サステナビリティを重視した経営の推進	6
マテリアリティ(重要社会課題)	12
価値創造の仕組み	17
お客様から始まる"価値"のチェーン	24
商品企画・研究開発	26
開発設計・生産技術	28
製造・物流・販売・サービス	32
ブラザーグループ社会的責任に関する基本原則	36
ステークホルダーエンゲージメント	41
外部イニシアチブへの参画	48
外部からの評価	53
環境(E)	
ブラザーグループ環境方針	62
環境マネジメントの推進体制	65
ブラザーグループ 環境ビジョン2050	68
「ブラザーグループ中期環境行動計画」	70
気候変動対応(TCFD提言に基づく開示)	75
CO ₂ 排出削減	82
資源循環・廃棄物削減	92
生物多様性保全	97
汚染予防と化学物質管理	101
環境に配慮した製品づくり	106
製品における環境法規制対応	113
環境特性の公開	115
お取引先との協働	116
環境認証の取得	119
各国における回収・リサイクルの取り組み	124

ブラザーグループ サステナビリティWebサイトデータ



ブラザーグループは、サステナビリティを重視した経営を実践することで、持続可能な社会に貢献する優れた価値を提供し続けます。

INDEX

社会(S)

人権の尊重	127
顧客満足・製品責任	132
責任あるサプライチェーン	140
人財育成	150
働きやすい職場環境	158
多様性の尊重	164
安全衛生・防災	171
健康経営の推進	176
社会貢献活動	183
社会貢献活動事例	192

ガバナンス(G)

コーポレートガバナンス	196
コーポレートガバナンス体制	202
社外取締役座談会	216
リスクマネジメント・内部統制	222
情報セキュリティ	228
コンプライアンス・腐敗防止	230
税務コンプライアンス	237

ESGデータ	238
--------------	-----

> ESG情報インデックス <https://global.brother/ja/sustainability/esg-table>

報告の範囲：ブラザー工業株式会社および国内・海外グループ会社

対象期間：活動報告（実績） [2022年4月1日～2023年3月31]

参考にしたガイドライン：GRI「サステナビリティ・リポーティング・スタンダード」

サステナビリティ

トップメッセージ

“At your side.”の精神で、これからも社会の発展と地球の未来に貢献します。



代表取締役社長 佐々木 一郎

ブラザーグループが目指す価値創造

私たちは現在、気候変動や地政学リスク、テクノロジーの目覚ましい進化に伴う消費者の行動変容など、世界的な、そして急激な環境変化に直面しています。また、ステークホルダーの皆さまからは、環境・社会・ガバナンス(ESG)といったサステナビリティを重視した経営が求められています。

2030年に向けて策定したブラザーグループビジョン「[At your side 2030](https://global.brother/ja/corporate/vision)

<https://global.brother/ja/corporate/vision>」では、あり続けたい姿として「世界中の“あなた”の生産性と創造性をすぐそばで支え、社会の発展と地球の未来に貢献する」ことを明示しています。お客様がブラザーの製品を通じて自らの生産性や創造性を最大限に発揮し、その上で「できた」という感動を生んでいただくことが私たちの描くありたい姿です。それはビジネスの成功だけでなく、地球環境問題をはじめとする社会課題の解決への貢献につながると考えています。

この「あり続けたい姿」の実現に向けて、2022年度から2024年度までの中期戦略「[CS B2024](https://global.brother/ja/corporate/csb)

<https://global.brother/ja/corporate/csb>」を達成し、さらに、特定した5つのマテリアリティ

<https://global.brother/ja/sustainability/csr/materiality> を解決する取り組みを着実に実行しています。

社会の発展

- > 「人々の価値創出の支援」 <https://global.brother/ja/sustainability/csr/value>
- > 「多様な人々が活躍できる社会の実現」 <https://global.brother/ja/sustainability/social/diversified>

> 「責任あるバリューチェーンの追求」 <https://global.brother/ja/sustainability/social/supply-chain>

地球の未来

> 「CO₂ 排出削減」 <https://global.brother/ja/sustainability/eco/co2>

> 「資源循環」 <https://global.brother/ja/sustainability/eco/resource-circulation>

すべての変革の礎

中期戦略「CS B2024」では、「At your side 2030」の実現に向け、「事業ポートフォリオの変革」を中心とした4つの戦略テーマに取り組んでいます。「事業ポートフォリオの変革」を支えるには「持続可能な未来に向けた経営基盤の変革」が重要だと捉えています。その中で、グループ自らの「生産性と創造性」を高め続けるための礎の活動として、ブラザー独自のマネジメントシステムである「ブラザー・バリュー・チェーン・マネジメント」<https://global.brother/ja/sustainability/csr/value#v03>（BVCM）の進化、「従業員のチャレンジ行動の促進」、「従業員エンゲージメントの向上」を重点テーマとして取り組んでいます。特に人財育成については、従業員が能力を最大限に発揮し、より意欲をもって働くことができる企業風土の醸成を実現するため、ブラザー工業は、2023年度から「よりヒトに焦点を当てる人事制度」へ移行しています。従業員の真の自律の支援、産業用領域やDXを担う人財育成・リスクリングの強化、さらに一人ひとりが活躍できる風土の醸成などの取り組みを推進しています。

ステークホルダーの皆さまへ

ブラザーは、「あらゆる場面でお客様を第一に考える」という“At your side.”の精神で、常に時代のニーズを捉え事業を変化させてきました。早くから海外市場にも乗り出し、多くのお客様のご要望にお応えするためにさまざまな印字方式の製品を自社で開発するなど、ユニークな企業の一つとして存在しています。

今後、激しい競争環境の中で勝ち残っていくためにも、ブラザーグループは“At your side.”の精神を貫き、強みである「多様な独自技術」と「グローバルネットワーク」を最大限に生かしながら、BVCMをさらに迅速に回すことによって、お客様からのフィードバックを従来以上の速さで製品の開発や改善につなげ、優れた価値を提供し続けます。“At your side.”の精神は、企業哲学であり、経営戦略そのものです。私たちは、お客様に「ブラザーがあって良かった」「無くてはならない存在」と思われる企業であり続けることを目指し、社会や人に貢献できることを誇りとして、今後もビジョン達成に向けた価値創造に取り組んでまいります。ステークホルダーの皆さま、これからのブラザーグループに、ぜひご期待ください。

2023年9月
ブラザー工業株式会社
代表取締役社長
佐々木 一郎

サステナビリティを重視した経営

サステナビリティ基本方針

サステナビリティ基本方針

ミシンの修理業から始まったブラザーは、働きたい人に仕事をつくるために輸入産業を輸出産業にするという志のもと、ミシンの生産を始めました。壊れにくい国産ミシンを作ろうという思いは、お客様を第一に考える“*At your side.*”の精神として、すべての活動の礎である「ブラザーグループ グローバル憲章」に受け継がれ、お客様への価値提供を増大させ、そこから生まれる成果をステークホルダーや地球環境への貢献に活かすことで企業価値を高めてきました。

ブラザーグループはこれからも、お客様の課題、ひいては社会の課題に向き合い、取り組むべきマテリアリティ（重要社会課題）を定め、解決することで、「世界中の“あなた”の生産性と創造性をすぐそばで支え、社会の発展と地球の未来に貢献する」というビジョン「*At your side 2030*」の実現、および国連が定めた「持続可能な開発目標（SDGs）」の達成を目指してまいります。

ブラザーグループ グローバル憲章

ブラザーが、事業を通じた社会価値をグローバルに創出するとともに、サステナビリティを重視した経営を推進していくために、すべての活動の礎であるグローバル憲章の共有を図っています。

> ブラザーグループ グローバル憲章

<https://global.brother/ja/corporate/principle>

サステナビリティを重視した経営

サステナビリティを重視した経営の推進

推進体制

サステナビリティ委員会

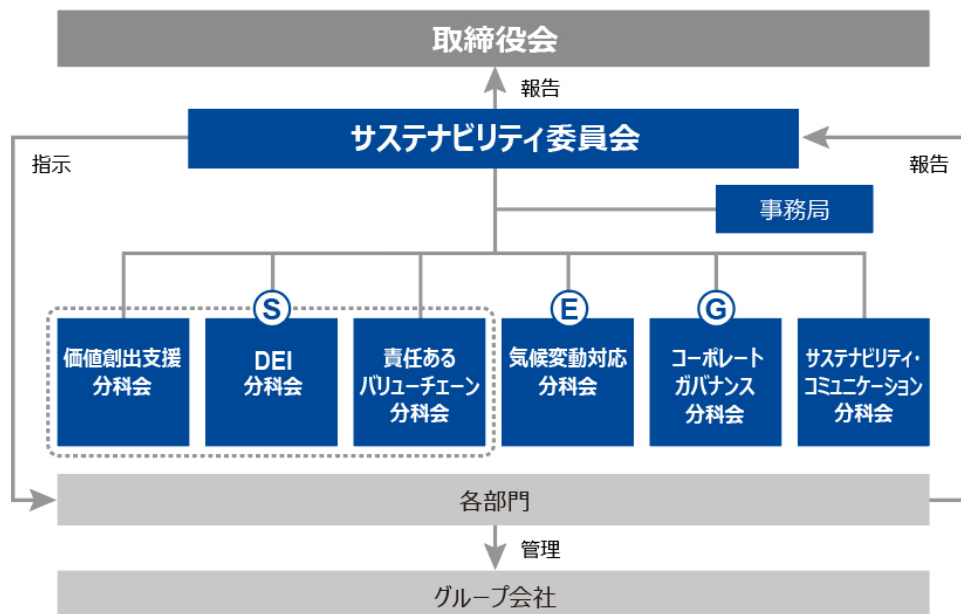
ブラザーグループでは、サステナビリティ基本方針 <https://global.brother/ja/sustainability/csr/policy> に基づき、サステナビリティ委員会を設置しています。委員会は、マテリアリティ <https://global.brother/ja/sustainability/csr/materiality> を解決するための各種活動など、サステナビリティを重視した経営をグローバルに推進していくことを目的としています。

サステナビリティ委員会の体制

サステナビリティ委員会は、代表取締役社長を委員長としています。また、委員会には、定例会と必要に応じて委員長が招集する臨時会があり、各分科会のオーナーおよび常務以上の執行役員、事業統括執行役員、その他必要な機能として代表取締役社長が定める者により構成されています。

加えて、委員会発足時には、特定分野における各種活動を推進するため、3つの分科会を設置しました。その後2022年度の活動を経て、より部門横断でサステナビリティを重視した経営を推進するために体制を見直し、2023年4月から6つの分科会体制に変更しました。

推進体制



委員長	佐々木 一郎（代表取締役社長）
分科会オーナー	価値創出支援分科会・DEI分科会 担当：池田 和史（代表取締役 専務執行役員）
	責任あるバリューチェーン分科会・気候変動対応分科会・コーポレートガバナンス分科会・サステナビリティ・コミュニケーション分科会 担当：伊藤 敏宏（常務執行役員）

価値創出支援分科会	ブラザーグループが製品・サービスの提供を通じてお客様の価値創出を支援し、お客様から支持を得るための活動を推進
DEI 分科会	誰もが生き生きと活躍できる社会を実現し、ブラザーグループがさらなる多様性とエンゲージメントに満ちた職場をつくるための活動を推進
責任あるバリューチェーン分科会	ブラザーグループのバリューチェーンにおいて、事業に関わる人々の人権が尊重され、労働者に安全安心な職場を提供するための活動を推進
気候変動対応分科会	「ブラザーグループ環境ビジョン 2050」における脱炭素社会への貢献、資源循環の最大化達成のための活動を推進
コーポレートガバナンス分科会	ブラザーグループのビジョン実現と、そのための経営戦略の実効性を促進するコーポレートガバナンス構築のための活動を推進
サステナビリティ・コミュニケーション分科会	社会からの要請に対応し、適切な情報発信を通じて、ステークホルダーの皆さまと長期的な信頼関係を築くための活動を推進

サステナビリティ委員会における取り組み

サステナビリティ委員会は、サステナビリティに関する継続的な議論を行うことに加え、サステナビリティ課題における意思決定を行う場にもなっています。また、委員長は、委員会の活動計画および活動実績について、取締役会で定期的に報告を行うものとしています。

2022年4月には第1回となる委員会を開催し、各分科会の目標設定に関して審議をしました。2022年8月には3度にわたる委員会での議論を経て、ブラザーの価値創造プロセス

<https://global.brother/ja/sustainability/csr/value#v01> を策定しました。

サステナビリティ委員会 開催回数

2022年度	7回
--------	----

加えて、委員会の重要な役割の1つ「サステナビリティ・ガバナンスの実現」に向け、開示ガバナンスの強化を図っています。2023年2月に開催した委員会では、統合報告書の「開示プロセス」を承認しました。将来の第三者保証を見据え、本プロセスは統合報告書発行に関して、企画と最終的な開示の2段階において委員会での承認が必要となっており、2023年5月には、「統合報告書 2023」発行における企画案が承認されました。

推進活動

すべての活動の礎「ブラザーグループ グローバル憲章」と持続可能な経営に向けて

ブラザーグループが、事業を通じた社会価値をグローバルに創出するとともに、サステナビリティを重視した持続可能な経営を推進していくために、すべての活動の礎であるグローバル憲章 <https://global.brother/ja/corporate/principle> の社内共有を図っています。

グローバル憲章には、「"At your side."の精神で、優れた価値を創造し、迅速に提供する」「あらゆる変革を恐れず、グローバルな視点で経営を行う」「最高度の倫理観を持って行動する」といったブラザーグループの根幹となる考え方が示されています。

グループで約 4 万人の従業員一人ひとりが、グローバル憲章を日々の判断や行動で体现し、ステークホルダーの皆さまが求める価値を創造し迅速に提供することで、信頼される企業を目指しています。

グローバル憲章は、すべての従業員が正しく理解し常に意識できるよう、欧米やアジアの各言語に翻訳し、携帯用のポケット版カード(26 言語)とポスター(28 言語)を各拠点に配布しています。



ポケット版カードとポスター

グローバル憲章共有活動

ブラザーグループは、グローバル憲章に基づく一人ひとりの行動をさらに促進するため、以下のような共有活動をグローバルで行っています。

経営層からグローバル憲章 コミットメント(約束)の策定・発信

ブラザーグループ各拠点の経営層は毎年、グローバル憲章に基づくコミットメント(約束)を策定し、率先して行動に示すとともに、従業員への働きかけとしてトップメッセージの発信や対話の機会をつくっています。2022 年度は、経営層からのメッセージは動画配信も含めて 60 件発信、直接対話は約 4,600 回と、過去最多となりました。

「グローバル憲章共有リーダー」の任命、共有リーダー会の実施

各拠点や部門ごとに責任者が任命した 504 人を超える「グローバル憲章共有リーダー」が、年度計画を立案し、その展開実績の振り返りを図るなど、組織の役割や課題に即して従業員一人ひとりの行動を促進するさまざまな活動を行っています。

また、日本や中国、ベトナムでは、各組織の共有リーダーが一堂に会する共有リーダー会を定期的実施しています。共有リーダー会では、各組織で取り組んでいる共有活動の課題のほか、グローバル憲章に基づいた従業員の行動によって生産性が向上した事例やお客様のニーズに対応した事例をもとに話し合い、自拠点の活動に生かすヒントを得るなど、開発・生産・販売といった担当業務の枠を超えた学びの場にもなっています。

「グローバル憲章共有度調査」の実施

ブラザーグループでは、2008年以降、「グローバル憲章共有度調査」と呼ばれる従業員意識調査をグローバルで年1回実施しています。その調査結果はブラザー工業株式会社(以下、ブラザー工業)の社長をはじめとする全執行役員が参加する会議で報告されるとともに、拠点単位で結果のフィードバックと課題の見える化が行われています。また、その調査で得られた課題を改善する活動は、お客様への信頼、社会課題への対応、ビジネスパートナーとの協業体制の強化、従業員の成長と連携などをテーマとして、グローバル各拠点で展開されています。

グローバル憲章共有活動と、ブラザーグループビジョン「At your side 2030」の結びつき

ブラザー工業は、さらなる成長と持続的な企業価値の向上を目指し、2022年度から2030年度までのブラザーグループビジョン「At your side 2030」(以下ビジョン)<https://global.brother/ja/corporate/vision> を策定しました。

そこで、従来からのグローバル憲章共有活動に、「グローバル憲章は、ビジョンにどのように結びつくのか」という観点を組み込むことで、グローバル憲章とビジョンの両方の観点から従業員自身の行動を考える活動に進化させました。

具体的には、各部門やグループ拠点で、グローバル憲章を共有するにあたり推進してきた「自己宣言」や、組織横断のリーダー会などの仕組みを活用し、グローバル憲章とビジョンの一貫性のある共有活動をグローバルに展開しています。また、イントラネットにおいて経営層自身が、ビジョン実現に向けた取り組みの重要性に関し、動画なども活用してグループ従業員に向けメッセージを発信しています。

"At your side. "トップミーティング

ブラザー工業は、グローバル憲章およびビジョンの実現に向けたリーダーシップを考えることを目的に、取締役会長、全執行役員、常勤監査役が参加する「"At your side. "トップミーティング」を開催しました。ミーティングでは、役員17人が4チームに分かれ「グローバル憲章、ビジョンのもと、リーダーとしてどのように部下の行動を促進していくのか」をテーマに語り合ったほか、各チームが「2023年にはどのように行動進化を図っていくか」について発表しました。

参加した役員からは、「自身のリーダーシップや、従業員との対話におけるスタンスなど、自分の考えをしっかりと言語化して示すことの大切さを改めて実感した」などの発言があり、役員がそれぞれの経験や対話から学びを得て、自分の行動を変えていく良い機会となりました。



"At your side. "トップミーティングの様子

ビジョン共有活動

「ブラザーグループ グローバル憲章」とビジョンの「自分ごと化」

ブラザーグループでは、ビジョンの実現に向け、ビジョンへの理解や共感を深めるための共有活動を展開し、ビジョンの「自分ごと化」を推進しています。

国内でのビジョン共有活動

ブラザーグループの各拠点における経営層は、毎年グローバル憲章に基づくコミットメント(約束)を策定し、グローバル憲章のキーワードに基づいてどのように行動するのかを宣言、年度末には行動を振り返り、PDCA サイクル(Plan : 計画、Do : 実行、Check : 評価、Action : 改善活動)を回してきました。

2022年度は、「At your side 2030」の実現に向けて、ビジョンを自分ごととして捉えるコミットメントに変更するとともに、宣言する対象をブラザー工業内においては管理職(上級職)層にまで広げました。

具体的には、グローバル憲章と自分の仕事の結びつきを整理しながら、

- ・ 「At your side 2030」実現に向けた私のミッション
- ・ 私のミッション実現に向けた「自身のコミュニケーションの強化」および「部下や同僚の成長促進」のための行動目標

について、上級職約 800 人がコミットメントを掲げ、それをイントラネットで共有しています。

また、毎年の新入社員研修では、グローバル憲章を考える時間を設けており、2022年度からは「At your side 2030」とグローバル憲章の結びつきを考えるプログラムを実施しています。2023年4月には、「At your side 2030」の中に登場する「生産性」「創造性」という言葉を用いて、「自分自身が発揮できる生産性は何か」「わたしにとっての創造性は何か」を考える研修プログラムを実施し、新入社員 129 人*が参加しました。新入社員一人ひとりが、ビジョン実現に向け、自分たちは何を目指していくのかを議論することで、ビジョンと今後の行動に対する結び付きをイメージする時間となりました。



新入社員研修におけるグローバル憲章とビジョン共有活動の様子(2022年4月)

*: ブラザー工業株式会社、ブラザー販売株式会社、ブラザーロジテック株式会社、ピーエム工業株式会社の合計

グローバルでのビジョン共有活動

ビジョンを自分たちの業務に結び付けて語り合い、今後の行動につなげていく取り組みをグローバルにも展開しています。

グローバルでのビジョン共有活動の1つに、チームで行動宣言を掲げるワークショップがあります。このワークショップでは、はじめに参加者がビジョンの内容を紹介する動画を視聴します(動画は日本語、英語、中国語、ベトナム語の4言語で展開)。その後、ビジョンの「あり続けたい姿：世界中の“あなた”の生産性と創造性をすぐそばで支え、社会の発展と地球の未来に貢献する」に示された“あなた”について、「我々の業務の中で“あなた”とは誰を指すのでしょうか?」「“あなた”を理解するために今後心がけたいことは何でしょうか?」「我々を含む“あなた”の困り事とその解決策について考えられることは?」などの問いをもとにチームで議論します。そして、議論を踏まえ、チームとしての行動宣言へとまとめていきます。

このビジョン共有ワークショップには、2023年3月末時点で、約8,200人の従業員が参加し、各拠点が自律的に活動しています。

掲げられた行動宣言(一部抜粋)

- ・ 私たちにとって“あなた”とは、製造現場の後工程のほか、周りのメンバーや製品を使ってくださるお客様です。その“あなた”の困り事を見つけるために現場を理解し、メンバーを理解し、製品を理解するためにコミュニケーションを大切にします。そして、“あなた”に価値を提供するために情報を収集し、知識を高め、自らのレベルを上げ、よりレベルの高い課題にチャレンジします。(製造部門)
- ・ 積極的にお客様を訪問し現場を見ることで、困り事に気づき、また、気づくための感性を養います。オンライン・オフラインの展示会や学会、業界紙などで技術トレンドを収集し、製品価値向上につなげていきます。(技術部門)
- ・ “あなた”をチームメンバーと捉え、開発スキルの教育を強化し、メンバーの成長を促進します。(開発部門)

また、フィリピンの販売会社 ブラザーインターナショナル(フィリピン)コーポレーション(以下、BIC(P))では、ブラザーグループビジョン「At your side 2030」をもとに、自社独自のビジョン・ミッションを見直すプロジェクトを進めました。このプロジェクトでは、次代を担う28人が参加し、2030年の目指す姿を描くとともに、チャレンジを重ねることの意義、自分たちの持つ情熱や志を言葉にしました。2022年7月には、全従業員で共有を図る場を設け、社内全体でビジョン達成に向けた未来について考えることができました。BIC(P)の社長からは、「『このビジョンはわたしにとって、どのような意味を持つのか』と問いかけ、そこに自分たちなりの答えを見だし、お客様や社会にとっての価値を生み出す会社となることを、私たちは目指します。」という宣言がありました。



ビジョン共有活動の様子(BIC(P))

ブラザーグループは、ビジョンを自分の言葉で表現し、一人ひとりの日常行動に結び付けていくことで、ビジョンの「自分ごと化」をグローバルで推進しています。

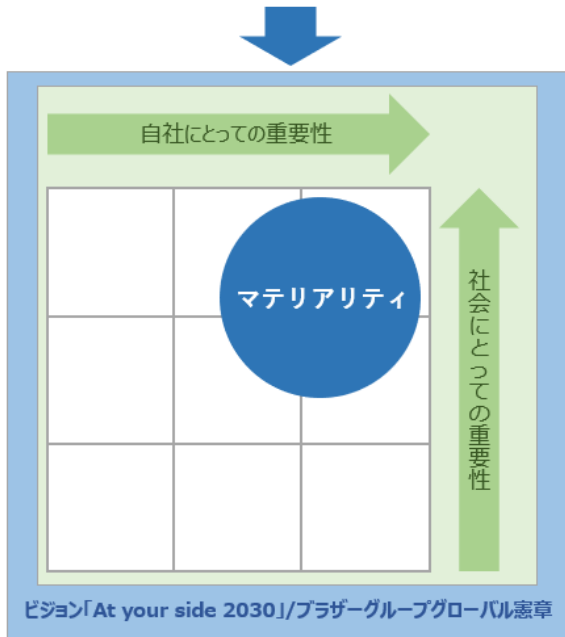
サステナビリティを重視した経営

マテリアリティ(重要社会課題)

マテリアリティ特定プロセス

ブラザーグループは、ブラザーグループビジョン「At your side 2030 <https://global.brother/ja/corporate/vision>」で、「あり続けたい姿」として掲げている「社会の発展と地球の未来に貢献する」を実現するため、中期戦略「CS B2024 <https://global.brother/ja/corporate/csb>」では、5つのマテリアリティ(重要社会課題)を特定しました。これらの課題特定にあたっては、以下のプロセスを経て経営会議および取締役会で議論を尽くし最終的に決定しました。

マテリアリティ特定プロセス	
Step 1. 課題の抽出	・ブラザーが重視するSDGsのゴールを起点に社会課題を抽出
Step 2. 重要性の評価	・社会・自社にとっての重要性を評価 ・社会にとっての重要性は、社会課題の金額的な規模、ステークホルダーの関心度を考慮して評価 ・自社にとっての重要性は、自社の意思や強みとの整合も含め整理
Step 3. マテリアリティの原案を策定	・ブラザーが取り組む意義およびこれまでの活動も考慮の上、マテリアリティ案を整理
Step 4. 外部意見の収集	・原案に対し、環境保護、人権擁護などにかかわる複数の団体およびESG投資家から意見を収集
Step 5. マテリアリティ案の調整	・マテリアリティの、ビジョン「At your side 2030」および中期戦略「CS B2024」との整合性確認
Step 6. マテリアリティの特定	・経営会議および取締役会での議論を経て、マテリアリティを特定
Step 7. 目標の設定	・以下の要素を重視し、5つのマテリアリティに関連した「CS B2024」期間における10の目標を設定 <ul style="list-style-type: none"> ➢ 経営の方向性と合致しており、その重要度について説明が可能か ➢ 目標・課題・将来の財務インパクトをストーリーとして語れるか ➢ 目標に経営陣、従業員がコミットできているか



マテリアリティ (重要社会課題)		関連するSDGs項目					
社会の発展	人々の価値創出の支援	3 気候変動に具体的な対策を	8 豊かさを創出しよう	9 産業、中小企業、起業を振興しよう	12 つくばないで、使いまわそう	13 気候変動に具体的な対策を	17 パートナーシップを強めよう
	多様な人々が活躍できる社会の実現	3 気候変動に具体的な対策を	4 質の高い教育をみんなに	5 性別平等を推進しよう	8 豊かさを創出しよう	17 パートナーシップを強めよう	
	責任あるバリューチェーンの追求	3 気候変動に具体的な対策を	4 質の高い教育をみんなに	5 性別平等を推進しよう	8 豊かさを創出しよう	10 人や地域間の公平な富の分配を促進しよう	17 パートナーシップを強めよう
地球の未来	CO ₂ 排出削減	7 再生可能エネルギーを普及させよう	12 つくばないで、使いまわそう	13 気候変動に具体的な対策を	17 パートナーシップを強めよう		
	資源循環	6 安全な水とトイレを世界中に	11 持続可能な都市とコミュニティを築こう	12 つくばないで、使いまわそう	14 海洋資源を豊かにしよう	15 陸の豊かさを保ち増進しよう	17 パートナーシップを強めよう

ブラザーグループのマテリアリティ

ブラザーグループは、「人々の価値創出の支援」「多様な人々が活躍できる社会の実現」「責任あるバリューチェーンの追求」「CO₂排出削減」「資源循環」の5つをマテリアリティ(重要社会課題)として特定しました。これらのマテリアリティの解決を「CS B2024」の期間中の重要な経営課題のひとつとして位置づけ、サステナビリティ目標を設定し、事業を通じたサステナビリティ対応、環境への取り組み、従業員エンゲージメントの向上など全社横断的な活動を推進していきます。

マテリアリティ

人々の価値創出の支援

ビジョン「At your side 2030」で掲げた「あり続けたい姿」につながるマテリアリティです。ブラザーのさまざまな製品・サービスによる活動と価値提供を通じて、世界の人々の心豊かで快適な暮らしに貢献したい、という思いが込められています。

多様な人々が活躍できる社会の実現

ブラザーグループで多様な従業員がいきいきと活躍できる環境をつくることによって、属性によらない多様な視点・知見・価値観が、イノベーション創出や組織の意思決定に生かされている状態を目指すものです。

責任あるバリューチェーンの追求

ブラザーの事業のバリューチェーンに関わるすべての人々の人権の尊重と、働く人たちの安心・安全の実現のために、適切な方法でアセスメントを実施し、継続的な改善に取り組んでいきたいと考えています。

CO₂ 排出削減と資源循環

環境課題への取り組みはすべての企業にとって必須のものとなっており、ブラザーにおいても、2018年3月にグループの環境ビジョンである「ブラザーグループ 環境ビジョン 2050」を発表し、活動を進めています。

マテリアリティとサステナビリティ目標

マテリアリティ		2024年度 目標	2022年度 実績	関連するSDGs項目
社会の 発展	人々の価値 創出の支援	・産業機器事業におけるお客様の生産性向上、CO ₂ 排出削減に貢献するための製品性能の優位性確保	・高い環境性能と生産性を誇る、SPEEDIO シリーズの新製品計7機種を発売	 
		・P&S 事業におけるお客様のLTV* ¹ 向上に向けたお客様と直接「つながる」ための基盤の構築	・各地域におけるサブスクリプションサービスをはじめとするお客様と双方向でつながるための取り組みを強化	 
	多様な人々が活躍できる 社会の実現	・グローバルベースでの従業員エンゲージメントの可視化と調査スコアの向上	・従業員エンゲージメント調査を実施* ⁵	 
		・海外拠点責任者の現地登用を促進するための人財育成およびガバナンスの強化	・海外主要拠点における人事施策の現状把握と課題抽出	 
		・管理職の健全なジェンダーバランスに向けたパイプラインの強化および多様な働き方を実現する環境整備* ²	・女性管理職候補育成プログラムを拡大* ⁵	

マテリアリティ		2024 年度 目標	2022 年度 実績	関連する SDGs 項目
地球の 未来	責任あるバリューチェーンの追求	<ul style="list-style-type: none"> ・サプライヤーに対する人権リスク評価の拡大 ・RBA^{*3}Gold 認証を取得したグループ製造拠点数 3 拠点 	<ul style="list-style-type: none"> ・一次サプライヤーに対するサプライチェーン人権デューデリジェンスにおいて、対象事業およびサプライヤーを拡大 ・紛争鉱物調査を継続実施 ・1 拠点目として、P&S のベトナム工場において RBA Gold 認証を取得 	     
	CO ₂ 排出削減	<ul style="list-style-type: none"> ・[スコープ 1・2^{*4}] 2015 年度比 47%削減 (2022~2024 年度の 3 年間で 9%を削減) 参考)2030 年度目標：2015 年度比 65%削減 ・[スコープ 3^{*4}] 自助努力での 15 万 t 削減対策の実施 参考)2030 年度目標：2015 年度比 30%削減 	<ul style="list-style-type: none"> ・[スコープ 1,2]電力使用の効率化や太陽光発電の導入などの省エネ・創エネ施策を実施し、2022 年度の削減目標を達成 ・[スコープ 3] 新製品の省エネ性向上を中心とした施策を計画通り実施するとともに、2023 年度の追加対策を検討 	   
	資源循環	<ul style="list-style-type: none"> ・製品に投入する新規資源率 81%以下 参考)2030 年度目標：65%以下 	<ul style="list-style-type: none"> ・一部製品におけるリサイクル材使用やリサイクル可能な緩衝材への変更などの施策を実施 	     

*1 : LTV(Life Time Value/ライフタイムバリュー)

顧客生涯価値。製品・サービス利用期間全体におけるお客様にとっての価値および企業にもたらされる収益

*2 : ブラザー工業株式会社において実施

*3 : RBA

Responsible Business Alliance(CSR の国際的推進団体)の略称。製造業のサプライチェーンにおいて、労働環境が安全であること、労働者が敬意と尊厳を持って処遇されること、さらにその事業活動が環境に対して責任を持ち、倫理的に行われることを確実にするための基準を規定している

*4 : スコープ 1・2・3

温室効果ガスの排出源の区分け。スコープ 1 は事業者自らによる温室効果ガスの直接排出、スコープ 2 は他者から供給された電気、熱・蒸気の使用に伴う
間接排出、スコープ 3 はスコープ 1、スコープ 2 以外の間接排出(事業者の活動に関連する他者の排出)

*5 : ブラザー工業株式会社のみ

ブラザーグループは、社会の一員として、社会における重要課題の解決に取り組んできました。そして、サステナビリティに関する取り組みは、ブラザーグループの事業そのものの持続的な成長を支えています。私たちは、これまでもそうであったように、“At your side.”の精神でお客様のご要望やお困りごとに寄り添い続けるとともに、環境含めた社会課題にも真摯に向きあい、社会から信頼され続ける企業でありたいと考えています。

サステナビリティを重視した経営 価値創造の仕組み

ブラザーの価値創造プロセス

ブラザーグループの価値創造の源泉は、あらゆる場面でお客様を第一に考える"At your side."の精神です。

世界中のブラザーグループが、"At your side."の精神を軸に、ブラザーの強みが含まれる6つの資本

<https://global.brother/ja/sustainability/csr/value#v04> を投入し、お客様を中心としたブラザー独自のマネジメントシステム「ブラザー・バリュー・チェーン・マネジメント(BVCM) <https://global.brother/ja/sustainability/csr/value#v03>」を実践することで、民生用から産業用にわたる多様な製品・サービス・ソリューションを提供しています。そして、5つのマテリアリティ

<https://global.brother/ja/sustainability/csr/materiality> 解決に取り組むことで、お客様の生産性と創造性をすぐそばで支え、社会の発展と地球の未来に貢献しています。この顧客価値の拡大を通して、企業として持続可能な成長を果たしていきます。



[PDF](#) ブラザーの価値創造ストーリー [PDF/617KB]

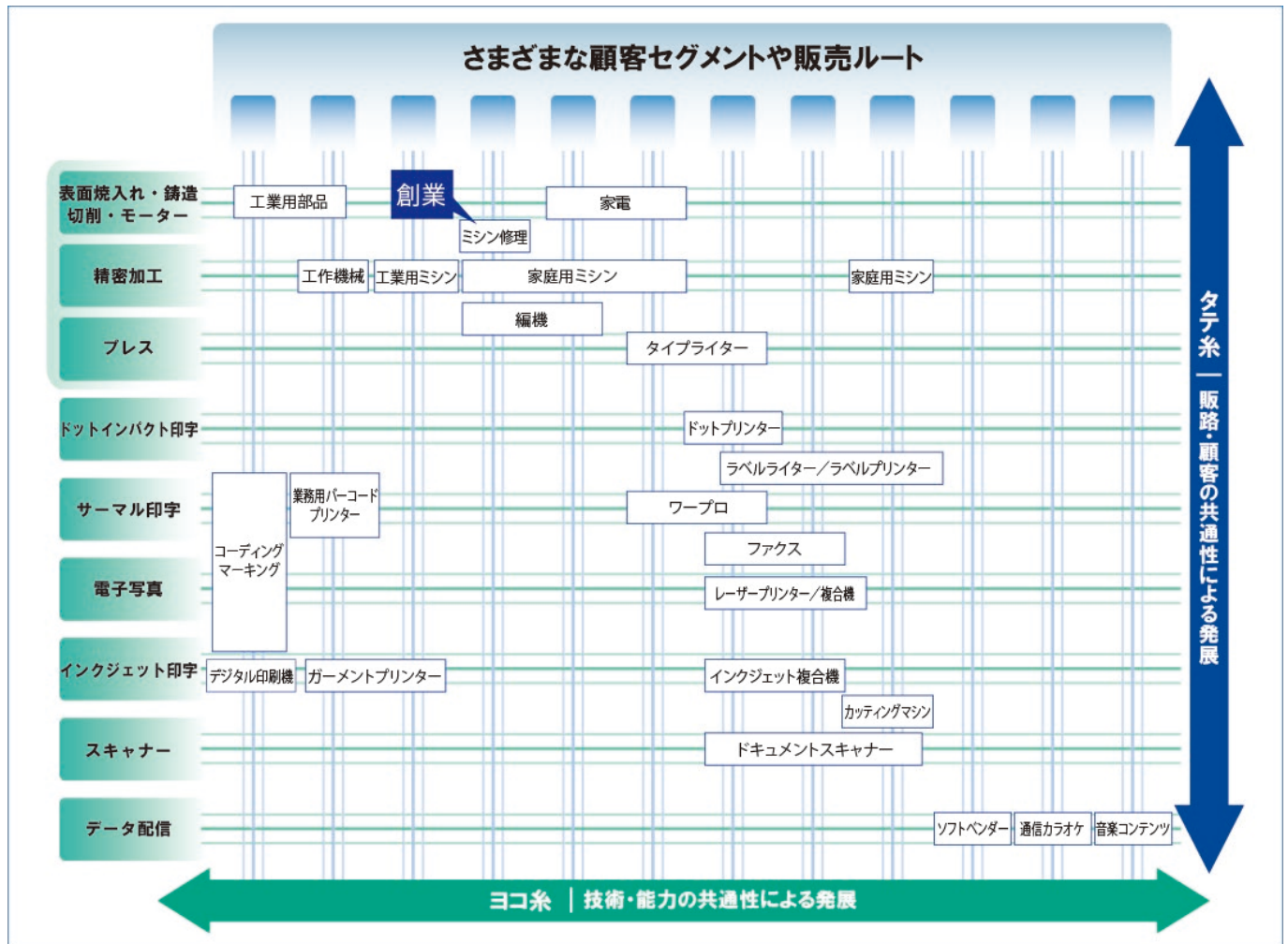
<https://download.brother.com/pub/jp/csr/pdf/2022/vc-process-j.pdf>

ブラザーの強み

ブラザーは、事業変革の歴史の中で培った多様な独自技術と、グローバルネットワークを最大限に生かし、お客様の生産性の向上と創造性の発揮に貢献しています。これからも進歩し続けたいと願うすべての人の思いを支えるため、グローバル複合事業企業ならではの強みを発揮し、外からの学びも生かしながら、ものづくりにとどまらない価値づくりでお客様のありたい姿を実現していきます。

新しい価値を生み出す多様な独自技術

創業以来、ブラザーはお客様や市場のニーズの変化に対応するため、顧客セグメント・販売ルートや技術・能力の共通性を生かし、新たな事業を生み出してきました。この連続性を縦糸・横糸とし、織りなされた広がり、事業領域を越えて協力しあう企業文化や技術の組み合わせによる新しい価値創造、これがブラザー独自の強みとなっています。



[さまざまな顧客セグメントや販売ルート \[PDF/251KB\]](#)

<https://download.brother.com/pub/jp/csr/pdf/2021/weft-warp-j.pdf>

ニーズに応じて迅速な価値提供を可能にするグローバルネットワーク

ブラザーはこれまで、40以上の国と地域に開発・生産・販売・サービス拠点を拡大してきました。そのグローバルネットワークを生かした、お客様のニーズに対応する柔軟性、製品・サービスを迅速に提供する小回り力、効率的なネットワークによるコスト競争力も強みの一つです。今後も、外部からの学びやパートナーとの連携を生かし、グローバルチームブラザーで優れた価値を迅速に提供していきます。



グローバルネットワーク [PDF/226KB]

<https://download.brother.com/pub/jp/csr/pdf/2021/g-map-j.pdf>

ブラザーの資本

社会関係資本 統合報告書 2022 29 ページ [PDF/4.1MB]

<https://download.brother.com/pub/jp/csr/pdf/2022/sel-4-j.pdf>

- グローバルな顧客基盤
- とともに成長するグローバルなビジネスパートナー
- お客様やビジネスパートナーとの信

世界各国・各地域に販売・サービス拠点を設け、世界中のお客様に製品・サービス・ソリューションをお届け

長年にわたり構築してきたグローバルな販売ネットワークやノウハウを生かしてお客様の声を集め、ビジネスパートナーとともに成長し、信頼関係から得られる情報をも

<p>関係から得られる情報</p>	<p>とに、ブラザーならではの価値を付加した製品・サービス・ソリューションを提供しています。</p>
<p>人的資本  統合報告書 2022 26～27 ページ【PDF/4.1MB】 https://download.brother.com/pub/jp/csr/pdf/2022/sel-4-j.pdf</p>	
<ul style="list-style-type: none"> ■ “At your side.”の精神に共感し、世界中で活躍する自律型従業員 ■ 各機能の高度な連携を支えるグローバルチーム ■ フラットで風通しの良い組織風土 	<p>ブラザーグループの持続的な成長のために最も重要な基盤は、人財 ブラザーグループは、「多様な人々が活躍できる社会の実現」をマテリアリティとして定め、2024 年度目標として従業員エンゲージメント[※]の向上」「海外拠点責任者の現地登用促進」「ジェンダーバランスの取れたパイプラインの強化や多様な働き方を実現する環境整備」を掲げています。中期戦略で掲げた「持続可能な未来に向けた経営基盤の変革」に向けて、ブラザーグループは、自らの生産性と創造性を高め続けるとともに、従業員一人ひとりが働きやすい環境づくりを行うなど、人的資本をさらに強化するための活動を今後も推進していきます。</p> <p><small>※ 従業員と会社が相互に対等で、互いに価値を提供しあう関係のこと</small></p>
<p>知的資本  統合報告書 2022 28 ページ【PDF/4.1MB】 https://download.brother.com/pub/jp/csr/pdf/2022/sel-4-j.pdf</p>	
<ul style="list-style-type: none"> ■ 創業以来の事業の多角化で培った民生用・産業用両面でのモノづくり技術 ■ 自社開発による多様なプリンティングエンジン ■ 全世界特許保有件数 約 3 万件 	<p>保有技術と知的財産権を有効活用しながら、お客様に信頼される技術力でブランド価値を向上 ブラザーの多様な独自技術を生かし、お客様の求める製品やサービスを創出することが真の技術力であると考えています。お客様に選ばれる製品・サービス・ソリューションを提供するために、お客様と向き合い、どのような技術で実現するか、どのような製品でお客様の役に立つことができるかを考え、価値創造に取り組んでいます。</p>
<p>製造資本  統合報告書 2022 29 ページ【PDF/4.1MB】 https://download.brother.com/pub/jp/csr/pdf/2022/sel-4-j.pdf</p>	
<ul style="list-style-type: none"> ■ グローバルな生産拠点 ■ コスト競争力と柔軟性の高い生産体制 	<p>グローバルに生産拠点を設け、ブラザーグループが一体となり、信頼性の高い製品を生産 古くからグローバルに拠点を展開してきたブラザーグループは、複数拠点によるグローバル生産体制を整備し、コスト競争力と柔軟性の高い生産体制を実現してきました。今後は、生産拠点の分散化や地産地消などにより、さまざまなリスクを低減し、お客様へ安定した製品供給ができるよう、体制をさらに強化していきます。</p>

ブラザー・バリュー・チェーン・マネジメント

ブラザーグループは、「お客様の声」を、企画・開発・設計・製造・販売・サービスなどすべての事業活動の原点と考え、お客様の成功へのボトルネックを見つけ解消し、迅速に優れた価値をお届けするために、独自のマネジメントシステム「ブラザー・バリュー・チェーン・マネジメント(BVCM)」を構築・実践しています。

お客様のもとへ優れた価値を迅速にお届けするまでの過程を、「デマンドチェーン」「コンカレントチェーン」「サプライチェーン」の3つの

チェーンでつなぎ、柔軟かつスピーディーに価値創出を行います。またお客様に価値をお届けした後も、お客様や市場の声を聞きながら、早急に改良を加えていきます。さらに、お客様を中心に考えたこのバリューチェーンの循環を高速化することで、より優れた製品・サービス・ソリューションを迅速にお届けします。

BVCM の進化

ブラザーグループビジョンで目指す「循環経済型ビジネスの推進」や「産業用領域の飛躍」を実現するため、基本の BVCM プロセス（白色実線）に、A:循環型経済の確立に向けたチェーンの双方向化、B:産業用領域を中心とした、開発段階におけるお客様からのフィードバックに基づき迅速な製品改良を行う流れ、を加えました。基本のプロセスとともにさらなる高度化、高速化を図ります。



⇒ BVCM の基本プロセスの高度化・高速化

- A** サークュラーエコミーの実現に向けて、インクやトナーなどのカートリッジから製品本体までを回収・再利用して、資源循環を実現する流れ
- B** 産業用領域や新規事業で、いち早くプロトタイプを試していただき、お客様からのフィードバックを得て迅速に製品改良する流れ

お客様の声

お客様から始まる"価値"のチェーン

ブラザーの製品をご購入いただいた「現在」のお客様と、これからブラザーの製品を手にとってくださる「将来」のお客様の声が、すべての事業活動の出発点です。お客様との重要な接点であるコールセンターには、さまざまなお問い合わせやご要望が寄せられます。これらの情報をデータベースに登録し、ブラザーグループ全体でグローバルに共有しています。

> お客様の声に関する具体的な事例

<https://global.brother/ja/sustainability/csr/value/customer>

デマンドチェーン(価値の選択)

- お客様の真のニーズをグローバルベースで把握し、独自の価値提供内容を決定
- 最適な価値の実現・提供方法を企画・開発部門が一体となって立案

各国のコールセンターに寄せられたご意見や、販売・サービス活動、市場調査データから得た情報を基に、営業部門・設計部門が一体となって、"製品が使われる環境がどのように変化していくのか"、"さらに多くのお客様にご満足いただくには何を改良するべきか"など、さまざまな角度からお客様のご期待・ご要望を分析し、製品コンセプトをつくり上げます。

> 商品企画・研究開発に関する具体的な事例

<https://global.brother/ja/sustainability/csr/value/demand>

コンカレントチェーン(価値の創造)

- 開発部門(機械・電気電子・ソフトウェア・化学など)と製造部門、サプライヤーとの間で密に連携
- 社内技術と社外技術を最適な形で組み合わせて活用

デマンドチェーンでつくり上げた製品コンセプトを具体的なカタチにします。試作の前後にシミュレーションや想定されるお客様によるモニター試験を何度も行い、高い品質レベルを実現しながら、迅速に開発設計を行います。また生産技術担当部門では、お客様が望むタイミングで製品を提供できるように最適な生産ラインを設計します。

> 開発設計生産技術に関する具体的な事例

<https://global.brother/ja/sustainability/csr/value/concurrent>

サプライチェーン(価値の伝達)

- コスト競争力と変化への対応力を磨き、最適な地域で最適な製品を生産
- 各国・地域の顧客の特性を熟知し、きめ細かな販売・サービスを提供

ブラザーグループの生産拠点では、部品調達先などのパートナーと密に連携しながら、製造工程や品質管理体制を強化し、高品質の製品を生産しています。製品は世界各国・地域の販売拠点を通じて、お客様のお手元に届けられます。そして、インターネットでのオンラインサポートやコールセンターなどを通じて、個々のお客様にご満足いただけるよう迅速・丁寧なサポートを提供しています。

> 製造・物流・販売・サービスに関する具体的な事例

<https://global.brother/ja/sustainability/csr/value/supply>

BVCMの進化(Aの流れ)

回収・再利用して、資源循環を実現する流れ

ブラザーグループは、持続的発展が可能な社会の構築に向け、企業活動のあらゆる面で地球環境の配慮に前向きで継続的な取り組みを行っています。環境への配慮はすべての活動の基本です。製品が開発・設計され、製造され、お客様によって使用され、やがて廃棄され、再利用されるまで、すべての段階で安全かつ環境に対する影響を十二分に配慮することを基本としています。ブラザーグループでは、お客様が製品を使い終わったときの配慮として、各国法規制に従い、製品や消耗品のリユース・リサイクル性向上やリサイクルシステムの構築を推進しています。

> 各国における回収・リサイクルの取り組み

<https://global.brother/ja/sustainability/eco/product/recycling>

BVCM の進化(B の流れ)

お客様からのフィードバックを得て迅速に製品改良する流れ(産業用領域の事例)

お客様の声を原点とした製品開発で、工作機械のさらなる可能性の追求をしています。工作機械「SPEEDIO(スピーディオ)」シリーズにおいても、生産現場のさらなる価値創出に貢献すべく、お客様の声や世の中の変化に迅速に対応しています。

> お客様から始まる“価値”のチェーン

<https://global.brother/ja/sustainability/csr/value/customer>

お客様からのフィードバックを得て迅速に製品改良する流れ(新規事業の事例)

コロナ禍で、安心・安全な空間への関心が高まる中、手軽に使える空気清浄機の迅速な開発が求められていました。ブラザー工業は、想定するユーザーのところへ足を運び、不安や困りごとを伺い、それを解決するための製品開発に取り組みました。2020年11月、パーソナル空間向け小型空気清浄機「DF-1」を開発。「DF-1」は、プリンターの開発で培った気流解析技術を活用しています。「DF-1」のテストマーケティングを経て、カラオケ業界や飲食業界から一般販売も視野に入れて、「DF-1」を使用したお客様の声を生かして、「DF-1」発表から9カ月後の2021年7月に「DF-2」を開発しました。

従来の据え置き製品「DF-1」は、空気を下から吸い込み、フィルターを通して上から吐き出し部屋全体を浄化します。広い空間を浄化できる一方、対面コミュニケーションで発生するマイクロ飛沫を完全に防ぐことは、難しい場合があることがわかりました。一方、「DF-2」は、独自のダブルファン構造により、前・後・上面の3方向から強力に吸引し、高性能フィルターで素早く、マイクロ飛沫を除去します。人と人とのパーソナル空間に的を絞ることで、空間全体の浄化よりも圧倒的に速く、クリーンなパーソナル空間を作ります。「DF-2」の改良で注力したのは、吸引性能の向上です。静音性はそのままに、さらにパワフルにマイクロ飛沫の吸引が行えるようになりました。また、より簡単にフィルター交換が行えるように、上げぶたの開閉方式を変更するなど、お客様の声を生かした細やかで迅速な改良を行いました。

> DF-2 エアロゾルクリーナー

<https://www.brother.co.jp/product/cleaner/df2/index.aspx>

価値創造の仕組み

お客様から始まる"価値"のチェーン



市場拡大に向け、お客様の声に応える製品開発

お客様の声を原点とした製品開発で、工作機械のさらなる可能性の追求

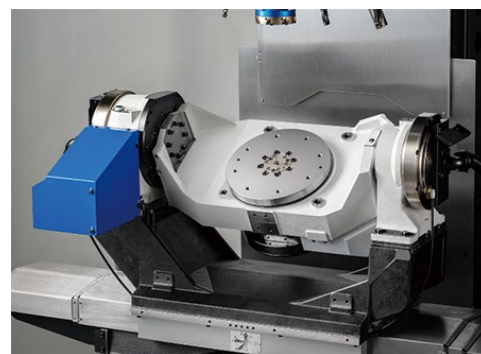
ブラザーグループでは、常にお客様のことを第一に考える"At your side."の精神でモノづくりに取り組んでいます。工作機械「SPEEDIO(スピーディオ)」シリーズにおいても、生産現場のさらなる価値創出に貢献すべく、お客様の声や世の中の変化に迅速に対応しています。

昨今、自動車市場のEV化の流れから、工作機械業界でもEV関連部品の加工ニーズは大きく拡大しています。お客様からは、モーターケースをはじめとした大型の部品に対する加工需要が増えているほか、加工部品の多様化や複雑化への対応も求められています。

2022年5月に発売したユニバーサルコンパクトマシニングセンタ「U500Xd1」は、「コンパクトな機械で大型の部品加工を実現したい」というお客様のニーズに応えるため、開発したモデルです。多面加工が可能な大型の傾斜ロータリーテーブルを標準搭載することで、従来モデルと同等の本体サイズを維持しながら、より大きな部品の加工を可能にしています。また、収納可能な工具本数が従来の21本から最大28本になったことで、部品加工の複雑化に伴う使用工具の増加に対応するとともに、工具の取り換えの手間を削減し、省人化に貢献しています。



U500Xd1



傾斜ロータリーテーブル

また、2023年4月に発売した「H550Xd1」は、エンジニアがお客様の声を聞きながら開発したモデルです。EV向けに需要が高まる大型部品の加工においては、立形マシニングセンタよりも加工空間の広い横形マシニングセンタに根強い需要がありました。この需要に対し、「H550Xd1」は、「SPEEDIO」シリーズ初の横形マシニングセンタで、立形マシニングセンタでは実現しにくい広い加工空間を確保することで大型部品の加工を可能にしました。

また、現状の横形マシニングセンタでは満たせない、「コンパクトな機械で大型部品の多面加工を実現したい」というお客様のニーズに対し、本モデルでは、「SPEEDIO」シリーズの強みであるコンパクトな本体サイズを維持しながら、工具本数 30 本および高速で多面加工に対応できるテーブルを標準搭載することで、部品加工の複雑化にも対応しています。



H550Xd1



多面加工に対応できるテーブル

ブラザーグループは今後も、自社の強みとノウハウを生かしながら、お客様のニーズにあった最適な製品を提供するため、お客様の声を聞きながら、製品開発を進めていきます。

企業 CM「モノづくりの原点」

ブラザー工業では、ブラザーの若手エンジニアが、お客様との対話を通じてモノづくりのヒントを得ていく様子をドキュメンタリー映像にした企業 CM「モノづくりの原点」を公開しています。

ブラザー企業 CM「モノづくりの原点」



<https://www.youtube.com/watch?v=AgCR5tD15uA&t=1s>

> ブラザーグループ 企業 CM サイト

<https://global.brother/ja/digest/special>

価値創造の仕組み

商品企画・研究開発



お客様に評価され選ばれる製品を提供するために

お客様視点を製品の隅々にまで反映する

ブラザーグループでは、多様な独自技術を生かしてお客様の求める製品・サービスを生み出すことが真の技術力であると考えています。

それは、優れた技術は製品の設計に生かされてこそ価値が生まれると考えるためです。

お客様に評価され選ばれる製品を提供するために、ブラザーグループの技術者はお客様と向き合い、お客様の声に真摯に耳を傾けています。そして、お客様に喜んでいただけるように、ご要望をどのような技術で実現するか、どのような製品でお客様の役に立つことができるかを常に考えながら、価値創造に取り組んでいます。

お客様の困りごとを技術で解決する

ブラザー工業株式会社は、国内で 3,000 台を超えるフォークリフトを使用しているトヨタ自動車株式会社のご協力のもと、暑熱対策と低消費電力による CO₂ 排出削減を両立した、フォークリフト用スポットクーラー「PureDrive-FL」を開発しました。

昨今、熱中症患者数が増加する中、勤務中に起こる熱中症の大半が工場などの作業現場で起きています。フォークリフトにスポットクーラーを搭載する対策を試みても、消費電力が大きく環境に負荷がかかるため、フォークリフトのドライバーや管理者にとって、暑熱対策と省エネ対策を両立することは長年の課題でした。

そこでブラザー工業は、これまでの製品開発の中で培った熱流体解析技術を活用し、夏場の過酷な労働環境においても十分な冷却効果を得られながら、低消費電力を実現したスポットクーラーを開発しました。低消費電力のため、電源となる車両本体のバッテリーの電力消費量を抑制でき、フォークリフトの稼働時間にほとんど影響しません。さらに、ブラザーのシミュレーション技術を活用して小型化に成功。これにより、フォークリフトのヘッドガードへ設置が可能になったため、ドライバーの視界を良好に保つといった安全性も確保しています。ほかにも、フォークリフト運転時の強い衝撃や振動に対し、JIS 規格に準拠した耐性も備えており、フォークリフト作業者の労働環境の改善に貢献しています。

ブラザーグループは、今後とも、長い歴史で培われた多様な技術を生かし、社会課題の解決も意識しながら、お客様のニーズにあった最適な製品の提供を続けていきます。

お客様視点で潜在ニーズをつかみ、プリンティングのオンリーワンを極める

A4 用紙を自動で A5 サイズにできる業界初の自動カッティングプリンター「CUTFIT」

2022 年に日本で発売した自動カッティングプリンター「CUTFIT(カットフィット)* DCP-J1800N」は、A4 用紙をセットして印刷すると自動で用紙を半分にカットできることで、A5 サイズの印刷も可能にした A4 インクジェットプリンターです。プリンターユーザーへの調査を行った結果、免許証などの小さなもののコピーや印刷面積の小さなデータの印刷をする場合、プリントされた A4 の用紙を半分に切るなどの対応をしているユーザーが多く、A5 サイズのような小さな用紙への印刷のニーズが一定数あることが分かりました。このニーズ把握を起点として、以前からコンパクトであったインクジェットプリンター内部にあるわずかなスペースにカッターを内蔵し、業界初の自動カット機能を搭載したプリンターが生まれました。必要に応じて A4 サイズでも A5 サイズでも印刷ができ、ユーザーが自ら用紙を半分に切るなどの手間が省けることに加え、紙やインクを節約できるという点で、印刷コスト削減や環境負荷低減にも配慮された製品です。



CUTFIT(カットフィット) DCP-J1800N

ブラザー工業は、これからもお客様視点で的確に潜在ニーズをつかむ商品企画を推進することで、ブラザーグループビジョン「At your side 2030」に掲げている「プリンティングのオンリーワンを極め、次を切り拓く」ことを具現化していきます。

* : 日本国内限定の製品名

価値創造の仕組み

開発設計・生産技術



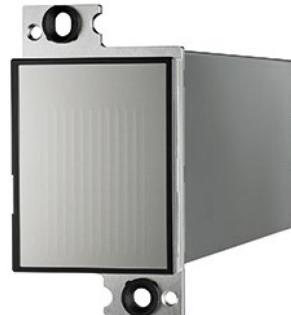
ブラザー工業とドミノ社の共同開発によるシナジー最大化

ブラザー工業のインクジェット技術を生かした自社製プリントヘッドをドミノブランド製品に搭載

デジタルラベル印刷機「N730i」は、ブラザー工業株式会社(以下、ブラザー工業)と子会社の Domino Printing Sciences, plc(以下、ドミノ社)が共同開発をした製品です。N730i には、ブラザー工業がこれまでに培ってきたインクジェット技術を生かした自社製プリントヘッド「BITSTAR™」を搭載。1200dpi という高解像度に加え、業界最小クラスのインク液滴サイズの組み合わせにより印刷品質を向上させ、白印字を含めた印字速度が毎分 70m という高速化も実現しました。本体・プリントヘッド・インク全てをブラザーグループが開発していることを生かし、お客様視点での迅速な保守サービスにも力を入れています。



デジタルラベル印刷機「N730i」



ブラザー開発のプリントヘッド「BITSTAR™」

ブラザー工業は、2015 年にドミノ社を完全子会社化して以来、グループ一丸となった事業運営により、シナジーの最大化に努めてきました。ブラザー工業とドミノ社による製品の共同開発は、ドミノ社買収当時からブラザーが目指していたシナジーであり、N730i は両社の知見が生かされました。今後もグループ一体となり、産業用印刷領域のさらなる発展を目指します。

4 機種同時開発へのチャレンジ

部品不足問題を迅速に解決し、継続的にお客様に価値を提供

コンカレントチェーン <https://global.brother/ja/sustainability/csr/value#v06> では、開発部門と製造部門、お取引先が密に連携し、デマンドチェーン <https://global.brother/ja/sustainability/csr/value#v05> でつくり上げた製品コンセプトをサプライチェーン <https://global.brother/ja/sustainability/csr/value#v07> で生産できるように、具体的なカタチにします。ブラザーでは製品開発にあたり、部門横断のコンカレントチームを結成し、コンカレントチェーンを推進します。新型コロナウイルス感染症の影響で、2022 年度には主要部品の致命的な供給不足が発生しました。そのため、供給不足となった部品を使用していたラベリング事業の主要 4 製品について、別のお取引先の部品へ置き換える設計変更を行い、生産を維持することを目的としたコンカレントチームが結成されました。

コンカレントチームで知恵を出し合い、蓄積されたノウハウを生かしてプロセスを見直し、品質維持を確認した上で、試作や会議体などのプロセスの簡略化、業務フロー明確化によるチーム間の連携強化など、さまざまな取り組みを実施しました。部品変更に対応した製品を短期間で効率良く開発し生産したことで、お客様に製品を途切れることなくお届けすることができました。



設計変更を実施したラベリング事業の主要 4 製品

コンカレントチームには製品開発のノウハウが蓄積されています。今回の取り組みで新たに獲得した知見や経験を今後の開発に生かすとともに、部品の安定調達のためのさまざまな取り組みを推進します。

アジア市場での拡販を目指した産業用サーマルプリンターを開発

プリンター開発で培った技術で、低速から高速まで高品質な印字を実現

熱転写* (サーマル) プリンターは、印刷時に液状のインクなどを使用せず、印刷による食品へのインク混入の心配がないため、食品の生産ラインに設置して使用されています。ブラザーは、ラベルライター「P-touch(ピータッチ)」で培った熱転写技術を応用し、ドミノ社のサーマルプリンタービジネスの最重要市場であるアジアでの拡販を目指し、フィルム包装材に賞味期限やバーコードなどを印刷する産業用サーマルプリンターVx150iを開発しました。

Vx150iは、製品の品質と信頼性を高めることで、アジア特有の高温多湿かつ粉じんの多い過酷な環境下においても安定した高速連続印字を実現するとともに、部品交換の頻度を従来機種と比較して大幅に削減することができました。また、上位機種のみ採用されていたカセット方式によるインクリボン装填機構を、ベーシックモデルであるVx150iにも採用。インクリボン交換が容易になったことでインクリボン交換時の作業負荷が低減され、お客様の生産性向上に貢献しています。さらに、樹脂と金属を組み合わせた構造で低コストを実現したことに加えて、樹脂を多用して製品重量を軽減したことで、輸送時のCO₂排出量も削減しています。Vx150iは、ベーシックモデルでありながら上位機種に匹敵する生産性と信頼性を実現する製品として、アジア市場において高く評価されています。



高速連続印字が可能



印字サンプル

ブラザーグループは、今後とも、お客様にとって最適な製品を提供するため、さらなる技術力の向上に努めます。

*: 熱でインクリボンを温め、紙などの対象物にインクが移ることで印刷できる技術。

コスト競争力のある部材を安定的に調達

生産拠点での部品展示会を通じて、お取引先との連携強化

ブラザー工業の品質・製造センター 購買部は、部材調達力向上のため、主要な海外拠点での部品展示会を通じて、お取引先との連携を強化しています。

2022 年度にベトナム、フィリピン、中国の P&S 事業の生産拠点で開催した部品展示会には、150 社以上のお取引先から約 400 人が参加、さまざまな意見を交わす有意義な場となりました。

生産拠点の調達、製造、品質管理の各部門と購買部が協力して、製造現場での組み付け状況、品質管理のポイント、梱包形態などについて、お取引先に情報を共有。そして、コスト低減のアイデアや現地調達の可能性について、お取引先の視点からご提案を伺います。お取引先は、自社の製造技術をどのように活用し、ブラザーのモノ創りに貢献できるかを検討することで、ビジネス拡大を目指します。

お取引先からは、「部品展示会に参加し、納入実績のない部品についても理解を深めることで、自社の強みと弱みを知り、さらなる事業の拡大に向けて、品質やコストなどの改善活動にフィードバックをする良い機会になります」というコメントが寄せられました。



展示されるプリンター部品



部品展示会に参加するお取引先

ブラザーグループは、事業環境が大きく変化する中、高品質でコスト競争力のある部材を安定的に調達するため、今後とも、お取引先との強固な信頼関係を築き、共に成長・発展することを目指します。

価値創造の仕組み

製造・物流・販売・サービス



お客様の声に耳を傾けることで生まれる対応力と連携

事業環境にあわせ、自ら変化できる企業であり続ける

多様化するツールや市場、お客様の行動の変化など、事業環境はめまぐるしく変化しています。ブラザーがこの変化に対応していく上で大切なのが「柔軟な対応力」と「パートナーとの連携」です。

お客様の声に耳を傾け、これまで培ってきた技術や知識、ノウハウを生かしつつ、新規事業など新たな分野においては、パートナーと適切に連携しながら柔軟に対応していきます。

そうすることで自ら変化できる企業であり続けたいとブラザーは考えています。

品質・サービスのさらなる向上のため、グローバルサービスサミットを開催

「ずっとブラザー」と思っていたただける充実したサポートと迅速なアフターサービスを提供

ブラザー工業株式会社のプリンティング・アンド・ソリューションズ事業(以下、P&S 事業)では、2000年に始めた品質課題を共有するグローバル会議を進化させ、2007年から品質・サービスのさらなる向上のため、グローバルサービスサミット(以下、サミット)を毎年開催しています。

米州、欧州、亜州、中国、日本の各統括拠点の品質・サービス部門がサミットに参加、基本方針を共有し、グローバルなサービス戦略の実現に向け、ブラザーグループが一体となって重要課題に取り組むことを確認します。各拠点からは、ITやAIを利用した顧客サポートやお客様の声の分析結果など、具体的な事例を報告。参加者は、サミットでの気づきを担当地域へフィードバックすることにより、サービスレベルのさらなる向上を推進します。

2020年度から2022年度は新型コロナウイルス感染拡大防止のため、各地域とオンラインで会議を開催しています。2022年度の会議では、中期戦略「CS B2024」の説明や、「CS B2024」期間中の目標として定めた「品質戦略」についての共有を行いました。品質戦略では、「実現すべき事項」として、不良ゼロの製品品質を目指す「ゼロ・デフekt」と循環型経済への対応に向けた「サーキュラーエコノミー」の2つを掲げています。会議ではこれらの共有に加え、達成に向けて課題の洗い出しや推進体制について各地域の参加者と議論しました。



自拠点のサービス活動を報告(2019年度の様子)



意見交換する参加者(2019年度の様子)

P&S 事業の品質・サービス部門の目指す姿は、市場の情報からお客様の要望を理解し、今後の製品やサービスに盛り込むこと、そして製品を購入していただいたお客様に対して、より長く使っていただける製品・サービスを提供することにより、お客様に加えて地球環境にも貢献をすることです。そのために、独自のマネジメントシステム「ブラザー・バリュー・チェーン・マネジメント」<https://global.brother/ja/sustainability/csr/value> (BVCM)で製品品質の不良ゼロをめざすとともに、長期にわたって製品を使い続けていただけるように、お客様・社会からの要請を理解した製品づくり、品質づくりに取り組み、循環型経済に対応することを、品質戦略として掲げています。

P&S 事業では、これからすべての拠点が活動内容を共有し、全世界のお客様に、常に満足していただける製品とサービスを、効率的かつ迅速に提供できるよう努めます。

労働環境の改善と生産性の向上を実現するロジスティクス^{*1} 業務の推進

ステークホルダーの皆さまとともにロジスティクスでの SDGs の達成を目指す

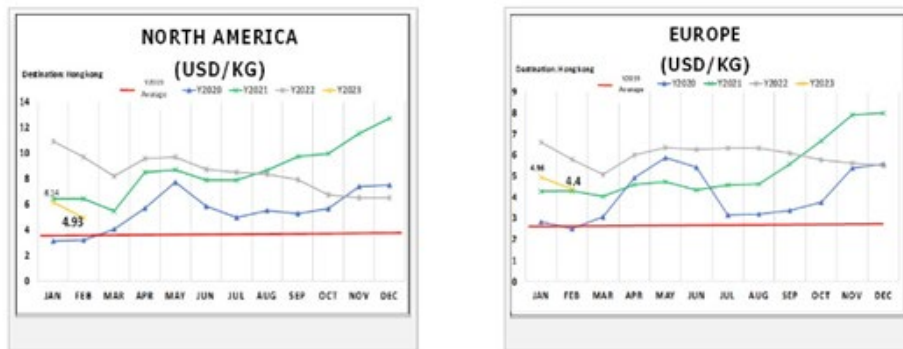
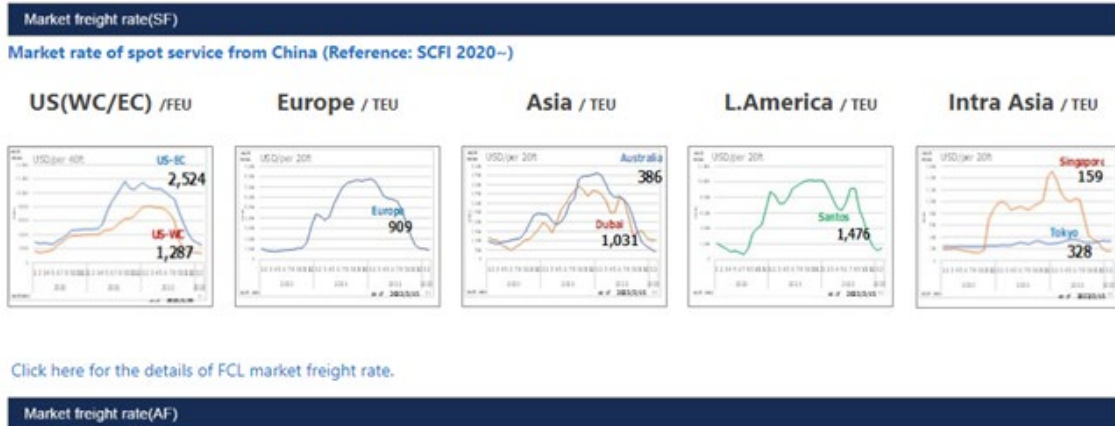
ブラザーグループは、「At your side 2030」達成のため特定した 5 つの**マテリアリティ** <https://global.brother/ja/sustainability/csr/materiality> の一つ、「責任あるバリューチェーンの追求」の一環として、事業に関わる人々の人権が尊重され、労働者に安全安心な職場を提供するための活動を推進しています。

ブラザーグループのグローバルロジスティクスを管轄するブラザーインターナショナル株式会社(以下、BIC(J))は、ブラザーグループのサステナビリティを重視した経営方針に基づいて独自に選んだ SDGs(持続可能な開発目標)の重点項目を定めています。その一つである「17：パートナーシップで目標を達成しよう」の達成に向け、グループ各社やパートナーとともに物流の効率化や働き方改革への対応など、さまざまな取り組みを行っています。

輸送時におけるコンテナ積載では、パレットを使用せずカートンを直接積み込むと積載効率が良い反面、荷降ろしや倉庫への搬入に相当の時間と労力がかかるため、倉庫側の作業負荷が大きく、港湾の混雑や労働環境の悪化にもつながります。それを受け、官公庁や輸送業界は近年「ホワイト物流推進運動^{*2}」を展開しています。BIC(J)では、従来のパレットより省スペースになるシートパレットの提案も含め、パートナーとともに効果的なパレタイズ化^{*3}を進めるとともに、労働環境の改善を行っています。

また、ブラザーグループ各社との情報共有にダッシュボード^{*4}を活用することで、ロジスティクスの可視化と最適化を図っています。ダッシュボード上には、物流に関する最新情報や運賃動向、グループ間の情報交換コーナーなどが掲載され、変動する情報をグループ内ですぐに共有できる仕組みとなっており、お客様にタイムリーな情報提供が可能です。このダッシュボードは、製品の発・着地、物量などを入力すると最適な輸送手段やルート、運賃などがシミュレーションできるため、それまで毎回船会社や航空会社に問い合わせして

いた作業を省くことができ、業務の効率化につながっています。また、ダッシュボードの活用は輸送の効率化にもつながっており、輸送形態、情報共有方法、貿易管理強化において、グループ全体の最適な運用を他社・他事業とともに進めています。



ダッシュボード上に共有される情報の一部

BIC(J)では、SDGs 達成への貢献を常に意識しながら、これからもグローバルにステークホルダーの皆さまからの期待や要請に応え、より質の高いロジスティクスを提供していきます。

- * 1 : 物の流通そのものだけでなく、原料調達や経営管理・コスト管理などを含めた、物の流通に関わる全般の効率的な仕組みのこと
- * 2 : 深刻化が続くトラック運転者不足に対応し、国民生活・産業活動に必要な物流を安定的に確保するとともに、経済の成長に寄与することを目的に、トラック輸送の生産性の向上・物流の効率化や物流業界におけるより働きやすい労働環境の実現に取り組む運動
- * 3 : 生産ラインの最終段階として、箱や袋、ケースといった荷物をパレットに積み付ける作業のこと
- * 4 : さざまなデータを図やグラフなどを用いて一目で理解できるようにする、データ可視化ツール

生産・販売・サービス拠点データ

		2018 年度	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度
生産拠点や販売・サービス拠点		40 以上の国と地域				
売上収益(連結)		683,972 百万円	637,259 百万円	631,812 百万円	710,938 百万円	815,269 百万円
地域別売上収益構成比	日本	18.2%	19.2%	15.7%	14.8%	14.2%
	米州	30.5%	31.4%	31.8%	31.3%	33.8%
	欧州	26.4%	27.4%	28.2%	27.3%	25.7%
	アジア他	24.9%	22.1%	24.3%	26.6%	26.3%

サステナビリティを重視した経営

ブラザーグループ社会的責任に関する基本原則

ブラザーグループ グローバル憲章

「ブラザーグループ グローバル憲章」は、ブラザーグループがグローバルに展開するすべての活動の礎であり、グループ各社とグループ従業員の日々の意思決定と実行に対する「基本方針」と「行動規範」から成り立っています。

詳しくは「[グループ企業情報-ブラザーグループ グローバル憲章](https://global.brother/ja/corporate/principle) <https://global.brother/ja/corporate/principle>」をご覧ください。

「ブラザーグループ社会的責任に関する基本原則」の制定にあたって

ブラザーグループでは、グループがグローバルに展開するすべての活動の礎であり、グループ各社とグループ従業員の日々の意思決定と実行に対する「基本方針」と「行動規範」から成る「ブラザーグループ グローバル憲章」を 1999 年に制定しました。「ブラザーグループ グローバル憲章」では、お客様をはじめとするステークホルダーの皆さまに対するブラザーグループの責任を明確にし、グループ各社とグループ従業員が、それを実践することでサステナビリティを重視した経営を推進してまいりました。

一方で近年、持続可能な社会の実現のために、企業が社会のなかで果たすべき役割と責任はますます重要性が増し、ブラザーグループに対するステークホルダーの皆さまからの要請や期待もさらに高まっております。

こうした変化に対応し、企業としての責任を明確に定義し行動していくために、「ブラザーグループ社会的責任に関する基本原則」を制定しました。これは、グループ各社が負う責任と行動の根本的な考え方を表明するものです。

本原則に基づき、ブラザーグループが一丸となって、事業を展開する全ての国や地域で求められる社会的責任を果たし、グローバルに統一感あるサステナビリティを重視した経営を、積極的に推進していきます。そして、「Brother」というコーポレートブランドが、全てのステークホルダーの皆さまから信頼されるブランドとなること、ブラザーグループが、従業員にとって誇りの持てる真のグローバル企業として、社会とともに未来永劫に繁栄し続けることを目指します。

2012年1月27日 制定

2023年10月1日 改定

ブラザー工業株式会社

ブラザーグループ社会的責任に関する基本原則

A. 健全な労働環境

ブラザーグループは従業員に健全な労働環境を提供することの重要性を認識し、全ての人に対して信義と尊敬を持って接し、基本的人権を守ります。また従業員にも同様の行動を求めます。

1. 差別および非人道的扱いの禁止

ブラザーグループでは、以下の差別および非人道的行為を禁じます。

- (1) 人種、年齢、性別、性的指向、妊娠、政治的信条、組合への加入、配偶者の有無、国籍、民族的背景、宗教、障がいなどを理由にした違法な差別。
- (2) ハラスメントや嫌がらせ、体罰、精神的・肉体的強要、またはかかる対応を振りかざす行為によって人間の尊厳を傷つける行為。

2. 公正適法な労働慣行の維持

ブラザーグループは、労働時間、休暇、賃金、手当(最低賃金を含む)、残業などの労働条件について定めた現地の法令、管轄官庁の指導、または適切な現地の業界慣行に従うよう努めます。

3. 結社の自由

ブラザーグループは、活動する国や地域において法令によって従業員に認められる、結社の自由、労働組合に加入する権利、代表を要求する権利および労働者協議会に加入する権利を尊重します。

4. 強制労働および児童労働の禁止

ブラザーグループは、以下のような、本人の自主的な意思に反し労働を強制したり、児童を雇用したりすることを許容しません。

- (1) 強制労働または意志に反する囚人労働を利用すること。
- (2) 雇用の条件として公的に発行された身分証明書または労働許可証の引き渡しを義務づけること。(身分確認や公官庁での手続きのために一時的に提出を求めることは除く)
- (3) 15歳未満の者(または当該国の法律が14歳の就労を認めている場合は14歳未満の者)および現地の法律が定める義務教育修了年に満たない者を雇用すること。
- (4) 18歳未満の従業員が健康と安全を危険にさらす業務を遂行すること。

5. 懲戒方針の明示

ブラザーグループは、懲戒方針を設ける場合は、その手続きとともに社内規程に明記し、従業員に周知します。

6. 内部通報

従業員が、本原則、各社の行動基準、その他の社内方針、現地の法令への違反行為を見聞きした場合は、その旨をブラザーグループ内のしかるべき立場の者まで通報することを勧めています。本原則、社内方針、適用される法令に対する違反行為が適正に通報された場合、ブラザーグループは、必要に応じ、かつ現地の法律で認められる限り、通報者の匿名性を守ります。また違反行為を通報した者に対し、従業員が報復的な措置を取ることを禁じます。

関連文書

> ブラザーグループ 人権グローバルポリシー

<https://global.brother/ja/sustainability/social/human-rights#policy>

> ブラザーグループ コンプライアンス相談通報窓口 グローバルポリシー

<https://global.brother/ja/sustainability/governance/compliance#c02>

B. 職場の安全衛生

ブラザーグループは、関係法令に従い、安全で衛生的な職場環境を整備します。またブラザーグループは、職場における従業員の健康と安全を守るために、以下の措置を講じます。

1. 肉体を酷使する作業、電気その他のエネルギー源、火災、車両、化学物質や生物的・物理的因子への暴露などの潜在的な危険を査定し、適切に管理します。
2. 安全対策を施し適切に設計された職場を維持管理するとともに、必要な安全用具を常備します。
3. 安全作業手順・制度を実施します。また従業員教育を継続するとともに、労働災害・労働疾病の予防、管理、追跡、報告のための制度を設けます。
4. 避難訓練や復旧計画など、緊急事態および事故の発生を想定した対策ならびに対応手順を導入します。

関連文書

> 安全衛生・防災

<https://global.brother/ja/sustainability/social/safety>

C. 地球環境の保全

ブラザーグループは、持続的発展が可能な社会の構築に向け、企業活動のあらゆる面で地球環境への配慮に前向きで継続的な取り組みを行います。

関連文書

> ブラザーグループ環境方針

<https://global.brother/ja/sustainability/eco/policy>

D. 倫理的誠実な事業活動

ブラザーグループは、企業活動のあらゆる面において、最高度の倫理観を持ち、最大限の誠意を尽くして行動します。

1. 公正な取引

ブラザーグループは、活動を行う国や地域において適用される公正な取引や市場競争に関する法令を順守し、市場での公正かつ自由な競争を阻害するような行為は行いません。また物品やサービスの調達に当たっても調達先の選定や取引条件の決定を公正に行います。

2. 適正広告

ブラザーグループは、関係する適正広告基準を守ります。誤解を招くような内容や、事実と異なる内容の広告を行わないよう努めます。

3. 不正便宜の禁止

ブラザーグループは、形式のいかんを問わず、汚職、強要、横領に一切関わりません。また賄賂はじめ過剰または不適切な便宜を供与したり、受けたりしません。

4. 偽りのない正しい企業情報の記録および開示

ブラザーグループは、財務関係記録をはじめとする全ての必要な記録および報告を正確かつ適時に作成し、保管します。また、ブラザーグループは、関係法令に従い、株主、投資家および資本市場が十分な情報を得た上で投資判断を下すことができるように、財務状況ならびに事業情報を正確かつタイムリーに開示します。さらに、ブラザーグループは、従業員が、新聞、雑誌、ラジオ、テレビ、インターネットメディアなどに一個人として情報を発信する場合に、それがブラザーグループの公式見解と誤認されることがないように、従業員に適切な行動を求めます。

5. 情報管理

ブラザーグループは、厳格な情報管理制度を運用し、従業員が、ブラザーグループ各社、その他の組織、またはお客様に関する機密情報を、本人の承諾を得ずして、不法に第三者に開示することがないようにします。

6. 個人情報保護

ブラザーグループは、お客様、お取引先、および従業員のプライバシーを尊重し、現地のプライバシー関連法に依拠して、個人情報へのアクセスの制限や、セキュリティ対策を講じます。またブラザーグループは、お客様や従業員の名簿を含む個人情報を安全に管理するとともに、現地の個人情報保護法および自社のプライバシー保護方針の下で認められた場合を除き、または別途許可を受けた場合を除き、個人情報を入手しません。

7. インサイダー取引の禁止

ブラザーグループは、従業員に違法なインサイダー取引に関与しないことを求め、インサイダー取引を予防する措置を講じます。違法なインサイダー取引とは、一般的に、ある株や証券についての重大な事実を知る者が、その事実が公表される前に当該株や証券を売買する行為を指します。

8. 知的財産権の保護

ブラザーグループは、ブラザーグループの知的財産権(特許権、商標権、著作権を含みますが、これだけには限定されません)の確保、維持、充実に努めます。また、ブラザーグループは、他者の知的財産権を尊重します。

関連文書

> CSR 調達を推進

<https://global.brother/ja/sustainability/social/supply-chain#csr>

> 責任ある鉱物調達方針

<https://global.brother/ja/sustainability/social/supply-chain#cm-policy>

> ブラザーグループ競争法(独占禁止法) グローバルポリシー

<https://global.brother/ja/sustainability/governance/compliance#c06>

> ブラザーグループ腐敗防止 グローバルポリシー

<https://global.brother/ja/sustainability/governance/compliance#c05>

> コーポレートガバナンス報告書

<https://global.brother/ja/sustainability/governance/corporate#c02>

- > ディスクロージャーポリシー(情報開示方針)
<https://global.brother/ja/investor/management/disclosure>
- > 統合報告書 PDF ダウンロード
<https://global.brother/ja/sustainability/report-archive/bir>
- > グループ情報管理体制
<https://global.brother/ja/sustainability/governance/security#information-management>
- > 総合プライバシーポリシー(ブラザー工業株式会社)
<https://web.global.brother/aa/privacy-jp-ja.html>

E. 本原則実践のための社内体制

ブラザーグループは、本原則を実践するために、以下の各号を目的とする体制を整備します。

1. ブラザーグループ各社にて、本原則で定める水準を満たす各社の行動基準および社内規程などを制定し、従業員にその順守を求める。
2. 本原則および各社の行動基準の運用はブラザーグループ各社の組織に応じ責任部門を明確にする。
3. 従業員が各社の行動基準を順守するための教育を継続的に行う。
4. 本原則および各社の行動基準が順守されていることを確認するために定期的に監査を行う。
5. 監査の結果、問題が発見された場合は、適時その解決をはかる。

ブラザー工業株式会社のサステナビリティ委員会およびリスク管理委員会は、ブラザーグループ各社における上記体制の実施状況を確認し、統括するとともに、社内体制のあり方を適宜に見直すものとします。

サステナビリティを重視した経営

ステークホルダーエンゲージメント

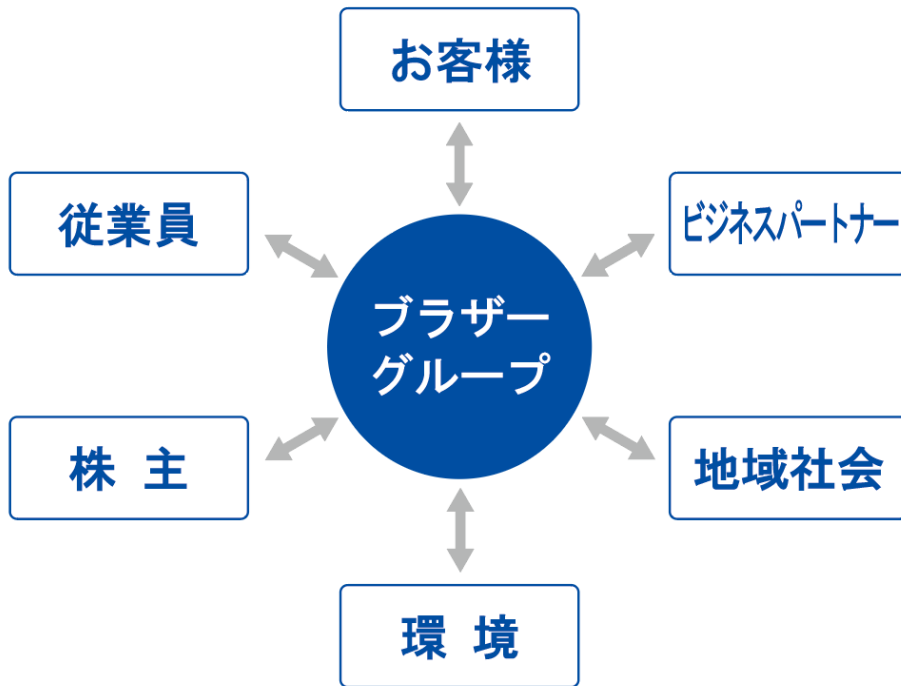
ステークホルダーエンゲージメント

ステークホルダーとの長期的な信頼関係の構築

ブラザーグループは、"At your side."の精神のもと、事業を通じた社会価値の創出を目指しています。

その基盤となるのが「ブラザーグループ グローバル憲章 <https://global.brother/ja/corporate/principle>」に示された、お客様を第一としたステークホルダーの皆さまとの長期的な信頼関係の構築です。グループの全従業員が、この価値観に基づき行動することで、ブラザーのサステナビリティを重視した経営をこれからも進化させていきます。

それぞれのステークホルダーと長期的な信頼関係を構築するための取り組み



ステークホルダー	ブラザーグループ グローバル憲章	取り組み
お客様	<ul style="list-style-type: none"> あらゆる場面でお客様第一を考え、モノ創りを通じて優れた価値を創造し、迅速に提供する グローバルな市場から求められる多様な要請や期待にすばやく応える 	<ul style="list-style-type: none"> 「お客様の声」を事業活動の起点とし、ニーズにあった製品・サービスを提供 製品の品質基準と評価方法を構築しお客様が安心して使い続けることができる製品づくりを推進

ステークホルダー	ブラザーグループ グローバル憲章	取り組み
		<ul style="list-style-type: none"> お客様から返品または修理のために戻ってくる製品の割合を「お客様ご迷惑率」と呼び、不具合発生を限りなくゼロに近づけるため、品質向上活動を継続 多様化するツールや市場、お客様の行動の変化にパートナーと適切に連携しながら柔軟に対応
従業員	<ul style="list-style-type: none"> 従業員の多様性を重視し、さまざまな能力を発揮できる職場環境とチャレンジングな仕事への機会を提供する 努力と成果に対して、公正な評価と正当な報酬で応える 	<ul style="list-style-type: none"> 多様な人財が能力を発揮できる制度・環境を整備 障がいを持つ従業員から相談を受けるなどの役割を担う、「障害者職業生活相談員」を各工場の従業員から選任するなど、サポート体制を構築 在宅勤務や介護休職などワークライフバランスを支える各種制度を整備 公正な評価と処遇を目指した目標管理制度 マネジメント層を育成する研修や、トレーニー制度など人財育成制度を構築 従業員が生き生きと働いているかなどを把握し改善するため、毎年従業員意識調査を実施
ビジネスパートナー	<ul style="list-style-type: none"> 常に公平・公正な取引を行い、相互信頼関係を築いて成長し合う 	<ul style="list-style-type: none"> お取引先の皆さまにブラザーグループのCSR 調達の考え方を共有するため、「調達方針」と「CSR 調達基準」を公開 「CSR 調達レベルアッププログラム」を運用し、お取引先への CSR アンケートやその結果に基づいた改善要請・モニタリングを継続的に実施 お取引先の優秀な CSR 活動を表彰
株主	<ul style="list-style-type: none"> 株主からもたらされた資本を活かし、継続して企業価値を高めるとともに、積極的な情報公開を行う 	<ul style="list-style-type: none"> 株主総会や決算説明会などで株主・投資家の皆さまへ最新の情報を提供

ステークホルダー	ブラザーグループ グローバル憲章	取り組み
地域社会	<ul style="list-style-type: none"> 地域社会に対する社会的・経済的・文化的責任を可能な限り分担する 	<ul style="list-style-type: none"> 「地球環境への配慮に関連した活動」「『地域』『人づくり(従業員を含む)』を意識した活動」を中心にグローバルに一体感を持った社会貢献活動を推進 各地域の状況に合わせて各拠点が自律的に行う社会貢献活動 大規模災害やパンデミックへの支援
環境	<ul style="list-style-type: none"> 持続的な発展が可能な社会の構築に向け、企業活動のあらゆる場面で地球環境への配慮に前向きで継続的な取り組みを行う 	<ul style="list-style-type: none"> 環境配慮製品の創出 消耗品・製品の回収リサイクル CO₂排出量・廃棄物削減の推進 化学物質や排水の適正管理 環境コミュニケーションの実施

お客様

ブラザーグループは、あらゆる場面でお客様を第一に考える"At your side."の精神で、優れた価値を創造し迅速に提供します。そして、お客様との間に長期的な信頼関係とロイヤルティを築きます。

具体的な取り組みについては、下記をご覧ください。

- > 価値創造の仕組み-お客様から始まる"価値"のチェーン
<https://global.brother/ja/sustainability/csr/value/customer>
- > 価値創造の仕組み-商品企画・研究開発
<https://global.brother/ja/sustainability/csr/value/demand>
- > 顧客満足・製品責任
<https://global.brother/ja/sustainability/social/product-security>

従業員

ブラザーグループは従業員の多様性を重視し、さまざまな能力を発揮できる職場環境とチャレンジングな仕事への機会を提供します。そして努力と成果に対しては、公正な評価と正当な報酬に応えます。また従業員には、社会の模範となる行動、会社との価値観の共有、目標達成のための努力、水準以上の成果、長期にわたる才能とスキルの発揮が求められます。

具体的な取り組みについては、下記をご覧ください。

- > 人権の尊重
<https://global.brother/ja/sustainability/social/human-rights>
- > 人財育成
<https://global.brother/ja/sustainability/social/training>
- > 働きやすい職場環境
<https://global.brother/ja/sustainability/social/workplace>
- > 多様性の尊重
<https://global.brother/ja/sustainability/social/diversified>
- > 安全衛生・防災
<https://global.brother/ja/sustainability/social/safety>
- > 健康経営の推進
<https://global.brother/ja/sustainability/social/health>

従業員エンゲージメントの向上

ブラザーグループは、ビジョン達成に向けた変革の実現と従業員のチャレンジ行動促進を目的に、マテリアリティの 2024 年度目標として「グローバルベースでの従業員エンゲージメントの可視化と調査スコアの向上」を掲げており、従業員と会社が対等で、価値を提供しあう関係を目指しています。

ブラザー工業では従業員意識調査を 2008 年から毎年行っていますが、2022 年度には「従業員エンゲージメント調査」を新たに実施しました。調査の結果、組織からの「成長支援」を感じ、「組織への共感」「貢献感」が高い従業員が約半数を占めており、全体としてエンゲージメントが高い状態であるといえることがわかりました。

今後も「ブラザーグループ グローバル憲章」の共有活動などと並行して、一人ひとりの目標設定の質を高める取り組みや、自律的なキャリア開発を促進する取り組みを実施するほか、グローバルでのエンゲージメント調査を進めるなど、ブラザーグループ全体でのエンゲージメント向上を図る予定です。

ビジネスパートナー

ブラザーグループは、お客様に優れた価値を迅速に提供するために、ビジネスパートナーと常に公平・公正な取引を行い、相互信頼関係を築いて成長し合うことを目指します。

具体的な取り組みについては、下記をご覧ください。

- > 責任あるサプライチェーン
<https://global.brother/ja/sustainability/social/supply-chain>

株主・投資家

ブラザーグループは、株主からもたらされた資本を活かし、継続して企業価値を高めるとともに、積極的な情報公開を行い、株主との間に長期的な信頼関係を築きます。

株主・投資家との対話

ブラザーグループは、企業価値の持続的な向上を目指し、公正で透明性の高い情報開示を行うとともに、資本市場との建設的な対話を、年間を通じて積極的に実施しています。Web サイトでは、最新情報の開示を行うとともに統合報告書などを公開しています。国内・海外の機関投資家・証券アナリストに対しては、四半期ごとの決算説明会やスモールミーティング、個別取材などを実施しています。

2022 年度の機関投資家・証券アナリストとのミーティング実績

対応者	ミーティング件数	主な対話のテーマ
代表取締役社長、IR 担当役員、事業担当役員、IR 担当者	<ul style="list-style-type: none"> ・ 国内機関投資家・証券アナリスト：176 件 ・ 海外機関投資家：76 件 <p>計：252 件</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ ブラザーグループビジョン「At your side 2030」 ・ 中期戦略「CS B2024」概要と進捗状況 ・ 資本政策・キャピタルアロケーション ・ 事業ポートフォリオに対する考え方 ・ 各事業の成長戦略 ・ ESG に関する取り組み ・ マテリアリティ特定プロセス、進捗状況 ・ 四半期決算の概要

対話を通じていただいたご意見については、四半期ごとの経営会議での報告を行うとともに、取締役会でフィードバックを行い、中期戦略への反映や ESG 開示の強化などにつなげています。

第 131 回定時株主総会

株主総会については、2023 年 6 月 22 日(木)に「第 131 回定時株主総会」を名古屋市にある瑞穂工場内ホールで開催し、株主の皆さま 114 人にご出席いただきました。今回の株主総会も、昨年に引き続きライブ中継(バーチャル総会)を実施し、会場にお越しいただくことができない株主様にも、株主総会の様子をインターネットで視聴できるようにしました。

また、株主総会では、以下説明を行いました。

- ・ 2022 年度におけるブラザーグループの業績および 2023 年度の見通し
- ・ 中期戦略「CS B2024」の進捗状況
- ・ カーボンニュートラルに向けた環境への取り組み
- ・ DX*の推進、RBA 認証取得に関する 2022 年度の実績

など

議案審議では、多くの株主の皆さまからご賛同を得て、すべての議案について原案どおり承認可決されました。



第 131 回定時株主総会

*: デジタルトランスフォーメーションの略。高速インターネットやクラウドサービス、AI(人工知能)などの IT(情報技術)によってビジネスや生活を変革していくこと

ディスクロージャーポリシー(情報開示方針)

ブラザーグループは、グローバルに展開するすべての活動の礎として、「ブラザーグループ グローバル憲章」を制定し、お客様、従業員、ビジネスパートナー、株主、地域社会、環境等、当社を取り巻く全てのステークホルダーの皆様と長期的な信頼関係を築くため、公正で透明性の高い情報開示を積極的に行います。また、ステークホルダーの皆様とのさまざまなコミュニケーション活動を通じ、継続的な企業価値の向上に努めます。

> ブラザーグループ ディスクロージャーポリシー(情報開示方針)

<https://global.brother/ja/investor/management/disclosure>

株主・投資家関連データ

	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度
決算説明会	年 4 回	年 4 回	年 4 回	年 4 回
中間報告書(日本語のみ)	年 2 回発行(通期号は招集通知と合冊)			
FTSE4Good Index Series	2020 年 6 月から選定			
FTSE Blossom Japan Index	2020 年 6 月から選定			
FTSE Blossom Japan Sector Relative Index	2022 年 3 月から選定			
MSCI Japan ESG Select Leaders	2023 年 6 月から選定			

	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度
MSCI 日本株女性活躍指数(WIN)	2019 年 11 月から選定			
Morningstar 日本株式 ジェンダー・ダイバーシティ・ティルト指数(除く REIT)	2022 年から選定			
S&P/JPX カーボン・エフィシエント指数	2018 年から選定			
SOMPO サステナビリティ・インデックス	2012 年から選定			
健康経営銘柄	2017 年、2019 年、2020 年、2021 年選定			
健康経営優良法人	2017 年から認定			

*: 決算情報は株主/投資家情報「決算短信・決算説明会資料 <https://global.brother/ja/investor/financial-info>」をご覧ください。

地域社会

ブラザーグループは、所属する国や地域に対する貢献を常に意識し、地域社会に対する社会的・経済的・文化的責任を可能な限り分担することにより、よき企業市民となるよう努力します。

具体的な取り組みについては、下記をご覧ください。

> 社会貢献活動

<https://global.brother/ja/sustainability/social/contribution>

> 社会貢献活動事例

<https://global.brother/ja/sustainability/social/contribution/local>

サステナビリティを重視した経営

外部イニシアチブへの参画

国連グローバル・コンパクト

「国連グローバル・コンパクト」(United Nations Global Compact、以下 UNGC) は、1999 年の世界経済フォーラム(ダボス会議)でコフィー・アナン国連事務総長(当時)が提唱し 2000 年に発足した、持続可能な成長を実現するための、企業・団体による自発的な取り組みです。



ブラザー工業株式会社(以下、ブラザー工業)は、UNGC に賛同し、2020 年 2 月に署名しました。UNGC の定める「人権」「労働」「環境」「腐敗防止」の 4 分野からなる 10 の原則の実践を通じて、ブラザーグループ全従業員一人一人が社会課題に目を向け、社会の持続的発展にさらに貢献する企業を目指した取り組みを進めています。

国連グローバル・コンパクトの 10 原則

人権	原則 1：人権擁護の支持と尊重 原則 2：人権侵害への非加担
労働	原則 3：結社の自由と団体交渉権の承認 原則 4：強制労働の排除 原則 5：児童労働の実効的な廃止 原則 6：雇用と職業の差別撤廃
環境	原則 7：環境問題の予防的アプローチ 原則 8：環境に対する責任のイニシアティブ 原則 9：環境にやさしい技術の開発と普及
腐敗防止	原則 10：強要や贈収賄を含むあらゆる形態の腐敗防止の取り組み

Responsible Business Alliance

「Responsible Business Alliance」(以下、RBA)は、グローバルなサプライチェーンの影響を受ける労働者およびコミュニティの権利と福祉を支援する非営利組織*です。

ブラザー工業は、2019年1月にRBAに加盟しました。2022年には、プリンティング・アンド・ソリューションズ事業の主力生産拠点の一つであるブラザーインダストリーズ(ベトナム)Ltd.が、ブラザーグループで初となるGold認証を取得しました。

RBAは、その行動規範(Code of Conduct)の中で、労働環境が安全であること、労働者が敬意と尊厳をもって処遇されること、環境負荷に対して責任を果たすこと、業務を倫理的に行うことに関する基準を規定するとともに、マネジメントシステムを通じて各基準への適合を追求することを求めています。

ブラザー工業は、RBAの加盟メンバーとして、すべてのステークホルダーから信頼される企業を目指し、グローバルな視野からグループ全体のモノ創りのプロセスをアセスメントし、持続可能なサプライチェーンのさらなる構築に向けた取り組みを進めています。

RBA 行動規範 (バージョン 7.0(2021年))

A.労働	<ul style="list-style-type: none"> (1) 雇用の自由選択 (2) 若年労働者 (3) 労働時間 (4) 賃金および福利厚生 (5) 人道的待遇 (6) 差別／ハラスメントの排除 (7) 結社の自由
B.安全衛生	<ul style="list-style-type: none"> (1) 職務上の安全 (2) 緊急時への備え (3) 労働災害および疾病 (4) 産業衛生 (5) 身体に負荷のかかる作業 (6) 機械の安全対策 (7) 衛生設備、食事、および住居 (8) 安全衛生のコミュニケーション

C.環境	<ul style="list-style-type: none"> (1) 環境許可と報告 (2) 汚染防止と資源削減 (3) 有害物質 (4) 固形廃棄物 (5) 大気への排出 (6) 材料の制限 (7) 水の管理 (8) エネルギー消費および温室効果ガスの排出
D.倫理	<ul style="list-style-type: none"> (1) ビジネスインテグリティ (2) 不適切な利益の排除 (3) 情報の開示 (4) 知的財産 (5) 公正なビジネス、広告、および競争 (6) 身元の保護と報復の排除 (7) 責任ある鉱物調達 (8) プライバシー
E.マネジメントシステム	<ul style="list-style-type: none"> (1) 企業のコミットメント (2) 経営者の説明責任と責任 (3) 法的要件および顧客要求事項 (4) リスク評価とリスク管理 (5) 改善目標 (6) トレーニング (7) コミュニケーション (8) 労働者のフィードバック、参加、苦情 (9) 監査と評価 (10) 是正措置プロセス (11) 文書化と記録 (12) サプライヤーの責任

> RBA(「RBA」(英文)のサイトへリンクします)

<http://www.responsiblebusiness.org/>

> RBA 行動規範(バージョン 7.0(2021 年))(「RBA Code of Conduct 7.0 (2021)」(英文)のサイトへリンクします)

<http://www.responsiblebusiness.org/code-of-conduct/>

*: 2004年に「Electronic Industry Citizenship Coalition(EICC)」として設立され、2017年にRBAに名称を変更

TCFD 提言

ブラザーグループは、2020年2月に「気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)」提言に賛同を表明しました。



このTCFDの提言に基づき、プリンティング・アンド・ソリューションズ事業、パーソナル・アンド・ホーム事業、マシナリー事業および新規事業について、気候変動が事業に及ぼすリスクと機会を分析し、関連する情報を2021年度に開示しました。今後はドミノ事業など分析範囲を拡大し、情報開示の充足に努めるとともに、脱炭素社会の形成に貢献するため、より一層の気候変動対策を推進していきます。

- > 気候変動対応(TCFD 提言に基づく開示)
<https://global.brother/ja/sustainability/eco/cc>
- > TCFDのサイトはこちら(「TCFD」(英文)のサイトへリンクします)
<https://www.fsb-tcfid.org>

気候変動イニシアティブ

ブラザー工業は2020年2月、「気候変動イニシアティブ(Japan Climate Initiative*)」の宣言「脱炭素化をめざす世界の最前線に日本から参加する」に賛同し、このネットワークに参加しました。

*: Japan Climate Initiativeは、日本の気候変動対策に積極的に取り組む企業や自治体、NGOなどの情報発信や意見交換を強化するためのネットワークです。

- > 気候変動対応(TCFD 提言に基づく開示)
<https://global.brother/ja/sustainability/eco/cc>



循環経済パートナーシップ

ブラザー工業は2022年8月、日本の環境省、経済産業省および一般社団法人日本経済団体連合会が設立した「循環経済パートナーシップ(J4CE*)」の趣旨に賛同し、この団体に参加しました。

*: J4CEは、循環経済への流れが世界的に加速化する中で、国内の企業を含めた幅広い関係者の循環経済への更なる理解醸成と取組の促進を目指して、官民連携を強化することを目的として設立された団体です。

- > 資源循環・廃棄物削減
<https://global.brother/ja/sustainability/eco/resource-circulation>



Green x Digital コンソーシアム

ブラザー工業は2021年10月、一般社団法人電子情報技術産業協会（JEITA）が設立した「Green x Digital コンソーシアム」に参画しています。「Green x Digital コンソーシアム」では、企業のカーボンニュートラル化と産業・社会の時代に応じた最適化活動を推進しています。ブラザー工業は、CO₂データの算定や共有方法の枠組みを確立する「ルール化検討サブワーキンググループ」のサントリーダーを務め、業界の中でリーダーシップを発揮しています。

Green X Digital Consortium

- > Green x Digital コンソーシアムのサイトはこちら(Green x Digital コンソーシアムのサイトへリンクします)
<https://www.gxdc.jp/activities/>

CDP

ブラザー工業は2015年からCDP*による気候変動質問書・水セキュリティ質問書に回答しています。

*: CDPは、投資家・企業・国家・地域・都市が自らの環境影響を管理するためのグローバルな情報開示システムを運営している英国のNGOです。

- > CO₂ 排出削減
<https://global.brother/ja/sustainability/eco/co2>
- > 資源循環・廃棄物削減
<https://global.brother/ja/sustainability/eco/resource-circulation>

エコ・ファーストの約束



ブラザー工業は、エコ・ファースト企業として認定されています。

エコ・ファースト制度とは、企業が環境大臣に対し、地球温暖化対策、廃棄物・リサイクル対策など、自らの環境保全に関する取り組みを約束し、環境の分野で、先進的、独自のかつ業界をリードする事業活動を行っている企業であることを、環境大臣が認定する制度です。

- [エコ・ファーストの約束\[745KB\]](https://download.brother.com/pub/jp/eco/pdf/eco1st.pdf)
<https://download.brother.com/pub/jp/eco/pdf/eco1st.pdf>

- > 「エコ・ファースト制度」のサイトはこちら(環境省のサイトへリンクします)
<http://www.env.go.jp/guide/info/eco-first/>

サステナビリティを重視した経営

外部からの評価

FTSE4Good Index Series・FTSE Blossom Japan Index・FTSE Blossom Japan Sector Relative Index

ブラザー工業株式会社(以下、ブラザー工業)は、ロンドン証券取引所のグループ会社である FTSE Russell が開発した ESG 投資*¹ 指数「FTSE4Good Index Series」および「FTSE Blossom Japan Index」の構成銘柄に 2020 年から選定されています。



FTSE4Good



FTSE Blossom
Japan

「FTSE4Good Index Series」は、ESG に関する評価基準を満たした企業で構成されており、世界的に認知度の高い ESG 投資指数です。また、「FTSE Blossom Japan Index」は、日本株式市場に特化した指数として、世界最大規模の資金を運用する年金積立金管理運用独立行政法人(以下、GPIF)に ESG 指数として採用されています。

加えて、ブラザー工業は、2022 年 3 月、ESG 投資の株価指数である「FTSE Blossom Japan Sector Relative Index」の構成銘柄に選定されました。



FTSE Blossom
Japan Sector
Relative Index

「FTSE Blossom Japan Sector Relative Index」は、各セクターにおいて相対的に、ESG の対応に優れた日本企業のパフォーマンスを反映するインデックスで、セクター・ニュートラル*² となるよう設計されています。また低炭素経済への移行を促進するため、

特に温室効果ガス排出量の多い企業については、TPI(Transition Pathway Initiative)経営品質スコアにより改善の取り組みが評価される企業のみを組み入れています。FTSE Blossom Japan Sector Relative Index は、2022年3月30日からESG指数として GPIF に採用されています。

*1: 環境(Environment)、社会(Social)、ガバナンス(Governance)に配慮している企業を重視・選別して行う投資

*2: 業種において中立の立場を用いて安定的な収益を得る投資方法

> FTSE4Good Index Series (「FTSE4Good Index Series」(英文)のサイトへリンクします)

<https://www.ftserussell.com/products/indices/ftse4good>

> FTSE Blossom Japan Index (「FTSE Blossom Japan Index」(英文)のサイトへリンクします)

<https://www.ftserussell.com/products/indices/blossom-japan>

> FTSE Blossom Japan Sector Relative Index (「FTSE Blossom Japan Sector Relative Index」(英文)のサイトへリンクします)

<https://www.ftserussell.com/products/indices/blossom-japan>

FTSE Russell (FTSE International Limited と Frank Russell Company の登録商標)はここにブラザー工業株式会社が第三者調査の結果、FTSE Blossom Japan Sector Relative Index 組み入れの要件を満たし、本インデックスの構成銘柄となったことを証します。FTSE Blossom Japan Sector Relative Index はサステナブル投資のファンドや他の金融商品の作成・評価に広く利用されます。

MSCI ジャパン ESG セレクト・リーダーズ指数

ブラザー工業は、ESG 対応に優れた日本企業を選定する投資指数である「MSCI ジャパン ESG セレクト・リーダーズ指数」に2023年から選定されています。

2023 CONSTITUENT MSCI ジャパン ESG セレクト・リーダーズ指数

MSCI ジャパン ESG セレクト・リーダーズ指数は、世界最大規模の年金運用機関である GPIF が採用する ESG 投資指数の一つです。

DISCLAIMER

THE INCLUSION OF BROTHER INDUSTRIES, LTD. IN ANY MSCI INDEX, AND THE USE OF MSCI LOGOS, TRADEMARKS, SERVICE MARKS OR INDEX NAMES HEREIN, DO NOT CONSTITUTE A SPONSORSHIP, ENDORSEMENT OR PROMOTION OF BROTHER INDUSTRIES, LTD. BY MSCI OR ANY OF ITS AFFILIATES. THE MSCI INDEXES ARE THE EXCLUSIVE PROPERTY OF MSCI. MSCI AND THE MSCI INDEX NAMES AND LOGOS ARE TRADEMARKS OR SERVICE MARKS OF MSCI OR ITS AFFILIATES.

MSCI 日本株女性活躍指数(WIN)

ブラザー工業は、米国のモルガン・スタンレー・キャピタル・インターナショナル社(以下、MSCI)が算出・提供している ESG 投資指数

「MSCI 日本株女性活躍指数(WIN)」の構成銘柄に 2019 年から選定されています。

2023 CONSTITUENT MSCI日本株 女性活躍指数 (WIN)

「MSCI 日本株女性活躍指数(WIN)」は、国の定める「女性活躍推進法」に基づく性別多様性に関するデータベース(女性の活躍推進企業データベース*)における女性の労働者・管理職が占める割合などのデータや企業の開示情報をもとに、女性活躍推進に積極的に取り組むリーダー企業を選定するものです。

GPIF に採用されている本指数の選定は、これまでブラザー工業が多様な働き方を支援し「女性活躍推進に関する宣言」や「女性活躍推進に関する行動計画」の策定、女性の活躍を推進する各種制度や施策への取り組みなどが評価された結果と捉えています。

> MSCI ESG Research (「MSCI ESG Research」(英文)のサイトへリンクします)
<https://www.msci.com/esg-integration>

*: 女性の活躍推進企業データベース (厚生労働省「女性の活躍推進企業データベース」のサイトへリンクします)
<https://positive-ryouritsu.mhlw.go.jp/positivedb/>

DISCLAIMER

THE INCLUSION OF BROTHER INDUSTRIES, LTD. IN ANY MSCI INDEX, AND THE USE OF MSCI LOGOS, TRADEMARKS, SERVICE MARKS OR INDEX NAMES HEREIN, DO NOT CONSTITUTE A SPONSORSHIP, ENDORSEMENT OR PROMOTION OF BROTHER INDUSTRIES, LTD. BY MSCI OR ANY OF ITS AFFILIATES. THE MSCI INDEXES ARE THE EXCLUSIVE PROPERTY OF MSCI. MSCI AND THE MSCI INDEX NAMES AND LOGOS ARE TRADEMARKS OR SERVICE MARKS OF MSCI OR ITS AFFILIATES.

Morningstar 日本株式 ジェンダー・ダイバーシティ・ティルト指数(除く REIT)

ブラザー工業は、米国の Morningstar 社によって開発された ESG 指標「Morningstar 日本株式 ジェンダー・ダイバーシティ・ティルト指数(除く REIT)」に選定されています。

「Morningstar 日本株式 ジェンダー・ダイバーシティ・ティルト指数(除く REIT)」は、ジェンダー・ダイバーシティ・ポリシーが企業文化として浸透した企業およびジェンダーに関係なく従業員に対し平等な機会を約束している企業に重点をおいたインデックスで、GPIF の ESG 投資指標に採用されています。

S&P/JPX カーボン・エフィシエント指数

ブラザー工業は、S&P ダウ・ジョーンズと東京証券取引所が ESG のうち E(環境)に着目した株価指数である「S&P/JPX カーボン・エフィシエント指数」に 2018 年から選定されています。



「S&P/JPX カーボン・エフィシエント指数」は、日本市場の動向を示す代表的な株価指数である東証株価指数(TOPIX)の構成銘柄を対象に、環境情報の開示状況、炭素効率性(売上高当たり炭素排出量)の水準に着目して、構成銘柄の組み入れ比率を決定する指数です。本指数は、ESG 指数のうちグローバル環境指数として、GPIF に採用されています。

SOMPO サステナビリティ・インデックス

SOMPO アセットマネジメント株式会社が独自に設定している「SOMPO サステナビリティ・インデックス」の構成銘柄に、ブラザー工業は 2012 年から選ばれています。

2023



Sompo Sustainability Index

「SOMPO サステナビリティ・インデックス」は、2012 年から設定されており、ESG に優れた約 300 社が毎年選定され、同社の「SOMPO サステナブル運用」に活用されています。「SOMPO サステナブル運用」は、ESG にフォーカスした運用プロダクトで、複数の年金基金や機関投資家に採用されています。設定当初からの選定は、ブラザー工業の ESG の取り組みが継続的に評価された結果と捉えています。

Science Based Targets (科学的根拠に基づいた目標)

「ブラザーグループ 環境ビジョン 2050」の「CO₂ 排出削減」における「2030 年度 中期目標」は、「Science Based Targets initiative (SBTi^{*1})」より、科学的根拠に基づいた「1.5 度目標」として認定されています。



「2030 年度 中期目標」は、2018 年 7 月に「2°C 目標」として認定を受け、2020 年度にスコープ 1^{*2}・2^{*3}の目標を達成したことから、この目標を上方修正し、2022 年 4 月に「1.5 度目標」として認定を受けました。

*1: SBTi は、温室効果ガスの排出削減目標達成を推進するために設立された国際的なイニシアチブです。

*2: 事業者自らによる温室効果ガスの直接排出

*3: 他者から供給された電気、熱・蒸気の使用に伴う間接排出

> ブラザーグループ 環境ビジョン 2050

<https://global.brother/ja/sustainability/eco/vision>

「アジア太平洋地域気候変動リーダー企業」調査

ブラザー工業は 2023 年 5 月、日本経済新聞社の英語媒体 Nikkei Asia と英フィナンシャル・タイムズ、独調査会社スタティスタが共同で実施した、「アジア太平洋地域気候変動リーダー企業」調査において、2022 年から 2 年連続で上位企業に選定されました。

本調査は、アジア太平洋地域に本社を置く企業を対象に、スコープ 1・2 の売上高に対する温室効果ガス排出量（原単位^{*}）について、2016 年から 2021 年にかけての増減を調査し、削減率が高かった企業の中から上位を選定するものです。

*：経済活動量あたりの温室効果ガス排出量

Clarivate Top 100 グローバル・イノベーター


ブラザー工業は、世界的な情報サービス企業である英国クラリベイト社による「Clarivate Top 100 グローバル・イノベーター 2023」において、世界のイノベーション・エコシステムの頂点に立つ組織 100 社として選出されました。初受賞の 2012 年から、今回で 6 回目の受賞となります。

Top 100
Global
Innovator
2023

Clarivate™

「Clarivate Top 100 グローバル・イノベーター 2023」は、クラリベイト社が保有する特許データに基づき、「世界の革新的企業/機関トップ 100 社」を年に 1 度、選出するものです。選考には、特許登録された「数量」のほか、「影響力」「成功率」「グローバル性」「技術分野の広さ」の 5 つ要素がスコア算出の対象となり、中でもブラザーは「成功率」において特に高いスコアを得られたことが今回の受賞となりました。

健康経営に関する評価

評価	認定企業の要件および受賞/認定理由
<p>健康経営優良法人 2023</p>	<p>地域の健康課題に即した取り組みや日本健康会議が進める健康増進の取り組みをもとに、特に優良な健康経営を実践している法人を顕彰する制度</p> <p>ブラザー工業は、2017 年から「健康経営優良法人(ホワイト500)」に 7 回認定</p> <p>認定されたグループ会社：</p> <p>株式会社ニッセイ^{*1}・株式会社エクシング^{*1}・ブラザー販売株式会社・株式会社ビートップスタッフ・ブラザーリビングサービス株式会社・ブラザーインターナショナル株式会社・株式会社ブラザーエンタープライズ・ブラザーロジテック株式会社・三重ブラザー精機株式会社・昭和精機株式会社・ビーエム工業株式会社・瑞穂ミシン株式会社・ブラザー不動産株式会社・ブラザーインダストリアルプリンティング株式会社</p> <p>* 「健康経営」は、NPO 法人健康経営研究会の登録商標です</p> <p>*1： 大規模法人部門上位 500 社のみ認定される「ホワイト 500」</p> <div style="text-align: right;">  <p>2023 健康経営優良法人 Health and productivity ホワイト500</p> </div>

評価	認定企業の要件および受賞/認定理由
<p>健康経営銘柄 2021</p>	<p>東京証券取引所に上場している企業の中から、従業員などの健康管理を経営的な視点で考え戦略的に取り組んでいる企業を健康経営に優れた企業として選定し、長期的な視点で企業価値の向上を重視する投資家にとって魅力ある企業として紹介する制度</p> <p>ブラザー工業は、「健康経営銘柄」に 2017 年から 4 回選定</p> <p>2021 年には、グループ会社である株式会社ニッセイも健康経営銘柄に認定</p>
<p>「第 1 回上手な医療の かかり方アワード」最優秀賞</p>	<p>2020 年 3 月、厚生労働省主催の「第 1 回上手な医療のかかり方アワード」において、最も優れた取り組みを行っていると評価された団体に贈られる「厚生労働大臣賞 最優秀賞」を受賞</p> <p><受賞理由></p> <ul style="list-style-type: none"> ブラザーグループ健康経営理念 https://global.brother/ja/sustainability/social/health#philosophy に基づき、従業員が安心して働くことができるような取り組みを推進 業務中のけがや急病に備えて各職場に用意されている緊急時対応表整備 従業員が業務時間内でも受診しやすい環境の整備 「病気の治療と仕事の両立」および「不妊治療と仕事の両立」の 2 つの社内ガイドラインによる仕事と治療の両立支援の推進
<p>「体力づくり国民会議議長賞」</p>	<p>保健・栄養の改善および体力づくり運動*¹ を推進し顕著な成果をあげている地域や職場に対して、文部科学大臣、体力づくり国民会議議長が表彰を行うもの</p> <p>2021 年度に、ブラザー工業を中心とした 20 事業所で構成されるブラザー健康保険組合が受賞</p> <p><受賞理由></p> <ul style="list-style-type: none"> 従業員の健康に関する長期目標「健康ブラザー2025*²」 https://global.brother/ja/sustainability/social/health#data を掲げ、その達成に向けて三位一体となって、戦略的に従業員とその家族の健康・体力づくりを推進 <p><具体的な取り組み></p> <ul style="list-style-type: none"> 家族で楽しみながら参加できる「ファミリーウォーク」や社内でチームを組んで歩数を競い合う「チーム DE ウォーク」などの各種ウォーキングイベントを実施



評価	認定企業の要件および受賞/認定理由
	<ul style="list-style-type: none"> コロナ禍での在宅勤務や外出自粛の継続による運動不足解消のためのオンライン健康教室の開催 ブラザーグループオリジナルの「Brother 体操」の制作および配信 <p>*1：スポーツ・レクリエーションを普及する運動のこと *2：ブラザー工業のほか、ブラザー販売株式会社、株式会社エクシング、株式会社ニッセイなど国内 20 事業所が対象</p>
<p>「スポーツエールカンパニー」</p>	<p>仕事や家事・育児により運動不足になりやすい「働き盛り世代」に対して、従業員の健康増進のための取り組みを積極的に行っている企業を、スポーツ庁が認定する制度</p> <p>ブラザー工業は、2019 年度から 5 回認定 通算 5 回以上認定された企業に与えられるブロンズ認定を取得</p> <p><認定理由></p> <ul style="list-style-type: none"> 運動習慣を身につけるために、2 か月間の運動の機会を提供する<u>アクティブチャレンジ(エイジマネジメント対策)</u> https://global.brother/ja/sustainability/social/health#effort の実施 ブラザーらしさを意識して、ミシンをかける動作やプリンターの蓋を開ける動作などを取り入れたブラザーオリジナル体操の映像を制作。映像は、社長自らが出演しており、日本語・英語・中国語・ベトナム語に展開され各拠点に配信 
<p>「がん対策推進パートナー賞(情報提供部門)」</p>	<p>厚生労働省委託事業「がん対策推進企業アクション[*]」のがん対策推進企業を表彰するもの</p> <p>ブラザー工業は、2021 年度に受賞</p> <p><受賞理由></p> <ul style="list-style-type: none"> 従業員の健康に関する長期目標「健康ブラザー2025」の一つであるがん検診の受診率向上を図るため、ブラザー工業が、「<u>がん予防スタンプラリー</u> https://global.brother/ja/sustainability/social/health#effort」を 2020 年度に開始し、多くの従業員へがんに関する情報を提供 <p>*：「がん対策推進企業アクション」は、国民のがん検診受診率を 50%以上に引き上げることを目標に、企業と連携して「がん検診受診」の大切さを呼びかける厚生労働省の委託事業</p>

女性活躍推進、子育て支援などに対する評価

活動項目	認定企業の要件 受賞理由	認定・受賞ロゴマーク	
女性活躍推進	女性の活躍促進に向け、トップの意思表明や採用拡大、職域拡大、育成、管理職登用のほか、ワークライフバランスの推進や働きながら育児・介護できる環境づくりなどに取り組んでいく企業	 あいち女性輝きカンパニー あいち女性輝きカンパニー	 名古屋市女性の活躍推進企業
子育て支援	結婚・出産後の労働環境を整備し、子育てをサポートする働きやすい企業	 "くるみん"認定企業(厚生労働省)	 名古屋市子育て支援企業
仕事と育児・介護の両立	仕事と育児・介護とが両立できるように、さまざまな制度をもち、職場環境を整え、多様でかつ柔軟な働き方を労働者が選択できるような取り組みを実施している企業	 愛知県ファミリー・フレンドリー企業	 仕事と介護の両立(厚生労働省)
仕事と治療の両立	がんや脳・心臓疾患、糖尿病などの疾病や不妊の悩みを抱える労働者が治療を続けながら、安心して働くことができるように、治療と仕事の両立支援に取り組んでいる企業	 あいち治療と仕事の両立支援カンパニー	 第1回上手な医療のかけ方アワード 最優秀賞受賞(厚生労働省)

環境(E)

ブラザーグループ環境方針



ブラザーグループ環境方針

ブラザーグループは、持続的発展が可能な社会の構築に向け、企業活動のあらゆる面で地球環境の配慮に前向きで継続的な取り組みを行っていく。

ブラザーグループは、あらゆる場面でお客様を第一に考え、モノ創りを通して優れた価値を創造し、迅速に提供することを使命としています。この使命を果たしていくためには、「持続的発展が可能な社会の構築に向け、企業活動のあらゆる面で地球環境への配慮に前向きで継続的な取り組みを行っていく」ことが、不可欠です。これは、「ブラザーグループ環境方針」の基本理念であり、私たちブラザーグループがグローバルに展開するすべての活動の礎として 1999 年に制定された「ブラザーグループ グローバル憲章」に記され、文化や習慣の違いを超え、グローバル企業にふさわしい体制を作り上げていくために、28 言語に翻訳し、グループ従業員へ周知されています。

行動指針と環境活動への展開

環境への配慮はすべての活動の基本です。持続的発展が可能な社会の構築に向け、製品ライフサイクルのすべての段階で安全かつ環境に対する影響を十二分に配慮することを基本とし、以下の行動指針に従い、環境活動への展開を図っています。

行動指針	環境活動への展開
1. 製造・製品・サービスのすべての事業活動領域において環境目標を定め、環境側面を継続的に改善する。	生産拠点・販売拠点とも ISO 14001 の取得を推進し、CO ₂ 排出量削減など、環境負荷低減活動を実施。
2. 製造・製品・サービスのすべての事業活動領域においてエネルギー使用量削減の重要性を認識し、バリューチェーン全体にわたってエネルギー使用量の削減、効率化につとめる。	製品における省エネ性能の向上、事業所における省エネ、物流の効率化など含め、エネルギー使用量の削減、効率化を推進。
3. 事業を展開するすべての国で法規制を順守することはもちろん、汚染の予防、環境負荷の低減に高度な倫理観を持って行動する。	各国の環境法規制に対して徹底した管理体制を敷くことにより、ヌケ・モレを未然に防止し、早期対応を推進。
4. 技術・製品の開発設計に当たっては、資源の節減(効率化)・循環、有害物質による汚染の回避を常に考える。	製品開発に当たって、有害化学物質の不使用、リサイクル性の考慮など、さまざまな点で環境配慮型製品を開発。

行動指針	環境活動への展開
5. ブラザーグループ各社の個々の自主的取り組みを尊重しつつ、「一体のグループ」として環境上の使命を達成する。	グループの統一指針となる「ブラザーグループ中期環境行動計画」を策定し、これに基づいて活動を推進。
6. 環境教育、社内広報活動等により、全社員の環境意識の向上、啓発につとめる。	新入社員教育、技術者専門教育、全社員向け e-ラーニングなど、さまざまな教育機会を設け、環境意識の向上に注力。
7. お客様、地域社会、その他関係者に対して、当社の環境に関する取り組みを積極的に開示し、理解を得る。	環境施設の紹介、各種展示会への出展、小学校など教育機関への出前授業、植林活動などの活動を積極的に開示。
8. すべての事業活動領域において生態系への影響の削減に努め、生物多様性の保全に取り組む。	生物多様性に配慮した原材料調達、FSC などの認証紙の採用、森林の復元・保全などの生物多様性保全活動を推進。

生物多様性の保全に関わるブラザーグループの取り組み方針

基本方針

ブラザーグループは持続的発展が可能な社会の構築に向け、事業活動での生物多様性への影響の削減に努めるとともに、環境社会貢献活動による生物多様性の保全を行う。

1. 経営の課題
 - ・ 生物多様性保全を企業存続のための重要課題のひとつと捉え、環境経営に組み込む。
2. 事業活動
 - ・ 原材料調達を含む事業活動全体における生物多様性への影響を把握し、その影響の継続的な削減に努める。
3. 研究開発活動
 - ・ 生物多様性の保全と持続可能な利用に関する情報や技術を集積し、技術開発を推進する。
4. 社会貢献活動
 - ・ 生物多様性保全のための活動を行政機関や地域住民、NGO などステークホルダーと共同して行う。
5. 全員参加の活動
 - ・ 経営者の率先した行動と全社的な啓発施策により、すべての社員の生物多様性への理解と認識を高め、自主的な保全活動につなげる。
6. コミュニケーション
 - ・ 社内外に活動内容を積極的に開示することにより、生物多様性保全活動の啓蒙に貢献する。

環境スローガン「Brother Earth」

ブラザーグループでは、私たちの環境活動を前進させるため、2010年に私たちの取り組みを象徴するロゴとスローガン「Brother Earth」を策定しました。グループの従業員一人ひとりには、「Brother Earth」のもと、「よりよい地球環境を、あなたとともに。」をグループの統一的なメッセージとして、さまざまな活動を加速させています。

なお、2012年には、「ブラザーグループ社会的責任に関する基本原則」を制定し、その中においても、地球環境の保全について、グループ各社が負う責任と行動の根本的な考え方を表明しています。

また、SDGs スペシャルサイト「ブラザー SDGs STORY」
<https://sdgsstory.global.brother/j/> では、このスローガンのもとで実施されたブラザーグループの環境保全活動をご紹介します。



よりよい地球環境を、あなたとともに。

環境負荷削減のキーワード「5R」

ブラザーグループでは1999年より、循環型社会を構築するためのキーワード「3R(リデュース・リユース・リサイクル)」に、「リフューズ」と「リフォーム」を加えた「5R」をキーワードとして環境活動を行っています。特に「リフォーム」は、新しい意識と発想で現在あるものの形を変えて新しい価値を生み出すという、ブラザーグループ独自の考え方です。

「5R」という考え方



- ・ **Refuse(リフューズ)**：環境負荷となるものをなるべく購入しない
- ・ **Reduce(リデュース)**：排出量を減らす
- ・ **Reuse(リユース)**：排出物をそのまま再利用する
- ・ **Reform(リフォーム)**：形を変えて別の用途に使用する
- ・ **Recycle(リサイクル)**：資源として再利用する

環境(E)

環境マネジメントの推進体制

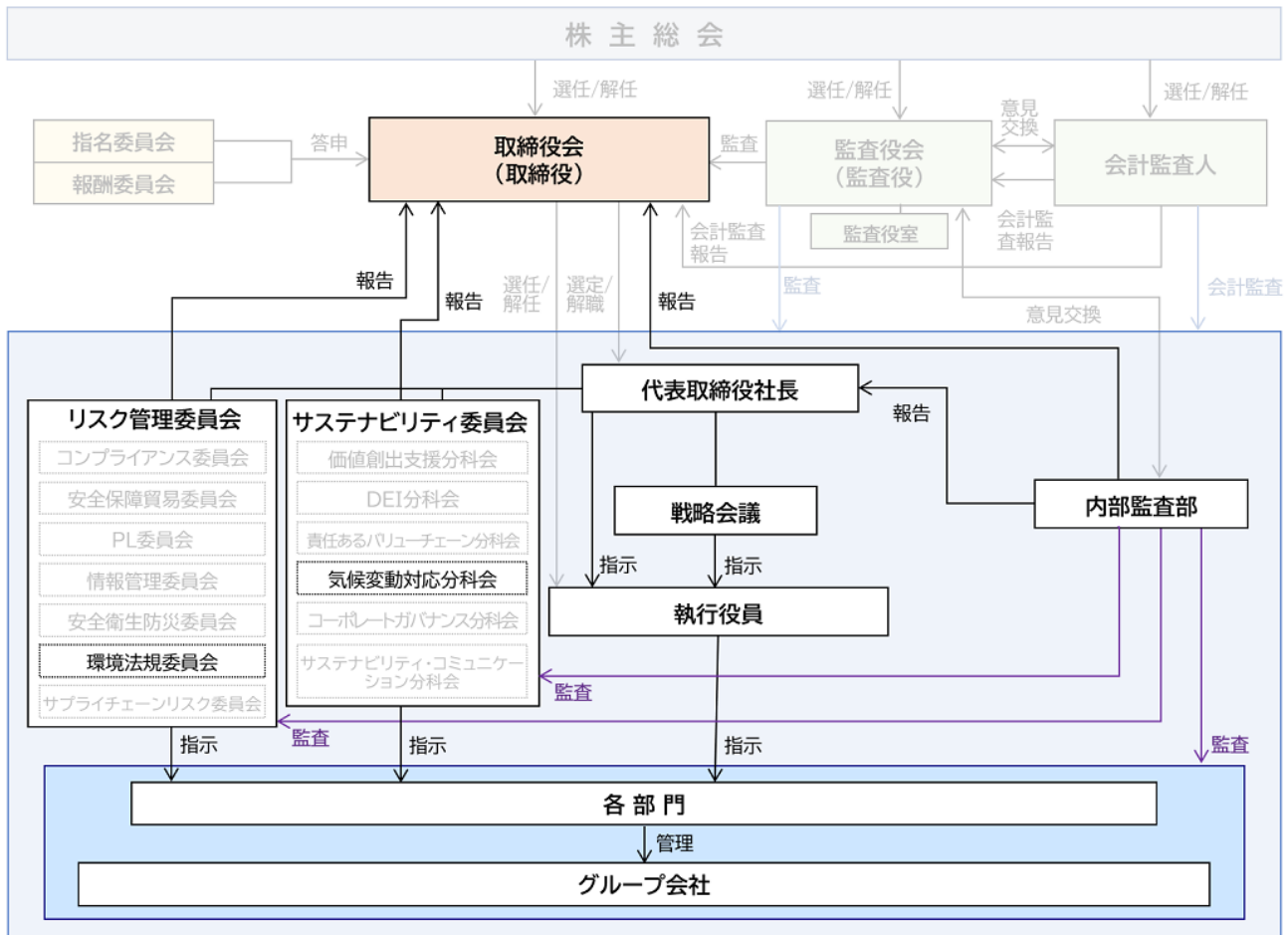


環境マネジメントの推進体制

グループ全体でグローバルに環境経営を推進

ブラザーグループでは「ブラザーグループ環境方針」に基づき、地球環境の保全に向けた取り組みをグループ全体でグローバルに推進しています。その推進に当たっては、サステナビリティ委員会の下で環境のマテリアリティ解決を推進する気候変動対応分科会と、リスク管理委員会の下で環境リスクの低減に取り組む環境法規委員会を通じ、環境担当役員が本社各部門、各事業部門、各機能センターに指示することで方針を決定し、施策を遂行しています。

環境マネジメントの推進体制図 (2023年6月22日現在)



気候変動対応分科会

「ブラザーグループ環境ビジョン 2050」の各目標に関する進捗管理および活動推進を管轄する組織です。環境担当執行役員を長とし、関係部門長および関係者で構成し、年3回定期的に開催、必要に応じて臨時に開催します。気候変動対応分科会で挙げた重要な環境課題については、代表取締役社長を長とするサステナビリティ委員会に報告、さらに最重要課題については取締役会に報告し、経営層からの指示・監督を受けています。22年度は気候変動に関わる最重要課題のCO₂排出削減目標について報告しました。

環境法規委員会

環境法規制をはじめとする環境リスクおよびその対応を管轄する組織です。環境担当執行役員を長とし、関係部門長および関係者で構成し、年3回定期的に開催、必要に応じて臨時に開催します。環境法規委員会が挙げた環境法規制に関わる重要な環境リスクについては、代表取締役社長を長とするリスク管理委員会に報告、さらに最重要課題については取締役会に報告し、経営層からの指示・監督を受けています。

なお、2022年度も環境に関する重大な事故・環境に関する罰金のない状況（支払いゼロ円）を継続しています。水に関する許可、基準、規則については、海外の生産拠点にて1件の排水基準オーバー（基準値の1.5倍）があり、対応を行っています。

> ブラザー工業ガバナンス体制図


https://global.brother/ja/sustainability/governance/structure#org_chart

 環境会計 [PDF/1.5MB]


<https://global.brother/pub/jp/eco/pdf/2023/accounting.pdf>

環境コミュニケーションの推進体制

ブラザーグループは、「ブラザーグループ中期環境行動計画 2024」において、「環境スローガン『Brother Earth』のもと、環境ブランドイメージを高める活動に取り組む」ことを環境コミュニケーションの基本方針とし、CSR&コミュニケーション部が主体となってグローバルな各拠点での環境活動を推進しています。

 ブラザーエコポイント活動 [PDF/696KB]

<https://global.brother/pub/jp/eco/pdf/2023/eco-point.pdf>

 環境に関する社内表彰や取り組み [PDF/517KB]

<https://global.brother/pub/jp/eco/pdf/2023/award.pdf>

 環境活動のあゆみ [PDF/804KB]

<https://global.brother/pub/jp/eco/pdf/2023/history.pdf>

環境マネジメントシステム

ブラザーグループは中期経営計画に基づき、3年から5年ごとに「ブラザーグループ中期環境行動計画」を策定しています。その計画に沿って、ブラザー工業株式会社(以下、ブラザー工業)や各国の生産拠点・販売拠点が単年度計画を定め、事業活動の一環として環境活動を展開しています。計画の進捗状況やパフォーマンス(実績)は、各拠点からの報告や内部監査によってチェックし、その結果を次年度の計画策定に反映しています。

ISO 14001 によって PDCA を実行

ブラザーグループでは積極的に環境保全活動を行うため、「環境マネジメントシステム」を運用するにあたり、法令などの規制や基準を守ることはもちろん、国際標準規格である ISO 14001 を活用して PDCA サイクル(Plan : 計画、Do : 実行、Check : 評価、Act : 改善)を実行しています。

ISO 14001 は、生産拠点では 1996 年取得のブラザーインダストリーズ(U.K.)Ltd.をはじめ、グループ内の主要拠点で認証を取得しています。販売拠点では 2005 年取得のブラザー-U.K. Ltd.をはじめ、多くの拠点で認証を取得しています。

 ISO 14001 認証取得拠点一覧 [PDF/654KB]

<https://global.brother/pub/jp/eco/pdf/2023/iso14001.pdf>

内部監査と外部審査

ブラザーグループでは、国内外の生産拠点が ISO 14001 に従って環境マネジメントシステムを有効に運用し、環境活動を推進できているかをチェックするために毎年、内部監査を実施するとともに、ISO 14001 環境マネジメントシステム認証の外部審査を受けています。

内部監査は、国内拠点においてはブラザー工業の気候変動対応戦略部が、海外拠点については各拠点の環境担当部門が担当し、関連法規制への適合性、年間計画の進捗状況、環境マネジメントシステムの有効性、ISO 規格への整合性などを点検しています。不適合事項などは直ちに是正措置をとり、フォローアップ監査により効果を確認しています。国内の監査結果は、法令順守状況やパフォーマンス(実績)とともに気候変動対応分科会で報告しています。

毎年の内部監査・外部審査では PDCA が確実に回っていることが確認されています。

従業員への環境教育

ISO 14001 認証を取得しているブラザーグループの各拠点では独自の教育プログラムに基づき、従業員全員を対象にした環境教育、特定の業務・役割に応じた階層別教育を実施しています。

また、入社時に実施する新入社員全員への環境教育、従業員を対象とした e-ラーニングや社内セミナー・ワークショップなどの環境教育、国内・海外生産拠点の生産・調達担当者に対する製品含有化学物質管理ならびに調達先での工程管理指導・監査に関する教育など、環境意識の向上と業務遂行の両面から必要な環境教育を定期的実施しています。

環境(E)

ブラザーグループ 環境ビジョン 2050



「ブラザーグループ 環境ビジョン 2050」

2018年3月19日策定、2022年1月24日改定

「ブラザーグループ 環境ビジョン 2050」は、エネルギーや資源を使用し、紙や糸、布などの生物由来の物を使用する製品を提供する企業として、気候変動や資源枯渇、環境汚染、生態系破壊といった社会的な重要課題をブラザーグループの事業上のリスクとして捉え、長期的かつ継続的にその解決に取り組むことを明確にしたものです。

ブラザーグループが取り組む3つの重要課題



CO₂ 排出削減

パリ協定に賛同し温室効果ガス排出量を実質ゼロにする脱炭素社会形成へ貢献

2030 年度中期目標

- ・ [スコープ1・2] 2015年度比で65%削減する
- ・ [スコープ3] C1・C11・C12 2015年度比で30%削減する

*: 「2030年度中期目標」は、温室効果ガスの排出削減目標達成を推進するために設立された国際的なイニシアチブ「Science Based Targets initiative(SBTi)」より、科学的根拠に基づいた目標(1.5℃目標)として認定されています。

2050年ビジョン 脱炭素社会への貢献

2050年、ブラザーグループは、あらゆる事業活動のカーボンニュートラル*とバリューチェーン全体のCO₂排出最小化を目指し、脱炭素社会の形成に貢献している。

*: ブラザーグループから排出するCO₂を全体としてゼロにする

主な取り組み: 太陽光発電の導入、空調設備の更新、生産設備の更新・省エネ化など

> 気候変動対応 (TCFD 提言に基づく開示)
<https://global.brother/ja/sustainability/eco/cc>

> CO₂ 排出削減
<https://global.brother/ja/sustainability/eco/co2>

資源循環



事業活動における資源の持続可能な利用と廃棄物による環境負荷を最小化

2030 年度中期目標 新規資源削減

- ・ 循環経済型ビジネスの拡大と資源の再生利用により、2030 年度までに製品^{*1}に投入する新規資源率を65%以下^{*2}とする
- ・ グループ生産拠点において継続的に水資源の効率的な利用と適正処理による排水に努めている

*1: 包装材を含む

*2: 対象は、プリンティング・アンド・ソリューションズ事業、パーソナル・アンド・ホーム事業、マシナリー事業

2050 年ビジョン 資源循環の最大化

2050 年に向けて、ブラザーグループは、資源循環の最大化により、資源の持続可能な利用と廃棄物による環境負荷の最小化を目指す。

主な取り組み：循環経済型ビジネスの拡大、製品・部品のリユース、リサイクル材使用など

> 資源循環・廃棄物削減

<https://global.brother/ja/sustainability/eco/resource-circulation>

生物多様性保全



事業活動の環境負荷を最小化すると共にその負荷を上回る生態系の修復・保全活動を推進

2030 年度中期目標 生態系への環境負荷低減

- ・ 事業活動が生態系に与える環境負荷および、その修復・保全活動の影響を評価し、生態系への環境負荷の回避、低減に取り組んでいる
- ・ グループ全体の生産・販売拠点において、各地域の状況に応じた自主的な生態系の修復・保全活動をしている

2050 年ビジョン 生態系への貢献

2050 年、ブラザーグループは、事業活動が生態系へ与える環境負荷を最小化し、環境負荷を上回る修復・保全活動をしている。

主な取り組み：生物多様性保全活動、自然保護活動を行う外部団体とのパートナーシップ、CO₂ 排出削減、資源循環の推進

> 生物多様性保全

<https://global.brother/ja/sustainability/eco/biodiversity>

> 「ブラザーグループ中期環境行動計画 2024」

<https://global.brother/ja/sustainability/eco/vision/action-plan#a02>

ブラザーグループ 環境ビジョン 2050

「ブラザーグループ中期環境行動計画」



「ブラザーグループ中期環境行動計画 2024」

「ブラザーグループ中期環境行動計画 2024」(2022~2024)

基本方針

「ブラザーグループ 環境ビジョン 2050」の実現に向け、ステークホルダーと共に、以下の取り組みを積極的に推進します。

- ・ バリューチェーン全体から排出される CO₂の削減
- ・ 資源循環推進による持続可能なビジネスの拡大
- ・ 事業活動が生態系に与える負荷の低減と生物多様性保全活動の拡大
- ・ 環境配慮製品の創出
- ・ 環境法規制の順守

1. サイト（拠点）における取り組み

1-1 CO₂ 排出削減（スコープ 1・2）

- (1) 2015 年度比 47%削減（2022-2024 年度の 3 年間で 9%*を削減）

1-2 水削減

- (1) 製造拠点における取水量を、前年度より削減する（売上高原単位）

1-3 廃棄物削減

- (1) 製造拠点における廃棄物量を、前年度より削減する（売上高原単位）

1-4 生物多様性保全

- (1) 有力な国際的基準に適合した生物多様性の評価手法により、生態系に対する事業全体の環境負荷および修復・保全活動を評価する
- (2) 生物多様性に関連する国際的な指標に基づき、グループ全体で生物多様性保全活動を拡大する

*: 2015 年度比

環境目標*1	2022 年度の活動実績	自己評価*2
1-1	2015 年度比 43.8%削減しました。(絶対値)	◎
1-2	前年度比 15.5%削減しました。(売上高原単位)	◎
1-3	前年度比 0.1%削減しました。(売上高原単位)	○
1-4	<p>生物多様性に関連の深い水・土地・森林などの自然資本を評価する準備を進め、製品の調達、使用、廃棄による環境負荷量の検討を実施しました。</p> <p>公益財団法人 世界自然保護基金ジャパン（以下、WWF ジャパン）とパートナーシップを結び、WWF ジャパンが行う森林保全活動への寄付を通じて生物多様性保全に貢献しました。</p> <p>また、国内外のブラザーグループ全拠点を対象にした「海ごみゼロ活動*3」には、21,000 人以上が参加しました。</p>	○

*1：各番号は項目番号に対応しています。

*2：自己評価の内容です。

「◎」：大幅に達成、「○」：達成、「△」：ほぼ達成、「-」：単年度で評価をしない目標と実績、「×」：未達成

*3：ブラザーグループの活動をさらに活性化するため、2021 年度から世界海洋デーに賛同

> CO₂ 排出削減

<https://global.brother/ja/sustainability/eco/co2>

> 資源循環・廃棄物削減

<https://global.brother/ja/sustainability/eco/resource-circulation>

> 生物多様性保全

<https://global.brother/ja/sustainability/eco/biodiversity>

2. 製品における取り組み

2-1 CO₂ 排出削減（スコープ 3 -C1・C11・C12）

(1) CO₂ 排出量を 15 万 t^{*1} 削減する施策を実施する

2-2 サーキュラーエコノミー（資源循環）

(1) 2024 年度までに製品に投入する新規資源率 81%以下*2（二次資源率 19%以上）とする

(2) 循環経済型ビジネスを拡大する

2-3 環境配慮設計の強化

(1) 各々の市場地域において、より高い環境基準に適合した製品を提供する

2-4 リスク管理体制の再構築

- (1) 製品に関わる環境関連法規制を確実に法順守するために活動基盤を再構築する

2-5 社会全体への CO₂ 排出削減貢献推進

- (1) 社会全体への CO₂ 排出削減貢献の算定プロセスを構築し、ブラザーグループ全体の CO₂ 排出削減貢献量の算出および開示を実施する

2-6 イノベーションの促進

- (1) 有望な新環境技術を抽出し、事業へ実装する

*1: 2021 年度の事業活動と比較して、2024 年度までに新たに実施した製品環境対応施策によって削減できた CO₂ 排出量の総量。

例：製品の小型、軽量化、再生材料の使用量拡大、待機時の消費電力削減など。対象は、プリンティング・アンド・ソリューションズ事業、パーソナル・アンド・ホーム事業、マシナリー事業、ニッセイ事業

*2: 対象は、プリンティング・アンド・ソリューションズ事業、パーソナル・アンド・ホーム事業、マシナリー事業

環境目標	2022 年度の活動実績	自己評価
2-1	2022 年度に計画した施策は、100%実施しました。 さらに、2024 年度目標の「CO ₂ 排出量 15 万 t 削減」達成に向け、事業単位ごとに削減施策を立案しました。 日本のお取引先と協働し、部品製造時の CO ₂ 排出量を把握する活動を開始しました。	○
2-2	2024 年度目標の「製品に投入する新規資源率 81%以下* ² （二次資源率 19%以上）」達成に向け、新規開発製品や既存製品への再生プラスチック材の使用拡大を推進しています。同時にプラスチック以外の再生材使用のための調査も進めています。また、循環経済型ビジネス推進を目指し、製品リユースビジネスを確立すべく、社内で検討を進めています。	-
2-3	通信・プリンティング機器分野の製品群において、製品企画・開発初期段階から環境配慮設計を推進し、環境ラベル基準に適合するようマネジメントを行いました。その結果、要求基準が厳格化されたドイツ「ブルーエンジェル」や、日本「エコマーク」、米国「EPEAT」などの基準にも適合させ、取得・登録することができました。 なお、「EPEAT」については大幅改定が検討されており、資源の持続可能な使用・懸念化学物質の使用削減・消耗品のリユースなどの改定基準案を検討するグループに参画し、より環境に配慮された製品設計に反映すべく対応を開始しました。 また、「ブルーエンジェル」に導入された社会的要求に適應するため、対象製品の生産拠点の一つで RBA 認証を取得しました。その他の対象生産拠点についても認証取得を目指し、活動を開始しました。	○
2-4	製品含有化学物質管理における新管理体制について検討を行い、方向性を決定するとともに、業務内容を整理して具体化しました。	-
2-5	工作機械の省エネ性能および生産性向上による CO ₂ 削減貢献量を「CO ₂ 排出削減」の Web サイトで開示しました。また、インクジェットプリンターやガーメントプリンターの消耗品大容量化によるカートリッジの廃棄削減や梱包材の使用削減について、CO ₂ 削減貢献量として開示しました。	○

環境目標	2022 年度の活動実績	自己評価
2-6	ベンチャーキャピタルファンドへの出資先から新規技術の紹介を受け、事業に実装できる事例を模索中です。	-

> CO₂ 排出削減

<https://global.brother/ja/sustainability/eco/co2>

> 資源循環・廃棄物削減

<https://global.brother/ja/sustainability/eco/resource-circulation>

> 環境に配慮した製品づくり

<https://global.brother/ja/sustainability/eco/product>

> 製品における環境法規制対応

<https://global.brother/ja/sustainability/eco/product/regulation>

> 製品における CO₂ 削減貢献

<https://global.brother/ja/sustainability/eco/co2#c07>

3. 環境コミュニケーション

3-1 情報開示

- (1) 統合報告書やサステナビリティ情報の開示を通じ、ステークホルダーとのエンゲージメントを強化する
- (2) SDGs スペシャルサイト「ブラザーSDGs STORY」などを通じ、グローバルなブランディング活動を推進する

3-2 環境教育

- (1) 参加型活動である「エコポイント活動」にてグループ内の環境意識の維持・向上を行う
- (2) グループ一体となった環境活動推進に向け、従業員への環境教育を強化する

環境目標	2022 年度の活動実績	自己評価
3-1	SDGs スペシャルサイト「ブラザーSDGs STORY」のサイトドメインを「sdgsstory.global.brother」に変更し、会社情報 Web サイトと一体感を持たせたほか、「事業での貢献」カテゴリーではプリンターや工作機械の記事を最新の内容に更新。「社会を支援」カテゴリーでは国内で毎年行っている環境教育イベント「ブラザーアースキッズアカデミー」や、海外版社による海岸清掃、農村での教育支援活動の記事を掲載し、ステークホルダーとのさらなるエンゲージメント向上に努めました。	○
3-2	ブラザーグループ内における「ブラザーエコポイント活動」を継続して推進しました。社内表彰制度やイントラネット、メールマガジンでの情報発信、e-ラーニング、社内セミナーやワークショップを活用した従業員への環境意識向上施策を継続して実施しました。	○

- > お取引先との協働
<https://global.brother/ja/sustainability/eco/product/supplier>
- > 環境(E)関連データ
<https://global.brother/ja/sustainability/data#eco>
- > SDGs スペシャルサイト「ブラザー SDGs STORY」
<https://sdgsstory.global.brother/j/>

環境(E)

気候変動対応 (TCFD 提言に基づく開示)



気候変動への対応

ブラザーグループは世界各国・地域で事業展開するグローバル企業として、地球温暖化防止への取り組みを最重要課題の一つと位置づけています。事業に直結する活動として、CO₂ 排出量の削減に向け、開発・調達・生産・販売・物流などモノ創りのあらゆるプロセスで、多様な環境配慮と環境技術開発に向き合っています。これらの取り組みを進めていく上で我々が大切にしているのは、1999年に策定した「ブラザーグループ グローバル憲章」の中でうたっている、「ブラザーグループは持続的発展が可能な社会の構築に向け、企業活動のあらゆる面で環境負荷低減に前向きで継続的な取り組みをする」という、環境への取り組みの基本理念です。これは、1993年にブラザー工業が「環境基本方針」を策定した当時の考えを今に受け継いだものであり、この方針策定以降、ブラザーグループとして中期的な環境目標を定めて継続的な活動を推進し、グループ一人ひとりの努力により着実に成果を上げてきました。2018年には、「ブラザーグループ 環境ビジョン 2050」を策定、CO₂ 排出削減を重要項目の一つに掲げています。また、気候変動(地球温暖化)抑制の世界的枠組みである「パリ協定」を見据えて、マイルストーン「2030年度中期目標」を設定しました。2021年10月には「ブラザーグループ 環境ビジョン 2050」のCO₂ 排出削減目標を改定し、改定した中期目標は国際的なイニシアチブ「Science Based Targets initiative (SBTi)」から、パリ協定の「1.5°C 目標」達成のための科学的根拠に基づく削減目標として認定されています。ブラザーグループでは脱炭素社会の構築に向け、世界的な気候変動問題の解決に貢献していくために、今後も様々な取り組みを続けてまいります。

気候変動対策のあゆみ

1993年	「ブラザー環境方針(ボランタリープラン)」策定
1999年	「ブラザーグループ グローバル憲章」策定
2009年	2020年度までに達成すべきCO ₂ 削減目標となる「2020年度中期目標」を掲げ、CO ₂ 排出量削減の取り組みを開始
2013年	CO ₂ 排出量削減活動の対象範囲をグループ全体に拡大し、さらには自社からのCO ₂ 排出量だけでなく製品のサプライチェーン全体におけるCO ₂ 排出量の算定と削減を開始
2018年	「ブラザーグループ 環境ビジョン 2050」を策定とそのマイルストーンとして「2030年度中期目標」を設定 環境ビジョンにおけるCO ₂ 排出削減「2030年度中期目標」が、国際的なイニシアチブ「Science Based Targets initiative (SBTi)」による「2.0°C目標」の認定を取得
2020年	「気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)」提言に賛同 TCFD 提言に基づき、気候変動が主要事業に及ぼすリスクと機会を分析
2021年	TCFD 提言に基づいた関連情報開示 「ブラザーグループ 環境ビジョン 2050」のCO ₂ 排出削減目標を改定

2022 年

改定した環境ビジョンの CO₂ 排出削減「2030 年度中期目標」が、国際的なイニシアチブ「Science Based Targets initiative (SBTi)」による「1.5℃目標」の認定を取得
「ブラザーグループ 環境ビジョン 2050」の資源循環目標を改定

TCFD 提言に賛同し、より一層の気候変動対策を推進

ブラザーグループは社会の発展と地球の未来に貢献するため、CO₂ 排出削減をマテリアリティ（解決すべき重要な社会課題）の一つとして特定し、サステナビリティ目標を設定しています。2020 年 2 月に気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）提言への賛同を表明しました。



この TCFD の提言に基づき、プリンティング・アンド・ソリューションズ事業、パーソナル・アンド・ホーム事業、マシナリー事業および新規事業について、気候変動が事業に及ぼすリスクと機会を分析し、関連する情報を開示しました。今後は分析対象とする事業範囲を拡大し、情報開示の充足に努めるとともに、脱炭素社会の形成に貢献するため、より一層の気候変動対策を推進していきます。

> TCFD のサイトはこちら（「TCFD」(英文)のサイトへリンクします）

<https://www.fsb-tcfid.org>

vTCFD 提言：戦略（シナリオ分析）

<https://global.brother/ja/sustainability/eco/cc#c04>

vTCFD 提言：指標と目標

<https://global.brother/ja/sustainability/eco/cc#c06>

TCFD 提言：ガバナンス

ブラザーグループは、マテリアリティへの取り組みをグローバルに推進するため、代表取締役社長を委員長とするサステナビリティ委員会を設置しており、その傘下に、気候変動を中心とした地球の未来に関わるマテリアリティ解決の推進に特化した気候変動対応分科会を設置しています。

サステナビリティ委員会は、気候変動対策を含む活動計画および活動実績について、委員長である社長（または社長の指名する者）が年に 3 回以上の委員会での報告と、年 1 回以上の取締役会での報告を行い、全社での推進管理を強化しています。また、取り組みに実効性を持たせるため、気候変動に関わる主要な目標の達成度と役員報酬を連動させています。

一方、気候変動対応分科会は、環境担当役員がオーナーを務め、気候変動を中心とした環境分野のサステナビリティ目標の進捗管理および活動推進を目的とし、それらの活動状況をサステナビリティ委員会へ定期的に報告しています。

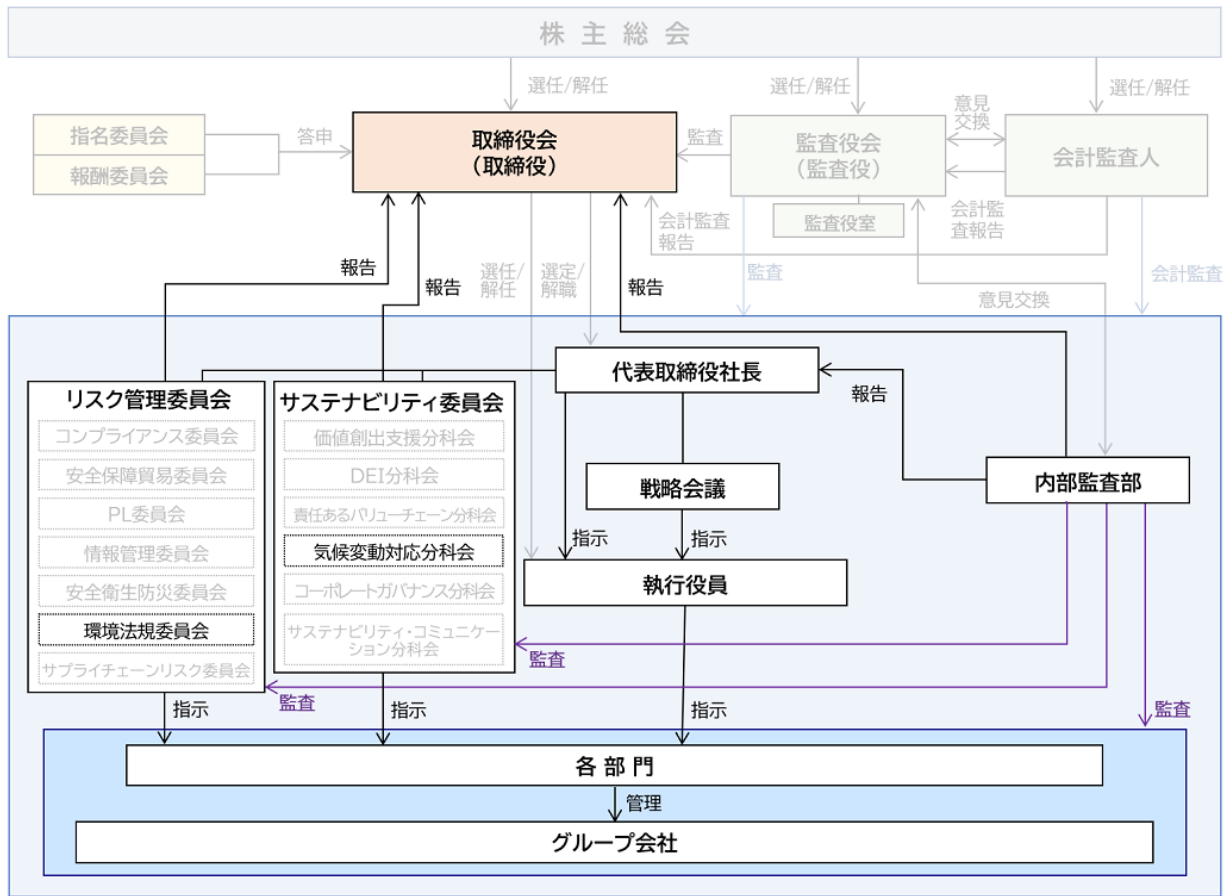
環境リスクや環境課題など重要事項を策定および改訂する場合には、サステナビリティ委員会または気候変動対応分科会で検討の上、戦略会議で審議し、最終的に取締役会で決議を行い経営層からの指示・監督を受けています。

2022 年度、気候変動対応分科会は 3 回開催されました。また、サステナビリティ委員会は 7 回開催されました。このうち 4 回が気候変動対応分科会にて検討された結果報告です。

> サステナビリティを重視した経営の推進はこちら

<https://global.brother/ja/sustainability/csr/management>

ブラザー工業株式会社ガバナンス体制図 (2023年6月22日現在)



環境マネジメントの推進体制

<https://global.brother/ja/sustainability/eco/management>

ブラザー工業ガバナンス体制図

https://global.brother/ja/sustainability/governance/structure#org_chart

TCFD 提言：戦略（シナリオ分析）

ブラザーグループは、「ブラザーグループ 環境ビジョン 2050」で CO₂ 排出削減を重要項目の一つに掲げています。世界的に深刻化する気候変動を社会的な重要課題と認識するとともに、ブラザーグループの事業上のリスクと機会として捉え、長期的かつ継続的にその解決に取り組んでいます。

2020 年度は、主要な事業について「1.5°C シナリオ」*1 と「4.0°C シナリオ」*2 に基づき、7 つの重要なリスクと機会を特定し、自社の事業や財務に及ぼす影響を評価しました*3。この分析の結果、リスク、機会の両面において、ブラザーグループにとってカーボンニュートラル*4 の推進、特にサーキュラーエコノミー対応の推進が重要である事が判明しました。事業戦略や事業活動に落とし込むため中期戦略「CS B2024」の「持続可能な未来に向けた経営基盤の変革」の中で「カーボンニュートラルに向けた環境への取り組み」を掲げ、CO₂ 排出削減と資源循環に関わるサステナビリティ目標を設定し、重要な経営課題として活動を推進しています。

*1: 世界で温暖化対策が進み、脱炭素社会の実現に近づくというシナリオ

*2: 世界で現状を上回る温暖化対策がとられず、気温上昇がさらに進むシナリオ

*3: IEA (International Energy Agency) の SDS (持続可能な開発シナリオ)、IPCC (Intergovernmental Panel on Climate Change) の RCP8.5 シナリオ、Aqueduct (水リスク評価ツール) などを参照

*4: ブラザーグループから排出する CO₂ を全体としてゼロにする

リスクと機会のマテリアリティ評価

現在および将来に想定される「移行リスク」「物理リスク」「機会」を検討し、重要なリスクと機会を特定

シナリオ群の決定

主要な国際機関等が公表している情報から1.5℃シナリオと4.0℃シナリオを設定

事業への影響評価

設定したシナリオに基づき、自社のビジネスへの影響を評価

対応策の検討

想定されるビジネスへの影響に対する対応策を検討

気候関連リスク

移行リスク(政策・法規制リスク、市場の変化)

外部環境の変化	財務影響	想定時期	ブラザーグループへの影響	対応策
カーボンニュートラル				
炭素税導入または炭素税率上昇	中	中期	炭素税の導入または炭素税率の上昇による製品・サービス原価の増加	<ul style="list-style-type: none"> 事業所におけるCO₂排出削減^{*1} 各拠点での省エネ施策の推進、再生可能エネルギーの活用 製品におけるCO₂排出削減^{*2} 製品の省エネ性向上 部品点数の削減、梱包材の削減 企業のカーボンニュートラル化を促進する業界活動への参画 一般社団法人電子情報技術産業協会のGreen x Digitalコンソーシアム参画
内燃機関車から電気自動車への転換	中	短期	内燃機関関連の金属加工部品の需要減少	<ul style="list-style-type: none"> 電気自動車(EV)向け小型工作機械の開発^{*3} 高い環境性能と生産性を誇るSPEEDIOシリーズの新製品開発
サーキュラーエコノミー ・環境規制の強化 ・市場要請の高まり	-	短期～中期	通信・プリンティング機器分野における環境規制ならびに市場要請への対応遅れによる販売機会損失	<ul style="list-style-type: none"> 廃棄物削減と新規資源削減^{*4} 製品へのリサイクル材やリユース材の使用 梱包材へのリサイクル可能な緩衝材の使用 将来規制動向の調査 欧州における環境規制動向の情報収集と製品開発への反映

物理リスク(急性)

外部環境の変化	財務影響	想定時期	ブラザーグループへの影響	対応策
サイクロン、洪水などの異常気象の激甚化	中	短期～長期	洪水の影響による生産停止	<ul style="list-style-type: none"> 一時的な生産停止に耐える部品在庫の確保 複数拠点生産によるリスク対応の実施(一部モデル) 部品調達先およびその上流サプライヤーの戦略的検討

注) 財務影響度 小: 10億円以内/中: 10億円～100億円/大: 100億円超/-: 今後検討予定
想定時期 短期: 10年以内/中期: 10年～50年/長期: 50年超

気候関連機会

機会(製品とサービス)

外部環境の変化	ブラザーグループへの影響	対応
カーボンニュートラル		
顧客の CO ₂ 排出量削減ニーズの増加	省エネ性の高い製品や低炭素製品の需要増加	<ul style="list-style-type: none"> 国際エネルギースタープログラム基準適合製品の販売拡大 将来環境技術情報収集のための投資 未来創生 3 号ファンド、WiL Ventures III に出資
内燃機関車から電気自動車への転換	電気自動車関連部品などの新たな加工ワークの増加による工作機械の需要増加	<ul style="list-style-type: none"> EV 向け小型工作機械の開発^{*3} 高い環境性能と生産性を誇る SPEEDIO シリーズの新製品開発
サーキュラーエコノミー	循環経済型ビジネス拡大による事業機会獲得	<ul style="list-style-type: none"> サブスクリプションを利用するなどの循環型ビジネスの拡大^{*4}

*1 > 事業所における CO₂ 排出削減の取り組みはこちら

<https://global.brother/ja/sustainability/eco/co2#c04>

*2 > 製品における CO₂ 排出削減の取り組みはこちら

<https://global.brother/ja/sustainability/eco/co2#c08>

*3 > 内燃機関車から電気自動車 (EV) への転換に対する取り組みはこちら

<https://www.brother.co.jp/product/machine/environment/index.aspx>

*4 > 資源循環・廃棄物削減の取り組みはこちら

<https://global.brother/ja/sustainability/eco/resource-circulation#r02>

TCFD 提言 : リスク管理

気候変動や資源枯渇、環境汚染、生態系破壊といった社会的な重要課題をブラザーグループの事業上のリスクとして捉え、「ブラザーグループ 環境ビジョン 2050」にて長期的かつ継続的にその解決に取り組むことを明確にしています。

ブラザーグループでは、2022 年度に気候変動対応を含むサステナビリティの推進とリスク管理を目的に、代表取締役社長を委員長とするサステナビリティ委員会を設立し、重要な気候変動のリスクと機会を識別、評価し、適切な対応指示を行っています。サステナビリティ委員会の下部組織として設けられた気候変動対応分科会で、気候変動などの重要な問題を特定し、適切な対策を決定し、実行しています。さらに、気候変動対策としての野心的な目標を設定し、進捗状況を定期的にモニタリングしています。

> リスクマネジメントはこちら

<https://global.brother/ja/sustainability/governance/control#c04>

TCFD 提言：指標と目標

「ブラザーグループ 環境ビジョン 2050」の CO₂ 排出削減では、2050 年度までにあらゆる事業活動のカーボンニュートラルとバリューチェーン全体の CO₂ 排出最小化を目指すことを掲げています。また、そのマイルストーンとなる「2030 年度中期目標」では、2030 年度までにブラザーグループから排出する CO₂（スコープ 1・2）を 2015 年度比で 65%削減、バリューチェーンの中でも特に排出量の多い製品の調達・使用・廃棄の各ステージで排出される CO₂（スコープ 3 の C1・11・12）を 2015 年度比で 30%削減することを目指しています。

この CO₂ 排出削減に関する「2030 年度中期目標」は、国際的なイニシアチブ「Science Based Targets initiative(SBTi)」による「1.5°C 目標」の認定を取得しています。

また、同じく「ブラザーグループ環境ビジョン 2050」の資源循環では 2050 年に向けて、ブラザーグループは、資源循環の最大化により、資源の持続可能な利用と廃棄物による環境負荷の最小化を目指すことを掲げています。

そのマイルストーンとなる「2030 年度中期目標」では循環経済型ビジネスの拡大と資源の再生利用により、2030 年度までに製品に投入する新規資源率を 65%以下とすることを目標として掲げています。

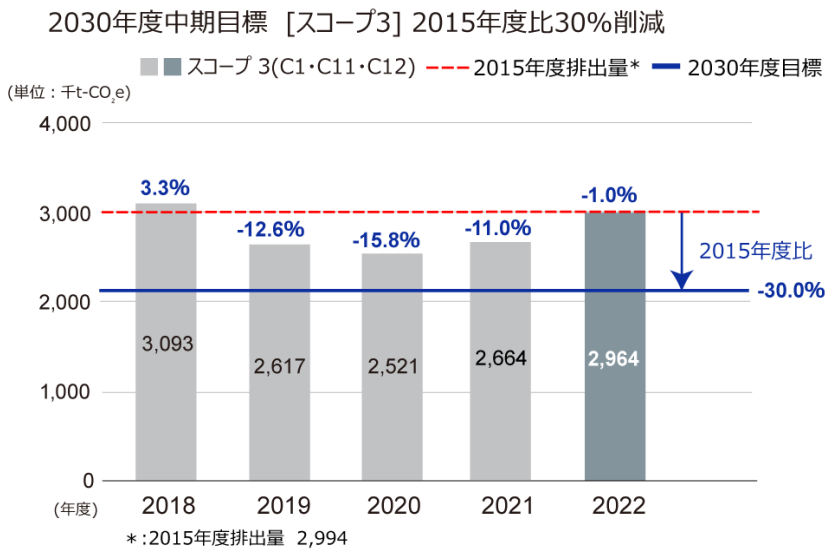
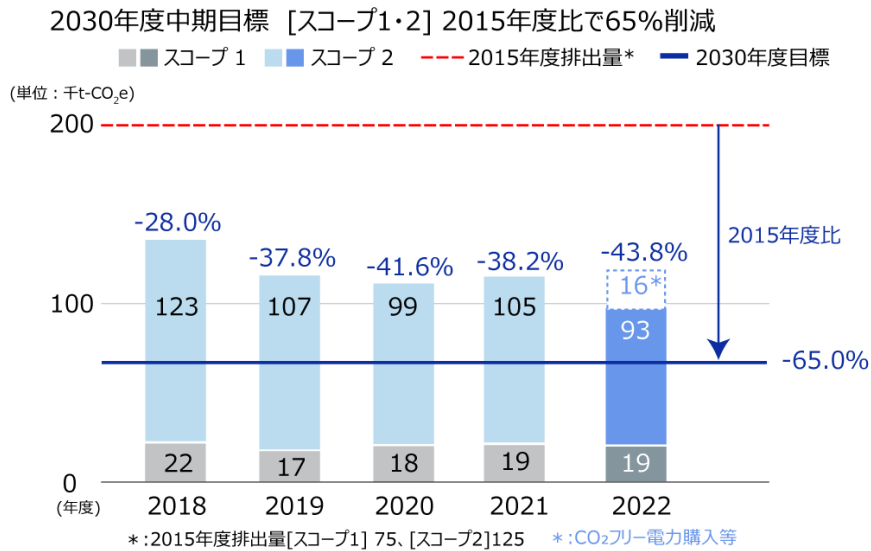
さらに「2030 年度中期目標」達成に向けたマイルストーンとして「CS B2024」ならびに「ブラザーグループ中期環境行動計画 2024」において 2024 年度までの短期目標を設定し、そこから単年度の目標に落とし込み、進捗と結果を気候変動対応分科会およびサステナビリティ委員会に報告しています。

課題	2024 年度目標	進捗
CO ₂ 削減	[スコープ 1, 2] 47%削減 (2015 年度比) (2022~2024 年度の 3 年間で 9%を削減)	電力使用の効率化や太陽光発電の導入など、自助努力としての省エネ・創エネ施策を実施。その上で必要量の CO ₂ フリー電力を調達し、目標達成に向けて順調に推移。
	[スコープ 3] 自助努力による 15 万 t*削減対策の実施	新製品の省エネ性向上を中心とした施策を計画通り実施。今後は部品供給不足からの回復、製品の増産等にも対応が必要なため、さらなる削減対策追加を検討。
資源循環	製品に投入する新規資源率 81%以下	一部製品におけるリサイクル材使用やリサイクル可能な緩衝材への変更などの施策を実施し、2024 年目標に向けて順調に推移。今後は本体・消耗品のリユースリサイクルを高める施策の追加を検討。

*: 2021 年度の事業活動と比較して、2024 年度までに新たに実施した製品環境対応施策によって削減できた CO₂ 排出量の総量。例：製品の小型、軽量化、再生材料の使用量拡大、待機時の消費電力削減など。

CO₂削減進捗

2022年度までの進捗



*: 「2030年度中期目標」は、温室効果ガスの排出削減目標達成を推進するために設立された国際的なイニシアチブ「Science Based Targets(SBTi)」より、科学的根拠に基づいた目標として認定されています。

環境(E)

CO₂ 排出削減



ブラザーグループ 環境ビジョン 2050

パリ協定に賛同し温室効果ガス排出量を実質ゼロにする脱炭素社会形成へ貢献

GOAL

2050年、ブラザーグループは、あらゆる事業活動のカーボンニュートラル*とバリューチェーン全体のCO₂排出最小化を目指し、脱炭素社会の形成に貢献している。

*: ブラザーグループから排出するCO₂を全体としてゼロにする

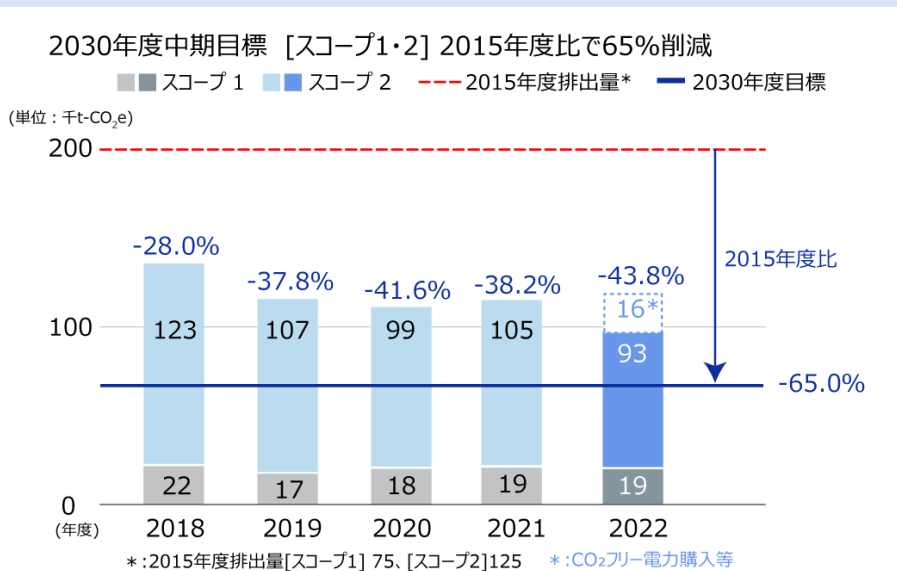
主な取り組み：太陽光発電の導入、空調設備の更新、生産設備の更新・省エネ化など

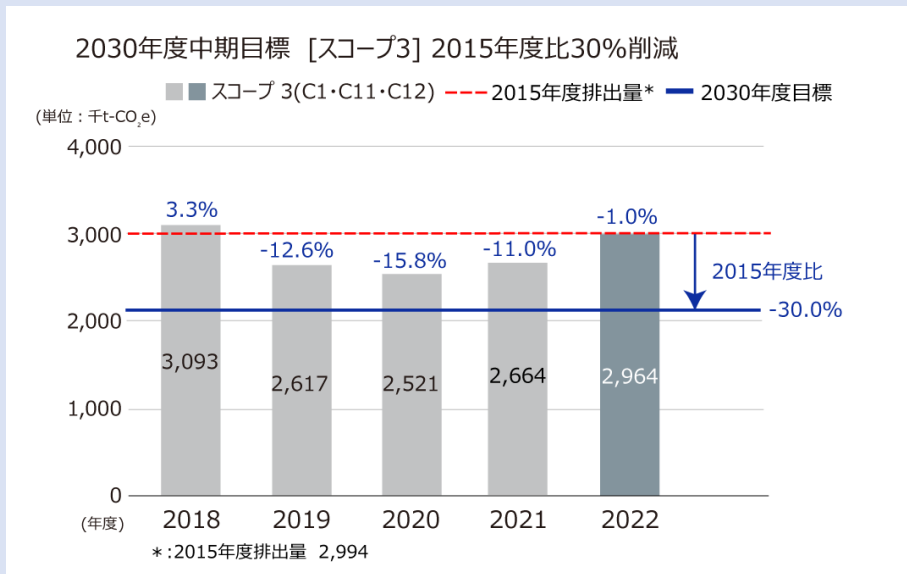
CO₂ 排出削減目標に対する進捗

「ブラザーグループ環境ビジョン 2050」では、2030年度中期目標として、スコープ1・2において、「2015年度比 65%削減」およびスコープ3の категория1・11・12において、「2015年度比 30%削減」を掲げています。

2022年度は、スコープ1・2については2015年度比で43.8%の削減、スコープ3についてはインクジェット・レーザー複合機、プリンター製品本体の販売が好調に推移した影響で категория1・11・12において2015年度比で1.0%の削減になりました。

2030年度中期目標*



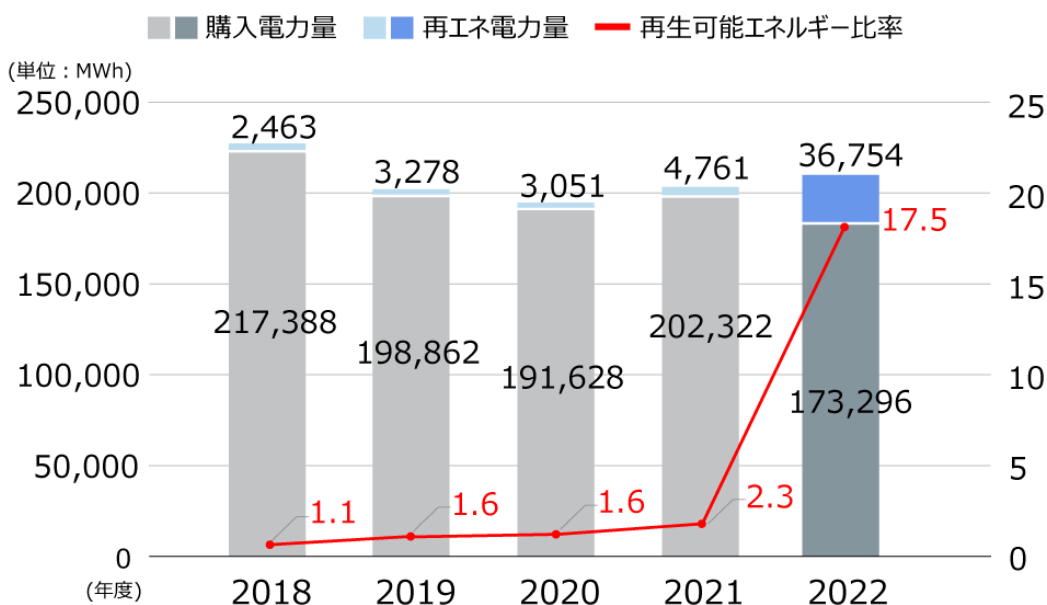


再生可能エネルギーの利用

ブラザーグループは「ブラザーグループ 環境ビジョン 2050」の実現に向け、電力使用の効率化や太陽光発電の導入など、自助努力としての省エネ・創エネを実施するとともに、再生可能エネルギーを効率的に利用しています。

2022年度は事業活動が拡大したこともあり、エネルギー使用量は昨年より微増となりましたが、再生可能エネルギーの利用促進によりエネルギーに占める再生可能エネルギーの比率は2021年度の2.3%から2022年度は17.5%と大幅に増加しました。今後も積極的に再生可能エネルギーを活用することで、エネルギー由来のCO₂排出削減を推進していきます。


電力使用量の推移



2022年度の電力使用量

総電力量	210,050 MWh
再生エネルギー電力量	36,754 MWh
：自家発電量	2,074 MWh
：購入した再生可能エネルギー量（証書活用による再生エネルギーを含む）	34,680 MWh
再生可能エネルギー比率	17.50%

対象範囲

 PDF ISO 14064 検証受審履歴 [PDF/705KB]

<https://global.brother/pub/jp/eco/pdf/2023/iso14064.pdf>

*：「2030年度中期目標」は、温室効果ガスの排出削減目標達成を推進するために設立された国際的なイニシアチブ「Science Based Targets initiative(SBTi)」より、科学的根拠に基づいた目標として認定されています。

スコープ 1・2・3 の温室効果ガス(GHG)排出量

ブラザーグループは、当社が排出する温室効果ガス(GHG)を適切に算定および報告するために、温室効果ガスの算定・報告の国際規格である ISO14064-1 に準拠してスコープ 1・2・3 の温室効果ガス排出量の算定・報告を行っています。また、その結果については ISO14064-3 の基準に基づき第三者検証を受けて、算定結果の確からしさの検証を行った上で算定結果を公開しています。

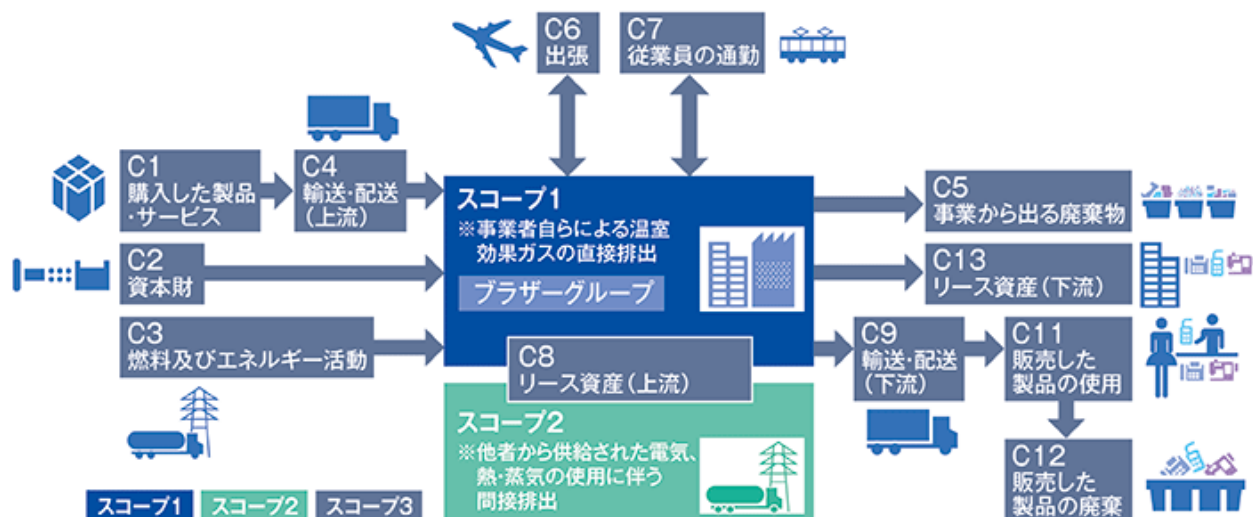
スコープ 1・スコープ 2・スコープ 3

スコープは、温室効果ガスのサプライチェーン排出量における構成要素。三つに分類することで、重複する算定を最小化し、対象ガスの特定を可能にしている。

スコープ 1：事業者自らによる温室効果ガスの直接排出

スコープ 2：他者から供給された電気、熱・蒸気の使用に伴う間接排出

スコープ 3：スコープ 1・スコープ 2 以外の間接排出(事業者の活動に関連する他者の排出)



2018~2022 年度の ISO 14064 に基づいたスコープ 1・2・3 の温室効果ガス(GHG)排出量

カテゴリー	CO ₂ 排出量 t-CO ₂ 換算値				
	2018 年度	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度
スコープ 1：直接排出	21,622	17,363	18,356	18,724	19,040
スコープ 2：エネルギー起源の間接排出 マーケット基準	122,599	107,285	98,685	105,099	93,409 ^{*1}
スコープ 3：その他の間接排出	3,293,722	2,809,046	2,752,567	2,942,352	3,231,810
C1 購入した製品・サービス	1,559,654	1,351,272	1,302,661	1,404,939	1,538,813
C2 資本財	57,780	56,658	75,897	86,955	123,562
C3 燃料およびエネルギー関連活動	12,247	10,955	10,987	11,838	12,062
C4 輸送、配送(上流)	83,395	80,691	103,148	138,978	88,533
C5 事業から出る廃棄物	2,960	3,680	4,138	2,849	3,257
C6 出張	4,414	3,663	1,558	1,887	4,023
C7 雇用者の通勤	15,557	14,247	14,698	14,819	14,768
C8 リース資産(上流)	6,288	5,176	4,642	4,101	3,827
C9 輸送、配送(下流)	16,534	15,312	14,671	15,366	16,427
C10 販売した製品の加工	-	-	-	-	-
C11 販売した製品の使用	1,240,830	998,441	968,174	995,115	1,126,844
C12 販売した製品の廃棄	292,281	267,207	250,107	263,618	298,535
C13 リース資産(下流)	1,742	1,742	1,886	1,886	1,160
C14 フランチャイズ	39	-	-	-	-
C15 投資	-	-	-	-	-

カテゴリー	CO ₂ 排出量 t-CO ₂ 換算値				
	2018 年度	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度
スコープ 1・2・3 の合計 マーケット基準	3,437,943	2,933,694	2,869,608	3,066,176	3,344,259 ^{*1}

* : CO₂フリー電力等の購入を推進しているため、2023 年公開分より「ローケーション基準」を削除しました。

*1 : 外部からの再エネ電力証書利用後

対象範囲

 ISO 14064 検証受審履歴 [PDF/705KB]
<https://global.brother/pub/jp/eco/pdf/2023/iso14064.pdf>

外部保証

-  2022 年度 BSI 独立保証声明書 [PDF/705KB]
<https://global.brother/pub/jp/eco/pdf/2023/bsi-assurance.pdf>
-  2021 年度 LR 独立保証声明書 [PDF/278KB]
<https://global.brother/pub/jp/eco/pdf/2022/lrqa-assurance.pdf>
-  2020 年度 LR 独立保証声明書 [PDF/681KB]
<https://global.brother/pub/jp/eco/pdf/2021/lrqa-assurance.pdf>
-  2019 年度 LR 独立保証声明書 [PDF/679KB]
<https://global.brother/pub/jp/eco/pdf/2020/lrqa-assurance.pdf>
-  2018 年度 LR 独立保証声明書 [PDF/606KB]
<https://global.brother/pub/jp/eco/pdf/2019/lrqa-assurance.pdf>
-  2015 年度 LR 独立保証声明書 [PDF/602KB]
<https://global.brother/pub/jp/eco/pdf/2016/lrqa-assurance.pdf>

事業所における CO₂ 排出削減の取り組み

経済発展と環境保全が両立する社会の実現に対する関心が国際的に高まる中で、ブラザーグループは、事業成長と環境調和の好循環を共創・推進することによって、持続的発展が可能な社会への貢献を目指しています。

2021 年度、ブラザーインダストリーズ(U.K.)Ltd.は、英国規格協会の PAS2060^{*}規格に基づいたカーボンニュートラル企業として認定されました。ブラザーグループの製造拠点では初となるカーボンニュートラル企業認定です。さらに、ブラザーインダストリーズ(スロバキア)s.r.o.(以下、BISK)においても、2022 年に第三者認証機関 DNV(DNV Business Assurance Italy S.r.l.)の PAS2060 規格に基づいたカーボンニュートラル企業として認定されました。

BISK は、CO₂ 排出量と光熱費の削減を両立させながら環境パフォーマンスの向上を図るために、自然エネルギーを積極的に生かし、地下水の温度を利用した空調システムと太陽光発電システムを組み合わせたエネルギーシステムを、2020 年 12 月から稼働しています。地下水温を使用した空調システムでは、BISK 敷地内にもともとあった井戸を活用しました。

BISK でのエネルギーシステムは、EU グリーンエネルギーイニシアチブからの補助金対象事業に認定されました。

スロバキアは冬場と夏場の気温差が大きく、これまで暖房・冷房時に多くのガスエネルギーが消費されていましたが、本システムの導入により、空調の動力源をガスエネルギーから自然エネルギーへ切り替え、ガス消費時に発生する CO₂ 排出量を大幅に削減でき、環境負荷低減に大きな貢献ができています。

本システムにて使用される地下水汲み上げポンプは、太陽光発電によって生み出されたエネルギーで稼働しており、年間を通じてCO₂排出量の削減に貢献しています。太陽光発電での余剰エネルギーは、工場で使用されています。空調システムの飛躍的改善は、従業員に対して、より快適な職場空間を提供できるようになり、BISKが進めている地域で最も働きがいのある企業を目指すSDGsの取り組みにもつながっています。外部に依存していたこれまでのエネルギー調達方法と利用方法を抜本的に見直し、安定的なエネルギーを工場内で生成し利用できるようになりました。これにより、国際的な政治経済の動向による地政学的リスクに対して、エネルギーシステムの強靱化を図ることができました。

屋上を利用した太陽光発電システム



地熱エネルギーを暖房／冷房に変換する熱交換ユニット



工場およびオフィスの暖房冷却ユニット



またブラザーグループ省エネ活動は継続的に行っており、2022年度は主に以下の施策を実施しました。

- ・より消費電力の少ない照明器具への変更

- ・高効率な空調への更新
- ・採光・断熱ブラインドの導入
- ・人感センサーおよび調光器の増設
- ・生産設備レイアウトの最適化による空調および照明の使用量低減
- ・コンプレッサーの運用改善
- ・倉庫照明の間引
- ・クリーンルームの運用改善
- ・インバーター機器への更新

今後も継続的な省エネ活動を実施し、持続的発展が可能な社会への貢献を目指していきます。

*: PAS 2060 (Publicly Available Specification 2060) : カーボンニュートラルを実現していることを証明する国際的な規格

製品における CO₂ 排出削減の取り組み

「ブラザーグループ中期環境行動計画 2024」(2022～2024)に基づき、ブラザーグループは 15 万 t* の CO₂ 排出量の削減施策を立案し、プリンティング・アンド・ソリューションズ事業、パーソナル・アンド・ホーム事業、マシナリー事業、ニッセイ事業の製品における CO₂ 排出量削減に取り組んでいます。製品のライフサイクルのステージごとに小さな工夫の積み重ねや技術革新を組み合わせることにより、CO₂ 排出の削減に貢献しています。

*: 2021 年度の事業活動と比較して、2024 年度までに新たに実施した製品環境対応施策によって削減できた CO₂ 排出量の総量。例：製品の小型、軽量化、再生材料の使用量拡大、待機時の消費電力削減など。

インクジェットプリンターの大容量カートリッジ（例 LC-3135 など）

従来カートリッジの機能をよりシンプルに再構築し、部品点数を削減するとともにインク貯蔵部の容積効率を向上させることで、従来カートリッジと比べ、インクの大容量化を実現しました。カートリッジの交換頻度が低くなることで、カートリッジの廃棄や梱包材の使用削減につながり、CO₂ 排出削減にも貢献しています。

カートリッジの製造時と廃棄時に排出されるCO₂



産業用プリンターの消耗品インク（GTXpro シリーズ）

ガジェットプリンター GTXpro シリーズでは、消耗品インクに付帯するプラスチックや梱包材を削減する取り組みを進めてきました。消耗品インクを従来のカートリッジ交換方式から、パウチ交換方式やボトル供給方式へ切り替えたことにより、消耗品のプラスチックや梱包材の削減につながり、従来方式に比べて CO₂ 排出削減にも貢献しています。

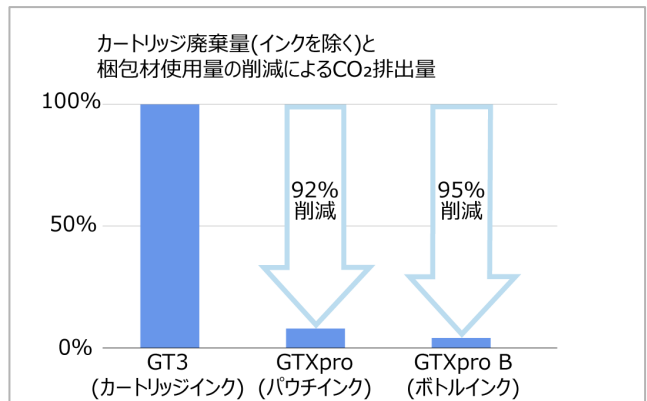
GT3（従来方式カートリッジ） （2012年） カートリッジ交換によるインク補充	GTXpro（2017年） 交換可能なパウチインクを採用し、 カートリッジ廃棄量を削減	GTXpro B（2020年） ボトルインクシステムを採用し、インク 交換に伴う廃棄物を削減
	 <p>インクパウチのみ巻き取り、交換可能 （カートリッジは廃棄不要）</p>	

白インク攪拌装置を搭載することでボトルインク化を実現

カートリッジ廃棄量（インクを除く）と梱包材使用量の削減による CO₂ 排出量に関して、従来方式と比べてパウチ交換方式は 92%減*、ボトル供給方式は 95%減*を達成しました。

あわせて、カートリッジに使用する資源量と梱包材使用量に関しても、従来方式と比べてパウチ交換方式は 82%減*、ボトル供給方式は 95%減*を達成し、資源使用量の削減にもつながっています。

*：テストデータを T シャツに 2,500 枚印刷した場合の白インク消費に伴う削減量



電気エネルギーから、環境を考える。水素活用が広がる未来へ。

ブラザーは「燃料電池システム」の開発に向け、水素の可能性を追求しながら、燃料電池の研究を長年重ねてきました。水素活用がさらに世の中に広がっていくためには、課題も多くあります。しかし、この技術開発はブラザーにとって、未来への確かな一歩となりました。



製品における CO₂ 削減貢献

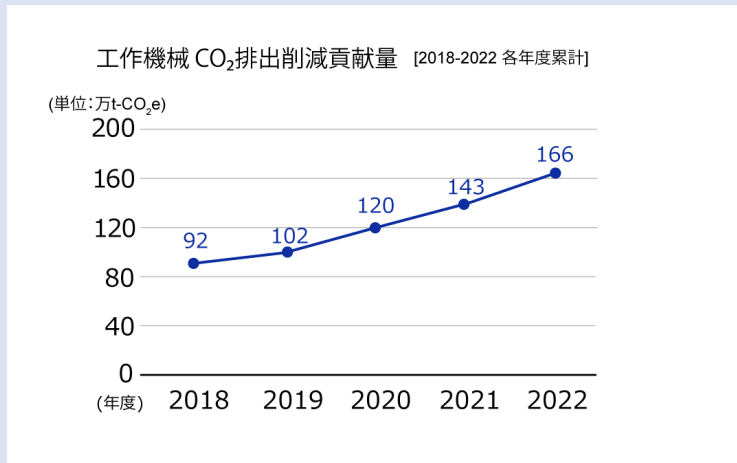
ブラザーグループは事業に直結する活動として、開発・調達・生産・販売・物流などモノ創りのあらゆるプロセスで CO₂ 排出量の削減に向け、取り組みを進めてきました。気候変動（地球温暖化）を抑制し、脱炭素社会を達成するためには、社会全体の CO₂ 排出量の削減にも取り組んでいく必要があります。例えば、ブラザー製品・サービスの省エネ性能の向上により、お客様のもとでのエネルギー使用量（消費電力量）を減らすことは、お客様が製品を使用される際の CO₂ 排出量の削減にもつながり、社会全体からの CO₂ 削減となります。また、消耗品の大容量化による省資源化は原材料調達時や廃棄時の CO₂ 削減にもつながります。そこで、これらの CO₂ 削減が実際にどのくらい社会に貢献しているのか、またその貢献量を増やしていくために、社会全体から削減した CO₂ を CO₂ 削減貢献量と定義し、見える化を行いました。

今後もブラザーグループからの CO₂ 排出量の削減を進めるとともに、お客様のもとでの CO₂ 削減につながるブラザーの製品・サービスを提供することで、社会全体の CO₂ 排出削減にも貢献してまいります。

CO₂ 削減貢献量の実績

ブラザーグループはプリンティング製品・家庭用マシン・工業用マシン・工作機械・新事業製品などグループ全体の製品について省エネ性能の向上による CO₂ 削減貢献に取り組んでいます。その算定事例として、工作機械の CO₂ 削減貢献量を示します。

CO₂ 削減貢献量の算定方法（当社の調査結果による）



自社製品（工作機械「SPEEDIO」主軸 30 番機）と他社製品（30 番機、40 番機）を比較し、省エネ性能向上などによって得られる製品使用段階の CO₂ 削減貢献量を算定

- *：算定式（他社製品 CO₂ 排出量 - 自社製品 CO₂ 排出量）× 製品販売台数（製品を 10 年間使用時の試算）
- *：他社製品 CO₂ 排出量は一般的な主軸 30 番機と 40 番機を当社のシナリオに基づき設定し、当社用意の加工プログラムで動作させたデータを参考に算出（主軸 30 番機・40 番機とは工具取り付け部分の大きさと、製品カテゴリーを表す工作機械業界の用語）
- *：削減貢献量は当社独自のシナリオに基づき算定しており、実際の削減量とは異なります
- *：算定結果は、2022 年度に算定式の CO₂ 換算係数を一律から各年度へと見直し、過年度開示分含めて更新しました
- *：算定内容は、経済産業省「温室効果ガス削減貢献定量化ガイドライン」（2018 年 3 月）に基づき、第三者の専門家による監修を受けています

また、前述のインクジェットプリンターやガーメントプリンターの消耗品大容量化による使用個数削減や梱包材削減による 2022 年度の CO₂ 削減貢献量は、約 1.2 万トンとなりました。

CDP 気候変動 2023 質問書回答

CDP（旧カーボン・ディスクロージャ・プロジェクト）は、2000年に設立された国際的な環境非営利組織であり、その情報開示システムは世界経済における環境報告のグローバルスタンダードとなっています。

CDPの環境に関するデータは、金融市場、政策イニシアチブ、その他さまざまなステークホルダーによって活用されています。ブラザー工業は、CDP気候変動は2011年から、CDP水セキュリティは2015年から参加し、質問書に回答しています。

 CDP 気候変動 2023 質問書回答(英文) [PDF/1.9MB]

<https://global.brother/pub/com/en/eco/pdf/2023/cdp-climate-2023.pdf>

環境(E)

資源循環・廃棄物削減



ブラザーグループ 環境ビジョン 2050

事業活動における資源の持続可能な利用と廃棄物による環境負荷を最小化

GOAL

2050年に向けて、ブラザーグループは、資源循環の最大化により、資源の持続可能な利用と廃棄物による環境負荷の最小化を目指す。

主な取り組み：循環経済型ビジネスの拡大、製品・部品のリユース、リサイクル材使用など

資源循環・廃棄物削減目標に対する進捗

中期目標として、製品に投入する新規資源削減と水資源の効率的な利用と排水の適正処理に取り組むことを設定しました。

2030年度中期目標

1. 循環経済型ビジネスの拡大と資源の再生利用により、2030年度までに製品^{*1}に投入する新規資源率を65%以下^{*2}とする
2. グループ生産拠点において継続的に水資源の効率的な利用と適正処理による排水に努めている

*1: 包装材を含む

*2: 対象は、プリンティング・アンド・ソリューションズ事業、パーソナル・アンド・ホーム事業、マシナリー事業



マテリアルバランス [PDF/1.1MB]

<https://global.brother/pub/jp/eco/pdf/2023/material-balance.pdf>

資源循環・廃棄物削減の取り組み

ブラザーグループは、天然資源の枯渇や廃棄物による汚染などの資源利用に伴う環境課題への対策と、CO₂ 排出量削減のため、資源循環を推進しています。2019 年度から 2020 年度は、廃棄物の継続的な削減活動や、新型コロナウイルス感染症の拡大による工場の操業度低下に伴い廃棄物が減少しました。2021 年度は主にマシンリー事業、プリンティング・アンド・ソリューションズ事業が堅調に推移したことで、生産増に伴う廃棄物が増加しましたが、2022 年度は生産拠点における廃棄物削減活動、廃液処理装置の導入、木製パレットの使用削減、裏紙の再利用などにより、売上高原単位で 2021 年度より 6%削減できました。

特に兄弟機械(西安)有限公司では、高効率な熱循環機能を備えた真空蒸留廃液処理システム装置を導入し、廃液量を約 88%削減することができました。

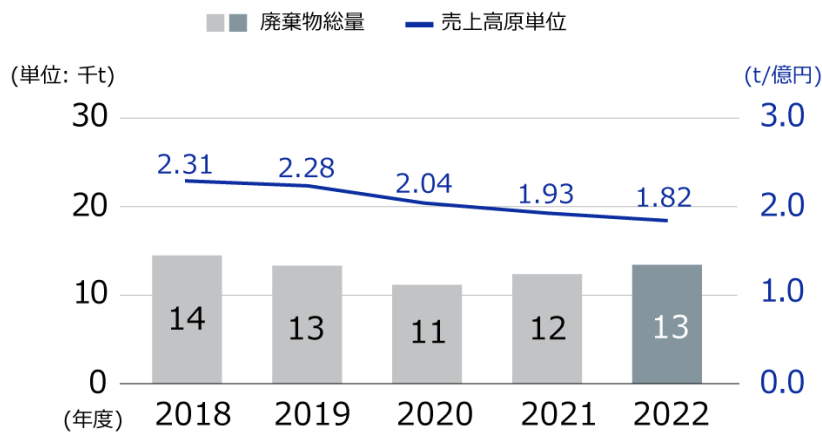
また、資源循環活動のさらなる推進とサーキュラーエコノミーに適合した事業運営を行っていくため、2022 年 2 月に資源循環目標に関して「2030 年度中期目標」を「新規資源率を 65%以下」に改定しました。現在、サブスクリプション型の循環経済型ビジネスの拡大と、製品にリサイクルプラスチック材を利用したり、リユース品を活用するなどの資源の再生利用によ

り、製品に使用する総資源量に対する新規資源の比率を 65%以下とすることを目指し、活動に取り組んでいます。なお、ブラザー工業における 2022 年度のプラスチック類の排出量は 988t となり、2021 年度比で約 1%削減することができました。



兄弟機械(西安)有限公司：廃液処理装置

生産系廃棄物量の推移



✓ 集計範囲

未来の地球環境のために、リサイクルの可能性を切り開く。

ヨーロッパでは、リサイクルに適した新開発のトナーカートリッジの採用により 2004 年からリサイクルがスタート。

リサイクル自動化システムの導入により、リサイクルしたカートリッジも新品同等の高品質でお届けしています。

2014 年には、英国の NPO 団体「ビジネス イン ザ コミュニティ」による「レスポンシブル ビジネス アワード 2014」において、名誉ある 2 つの賞を受賞。地域や環境への貢献が認められています。



SDGs STORY のコンテンツ

> 「カートリッジリサイクル」の技術としくみ

<https://sdgsstory.global.brother/j/customer/320/>

> 梱包ダウンサイジング

<https://sdgsstory.global.brother/j/customer/319/>

ブラザーグループの水利用量削減活動

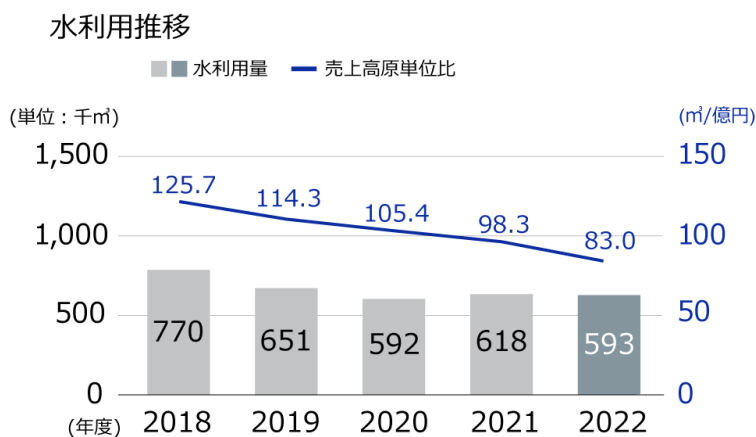
安全な水資源の確保は、世界共通の環境に関する重要課題の一つです。ブラザーグループは、多くの国と地域に生産拠点を持つ企業の責務として、すべての拠点に対して定期的なモニタリングを実施するとともに、拠点ごとの水リスクを毎年評価し、節水に努めています。相対的にみて水利用量の多い 13 拠点については、水管理計画も策定し、さまざまな取り組みを展開しています。

2022 年度に「ブラザーグループ中期環境行動計画 2024」（2022～2024）を策定し、生産拠点における取水量を前年度より削減する（売上高原単位）という目標を掲げ、水の利用量削減に取り組んでいます。

兄弟高科技(深圳)有限公司では、2020 年度から冷却タワー水の再利用を開始しており、水のリサイクル率向上に貢献しています。2021 年度は、トイレの節水活動、節水蛇口への交換などを継続実施するとともに、廃水処理施設で処理後の基準を満たした水をトイレに利用するなど、新たなリサイクルにも取り組みました。さらに、新型コロナウイルス感染拡大の影響による生産調整もあり、2021 年度の取水量が 2020 年度売上高原単位比で 7%減少しました。2022 年度も 2021 年度の実施策を継続するとともに、水噴霧装置の改善、洗浄方式の変更、空調排水の利用拡大、分析装置の排水利用などを実施し、2021 年度売上高原単位比で 15%削減となりました。2023 年度においても前年度売上高原単位比での削減目標を掲げ、冷却水の再利用、節水蛇口の導入拡大、ドレイン水の再利用、水処理装置の改造などによる取水量削減に努めていきます。

水循環に取り組む兄弟機械(西安)有限公司

水資源が豊富ではないために、比較的水リスクが高い地域に位置している兄弟機械(西安)有限公司は、2018 年度より、水循環への取り組みとして敷地内に雨水回収タンクを設置、緑化への利用を継続しています。



*: 売上高原単位比の算定を見直しました。

集計範囲

2018 年度以降

国内 8 事業所(ブラザー工業株式会社本社、瑞穂・星崎・港・桃園・刈谷工場、技術開発センター、物流センター)、株式会社ニッセイ、三重ブラザー精機株式会社、ブラザーインダストリーズ(U.K.)Ltd.、ブラザーインダストリーズ(スロバキア)s.r.o.、ブラザーインダストリーズ(U.K.)Ltd.、ブラザーインダストリーズ(スロバキア)s.r.o.、台弟工業股份有限公司、珠海兄弟工業有限公司、兄弟機械(西安)有限公司、兄弟高科技(深圳)有限公司、ブラザーインダストリーズ(フィリピン),Inc.、ブラザーインダストリーズ(ベトナム)Ltd.、ブラザーマシナリー(ベトナム)Co.,Ltd.*、ブラザー インダストリーズ(サイゴン)Ltd.

*: ブラザーマシナリー(ベトナム)Co.は、2020 年 12 月 23 日で生産を終了しました。

> 環境(E)関連データ

<https://global.brother/ja/sustainability/data#eco>

取水量・排水量・リサイクルされた水の量

		2018 年度	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度
取水量(m ³)	上水	669,888	550,645	504,122	506,166	470,172
	工業用水	0	0	0	0	0
	地下水	99,816	100,557	87,474	111,697	123,034
排水量(m ³)	公共用水域	223,764	190,703	179,782	170,392	150,453
	下水道	448,096	382,111	338,746	372,721	369,193
	その他	422	251	1,177	150	149
リサイクルされた水の量(m ³)		288	421	3,759	2,978	5,385
リサイクルされた水の割合(%)		0.0	0.1	0.7	0.5	1.0

集計範囲は、製品に直接関わる範囲としています。

対象拠点は、マテリアルバランス [PDF/1.1MB] 5 ページをご覧ください。

 [マテリアルバランス \[PDF/1.1MB\]](#)

<https://global.brother/pub/jp/eco/pdf/2023/material-balance.pdf>

CDP 水セキュリティ2023 質問書回答

CDP（旧カーボン・ディスクロージャ・プロジェクト）は、2000年に設立された国際的な環境非営利組織であり、その情報開示システムは世界経済における環境報告のグローバルスタンダードとなっています。

CDPの環境に関するデータは、金融市場、政策イニシアチブ、その他さまざまなステークホルダーによって活用されています。ブラザー工業は、CDP 気候変動は2011年から、CDP 水セキュリティは2015年から参加、質問書に回答しています。



CDP 水セキュリティ2023 質問書回答(英文) [PDF/1.1MB]

<https://global.brother/pub/com/en/eco/pdf/2023/cdp-water-2023.pdf>

環境(E)

生物多様性保全



ブラザーグループ 環境ビジョン 2050

事業活動の環境負荷を最小化すると共に
その負荷を上回る生態系の修復・保全活動を推進

GOAL

2050年、ブラザーグループは事業活動が生態系へ与える環境負荷を最小化し、環境負荷を上回る修復・保全活動をしている。

主な取り組み：生物多様性保全活動、自然保護活動を行う外部団体とのパートナーシップ、CO₂排出削減、資源循環の推進

生物多様性保全目標に対する進捗

ブラザーグループは環境ビジョン 2050 の達成に向け、事業活動が生態系へ与える環境負荷の定量化と低減を進めています。その活動の中で、グループの主要な製品について、製品 1 台のライフサイクルのどのステージで環境負荷が発生しているかを捉え、より環境負荷の低い製品をお客様に提供することを目指して、事業活動と生物多様性の関係性マップを作成しました。この関係性マップから、製品の調達、使用、廃棄ステージ（スコープ 3）は環境負荷の割合が高いため、優先的に改善する必要があると判断しています。ブラザーグループでは、これらのステージの環境負荷低減を目指して、CO₂ 排出削減と資源循環に取り組んでいます。加えて、自然関連財務情報の開示に向けて、水・土地・森林などの自然資本を評価する準備を進めています。

ブラザーグループでは長年、拠点ごとに自主的な生物多様性保全活動を実施しています。2021 年度からはブラザーグループの活動をさらに活性化するために、世界海洋デーに賛同し、国内外のグループ従業員を対象に「海ごみゼロ活動」を開始しました。2022 年度は、国内外 45 の事業所から、21,000 人以上が参加しました。従業員だけではなく、従業員の家族・お取引先・地域社会の皆さまなどと一緒に活動を展開している拠点もあり、参加することで皆さまの環境意識向上にもつながっています。2023 年度も、「海ごみゼロ活動」を継続して取り組んでいきます。

海ごみゼロ活動参加拠点（一部）



フィリピン



フィリピン



台湾



台湾



中国



中国



米国



日本

ブラザーグループでは、2030 年度中期目標、2050 年の環境ビジョンの実現を目指し、事業全体が生態系へ与える環境負荷の定量化を進め、効果的な環境負荷低減活動とともに生態系保全活動を展開していきます。

2030 年度中期目標

1. 事業活動が生態系に与える環境負荷および、その修復・保全活動の影響を評価し、生態系への環境負荷の回避、低減に取り組んでいる
2. グループ全体の生産・販売拠点において、各地域の状況に応じた自主的な生態系の修復・保全活動をしている

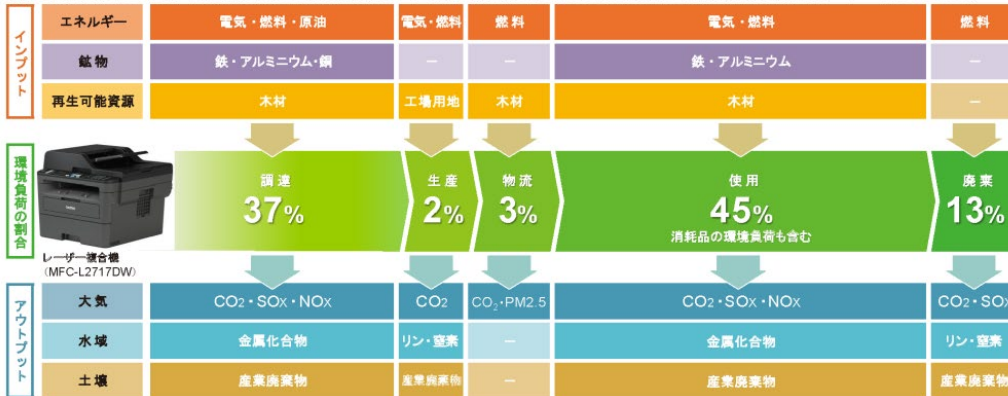
事業活動と生物多様性の関係性マップ

事業活動と生物多様性の関係性マップでは製品のライフサイクルアセスメントを基に、事業活動の各プロセスに対するインプットとアウトプットから発生する環境負荷を定量化し、各プロセスに占める環境負荷の比率を示しています。さらに、事業活動が生態系へ与える主な影響として、気候変動、汚染、生物資源の減少、生息地の喪失、外来種の侵入の五つを挙げ、それぞれのリスクを軽減するグループの生態系保全活動を掲載しています。

【事例】レーザー複合機における事業と生物多様性の関係性マップ

事業活動と生物多様性の関係性マップ

製品1台当たりのライフサイクル全体の環境負荷を100とした場合、各ステージの負荷の割合をライフサイクルアセスメント(LCA)の結果から算出(原単位データベース: IDEA Ver. 2.3)



インプット、アウトプットには間接的な環境負荷要素も含む



- PDF
 レーザー複合機における事業活動と生物多様性の関係性マップ [PDF/273KB]
<https://global.brother/-/media/global/sustainability/pdf/data/ja/biodiversity-map-laser.ashx>
- PDF
 インクジェット複合機における事業活動と生物多様性の関係性マップ [PDF/427KB]
<https://global.brother/-/media/global/sustainability/pdf/data/ja/biodiversity-map-ink.ashx>
- PDF
 ラベルプリンターにおける事業活動と生物多様性の関係性マップ [PDF/276KB]
<https://global.brother/-/media/global/sustainability/pdf/data/ja/biodiversity-map-label.ashx>
- PDF
 家庭用マシンにおける事業活動と生物多様性の関係性マップ [PDF/294KB]
<https://global.brother/-/media/global/sustainability/pdf/data/ja/biodiversity-map-machine.ashx>
- PDF
 工作機械における事業活動と生物多様性の関係性マップ [PDF/305KB]
<https://global.brother/-/media/global/sustainability/pdf/data/ja/biodiversity-map-machining.ashx>
- PDF
 業務用通信カラオケシステムにおける事業活動と生物多様性の関係性マップ [PDF/429KB]
<https://global.brother/-/media/global/sustainability/pdf/data/ja/biodiversity-map-js-fx5.ashx>

生物多様性保全の取り組み

森林分野で公益財団法人 世界自然保護基金ジャパン（以下、WWF ジャパン）との協働を開始

ブラザー工業は、世界各地で森林保全活動や持続可能な生産と消費の促進を行っている WWF ジャパンとパートナーシップを結びました。ブラザー工業は、WWF ジャパンが行う森林保全活動への寄付やサステナビリティに関する情報交換を通じて、これまで以上に生物多様性保全に貢献していきます。



資源循環により熱帯雨林での保全活動を支援

ブラザーインターナショナル(ヨーロッパ)Ltd.(以下、BIE)は、2009 年にアマゾン川流域の環境保護活動を推進する英国のNPO「クールアース」とパートナーシップを結び、ブラザーの欧州販売拠点 20 社とともに「Cool Earth Eco-Rewards initiative」を推進しています。「Cool Earth Eco-Rewards initiative」は、トナーやインクカートリッジなどの消耗品の回収量に応じた資金をクールアースに寄付する活動です。資金は、クールアースが支援するペルー共和国の熱帯雨林や絶滅危惧野生動物の生息地を保護する活動に使用されています。2010 年度からは、ブラザーグループの環境スペシャルサイト「brotherearth.com」(現、SDGs スペシャルサイト「ブラザーSDGs STORY」)上でできるクリック募金をクールアースへの寄付活動に組み入れ、支援規模を拡大しています。クリック募金を通じて集まった資金も、この活動に役立てられています。BIE は今後も継続してこの活動を支援していきます。

THANK YOU COOL EARTH

Brother International Europe

For taking climate action with Cool Earth.

By donating to Cool Earth, you are backing the real climate experts: indigenous people and rainforest communities.

With your support and their knowledge, we'll work to end deforestation and fight the climate crisis.

YOU'RE HELPING COOL EARTH TO

 Support 9 <small>RAINFOREST PARTNERSHIPS</small>	 Protect 118,041 <small>HECTARES OF RAINFOREST</small>	 Save 103,520,243 <small>TONNES OF CARBON</small>
---	--	---

Registered Company Name: Cool Earth Action | Registered Charity Number: 11178781
27 Gloucester Street, London, England, W1H 2SA

- PDF
 「クールアース」が 2023 年 7 月に発行した寄付証明書(英文) [PDF/156KB]
<https://global.brother/pub/com/en/eco/pdf/2023/cool-earth-cert.pdf>

- > 「クールアース」と協力して熱帯雨林を保全する
<https://www.brother.co.uk/recycling/cool-earth>
- > パートナーシップで熱帯雨林を保全する
<https://sdgsstory.global.brother/j/environment/441/>

砂漠化を食い止め、暮らしを守るための継続的な活動。

砂漠化が急速に進む内蒙古自治区(内モンゴル)。
かつての草原を取り戻そうとオイスカ、現地住民と一緒にブラザー現地従業員が植えた苗木は1万本を超え、植樹育成用の井戸を掘り、地下水のくみ上げに成功。徐々にですが、新しい緑が砂漠に根を下ろしています。
このプロジェクトでは、現地住民に代替家畜、漢方薬販売など、新しい生活の糧となる提案も行っています。





- > 環境(E)関連データ
<https://global.brother/ja/sustainability/data#eco>

SDGs STORY のコンテンツ

- > 日本：「ブラザーの森 郡上」生態系回復プロジェクト
<https://sdgsstory.global.brother/j/environment/439/>
- > タイ：マングローブ林 再生プロジェクト
<https://sdgsstory.global.brother/j/environment/310/>
- > 中国：内モンゴル 砂漠化防止プロジェクト
<https://sdgsstory.global.brother/j/environment/309/>
- > アメリカ大陸：環境保全啓蒙プロジェクト
<https://sdgsstory.global.brother/j/environment/311/>
- > スロバキア：タトラ山脈 森林再生プロジェクト
<https://sdgsstory.global.brother/j/environment/437/>
- > オーストラリア：プロジェクト・マンタ
<https://sdgsstory.global.brother/j/environment/440/>

その他生物多様性関連の取り組み紹介

-  「愛知目標」に関わるブラザーの取り組み [PDF/859KB]
<https://global.brother/pub/jp/eco/pdf/2023/biodiversity.pdf>
 -  「国連生物多様性の10年日本委員会」連携事業 [PDF/630KB]
<https://global.brother/pub/jp/eco/pdf/2023/undb-j.pdf>
 -  「にじゅうまるプロジェクト」登録証 [PDF/19.5MB]
<https://global.brother/pub/jp/eco/pdf/2023/nijumaru.pdf>
- > UNDB-J の認定連携事業紹介ページ (「国連生物多様性の10年日本委員会 UNDB-J」のサイトへリンクします)
<https://undb.jp/authorization/4459/>

環境(E)

汚染予防と化学物質管理



環境汚染に伴うリスクと機会

ブラザーグループは、「ブラザーグループ環境方針」の中で、製品のライフサイクル(製品の開発・設計、部品や材料の調達、生産、包装・物流、お客様による使用、回収・リサイクル)を通じて、活動する国や地域の法規制順守や環境汚染の予防に取り組んでいます。さらに、継続的な環境負荷の低減を約束し、環境汚染のリスクと機会を以下のように捉え、ISO 14001 の活動などを通じて予防を図っています。

リスク	<ul style="list-style-type: none"> 有害化学物質の漏えい・流出による、大気汚染、水質汚濁、土壌汚染などによる環境負荷増大および生物多様性の喪失 国内外の環境法規制強化による管理コストの増加や設備投資の増加 環境汚染や健康被害による損害賠償の発生、汚染除去費用の発生 土壌汚染による、土地の売却・改変中止による事業の延滞と浄化に伴う費用の発生 汚染除去や計画外の追加的処置による操業停止・延期 土壌汚染や事故時の不適切な対応による社会的制裁 土壌汚染による資産価値の低下
機会	<ul style="list-style-type: none"> 有害化学物質の漏えい・流出を防止することによる生物多様性の保全 高いコンプライアンス意識の維持による持続的な汚染予防と管理コストの削減 土壌汚染や事故防止維持による社会的信頼の向上、およびビジネスチャンスの拡大 土壌汚染や事故防止維持による資産価値の向上

化学物質の管理と削減

国内事業所の主な取り組み

ブラザー工業株式会社(以下、ブラザー工業)では、1998年に一般社団法人日本経済団体連合会によるPRTR制度の導入に伴う先行調査に参加し、事業所で使用されている化学物質の移動・排出量を1997年度分から報告しています。

2018～2022年度 ブラザー工業株式会社 PRTR 法対象化学物質収支 [PDF/616KB]
<https://global.brother/pub/jp/eco/pdf/2023/prtr.pdf>

ブラザー工業では、「PCB廃棄物の適正な処理の促進に関する特別措置法」に基づき、2008年から、計画的に廃棄処分委託を行ってきました。これまでに廃棄処分を完了した高濃度 PCB 廃棄物は、コンデンサーと蛍光灯安定器をあわせて2,468台、低濃度 PCB 廃棄物は、トランスやコンデンサーなどの廃電気機器41台です。廃 PCB 油約70kgについても2019年度に処分しまし

た。この際に発生したウエスなどの汚染物は、2020年6月末までに処分を完了しました。また、2019年に古い工場において人の出入りの少ない階段下倉庫などから新たに蛍光灯安定器が発見されたため、LED化が済んでいない全ての倉庫を確認し、全ての蛍光灯安定器の処分も2020年6月末までに完了しました。2020年4月には、環境省による「エレベーターなどの非自家用電気工作物にも使われていた可能性がある」という発表を受け調査を行い、新たなPCB廃棄物がないことを再確認しました。その後2021年7月に休止中の変電設備を廃棄処分する際、高圧変圧器の絶縁油から微量のPCBが検出されました。直ちに全ての変電設備の変圧器を検査し、微量のPCBが検出された4基については、2022年9月末までに処分を完了しました。2023年3月に休止設備から低濃度PCB含有火花消去器コンデンサーが発見されたため、法律に従った保管・管理を行っています。これについては、2023年度に処分を完了する予定です。

フロンについては、「フロン排出抑制法」の施行(2015年4月)に伴い、2015年から一般財団法人日本冷媒・環境保全機構の「冷媒管理システム」を用いて空調設備を管理しています。このシステムにより、約1,600台に及ぶブラザー工業の国内空調機器の稼働状況が一元的に把握できています。

海外拠点の主な取り組み

海外の生産拠点では、ISO 14001に基づいて地域ごとの法規制を調査・把握し、管理体制を構築して適切な管理を実施しています。また、生産に関わる部品・材料・副資材は、お取引先と連携して「ブラザーグループ グリーン調達システム」を運用し、有害化学物質の混入を防止しています。

大気・水質・土壌など汚染防止

ブラザーグループでは、環境事故の未然防止を第一優先とし、対象となる施設・工程を見直し、適時汚染の可能性が低い方式への転換を図っています。また、既存の施設管理は、各拠点が取得しているISO 14001の運用により自主管理値を設定・順守し、汚染防止を図っています。

大気汚染の未然防止

ブラザーグループでは、化石燃料を直接燃焼するタイプのボイラーや暖房機を、電化、またはCO₂排出係数の低い都市ガスに変更することで環境への負荷を軽減し、大気汚染防止に努めています。

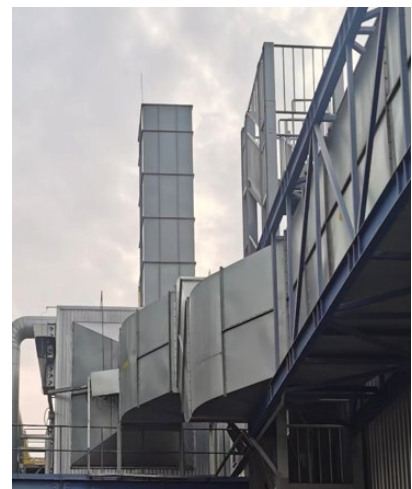
ブラザー工業では、従業員寮を含め全事業所で大気汚染に関わる特定施設の重油ボイラーを廃止しています。海外の生産拠点でも、従業員寮に太陽光温水器やヒートポンプ設備を導入し、重油ボイラーの使用を大幅に削減しています。また、中国華南地区にある兄弟高科技(深圳)有限公司(以下、BTSL)で使用する電力は、重油による自家発電を廃止し、市が供給する電力に切り替えました。これらの取り組みにより、大気汚染・CO₂排出による温暖化・土壌や地下水汚染などのリスクを軽減しています。

VOC(揮発性有機化合物)の排出削減については、ブラザー工業の刈谷工場に設置した塗工施設に 1994 年から排気ガス処理設備を導入し、VOC の排出抑制と悪臭の発生を防止しています。あわせて、有機溶剤の含有率が低い材料への転換や、使用量削減などの対策も実施しています。BTSL においても樹脂の成形工程や実装基板の製造工程から排出される VOC の処理設備を 2015 年に設置するとともに、大気汚染防止に努めています。

兄弟機械(西安)有限公司においては、2021 年に排気ガス処理設備を更新し、2022 年度に高温処理工程からの排ガスに含まれる汚染因子をより効率的に除去するため、VOC 処理設備に接続する改良を行うなど、大気汚染防止に継続的に取り組んでいます。



兄弟高科技(深圳)有限公司：VOC 排気処理設備



兄弟機械(西安)有限公司：VOC 排気処理設備

水質汚染の未然防止

水質汚濁防止については、以下の取り組みを実施しています。

ブラザー工業では、2011 年度に最新式の膜分離活性汚泥方式を採用した排水処理施設を刈谷工場に設置しました。海外の生産拠点では、ブラザーインダストリーズ(サイゴン)Ltd.の部品洗浄排水、兄弟機械(西安)有限公司の塗装前処理排水、台弟工業股份有限公司の塗装前処理排水を対象に、排水処理施設を設けました。2012 年に工場を増設したブラザーインダストリーズ(ベトナム)Ltd.では、排水処理施設を生物膜方式の施設に更新し処理能力を向上させることで、排水の環境負荷数値を大きく低減しました。

下水道のインフラ整備がない事業所では、生活排水の浄化設備および後処理設備を設置しています。これらの施設も ISO 14001 の施設管理手順により地域の基準を順守しています。しかしながら 2022 年度は、海外の一つの生産拠点において、所在国の合否基準が厳しくなったため、ノルマルヘキサン抽出物が新基準値の 1.5 倍になりました。新基準値をクリアするため、グリーストラップのキャパシティー拡張や清掃頻度を増やすなどの対策を検討しています。

緊急事態への対応については、下水や公共水域への流入・土壌への浸透を想定した緊急事態訓練を定期的に行っています。さらに、排水処理施設へ COD(化学的酸素要求量)を常時監視するシステムの導入、食堂排水へオイルトラップを設置するなどの対策を施し、万が一の油流出の事態に備えています。また、定期的に BOD(生物化学的酸素要求量)や、ノルマルヘキサン抽出物質(水中の油分などを表す指標)などの測定監視を行っています。

土壌汚染対策

ブラザー工業では、過去に工場内で使用していた有機塩素系化合物、有害重金属による土壌・地下水の汚染状況について、1997年から調査を開始しました。汚染を確認した区域では、汚染物質の拡散防止対策ならびに浄化を施すとともに管轄する自治体に報告しています。自社所有地の売却および改変に当たっては、法律の基準に従い土壌調査を実施しています。

2019年度は、星崎工場内一部工場の解体や免震機能付き工場棟建て替え工事、刈谷工場敷地内工作機械のショールーム(テクノロジーセンター)建設工事を行うに当たり、土壌汚染対策法に基づき土壌および地下水調査を実施しました。その結果、星崎工場の一部区画において、指定基準などを超えるフッ素およびその化合物・ヒ素およびその化合物・六価クロム化合物・鉛およびその化合物が、刈谷工場の一部区画において、土壌溶出量基準および地下水基準を超えるフッ素およびその化合物が検出されました。いずれの汚染物質も、直接口に入れなければ人体に影響はありません。

星崎工場で検出されたフッ素およびその化合物や鉛およびその化合物は、調査区域の一部で使用記録がありますが、フッ素およびその化合物は使用量に対して検出量が多く、鉛およびその化合物は使用区域では検出されず、使用区域外で検出されました。また、使用記録のないヒ素およびその化合物や六価クロム化合物も検出されており、原因を特定するのは困難です。2023年6月現在、名古屋市の指導に基づき汚染土壌は掘削・搬出・良質土の埋め戻しなどを実施し、地下水は観測井戸のモニタリングを継続し、適切に対処しています。

刈谷工場で検出されたフッ素およびその化合物は、使用区域外で検出されており、事故や漏えい、廃棄などは確認されていないことから、汚染原因の特定は困難な状況です。行政の指導に基づき観測井戸の地下水モニタリングを行い、適切に対処しています。

2020年度は、港工場内の構内道路の整備および隣接地の倉庫建設工事を行うに当たり、土壌汚染対策法に基づき土壌および地下水調査を実施しました。その結果、港工場内の一部と隣接地の一部において、指定基準などを超えるクロロエチレン・1,2-ジクロロエチレン・テトラクロロエチレン・トリクロロエチレン・シアン化合物・六価クロム化合物・ヒ素およびその化合物・フッ素およびその化合物・鉛およびその化合物が検出されたため、土壌調査結果を名古屋市に提出しました。

トリクロロエチレン・シアン化合物・六価クロム化合物・ヒ素およびその化合物・フッ素およびその化合物・鉛およびその化合物は、当該土地での使用があり、テトラクロロエチレンは、使用が確認されていません。クロロエチレン・1,2-ジクロロエチレンは、使用していた物質の分解生成物です。汚染土壌、地下水とも汚染の拡散防止などの対策を講じ、行政の指導に基づき、土壌改良および観測井戸を設置して2021年度も地下水のモニタリングを行い、適切に対処しました。

2022年度は、子会社の株式会社ニッセイ（以下、ニッセイ）本社工場内工事に伴う土壌汚染調査を行ったところ、フッ素およびその化合物が検出されたため、調査結果を愛知県へ報告するとともに、行政の指導に基づき、適切に対処しました。

騒音・振動・悪臭の発生防止

ブラザー工業では、近隣の住宅・学校・通行人への配慮として、騒音・振動・悪臭の発生に細心の注意を払っています。

騒音・振動対策としては、チラーや排風口などの音源・振動源をできる限り工場の内側へ設置、または移設しました。

防音対策として、海外の生産拠点の一つであるBTSLでは水処理施設の騒音防止装置を設置しました。さらに消音フレキシブルダクトの採用や排気ファンのインバーター機への変更など、継続して騒音防止に取り組んでいます。

悪臭防止対策として、塗装工場などでは排出口にフィルターや、脱臭装置などを設置し、周囲への発散を低減しています。あわせて、塗装工程で悪臭のもととなる有機溶剤の含有率が低い塗料への転換や、使用量削減などの対策を実施しています。

また、騒音・悪臭防止対策として、2011年度刈谷工場に新設した排水処理施設に地下埋設式水槽を採用するなど、音源・悪臭源を地下に埋設して周囲への影響を軽減しています。

なお、特に騒音・悪臭に関しては、施設導入時だけでなく、定期的に測定監視を行っています。


ニッセイでは、近隣の方へのより一層の騒音対策として、2016年度にダイカストマシンを工場内で住宅分譲地から遠ざける方向へ移設、そして大型溶解炉の停止と廃却を行い、原材料の投入による騒音を低減しています。

水質汚濁負荷量

年度		2018	2019	2020	2021	2022
水質汚濁負荷量(t)	BOD	19.6	25.0	37.8	29.3	31.2
	COD	40.4	46.1	95.3	68.4	48.1
	ノルマルヘキサン抽出物質含有量	0.6	0.5	0.7	0.5	1.5
	SS	44.1	13.8	29.4	12.0	15.6

集計範囲は、製品に直接関わる範囲としています。

対象拠点は、マテリアルバランス [PDF/1.1MB] 6 ページをご覧ください。

 [マテリアルバランス \[PDF/1.1MB\]](#)

<https://global.brother/pub/jp/eco/pdf/2023/material-balance.pdf>

環境(E)

環境に配慮した製品づくり



製品のライフサイクルにおける環境配慮

すべての製品でライフサイクルのステージごとに環境負荷を削減する取り組みは、ブラザーグループのモノ創りの基本です。



各ステージの環境負荷削減は密接に関連しており、特定のステージに偏ることなく、全てのステージで小さな工夫の積み重ねや技術革新を組み合わせた、弛まない努力が必要です。ブラザーグループはこのような取り組みを事業活動の隅々まで浸透させ、お客様に環境配慮製品をお届けする企業であり続けることを目指しています。

1 開発・設計

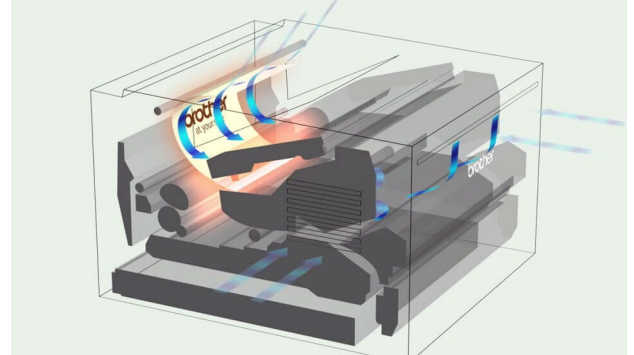
基本方針

ブラザー製品が、

- ・ 各国・地域の法律や規制に則っているか
- ・ 省資源化を図っているか
- ・ 業界トップレベルの省エネ性能を達成しているか
- ・ 「ブラザーグループグリーン調達基準書」や環境ラベルで指定された、有害な化学物質は使われていないか
- ・ 使い終わったときにリサイクルやリユースしやすい設計か
- ・ (化学物質、騒音など)エミッション基準に適合できているか
- ・ 設定した製品 CO₂ 削減目標を達成しているか

など、開発・設計段階で都度確認します。ライフサイクルを通じた環境配慮製品を考える場合、この段階でしっかりした対策をとることが極めて重要です。

また、以下の「製品環境アセスメント」に挙げた「重要評価項目」について開発・設計の初期段階で目標値を設定するよう手順を定めています。



> 【事例】エアフローを予測し環境性能を向上

<https://sdgsstory.global.brother/j/customer/444/>

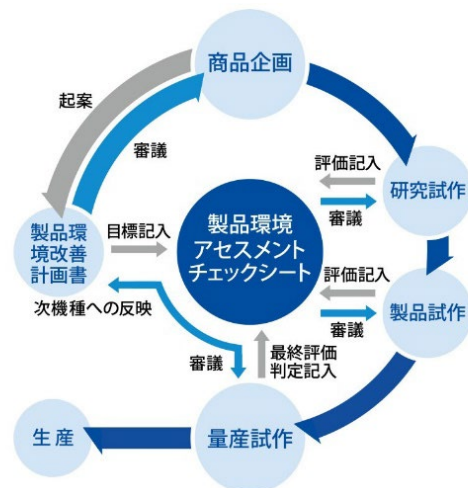
施策

主要な開発段階で「製品環境アセスメント」を実施し、材料調達から生産、包装、使用、回収・リサイクルに至るまでの製品のライフサイクルを考慮した環境配慮設計を実施し、各国環境ラベルを積極的に取得しています。

また、特に欧米のお客様に対してエコデklarेशन(ECMA-370)に沿った製品情報を開示しています。

製品環境アセスメントと LCA(ライフサイクルアセスメント)

ブラザー工業株式会社は、材料調達から生産、包装、使用、回収・リサイクルに至るまでの製品のライフサイクルを通じ、環境への影響を評価する「製品環境アセスメント」を実施しています。アセスメント評価項目のうち重要評価項目については製品開発段階で環境負荷削減を義務付けています。



製品環境アセスメントの流れ

製品環境アセスメント重要評価項目(製品本体および付属品など)

- ・ 製品の分離／分解性
- ・ 樹脂部品の材質表示
- ・ 部品のリユース／リサイクル性
- ・ 製品生産／使用段階の有害・有毒性、包装材の有害・有毒性
- ・ 関連法規制の順守
- ・ 製品 CO₂ 削減対応

この製品環境アセスメントには、製品におけるライフサイクルの各段階で「どれだけ環境に負荷を及ぼすか」を数値データとして定量的に把握する LCA の手法を取り入れており、製品ごとに環境負荷の特性や改善ポイントの把握、改善効果の確認などを行っています。LCA 評価結果は製品の環境情報として、一般社団法人サステナブル経営推進機構が管理・運営する Web サイトにおいて「エコリーフ環境ラベル」として公開しています。

- > 一般社団法人サステナブル経営推進機構「エコリーフ環境ラベル」(「エコリーフ環境ラベルプログラム」のサイトへリンクします)
<https://ecoleaf-label.jp>
- > 環境技術の取り組み「エアフローを予測し環境性能を向上」
<https://sdgsstory.global.brother/j/customer/444/>

2 調達

基本方針

製品を構成する部品や材料は、

- ・ 有害な化学物質を含んでいないか
- ・ 環境に配慮した生産工程で作られているか

などの観点から確認し、環境に配慮された部材を優先的に購入します。

施策

お取引先各社と連携しながら、IT を活用した「ブラザーグリーン調達システム」による製品含有化学物質のデータ管理、代替部品、材料への切り替えを促進し、欧州 REACH 規則に基づく、高懸念物質候補リスト掲載物質への対応も推進しています。

- > 責任あるサプライチェーン
<https://global.brother/ja/sustainability/social/supply-chain>

3 生産

基本方針

ブラザーグループの生産拠点では、

- ・ 材料やエネルギー、水資源などの効率的な利用
- ・ 排気や排水中の汚染物質の削減
- ・ 廃棄物が発生しない工夫
- ・ 発生した廃棄物の再利用

などに配慮して製品を製造します。

施策

- ・ 各生産拠点で、設備を効率的に稼働させることで電力消費を減らし、CO₂ 排出量を削減しています。
- ・ 埋め立てごみゼロ活動の展開など、資源循環・廃棄物に配慮して製品を製造しています。

> 「ブラザーグループ中期環境行動計画 2024」

<https://global.brother/ja/sustainability/eco/vision/action-plan>

> 気候変動対応（TCFD 提言に基づく開示）

<https://global.brother/ja/sustainability/eco/cc>

> CO₂ 排出削減

<https://global.brother/ja/sustainability/eco/co2>

> 資源循環・廃棄物削減

<https://global.brother/ja/sustainability/eco/resource-circulation>

> 汚染予防と化学物質管理

<https://global.brother/ja/sustainability/eco/pollution>

4 包装・物流

基本方針

ブラザーグループは、

- ・ 製品の包装／廃棄物を可能な限り削減
- ・ 物流／運送時の CO₂ 排出量の削減

に努めます。

施策

- ・ 包装材の簡易・小型化を推進しています。
 - ・ 異なる製品を混載して同時に輸送しています。
 - ・ 配送ルート継続的な見直しをしています。
- > 気候変動対応（TCFD 提言に基づく開示）
<https://global.brother/ja/sustainability/eco/cc>
- > 環境技術の取り組み「梱包ダウンサイジング」
<https://sdgsstory.global.brother/j/customer/319/>



- > 【事例】梱包ダウンサイジング
<https://sdgsstory.global.brother/j/customer/319/>

5 使用

基本方針

お客様が製品を使うときに

- ・ いかによりエネルギーの使用を最小限にするか
- ・ いかにより多くの方に、便利に心地よく、安全にお使いいただけるか

に配慮するとともに、製品に関する総合的な環境情報の開示に努めます。また、環境ラベル認証を取得することで、製品使用時における消費電力や化学物質・騒音などのエミッションが環境ラベル基準に適合している製品であることを示します。

- > 環境認証の取得
<https://global.brother/ja/sustainability/eco/product/label>



環境配慮製品に与えられる環境ラベルや省エネ基準
適合表示の例

施策

- ・ 省エネルギーを中心とする環境配慮製品の開発を強化しています。



> 【事例】グリーンスタンバイ

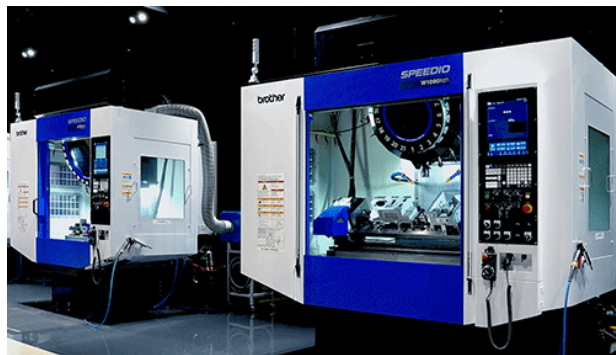
<https://sdgsstory.global.brother/j/customer/442/>

> 環境技術の取り組み「グリーンスタンバイ」

<https://sdgsstory.global.brother/j/customer/442/>

> 優れた省エネルギー性能

<https://sdgsstory.global.brother/j/customer/317/>



> 【事例】優れた省エネルギー性能

<https://sdgsstory.global.brother/j/customer/317/>

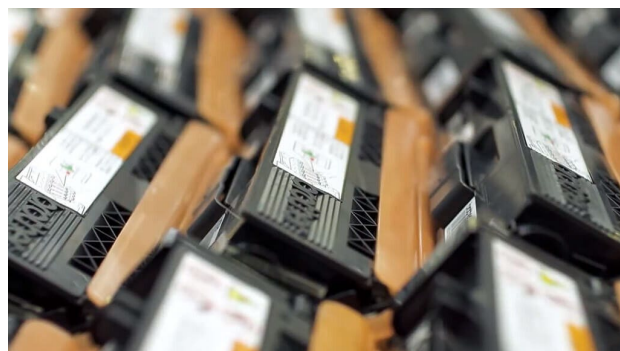
6 回収・リサイクル

基本方針

お客様が製品を使い終わったときの配慮として

- ・ 使用済み製品や消耗品の回収・リサイクル
- ・ リサイクルのしやすさに配慮した製品設計

などに取り組みます。



> 【事例】「カートリッジリサイクル」の技術としくみ

<https://sdgsstory.global.brother/j/customer/320/>

施策

- ・ 国内インクカートリッジについては、プリンティング機器メーカーと共同で「インクカートリッジ里帰りプロジェクト」を運用中
- ・ 国内トナーカートリッジ・ドラムユニット、ラベルライターのテープセットについては、独自に回収・リサイクルシステムを運用中
- ・ 使用済みカートリッジの回収を通じて、ベルマーク運動に参加し、環境保全活動とともに教育支援に取組中
- ・ 海外トナー・インクカートリッジは、40以上の国と地域で回収・リサイクルシステムを構築して運用中
- ・ 製品の回収・リサイクルは、欧州では WEEE 指令に従い実施。オーストラリア、ニュージーランドでは自主的な回収・リサイクルを実施。日本ではビジネスパートナーと共同で、法人向け使用済み自社製品(ファクス・プリンター・複合機)の回収・リサイクルを実施。

【事例】ベルマーク運動でエコ活動(日本)

ブラザー販売株式会社は、教育支援を通じた社会貢献活動への積極的な参画、使用済みカートリッジのさらなる回収率向上と再資源化の促進を目指し、ベルマーク運動に参加しています。



対象商品の一例



> 使用済み消耗品回収のご案内

https://www.brother.co.jp/product/support_info/recycle/index.aspx

> 環境技術の取り組み「カートリッジリサイクル」の技術としくみ

<https://sdgsstory.global.brother/j/customer/320/>

環境に配慮した製品づくり

製品における環境法規制対応



製品における環境法規制対応

世界の環境法規制に対して迅速に対応

近年、製品の電力消費削減や有害物質の環境への漏出防止だけでなく、循環型経済の構築に向けた修理・リユース・リサイクルの促進、環境負荷の低い製品選択を消費者に促すための製品情報公開などを目的に、国レベル・地域レベルでさまざまな環境法規制が整備され、その規制はますます厳しくなっています。

世界 40 以上の国と地域に拠点を置き、グローバルに事業を展開するブラザーグループでは、環境法規制の順守を事業展開の基盤をなすものと位置づけています。事業を展開するすべての国・地域で環境法規制を順守することはもちろん、循環型経済の構築、環境負荷の低減に高い倫理観をもって迅速に対応するために、「ブラザーグループ中期環境行動計画」に沿った活動をしています。さらに、世界各国・地域の化学物質規制や製品省エネ規制などの動向に迅速に対応できる体制を継続的に強化するとともに、各種規制に先駆けた環境配慮型製品の積極的な提供にも取り組んでいます。この取り組みによって、グループ全体で的確かつ迅速に環境法規制を順守することができ、営業やサービス活動の強化につながっています。さらに、環境法規制に加えて環境に関連する社会的要請に対応すべく取り組みを進めています。

また、製品が環境に配慮したものであるためには、その部品や材料に関しても、環境への配慮を徹底する必要があります。この部品・材料の調達については、「ブラザーグループ グリーン調達基準書」を制定し、お取引先各社へ基準に従って納入いただくようお願いしているだけでなく、3年に1回以上の監査を実施することで、環境法規制に関わる管理体制や運用状況を確認し、必要に応じて改善措置を要請して、納入いただく物品がこの基準に従っていることを保証していただいています。

> お取引先との協働

<https://global.brother/ja/sustainability/eco/product/supplier>

各国・地域の RoHS への対応

RoHS 指令は、電気・電子機器への有害物質含有禁止を定めた EU 法(2006 年 7 月施行)です。ブラザーグループではこの指令を契機に、お取引先各社と連携してブラザー独自の環境情報システムを構築し、製品に含まれる化学物質の調査・回避・管理に活用しています。その後の改正にあわせて、2012 年には、技術文書・適合宣言書を作成する体制を整えました。さらに、2019 年に追加された含有禁止物質の対応も完了しました。

一方、2007 年以降、中国、韓国をはじめ多くの国・地域で RoHS 指令に倣った法規制が導入されており、今後もその傾向は続くと思われまます。ブラザーグループでは、こうした各国・地域の法規制にも適切に対応しています。

REACH 規則などへの対応

REACH 規則は、生産・輸入される化学物質の「登録・評価・認可・制限」などについて定めた EU 法(2007 年 6 月施行)です。ブラザーグループでは、その時点で対象となることを把握した化学物質の登録を 2018 年 6 月の期限までに完了しました。その後も登録の必要な化学物質の確認を継続しています。

また、EU では製品への「SVHC(健康・環境に重大な影響を与える可能性がある高懸念物質)」の含有に関するさまざまな義務があります。ブラザーグループでは、SVHC の含有を調査できるよう環境情報システムを拡張し、2009 年度には SVHC の含有情報の開示体制を改善するため、お取引先からのデータ収集の仕組みを整えました。

2010 年度には、製品に含まれる SVHC の質量を集計し、必要に応じて届け出を実施できる体制を構築しました。

化学物質の登録制度や安全データシート(SDS)制度は、EU、米国をはじめ多くの国・地域で導入されており、ブラザーグループでは必要な登録を行うとともに、各国・地域のルールに基づく SDS を作成し、Web サイトでの公開を行っています。

> 安全データシート(SDS)

<https://sds.brother.co.jp/sdsapp/index.html>

各国・地域の省エネ規制への対応

EU の「エコデザイン指令(ErP 指令)」は、「エネルギー関連製品」に対し、エネルギー消費抑制、修理・リユース・リサイクルの促進のための環境配慮設計を要求する枠組みとなる EU 法です。この指令に基づいて、製品分野ごとの環境配慮設計要求が制定されます。

ブラザー製品が該当する「待機電力(Lot6)」「外部電源(Lot7)」および「ネットワークスタンバイ(Lot26)」については関連する製品の省エネ技術を開発して基準を満たしています。さらに、「外部電源(Lot7)」と「ネットワークスタンバイ(Lot26)」で要求されている Web による情報公開にも対応しています。

EU 以外の各国・地域も環境配慮設計を求める法令を制定し、省エネ基準を設ける動きが広がっています。ブラザーグループでは、これらの法令に対しても迅速に対応しています。

WEEE 指令などへの対応

WEEE 指令は、使用済み電気・電子機器の回収と 3R(リデュース・リユース・リサイクル)を進めるための EU 法で、設計・分別回収・リサイクルの各段階において加盟国・販売事業者・生産者などに義務を課しています。ブラザーグループは、各加盟国で整備された回収・リサイクルルートを活用して WEEE 指令に対応しています。

また、韓国の「資源の節約と再活用促進に関する法律」、インドの「廃電気電子機器管理規則」など、アジアを中心に世界各国・地域で WEEE 法が制定されており、各国・地域にあるブラザーグループの販売拠点が回収・リサイクルの体制を整え、法順守に努めています。

また、オーストラリア、ニュージーランド、日本でも、パートナーと共同で自主的な回収・リサイクルを行っています。

違法伐採防止への取り組み(EU、オーストラリア)

EU 木材規則、オーストラリア違法伐採禁止法は、紙製品を含む木材製品について、違法伐採材を原料とする製品の流通を禁止するとともに、違法伐採材の混入を防止するため供給元の調査・評価を定めています。ブラザーグループでは、販売しているインクジェット専用紙・サーマル用紙などの紙製品と、製品梱包箱などの紙製包装材について、お取引先から情報を収集し、原料木材の合法性を確認しています。

環境に配慮した製品づくり

環境特性の公開



環境特性の公開

エコデklarレーション(ECMA-370)に沿った製品情報開示

エコデklarレーション(ECMA-370)は、ヨーロッパにおけるプリンターや複合機など情報機器の環境特性を公開するための統一されたフォーマットおよびシステムです。ブラザーグループでは、プリンター・複合機・スキャナーなどのヨーロッパ向け製品に対して、エコデklarレーション(ECMA-370)を用いて環境特性を公開しています。

- > Disclosure of product information in accordance with The Eco Declaration (ECMA-370)(英文)
<https://global.brother/en/sustainability/eco/product/declaration>

環境に配慮した製品づくり

お取引先との協働



「環境サプライヤーガイドライン」


「環境サプライヤーガイドライン」

ブラザーグループでは、「ブラザーグループ環境方針」に従った持続的発展が可能な社会の構築に向け、気候変動などの地球規模の環境課題解決に貢献していくために、「ブラザーグループ 環境ビジョン 2050」を策定するとともに、そのマイルストーンとして「2030 年度中期目標」を設定しました。現在、この環境ビジョンおよび中期目標に基づき、「CO₂ 排出削減」、「資源循環」および「生物多様性保全」に関する活動を強化しています。


ブラザーグループがお客様のニーズや時代の変化に応じて、さまざまな製品を提供し続けるとともに、環境への負荷を軽減していくためには、お取引先をはじめとしたビジネスパートナーの皆さまとの協働が不可欠であると考えています。ブラザー工業では持続可能なサプライチェーンの構築を通じて企業の社会的責任を推進する世界的な業界団体である RBA (Responsible Business Alliance) に加盟・参画し、ビジネスパートナーの皆さまとの協働を強化する取り組みも行っています。

2021 年 9 月、ブラザーグループがお取引先と共に達成すべきと考える環境に関する取り組み事項を、明確にお伝えすることを目的に、「環境サプライヤーガイドライン」を制定しました。


本ガイドラインは、RBA が策定および公表している RBA 行動規範 (RBA Code of Conduct) の「C.環境」の項に準拠した内容としています。また、お取引先に温室効果ガス排出削減目標の設定や生物多様性保全への積極的な取り組みなどもお願いしています。

 「環境サプライヤーガイドライン 日本語版」[PDF/357KB]


<https://global.brother/pub/jp/eco/pdf/env-sup-guide-v1-jp.pdf>

 「環境サプライヤーガイドライン 英語版」[PDF/262KB]


<https://global.brother/pub/com/en/eco/pdf/env-sup-guide-v1-en.pdf>

 「環境サプライヤーガイドライン 中国語版(簡体字)」[PDF/366KB]

<https://global.brother/pub/com/cn/eco/pdf/env-sup-guide-v1-cs.pdf>

 「環境サプライヤーガイドライン 中国語版(繁体字)」[PDF/532KB]

<https://global.brother/pub/com/cn/eco/pdf/env-sup-guide-v1-ct.pdf>

 「環境サプライヤーガイドライン ベトナム語版」[PDF/552KB]






<https://global.brother/pub/com/vn/eco/pdf/env-sup-guide-v1-vn.pdf>

(附属書 I) ブラザーグループグリーン調達基準書

v グリーン調達

<https://global.brother/ja/sustainability/eco/product/supplier#s02>

(附属書Ⅱ)環境ラベル対応取引先要求基準書

-  「環境ラベル対応取引先要求基準書 日本語版」[PDF/302KB]
<https://global.brother/pub/jp/eco/pdf/a2-label-req-v1-jp.pdf>
-  「環境ラベル対応取引先要求基準書 英語版」[PDF/238KB]
<https://global.brother/pub/com/en/eco/pdf/a2-label-req-v1-en.pdf>
-  「環境ラベル対応取引先要求基準書 中国語版(簡体字)」[PDF/358KB]
<https://global.brother/pub/com/cn/eco/pdf/a2-label-req-v1-cs.pdf>
-  「環境ラベル対応取引先要求基準書 中国語版(繁体字)」[PDF/435KB]
<https://global.brother/pub/com/cn/eco/pdf/a2-label-req-v1-ct.pdf>
-  「環境ラベル対応取引先要求基準書 ベトナム語版」[PDF/293KB]
<https://global.brother/pub/com/vn/eco/pdf/a2-label-req-v1-vn.pdf>

> RBA 行動規範

<https://global.brother/ja/sustainability/csr/initiative#i02>

グリーン調達

グリーン調達の考え方

グローバルに事業を展開するブラザーグループでは、製品が開発・設計され、製造され、お客様によって使用され、やがて廃棄され、再利用されるまで、すべての段階で安全かつ環境に対する影響を十二分に配慮することを「ブラザーグループ環境方針」の「環境基本方針」として定めています。「ブラザーグループ グローバル憲章」のもと、販売する製品に使用する部品・材料に対して、環境に配慮されたものを優先的に調達する「グリーン調達活動」を 2001 年から実施しています。2002 年には環境に配慮した製品づくりをお取引先と共に推進するため、お取引先への具体的なお願い事項を記載した「ブラザーグループ グリーン調達基準書」を発行し、法規制動向に基づいた改訂を重ねています。

ブラザーグループは、お取引先にも環境保全活動の推進をお願いしており、お取引先へブラザーグループのグリーン調達活動の考え方や法規制順守の浸透を図るため、原則として新規にお取引を開始させていただくお取引先には個別の説明会を実施しています。また、「ブラザーグループ グリーン調達基準書」が改訂された時はお取引先に改訂内容をお知らせし、ご理解いただいた上で書面にて承諾をいただいています。2018 年は、生産拠点ごとにお取引先の担当者を対象とした実務者研修を実施(グループ全体で 30 回以上)し、「ブラザーグループ グリーン調達基準書」の改訂内容やグリーン調達システムの改修内容などとあわせ、環境方針の浸透を図りました。

「ブラザーグループ グリーン調達基準書」

世界の環境法規制への迅速な対応

ブラザーグループは、日々拡充する世界の環境法規制を順守するため、必要に応じて「ブラザーグループ グリーン調達基準書」を改訂し、日本語版、英語版、中国語版(簡体字、繁体字)およびベトナム語版で公開しています。この「ブラザーグループ グリーン調達基準書」においては、法規制などにより世界的に使用が規制されている物質を「含有禁止化学物質(レベル A)」と定め、ブラザーグループに納入いただく物品への含有を規制しています。また、日本の経済産業省が推進している chemSHERPA で定められた管理対象物質から含有禁止化学物質(レベル A)を除いた化学物質を「含有管理化学物質(レベル B)」と定め、ブラザーグループに納入いただく物品への含有を管理しています。

-  「ブラザーグループ グリーン調達基準書 日本語版 Rev.9.4」[PDF/696KB]
<https://global.brother/pub/jp/eco/pdf/gpsj-rev9-4.pdf>
-  「ブラザーグループ グリーン調達基準書 英語版 Rev.9.4」[PDF/659KB]
<https://global.brother/pub/com/en/eco/pdf/gpse-rev9-4.pdf>
-  「ブラザーグループ グリーン調達基準書 中国語版(簡体字) Rev.9.4」[PDF/779KB]
<https://global.brother/pub/com/cn/eco/pdf/gpssc-rev9-4.pdf>
-  「ブラザーグループ グリーン調達基準書 中国語版(繁体字) Rev.9.4」[PDF/1.19 MB]
<https://global.brother/pub/com/cn/eco/pdf/gpstc-rev9-4.pdf>
-  「ブラザーグループ グリーン調達基準書 ベトナム語版 Rev.9.4」[PDF/841 KB]
<https://global.brother/pub/com/vn/eco/pdf/gpsv-rev9-4.pdf>

> 各国・地域の RoHS への対応

<https://global.brother/ja/sustainability/eco/product/regulation#rohs>

> REACH 規則などへの対応

<https://global.brother/ja/sustainability/eco/product/regulation#reach>

グリーン調達システム

グリーン調達システムで製品中の化学物質を厳格に管理

ブラザーグループは、2004年にグリーン調達システムを導入し、このシステムを通じてお取引先に製品含有化学物質調査にご協力いただいています。

また、日本の経済産業省が推奨する製品含有化学物質情報の伝達スキームである chemSHERPA の考え方に賛同し、2018年3月に chemSHERPA 形式のデータも利用できるシステムにバージョンアップしました。

環境に配慮した製品づくり 環境認証の取得



環境認証の取得

世界各国の環境ラベル取得を積極的に推進

環境ラベルとは、その製品が環境に配慮したものであることを示すラベルで、お客様が環境配慮製品を選ぶときの手助けとなるものです。環境ラベルには、ISO（国際標準化機構）で標準化された3種類の環境ラベル（タイプI・II・III）と、特定の性能に適合していることを示す適合表示があります。

ブラザーグループがビジネスを展開する世界各国・地域には、さまざまな環境ラベルがあります。それぞれ環境配慮への要求基準は異なりますが、ブラザーグループではこれをお客様からの環境に対するご要望と理解し、製品を販売する各国・地域において、対象となる製品はすべて環境ラベルを積極的に取得することを基本姿勢としています。

こうした考えのもと、「ブラザーグループ中期環境行動計画 2024」（2022-2024）において、ブルーエンジェルやエコマークをはじめ、EPEAT、ノルディックスワン、中国十輪マークなどの各国環境ラベル取得を重要な活動と位置付けて取り組んでいます。

ブラザー製品が取得している主な環境ラベルをご紹介します。

タイプIラベル

第三者の実施機関が、独自の分類と判定基準に基づいて運営している環境ラベル。

ブルーエンジェル（ドイツ）



www.blauer-engel.de/uz219

*: 「The Blue Angel」
のサイトへリンクします



www.blauer-engel.de/uz177

*: 「The Blue Angel」
のサイトへリンクします

ドイツの連邦環境庁と品質保証・表示協会などが運営している環境ラベル。

ブラザーでは、2008年7月にMFC-6490CWとDCP-6690CWがインクジェット複合機では当時の基準で世界初となる認定を受けました。

製品基準（DE-UZ 219）には、製品のより高度な環境要求に加え、企業に対する原料調達への注意義務（due diligence）や責任ある鉱業（responsible mining）に対する地域イニシアチブのサポートおよび製造時の社会的持続可能性（social sustainability）に関してILO中核的労働基準の順守が盛り込まれています。

また、2023年6月にTN-3512 REが再生カートリッジ基準（DE-UZ 177）で世界初となる認定を受けました。

ニュースリリースはこちら

<https://global.brother/ja/news/2023/230803blueangel> をご覧ください。ブラザーは基準適合を積極的に推進しています。

>ドイツ連邦環境庁（UBA）

ドイツ品質保証・表示協会（RAL gGmbH）「ブルーエンジェル（The Blue Angel）」

<https://www.blauer-engel.de/en>

（「ブルーエンジェル」のサイトへリンクします）

ノルディックスワン（北欧 5 カ国）



ノルディック・エコラベル委員会が中心となって運営している北欧 5 カ国（ノルウェー、スウェーデン、デンマーク、フィンランド、アイスランド）に共通する環境ラベル。

ブラザーでは、2009 年にモノクロレーザープリンター・複合機で認定を受けて以来、現在はカラーレーザー・複合機やインクジェット複合機についても認定を受けています。

>北欧エコラベル委員会（Nordic Ecolabelling Board）「ノルディックスワン（Nordic Swan）」

<https://www.svanen.se/en>

（「ノルディックスワン」のサイトへリンクします）

EPEAT（米国）



米国の非営利団体グローバル・エレクトロニクス協議会が管理、運用している電子製品などの環境評価システム。既存の環境法令や規制を含む要求事項によって、製品のライフサイクル全体における適合性が評価*されます。要求事項は、必須とオプションの 2 つがあり、オプションの適合割合により「ゴールド」「シルバー」「ブロンズ」の 3 段階でランク付けされます。

ブラザーでは、2017 年にモノクロレーザープリンター・複合機で認定を受けて以来、現在はカラーレーザーやインクジェット、スキャナー製品についても認定を受けています。

*: それぞれの国や地域の法令などに基づいて判断が行われることから、同一製品に異なるランク付けがされる場合があります。

>グローバル・エレクトロニクス協議会（GEC）

「EPEAT（Electronic Product Environmental Assessment Tool）」

<https://epeat.net>


（「EPEAT」のサイトへリンクします）

中国環境表示（中国）



中国国家環境保護局の所轄のもと、中国環境連合認証センターが運営している、政府の環境ラベル（通称十輪マーク）。

ブラザーでは、カラーレーザープリンター・複合機、モノクロレーザープリンター・複合機、スキャナーで認定を受けています。

 [PDF](#) 十輪マーク取得製品リスト(英文) [PDF/109KB]

<https://global.brother/pub/com/en/eco/pdf/china-environmental.pdf>

エコマーク（日本）



公益財団法人日本環境協会エコマーク事務局が運営している環境ラベル。「生産」から「廃棄」までのライフサイクル全体を通して環境への負荷が少なく、環境保全に役立つと認められた商品が対象となります。

>公益財団法人日本環境協会エコマーク事務局「エコマーク」

<https://www.ecomark.jp>

（「エコマーク」のサイトへリンクします）

補足：エコマーク取得製品の消費電力値は下記のホームページから検索できます。

>国際エネルギースタープログラムに基づく消費電力値

<https://www.energystar.go.jp>

（「国際エネルギースタープログラム」のサイトへリンクします）

エコチョイス アオテアロア（ニュージーランド）



ニュージーランド政府が導入し、ニュージーランド環境ラベルトラストが運営している環境ラベル。

ブラザーでは、カラーレーザープリンター・複合機、モノクロレーザープリンター・複合機、インクジェット複合機、およびスキャナー製品について認定を受けています。

Copying Machines, Printers, Scanners and Multifunctional Devices. Licence No. 2410083

2023年5月、「Environmental Choice New Zealand」の名称およびロゴは「Eco Choice Aotearoa」にリニューアルされました。（「アオテアロア」：ニュージーランドのマオリ語での名称）

>ニュージーランド環境ラベルトラスト「エコチョイス アオテアロア（Eco Choice Aotearoa）」

<https://www.ecochoiceaotearoa.org.nz/>

（「エコチョイス アオテアロア」のサイトへリンクします）

グリーンマーク（台湾）



台湾で環境庁が導入し、環境開発財団が請負で運営している環境ラベル。

ブラザーでは、カラーレーザープリンター・複合機、モノクロレーザープリンター・複合機、および消耗品で認定を受けています。

>環境開発財団（EDF）「グリーンマーク（Green Mark Program）」

<https://greenlife.epa.gov.tw/greenLabel>


（「グリーンマーク」のサイトへリンクします）

韓国環境ラベル（韓国）



環境技術開発推進法に基づき設置された韓国環境産業技術研究院が運営している環境ラベル。

ブラザーでは、レーザーおよびインクジェットの複合機で認定を受けています。

 [한국환경라벨取得製品リスト\(英文\) \[PDF/106KB\]](https://global.brother/pub/com/en/eco/pdf/korea-eco-label.pdf)

<https://global.brother/pub/com/en/eco/pdf/korea-eco-label.pdf>

タイプ II ラベル

事業者の自己宣言による環境ラベル。

ブラザーグリーンラベル（日本）



ブラザー工業株式会社では 2001 年 10 月から、第三者による認証規格*が設けられていない分野の製品についても JIS Q 14021 (ISO 14021) に準拠した自主基準を設けています。その基準（ブラザーグリーンラベル認定基準）を満たしていることを示す環境ラベル「ブラザーグリーンラベル」制度により、環境負荷低減を考慮した製品を認定しています。

*: JIS Q 14024 (ISO 14024) に準拠して策定されているタイプ I 環境ラベルを指す。製品やサービスに対しライフサイクルを通じた基準が定められており、事業者の申請に応じて審査され、ラベル使用を認可する。



ブラザーグリーンラベル認定基準 [PDF/827KB]

<https://global.brother/pub/jp/eco/pdf/bg-label-standard.pdf>



ブラザーグリーンラベル取得製品リスト [PDF/303KB]

<https://global.brother/pub/jp/eco/pdf/bg-label-list.pdf>

タイプ III ラベル

製品の環境負荷を LCA（ライフサイクルアセスメント）の手法を用いて定量的データで表示する環境ラベル。

エコリーフ（日本）



システム認定
PA-590000-AI

製品の環境特性を、定量情報として開示している製品に付けられる環境ラベル。日本の一般社団法人サステナブル経営推進機構（SuMPO）によって管理・運営されています。

ブラザー工業株式会社では、2002 年から取り組みを開始し、現在は「プリンタおよび複合機」について一般社団法人サステナブル経営推進機構から「システム認定*」を受け、主要製品のエコリーフ環境ラベル取得を進めています。（エコリーフは現在、カーボンフットプリントコミュニケーションプログラムと統合した「SuMPO 環境ラベルプログラム」として運用を行っており、運営組織が 2019 年に一般社団法人産業管理協会から分離・独立した一般社団法人サステナブル経営推進機構となりました）

*: 宣言希望事業者内部に構築された算定・検証・公開申請を行うシステムが要求事項を満たしていることを審査、認証するもの。

> 一般社団法人サステナブル経営推進機構「SuMPO 環境ラベルプログラム」

<https://ecoleaf-label.jp>

（「SuMPO 環境ラベルプログラム」のサイトへリンクします）

適合表示



国際エネルギースタープログラム（米国・日本・カナダ・台湾・スイス）

オフィス機器の国際的省エネルギー制度で、省エネ基準を満たす製品にロゴの使用が認められています。

>国際エネルギースタープログラム「エネルギースター（ENERGY STAR）」

<https://www.energystar.go.jp>

（日本の「国際エネルギースタープログラム」のサイトへリンクします）



節能規格（省エネラベル）（中国）

製品の省エネ性能によって表示が認められる中国の省エネラベルです。

グリーン購入法

グリーン購入法適合製品（日本）



2001年4月に日本でグリーン購入法（国等による環境物品等の調達の推進等に関する法律）が施行されました。この法律では、国、独立行政法人などの機関にグリーン購入を義務付けるとともに、地方公共団体や事業者・国民にもグリーン購入に努めることを求めています。

ブラザー工業株式会社では、グリーン購入法適合製品に対して独自のマークを付けることで、お客様とともに環境への取り組みを進められるよう努めています。

>グリーン購入法（「国等による環境物品等の調達の推進等に関する法律」）

<https://www.env.go.jp/policy/hozen/green/g-law/>

（「グリーン購入法」のサイトへリンクします）

グリーン購入法適合製品は下記のホームページから検索できます。

>グリーン購入ネットワーク（GPN）

<https://www.gpn.jp>

（「グリーン購入ネットワーク」のサイトへリンクします）

環境に配慮した製品づくり

各国における回収・リサイクルの取り組み



各国における回収・リサイクルの取り組み

ブラザーグループでは、お客様が製品を使い終わったときの配慮として、各国法規制に従い、製品や消耗品のリユース・リサイクル性向上やリサイクルシステムの構築を推進しています。

トナーカートリッジのクローズドループ・リサイクルによる CO₂ 排出量の削減

回収された使用済みトナーカートリッジは、ブラザーグループの再生拠点で新製品と同一品質を持つトナーカートリッジへとリサイクルされ、再び、お客様に届けられます。このように「クローズドループ」でリサイクルを行うことによって、廃棄物の削減による天然資源の有効利用だけでなく、CO₂ の排出削減にも貢献しています。

2022 年度はブラザーグループ全体で、240 万個のトナーカートリッジを再生し、4,500 トンの CO₂ の排出削減、900 トンの新規資源の削減に寄与しました。

ブラザーグループの回収・リサイクルの取り組み

ブラザーインターナショナル(ヨーロッパ)Ltd.

ヨーロッパではリサイクルのポータルサイトを設け、使用済みトナーカートリッジ・ドラムユニット・インクカートリッジ・製品の返却方法や回収箱の請求方法など、28 カ国それぞれの対応方法を掲載しています。

製品の回収・リサイクルについては、WEEE 指令に対応し、各国で整備された回収・リサイクルルートを活用しています。

> リサイクルのポータルサイト(ヨーロッパ)

<https://www.brother.eu/en/recycling>

ブラザーインダストリーズ (U.K.) Ltd.、ブラザーインダストリーズ(スロバキア)s.r.o.

ブラザーインダストリーズ(U.K.)Ltd.のリサイクル・テクノロジーセンターでは、ブラザーグループの中核拠点として、トナーカートリッジのリサイクルのみならず、日本や米国の拠点とともに、リサイクルに適したトナーカートリッジの設計や開発を行っています。また、リサイクル工程を自動化するシステムの構築も進めています。このリサイクル・テクノロジーセンターのサポートの下、ブラザーインダストリーズ(スロバキア)s.r.o.(以下、BISK)が、主にヨーロッパで流通しているブラザー製品のトナーカートリッジをリサイクルしており、BISKで積み上げられた実績や開発ノウハウは、日本や米国などに展開され、ブラザーグループ全体の技術の底上げにつながっています。



英国のリサイクル・テクノロジーセンター

リサイクル技術向上のためのたゆまぬ努力を続けた結果、2004年のリサイクル開始から、2023年3月末までに、グループ全体で3,759万個のカートリッジを再生しました。

▶ 環境技術の取り組み「カートリッジリサイクル」の技術としくみ

<https://sdgsstory.global.brother/j/customer/320/>

ブラザーインターナショナルコーポレーション(U.S.A.)

米国では回収・リサイクル事業者に委託し、州法・連邦法に従ってシステムを運用しています。

ブラザーインターナショナルコーポレーション(U.S.A.)では、Webサイトで使用済みトナーカートリッジ・ドラムユニット・インクカートリッジ・テープカセットの返却方法を掲載しています。

また、カナダでも現地の販売拠点を通じて、使用済みトナーカートリッジを回収しています。

ブラザー販売株式会社

日本では、各プリンティング機器メーカー・販売元が小売店店頭回収ボックスを設置して、自社の使用済みインクカートリッジを回収しています。さらに2007年1月には、回収率のさらなる向上を目指して、ブラザーグループを含む各プリンティング機器メーカー・販売元が、郵便局を回収窓口とする「インクカートリッジ里帰りプロジェクト」を立ち上げ、2008年より全国各地で回収を行っています。詳細については、「[インクカートリッジ里帰りプロジェクトのご案内](#)」

<http://www.inksatogaeri.jp> をご覧ください。(「インクカートリッジ里帰りプロジェクト」のサイトへリンクします。)

また、ビジネスパートナーと共同で、法人向け使用済み自社製品(ファクス・プリンター・複合機)の回収・リサイクルを行っています。

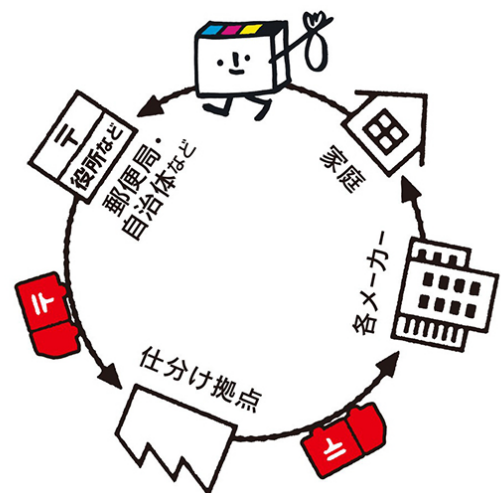
詳細については

「[使用済み消耗品回収のご案内](#)」

https://www.brother.co.jp/product/support_info/recycle/index.aspx、

「[法人向け使用済み製品回収のご案内](#)」

https://www.brother.co.jp/product/support_info/recycle/product/index.aspx をご覧ください。



「インクカートリッジ里帰りプロジェクト」の回収プロセス

三重ブラザー精機株式会社

三重ブラザー精機株式会社では、欧州で培ったリサイクルのノウハウを生かし、2009年度よりレーザープリンター用トナーカートリッジの再生に取り組んでいます。

回収した使用済みトナーカートリッジは選別の上、分解・清掃・部品交換などを行い再生しています。環境負荷をさらに低減するために、欧州・米州にあるリサイクル拠点と随時情報を共有し、より最適な方法で再生を行っています。

なお、回収したトナーカートリッジの余剰分は、ブラザーインダストリーズ(U.K.)Ltd.に送り、リサイクルして資源の有効利用に努めています。



モノクロトナーカートリッジ

ブラザーインターナショナル(オーストラリア)Pty. Ltd.

ブラザーインターナショナル(オーストラリア)Pty. Ltd.は、プリンターカートリッジのリサイクルプログラム「Cartridges 4 Planet Ark(C4PA)」の創設メンバーです。2003年以降、このプログラム全体で5,400万個(2023年6月30日時点)のプリンターカートリッジが回収・リサイクルされました。

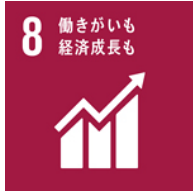
また、電子製品ステewardシップ・オーストラレーシア (EPSA)のメンバーとして、プリンターをリサイクルするための国家電子廃棄物リサイクルスキームにも参加しています。

ブラザーインターナショナル(ニュージーランド)Ltd.

ブラザーインターナショナル(ニュージーランド)Ltd.では、経験豊富なリサイクル事業者と提携し、使用済みインクカートリッジ・トナーカートリッジ・ドラムユニットなどの消耗品およびプリンターの回収・リサイクルを実施しています。2022年度の回収量は、消耗品が合計7万8千個、プリンター／複合機が35トンです。

社会(S)

人権の尊重

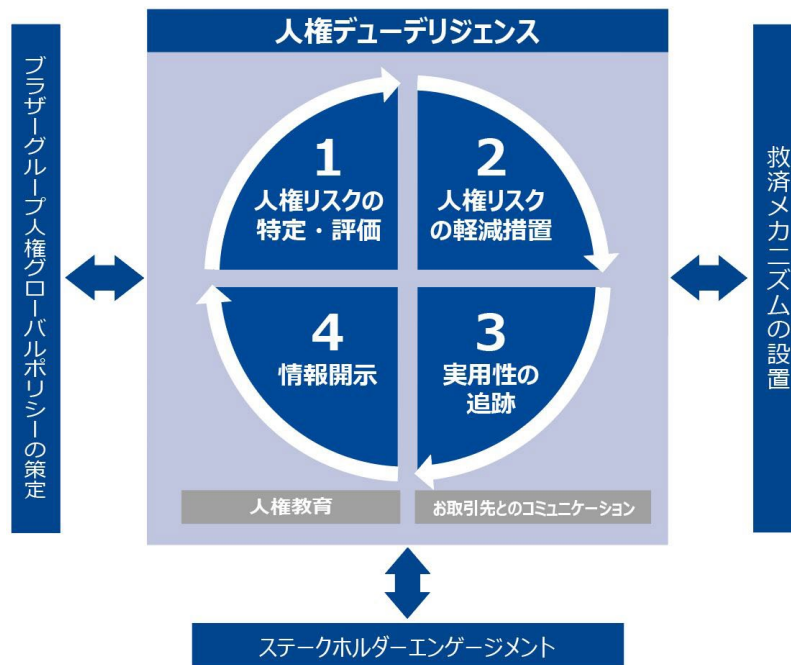


基本的な考え方(ブラザーグループ社会的責任に関する基本原則)

ブラザーグループでは、持続可能な社会の実現に向け、企業としての責任を明確に定義し行動していくため、2012年に「ブラザーグループ社会的責任に関する基本原則」を策定しました。ブラザーグループ各社が負う責任と行動の根本的な考え方を表明している本原則の中で、「差別および非人道的扱いの禁止」「公正適法な労働慣行の維持」「結社の自由」「強制労働および児童労働の禁止」「懲戒方針の明示」「内部通報」の項目を設け、従業員に対して健全な労働環境を提供することや、すべての人に対して信義と尊敬を持って接し、基本的人権を守ること、従業員にも同様の行動を求めることを明記しています。

- ▶ ブラザーグループ社会的責任に関する基本原則
<https://global.brother/ja/sustainability/csr/csr-principle>

ブラザーグループにおける人権尊重に向けた取り組み全体像



ブラザーグループ 人権グローバルポリシー

ブラザーグループは、当社グループの事業に関わる全ての人々の人権を尊重し、事業活動を通じて人権侵害を助長することがないよう積極的に取り組んでいます。

この度、人権尊重に向けた取り組みをより一層推進するにあたり、ブラザーグループ 人権グローバルポリシー(以下、本ポリシー)を策定します。

1-適用範囲

本ポリシーは、ブラザーグループの全ての役員、社員、嘱託、出向者、派遣社員、請負労働者を含むすべての役職員に適用します。また、ブラザーグループは、本ポリシーに基づく取り組みがバリューチェーン全体に及ぶよう、自社グループの製品・サービスの関係者に対して、直接または間接的に、本ポリシーの理解と、調査、監査、その他の取り組みへの協力を求めています。

2-人権の尊重

ブラザーグループは、「国際人権章典」および「労働における基本的原則および権利に関する国際労働機関(ILO)宣言」が定める人権を尊重し、国連人権理事会により承認された「ビジネスと人権に関する指導原則」に基づき、人権尊重の取り組みを推進します。

もし国際的に認められた人権に関する国際規範と各々の国または地域の法令が異なる場合は、より高い基準に従い、対立する場合には、国または地域の法律を守りつつも、可能な限り国際的に認められた人権を尊重する方法を追求します。

* ブラザーグループが重要な課題と認識する人権は、以下を含みます。

- 差別および非人道的扱いの禁止
- 公正適法な労働慣行の維持
- 結社の自由
- 強制労働および児童労働の禁止
- 職場の安全
- 衛生的な設備

3-人権デューデリジェンス

ブラザーグループは、自己の事業活動が人権に対して影響を与える可能性があることを認識します。このため、ブラザーグループでは、事業活動による人権への負の影響を適切に評価する目的で、人権デューデリジェンスのプロセスを導入します。

また、人権リスクが特定された場合、負の影響の原因となる活動や取引の停止またはその活動による影響の軽減に努めるなど、人権リスクの是正または再発防止に向けた措置を実施し、その実施状況をモニタリングします。

4-救済メカニズム

ブラザーグループは、ブラザーグループのバリューチェーンにおいて人権への負の影響を受けた被害者などが救済を求めることができる相談窓口を設置します。この窓口は、ブラザーグループに限らず、誰でも利用することができます。また、相談窓口では、匿名性および秘匿性を保ち、相談しやすい環境を整えます。

5-情報開示・対話

ブラザーグループは、人権デューデリジェンスの方針および人権に対する負の影響を特定し対処するために行った活動に関して、自社のウェブサイトや報告書などにおいて適切な開示を行います。

また、ブラザーグループは、自社の事業活動が人権に及ぼす影響について、関連するステークホルダーとの対話を真摯に行います。

6-啓発活動

ブラザーグループでは、本ポリシーをもとに、人権への負の影響を予防するため各種研修などの取り組みを実施します。

推進体制

ブラザーグループでは、代表取締役社長を委員長とするサステナビリティ委員会を設置し、「サステナビリティ基本方針」に基づき、人権尊重への取り組みをグループ全体でグローバルに推進しています。

詳しい内容については「[サステナビリティを重視した経営-サステナビリティを重視した経営の推進-推進体制](https://global.brother/ja/sustainability/csr/management#m01)
<https://global.brother/ja/sustainability/csr/management#m01>」をご覧ください。

人権デューデリジェンス


ブラザーグループでは、主要事業の一次サプライヤー^{*1}に対して人権への取り組みを要請しています。また、その上流のサプライヤーに対しては、一次サプライヤーから同様の取り組みを要請することで、サプライチェーンにおける責任ある調達を目指します。

具体的な取り組みとしては、主要事業の一次サプライヤーに対する強制労働および児童労働に関する調査を年に1回実施しています^{*2}。この調査では、強制労働および児童労働の有無を確認するとともに、当該サプライヤーにおける人権ポリシーの策定状況やお取引先との主要な契約書における強制労働および児童労働防止条項の有無、お取引先における法令順守の確認に関する質問などを設けています。また、2022年度からは、労働環境や安全衛生面に着目した質問なども設けることで、職場の環境や安全などにも配慮した調達を進めています。

このほか、必要に応じて書面などによる改善依頼などを行っており、この調査状況や取引規模、その他の要因を踏まえ選定した一次サプライヤーについては、訪問監査を含む監査を実施しています。

一次サプライヤーの監査実績

項目	2021年度	2022年度	
	実績	目標	実績
調査票によるアセスメント	951社	1,100社	1,128社
訪問・オンライン監査	10社	10社	10社
監査による是正対象企業数	1社 ^{*4}	-	2社

 [ブラザーグループ 一次サプライヤーの監査実施拠点一覧 \[PDF/330KB\]](https://download.brother.com/pub/jp/csr/pdf/facilities-audit.pdf)

<https://download.brother.com/pub/jp/csr/pdf/facilities-audit.pdf>

2021年度および2022年度の調査では、強制労働および児童労働を行っている一次サプライヤーはありませんでした。また、2021年度と比較して、2022年度に調査で確認している各社の取り組みは、全体的に改善されています。

上記の活動に加え、今後は、バリューチェーンにおける人権リスクを特定し、そのリスクに応じてお客様やその上流のサプライヤーに対しても人権への取り組みを推進します。

*1： サプライヤーは、当社製品の製造のために必要な部品を供給する会社のことを指す

*2： ドミノグループ^{*3}においては、2年に1回実施。詳細は、「[お取引先に対する人権の尊重](https://global.brother/ja/sustainability/social/human-rights#suppliers) <https://global.brother/ja/sustainability/social/human-rights#suppliers>」参照

*3： ドミノ事業を展開するドミノ・プリンティング・サイエンスおよびそのグループ会社を指す

*4： 台弟工業股份有限公司の一次サプライヤーが対象。是正されたことを確認済み

救済メカニズム

全てのステークホルダーの皆さまが対象：苦情通報窓口設置

ブラザーグループでは、2022 年度から一般社団法人ビジネスと人権対話救済機構(JaCER)に加盟し、ブラザーグループのサプライヤー、お客様、投資家、その他すべてのステークホルダーの皆さまが人権に関する具体的な懸念について通報できる窓口 <https://jacer-bhr.org/application/form.html> (「JaCER ビジネスと人権対話救済機構」のサイトへリンクします。)を設置しています。この窓口では、通報者が報復の恐れなく通報できるようにするため、匿名での通報も可能となっています。また、通報があった場合、ブラザーグループでは速やかに事実関係を調査し、人権に対する負の影響や人権リスクが確認された場合には、その是正に取り組みます。

従業員が対象：相談通報窓口の設置(コンプライアンス相談通報窓口)

ブラザーグループでは、ブラザー工業および国内外のグループ会社各社でコンプライアンスに関わる相談通報窓口(ヘルプライン)を設けて不祥事の未然防止や早期対応、再発防止に努めています。

ブラザー工業では、社内窓口として、コンプライアンス違反を発見した場合、コンプライアンス違反ではないかと疑問を感じた場合、職場の上司に報告・相談しても解決されない場合、やむをえない事情で職場の上司には報告・相談できない場合に相談・通報することのできる「社内コンプライアンス相談通報窓口」を設けています。さらに、セクハラ・パワハラなどハラスメント行為への対応に特化した「社内ハラスメント相談通報窓口」を設け、従業員が互いを尊重しながら働くことのできる職場環境の整備に努めています。また、ブラザーグループが提供する製品やサービスの品質に関するコンプライアンス違反、不祥事の未然防止や、違反事項を改善・矯正することをねらいとして、「品質コンプライアンス相談通報窓口」も設置しています。その他、社外の提携弁護士に直接通報のできる「社外コンプライアンス通報窓口」も設置しています。

通報件数など、相談通報窓口の詳しい内容については「ガバナンス(G)-ブラザーグループ コンプライアンス相談通報窓口 グローバルポリシー」 <https://global.brother/ja/sustainability/governance/compliance#c02>]をご覧ください。

人権に関する教育の実施

ブラザーグループは、従業員の意識啓発のために、人権に関する教育を実施しています。2022 年度は、当年度の「ブラザーグループ人権グローバルポリシー」策定にあたり、ブラザー工業の全従業員を対象とした人権に関する e-ラーニングを実施しました。

「ブラザーグループ人権グローバルポリシー」に関する教育(e-ラーニング)の実施

	2022 年度
受講期間	2023 年 2 月～3 月
受講対象	ブラザー工業 全従業員(海外・国内出向者、派遣社員含む)
受講人数	3,988 人
受講率	87%

	2022 年度
テーマ	「ブラザーグループ人権グローバルポリシー」策定を踏まえた以下の説明 <ul style="list-style-type: none"> ・ ブラザーの人権尊重に向けた取り組み ・ 人権に関するよくある疑問とその回答

加えて、ブラザー工業では、経営層や管理職を対象に、ハラスメント勉強会など人権に関する研修を実施しているほか、新入社員を対象に「基本的人権の理解」として人権の基礎知識に関する研修を行っています。

詳しい内容については「[社会\(S\)-人財育成-教育体系-研修内容](#)

<https://global.brother/ja/sustainability/social/training#t04>」をご覧ください。

お取引先に対する人権の尊重

ブラザーグループの取り組み(「調達方針」と「CSR 調達基準」)

ブラザーグループは、部品・材料を調達するお取引先の皆さまに CSR 調達の考え方を共有するため、「調達方針」と「CSR 調達基準」を公開しています。「調達方針」と「CSR 調達基準」は、人権・労働、団結権・団体交渉権、安全衛生、地球環境、公正取引・倫理、品質・安全性、原材料、情報セキュリティー、社会貢献の分野にわたり、現地法令の順守はもとより、団体交渉権の支持の姿勢として、労働者の団体交渉の実施や、労働条件および経営慣行に関して経営陣とのコミュニケーションなどを尊重します。

「調達方針」では、ブラザーグループがすべてのお取引先に対して公平・公正な取引を行うことや、責任ある鉱物調達に取り組むことを明確に示しています。また、「CSR 調達基準」では、「ブラザーグループ人権グローバルポリシー」への理解促進を含め、各項目で人権の尊重に対する姿勢を表明するとともに、お取引先での調達活動においても人権の尊重への取り組みへの協力と、当該取り組み状況の確認プロセス構築を要請しています。

詳しい内容については「[社会\(S\)-責任あるサプライチェーン](#) <https://global.brother/ja/sustainability/social/supply-chain>」をご覧ください。

ドミノグループの取り組み(ドミノサプライヤーコード)

ドミノグループでは、サプライヤーに対する期待事項を示す「ドミノサプライヤーコード^{*}」を公開しています。「ドミノサプライヤーコード」には、児童労働や強制労働の禁止など、人権に関する内容を含む順守してもらいたい事項が定められており、新規に取引を開始する一次サプライヤーとの契約書にも、当該コードが織り込まれています。加えて、サプライヤーが取引開始後も当該コードを継続して順守しているかどうかを確認するため、一次サプライヤーに対する書面調査を 2 年に 1 回実施しています。

^{*}: ドミノグループのサプライヤーに対する期待事項を示した規範。ドミノサプライヤーコードは、平等な処遇、職場の安全衛生、環境保護および倫理的な行動の 4 つの基本原則から成り立っており、その内容は国連グローバル・コンパクト、国際労働機関(ILO)条約および倫理的貿易イニシアチブ(ETI)基本規範などの国際的なイニシアチブに基づいています。

社会(S)

顧客満足・製品責任

製品情報セキュリティ基本方針

ブラザーグループ(以下、当グループ)は、あらゆる場面でお客様を第一に考える"At your side."の精神のもと、情報セキュリティに関して安全性の高いセキュアな製品をお客様に提供し、ご購入後も安心してお使いいただくため、以下の通り「製品情報セキュリティ基本方針」(以下、本基本方針)を定め、ブラザーグループ各社とともにこれを実施・推進します。

1. 情報セキュリティに関する法令・規制・契約事項等の順守

私たちは、情報セキュリティに関する各国の法令・規制、お客様やパートナー企業様との契約事項を把握し、順守します。

2. 社内規程・組織体制

私たちは、当グループ製品の情報セキュリティレベルの維持、改善のため、トップマネジメントに基づき、製品情報セキュリティに関する社内規程の制定、全社的な組織体制の構築、継続的な改善を行います。

3. 製品情報事故対応

私たちは、当グループ製品の使用に関して、情報事故、風評被害、法令等の違反が発生、あるいはそれらの可能性が発覚した際には、発生原因の究明、影響範囲の調査、リスクの想定、必要な対策案の実施、お客様、パートナー企業様、その他セキュリティ関連外部団体に対して必要な情報提供を迅速に行うなど、その被害を最小にとどめる努力を行うとともに、再発防止のための是正措置を実施します。

4. 製品情報事故未然防止

私たちは、製品情報事故を未然に防止するため、基準・実施手順を定め、企画、研究開発、製造、市場利用、修理、廃棄の製品ライフサイクル全般において、セキュリティ対策を実施します。また、基準と実施手順は、継続的に見直しを行い、新たな脅威への対策を製品に反映します。お客様に対しては、製品をセキュアにお使いいただくための情報発信を行います。

5. 製品情報セキュリティ教育の実施

私たちは、製品情報セキュリティに関わる役員、従業員全員が、情報セキュリティリテラシーを持って業務を遂行できるように、本基本方針を周知徹底し、継続的に製品情報セキュリティに関する教育を実施します。

*4: Computer Security Incident Response Team の略称。企業などの情報部門に設置され、社内システムなどに保安上の問題につながる事柄が発生した際に対応する組織

B-PSIRT の取り組み

B-PSIRT は、ブラザーグループの製品を対象に、以下のような取り組みをしています。

種類	概要
法律・契約などの違反	<p>ブラザー製品の持つ機能、あるいはお客様が製品を使用する過程における</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 各国の情報セキュリティに関する法律・法令・規制の把握と対応 ・ お客様との契約事項(使用許諾契約書[EULA]、プライバシーポリシーなど)、パートナー企業との契約事項などに対する違反発生時の対応
情報インシデント*ハンドリング	<p>ブラザー製品をご使用のお客様、その他の個人・法人に損害を与えるような情報事故が発生した場合の対応</p>
脆弱性ハンドリング	<ul style="list-style-type: none"> ・ ブラザー製品に関する情報セキュリティ上の脆弱性への対応 ・ 脅威情報や脆弱性情報に基づく業務 IT インフラへの影響調査と対応
未然防止活動	<ul style="list-style-type: none"> ・ ブラザー製品に対する脆弱性検査の実施 ・ セキュア開発プロセスの運用 ・ ブラザー製品に対するセキュリティ対策の実施
啓発・教育	<ul style="list-style-type: none"> ・ 全社員を対象にした製品情報セキュリティの啓発 ・ 開発系社員への研修の実施およびセキュリティ資格取得の推進

*: 不正アクセスや情報漏えいなど、事業運営や情報セキュリティ上、望ましくない、または予期しない問題や事故

製品情報セキュリティ関連団体との連携

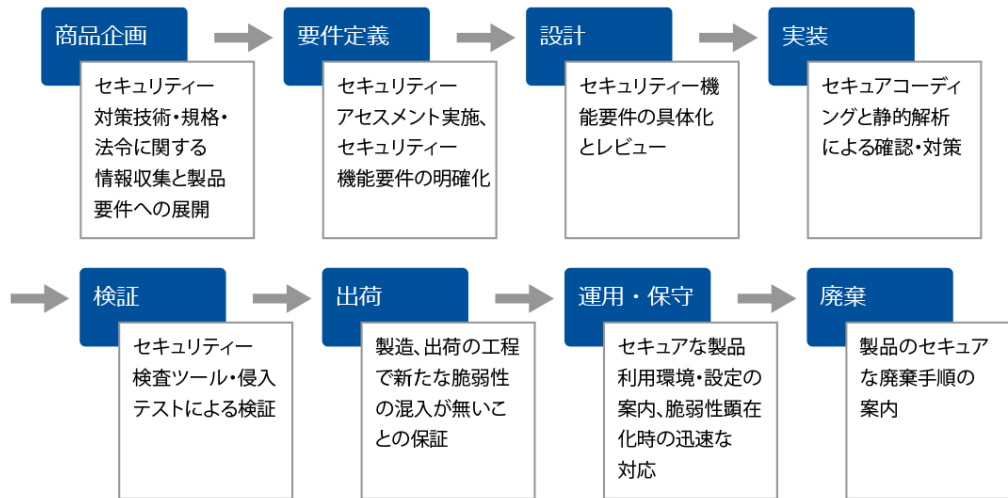
ブラザー工業は JPCERT/CC に製品開発者登録しており、「情報セキュリティ早期警戒パートナーシップ」に基づく対応を実施しています。

製品情報セキュリティ事故の未然防止活動

セキュア開発プロセス

B-PSIRT は、お客様が安心・安全に製品をお使いいただけるよう、企画から廃棄までの製品ライフサイクルでセキュリティ対策を実施するセキュア開発プロセスを推進しています。

製品のライフサイクルにおけるセキュア開発プロセス



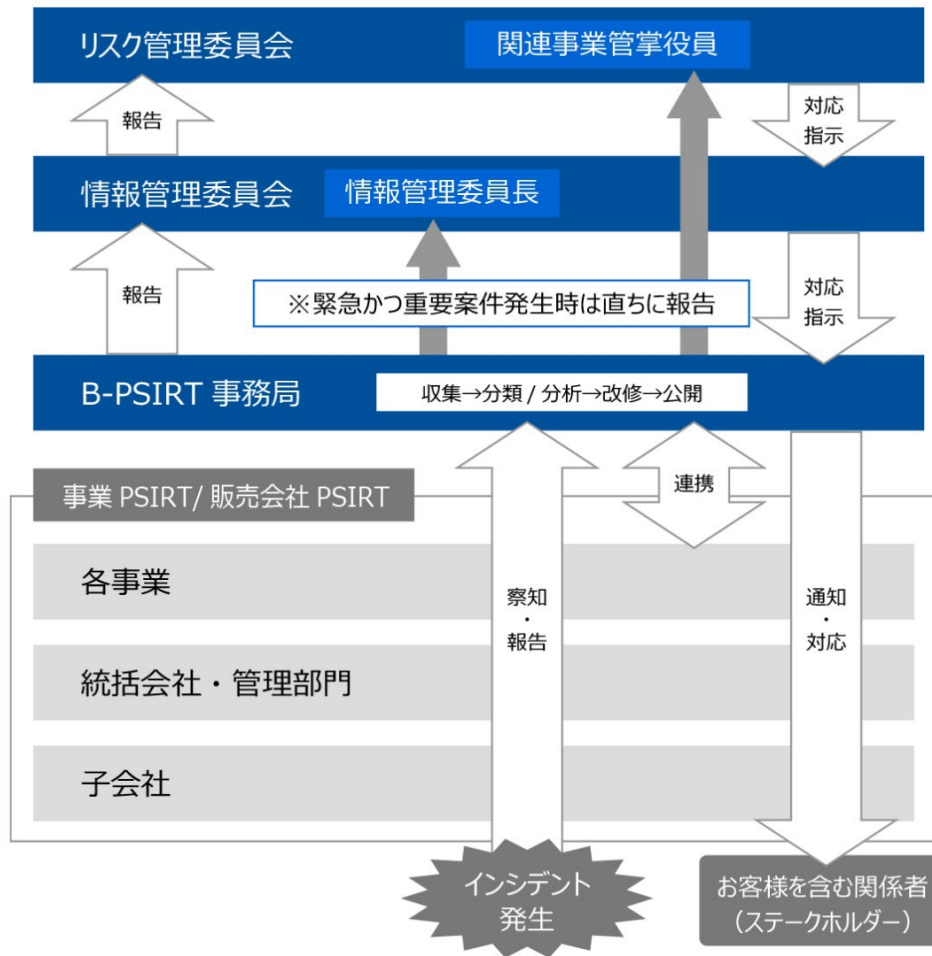
製品情報セキュリティ事故発生時における対応プロセス

ブラザー工業では、製品情報セキュリティ関連事故または疑わしい事象を発見した際のエスカレーションプロセス*を定め、適切な事故対応を行い、被害や損失を最小限に抑えるように努めています。

グループ内の各社・各組織で製品情報セキュリティ関連事故が発生、あるいは脆弱性などが発覚した際には、直ちに各組織のPSIRT 担当者が状況を把握し、B-PSIRT 事務局に報告します。

報告された事故に対しては、内容に応じて経営や関係組織と共有し、再発防止策を講じています。また、緊急かつ重要な案件は、直ちに情報管理委員長および事業管掌役員に報告し、お客様の被害の拡大を防ぐための処置や、回避方法の発信などの対応をすることで、被害の極小化を図っています。

製品情報セキュリティ関連事故 発生時対応プロセス



*: 緊急の重大インシデント発生時に、上位者(組織)に報告し、より広い範囲で対応を進めるための手順

製品情報セキュリティ情報の公開

ブラザー製品の脆弱性に関する情報や、脆弱性によって生じる問題を解決または回避するための方法に関する情報は、お客様に確認していただけるよう、22 言語に翻訳して、ホームページ上に公開しています。

> セキュリティサポート情報

<https://support.brother.com/g/s/security/jp/index.html>

製品情報セキュリティに対する外部からの評価・認証

IoT デバイス^{*1}の普及に伴い、それらを標的としたサイバー攻撃が増加しています。また、さまざまな環境で使用されるプリンターや複合機など事務機分野においても、リモートワークや在宅勤務の急速な普及により、セキュリティ対策の重要性が高まっています。このような背景もあり、ブラザー工業では、製品情報セキュリティ対策を強化し、外部の評価や認証を取得しています。

BLI Security Validation Program の厳格なテストに合格

ブラザー工業のプリンター製品は、米国の独立評価機関である Keypoint Intelligence 社 による Buyers Lab (BLI) Security Validation Program の Device Penetration Testing に合格し、Security Validation Testing Seal を取得しています。

Security Validation Testing Seal とは、製品に施されたセキュリティー対策が Keypoint Intelligence 社による厳格なテストに合格しており、外部のハッカーによって悪用される可能性がある深刻な脆弱性が、デバイスのファームウェアと基本ソフト(OS)に含まれていないことを証明するものです。



BLI Security Validation Program の合格製品など詳細な情報は、[Security Validation Program](https://keypointintelligence.com/security-validation) (英文のサイトへリンクします) <https://keypointintelligence.com/security-validation> をご覧ください。

BMSec(事務機セキュリティプログラム)への適合

ブラザー工業では、プリンター・複合機の製品情報セキュリティー対策強化の一環として、一般社団法人ビジネス機械・情報システム産業協会(以下、JBMIA)による「事務機セキュリティプログラム」(以下、BMSec*²) への適合を実施しています。



BMSec 適合製品の情報および詳細は、[BMSec 公式サイト](https://bmsec.jbmia.or.jp/)(「JBMIA」のサイトへリンクします) <https://bmsec.jbmia.or.jp/> をご覧ください。

*BMSec は JBMIA の商標です。

BMSec については、ブラザー製品情報サイトでも紹介しています。

➤ [プリンター・複合機のセキュリティ対応](https://www.brother.co.jp/product/printer/security/index.aspx) (ブラザーの製品情報(プリンター・複合機)サイトへリンクします)
<https://www.brother.co.jp/product/printer/security/index.aspx>

*1: LAN やインターネットを通じて相互に情報や制御のやりとりができる機器

*2: 製造業者・販売事業者自身が、JBMIA 策定の「ネットワーク機能付き事務機セキュリティガイドライン」に対する適合性を評価し、自己適合宣言を行い、適合結果を JBMIA が確認・公開する制度

個人情報保護への取り組み

ブラザーグループでは「ブラザーグループ グローバル憲章」の行動規範にのっとり、個人情報保護方針またはプライバシーポリシーを各グループ会社で定めています。製品についても、上記行動規範にのっとり、各グループ会社で個人情報を取り扱っています。

> ブラザー工業 総合プライバシーポリシー

<https://web.global.brother/aa/privacy-jp-ja.html>

> ブラザーグループの情報セキュリティ

<https://global.brother/ja/sustainability/governance/security>

製品安全に関する基本方針

ブラザー工業株式会社(以下「当社」といいます)は、お客様に満足していただける製品を提供することで社会に貢献するという理念のもと、「製品の安全は品質保証の原点であり、お客様に安全な製品をお届けすることを何よりも優先する」という基本的考え方に従い、以下の通り「製品安全に関する基本方針」を定め、ブラザーグループ各社とともに誠実に製品安全の確保に努めてまいります。

1. 法令の遵守

私たちは、製品安全に関する法令、各種の指針その他の規範を遵守するとともに、安全文化を尊重した倫理観をもって行動します。

2. 自主行動計画の策定と実践

私たちは、この基本方針に基づき、製品安全に関する自主行動計画を策定、実施し、継続的な改善を行うことにより、「お客様第一」、「製品安全最優先」を実施し、製品安全を確立します。

3. 製品安全の確保

私たちは、お客様に安心してお使いいただける安全な製品をお届けするために、法令や業界で定められた安全基準に加え、自主安全基準を制定、改善し、継続的に安全性の向上に努めます。また、私たちは、従業員その他の関係者に対し、製品安全の確保、製品事故の未然防止等に向けた教育・研修を実施し、安心・安全な製品の提供に努めます。

4. 製品事故情報の収集と開示

私たちは、当社製品に係る事故について、その情報をお客様等から積極的に収集するとともに、お客様等に対して適切な情報開示を行います。

5. 製品事故の報告

私たちは、当社製品において重大製品事故が発生したときには、知りえた事実を法令に基づき迅速に所轄官庁に報告します。

6. 製品回収等の実施

私たちは、当社製品において不慮の製品事故が発生したときには、直ちに事実確認と原因究明を行い、必要と認められるときには、適切な情報提供方法を用いて、迅速にお客様等に告知するとともに、製品回収やその他の危害の発生・拡大の防止等の必要な措置を講じます。

7. 誤使用等回避の施策

私たちは、お客様に当社製品を安全にご使用いただくため、取扱説明書、製品本体等に誤使用や不注意による事故の回避に役立つ注意喚起や表示を行い、製品事故の未然防止に努めます。

ブラザー工業株式会社
代表取締役社長

製品安全に関する取り組み

安全データシート(SDS)

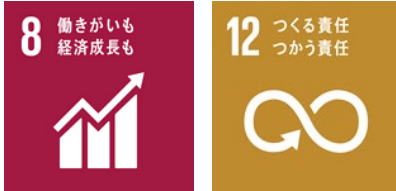
ブラザー工業では、製品を安全にご使用いただくために、製品に含まれる化学物質の安全な取り扱いに関する情報などをまとめた「安全データシート(SDS)」を言語・製品ごとに作成しています。

詳しくは安全データシート(SDS)のダウンロードサイト <http://sds.brother.co.jp/sdsapp/index.html> をご覧ください。



社会(S)

責任あるサプライチェーン



ブラザーグループでは、CSR 調達をグローバルで推進し、マテリアリティに掲げた「責任あるバリューチェーンの追求」に向けた取り組みを強化しています。

Responsible Business Alliance

ブラザー工業株式会社(以下、ブラザー工業)は、2019年1月に [RBA\(Responsible Business Alliance\)](https://global.brother/ja/sustainability/csr/initiative#i02) に加盟 <https://global.brother/ja/sustainability/csr/initiative#i02> して以来、RBA が行動規範に掲げている労働・安全衛生・地球環境・倫理・マネジメントシステムの各分野について、サプライチェーンにおけるリスク評価と、その評価結果に基づく是正対応の実施体制を強化しています。

ブラザーインダストリーズ(ベトナム)Ltd.では、2022年にRBAによる実地監査を受審し、ブラザーグループの生産拠点において初めてRBA Gold 認証を取得しました。ブラザーグループは今後も、マテリアリティ解決に向けて設定したサステナビリティ目標の1つ「RBA Gold 認証を取得したグループ生産拠点数3拠点」を達成するため、活動を継続していきます。

また、2022年度には、主力事業であるプリンティング・アンド・ソリューションズ事業(以下、P&S 事業)およびマシナリー事業の生産拠点10拠点*とブラザー工業本社の計11拠点に対して、RBA が提供するセルフアセスメントツールを利用した自己評価を実施しました。RBA の要求に対する整備状況などを確認し、不足がある項目に対して是正対応を進めた結果、すべての拠点において重大なリスクがないことを確認しています。このように、ブラザーグループは、生産拠点におけるRBA 要求事項の適合に向けた活動に取り組むとともに、マテリアリティ <https://global.brother/ja/sustainability/csr/materiality> に掲げる「責任あるバリューチェーンの追求」に向け、セルフアセスメントの実施対象拠点を拡大しています。

*: ブラザー インダストリーズ(ベトナム)Ltd.、ブラザーインダストリーズ (フィリピン)Inc.、兄弟高科技(深圳)有限公司、珠海兄弟工業有限公司、ブラザーインダストリーズ(U.K.)Ltd.、ブラザーインダストリーズ(スロバキア)s.r.o.、ブラザーインダストリーズ(U.S.A.)Inc.、三重ブラザー精機株式会社、ブラザー工業株式会社(星崎工場、刈谷工場)

CSR 調達を推進

ブラザーグループは、「調達方針」と「CSR 調達基準」を公開し、部品・材料を調達するお取引先の皆さまにCSR 調達の考え方を共有しています。「調達方針」と「CSR 調達基準」は、人権・労働、団結権・団体交渉権、安全衛生、地球環境、公正取引・倫理、品質・安全性、原材料、情報セキュリティー、社会貢献の分野にわたり、現地法令の順守はもとより、団体交渉権の支持の姿勢として、労働者の団体交渉の実施や、労働条件および経営慣行に関して経営陣とのコミュニケーションなどを尊重します。

また、紛争地域および高リスク地域*で採掘され、人権侵害、労働問題、環境破壊などへの関与が懸念される鉱物資源が使用されていないかを確認する鉱物調達調査やワーキンググループの設置など、責任ある鉱物調達に向けた取り組みも実施しています。

加えて、ブラザーグループでは、「CSR 調達レベルアッププログラム」を構築、実行しています。お取引先に対して、「CSR 調達基準」および「RBA 行動規範」について説明を行い、その順守を要請するとともに、同意確認書に署名をいただく活動を進めています。そして、定期的に CSR アンケートや、強制労働の防止を目的とした奴隷(強制)労働に関するアンケートへの協力をお願いし、共有した「調達方針」と「CSR 調達基準」の反映状況を確認しています。その後、CSR アンケートによるリスク評価の結果に基づき改善を依頼、改善状況を監査しています。

*: 紛争地域および高リスク地域：武力による紛争や暴力、人権侵害などのリスクが高い地域

「調達方針」と「CSR 調達基準」

調達方針

- ・ すべてのお取引先に対して、公平・公正な取引を行います。
- ・ 活動する国や地域における関連法規、規則を順守し、お取引先と相互信頼関係を築いて、成長し合うことを目指します。
- ・ 地球環境に配慮したグリーン調達を推進し、製品のライフサイクルを通じた環境への負荷を低減します。
- ・ あらゆる場面でお客様を第一に考え、優れた品質と適正なコストの追求に努めます。
- ・ 鉱物の採掘や取引における人権侵害、労働問題、環境破壊などを重要な社会課題として捉え、責任ある鉱物調達の実践に取り組みます。

CSR 調達基準 (お取引先へのお願い)

労働

- ・ **人権の尊重と差別の禁止**
すべての人の基本的な人権を尊重し、人種・国籍・性別・宗教・信条などによる差別は行わないでください。「ブラザーグループ人権グローバルポリシー」をご理解いただき、貴社においても同水準の社内ポリシーを策定し、その内容を必ず順守してください。
- ・ **児童労働・強制労働の防止**
不当な労働の強制、また児童就労はいかなる製造段階においても使用してはなりません。
- ・ **労働条件の適切な管理と過重労働の防止**
現地の労働法令に基づき、従業員の労働時間などの労働条件を適切に管理してください。また、適切な休日を付与するなど、従業員の健康に配慮し、過重労働を防止してください。
- ・ **最低賃金の保障**
現地の労働法令に基づき、法定賃金以上の賃金を支払い、不当な賃金減額は行わないでください。

- ・ 結社の自由に対する権利保障と団体交渉権の支持
労働条件、労働環境、賃金水準などの労使間協議を実現する手段として、従業員による団体の結成、また従業員がその団体に加入する権利・加入しない権利を尊重してください。併せて、団体交渉権を支持し、従業員との誠実な協議・対話を図ってください。

安全衛生

- ・ 健康と安全に配慮した職場環境
従業員の健康と安全を確保し、働きやすい職場環境づくりに取り組んでください。

環境

- ・ 環境への配慮
地球環境への配慮に前向きに取り組んでください。「環境サプライヤーガイドライン」を順守してください。

倫理

- ・ 法令の順守
関連法規、規則を順守し、公平・公正で最高度の倫理観を持った取引を行ってください。
- ・ 適切な情報管理
情報管理体制を構築し、個人情報、機密情報を適切に管理してください。
- ・ 責任ある鉱物調達
責任ある鉱物調達を進めるために、「責任ある鉱物調達方針」を参照し、紛争地域および高リスク地域において採掘・取引された、人権侵害、労働問題、環境破壊などへの関与が懸念される鉱物を、原材料として使用しないよう努力してください。

マネジメントシステム

- ・ 優れた品質の提供
ブラザーグループの製品・サービスを実際に使っていただくお客様に向け、安全かつ優れた品質の製品・サービスをお届けするための仕組みづくりに取り組んでください。
- ・ 活動の継続改善
貴社宛てにご案内します CSR 調達アンケート、調査、その他各種説明資料などをご活用いただき、社会要請への対応を図るための活動において、PDCA を意識した継続改善に努力してください。

持続可能な社会への貢献


- ・ 地域および環境を意識した社会貢献の実施
地域社会に対する社会的・経済的・文化的責任を意識した社会貢献活動および地球環境への配慮に前向きな社会貢献活動を通じ、よき企業市民となるよう努力してください。

お取引先への協力要請

- ・ 貴社のお取引先への協力要請
貴社のお取引先に、当 CSR 調達基準(当基準内で引用または貴社宛てにご案内するポリシー、ガイドライン、資料などを含みます。以下本項において同様とします。)で示した順法、人権、労働、安全衛生、環境、倫理、マネジメントシステムなどの観点から、社会的責任に関わる取り組みの協力を当 CSR 調達基準と同水準で要請するとともに、ブラザーグループの要請に応じて、貴社のお取引先の取り組み状況を確認するプロセスの構築を行ってください。

> 英語版 調達の方針・基準

<https://global.brother/en/sustainability/social/supply-chain#procurement>

 中国語版 調達の方針・基準 [PDF/480KB]

<https://global.brother/pub/com/cn/csr/partner/policy-cn.pdf>

責任ある鉱物調達方針

アフリカのコンゴ民主共和国およびその隣接国をはじめとする紛争地域および高リスク地域で採掘される鉱物資源(タンタル、スズ、金、タングステン、コバルト、マイカなど)の一部は、当地の武装勢力の資金源となり、その取引は、紛争を助長するとともに、人権侵害、労働問題、環境破壊などへの関与が懸念されています。

ブラザーグループは、サステナビリティを重視する経営を推進する上で、鉱物の採掘や取引における人権侵害、労働問題、環境破壊などを重要な社会課題と捉えています。

ブラザーグループは、責任ある鉱物調達を行うため、前述のような紛争鉱物の使用状況について調査を実施し、お取引先の皆さまと連携を図りながら、サプライチェーンにおける鉱物調達の透明性確保および紛争鉱物の使用回避に向けた取り組みを着実に実施していきます。

ブラザーグループにおける責任ある鉱物調達への取り組み

ブラザーグループにおけるサプライチェーン全体での責任ある鉱物調達を推進するため、経済協力開発機構(OECD)の「紛争地域および高リスク地域からの鉱物の責任あるサプライチェーンのためのデュー・ディリジェンス・ガイダンス」に準拠した5段階の枠組みに従い、以下のような取り組みを行っています。

STEP1: 強固な管理システムの構築

ブラザーグループでは2014年から責任ある鉱物調達に対応する体制および方法の検討を始め、2016年からお取引先に対してタンタル、スズ、金、タングステン(3TG)に関する紛争鉱物調査を開始しました。2022年からは、コバルト・マイカについても鉱物調達調査を開始しました。現在はCSR担当執行役員を責任者とし、購買・法務・CSRなどの各関係部門が参画する責任あるバリューチェーン分科会 <https://global.brother/ja/sustainability/csr/management#m01> の配下にワーキンググループを設置するとともに、鉱物調達調査に関する「業務標準」を制定し、責任ある鉱物調達について包括的に対応しています。併せて、ブラザーグループでは、ワーキンググループのメンバーおよび調査を担当する調達・品質管理部門などのスタッフに対して、責任ある鉱物調達に関する教育を行い、鉱物調達調査の取り組みに関する理解の向上を図っています。

STEP2: リスクの特定と評価

毎年1回、ブラザーグループの製品に使用される原材料・部品を供給いただいているお取引先に対して、鉱物調達調査を実施しています。本調査では、Responsible Minerals Initiative (以下、RMI)^{*1}が提供している「Conflict Minerals Reporting Template (以下、CMRT)」および「Extended Minerals Reporting Template(以下、EMRT)」を利用し、対象鉱物の含有確認、ブラザーグループにおけるサプライチェーン上の製錬業者(Smelter or Refiner 以下、SOR)の特定、お取引先の責任ある鉱物調達への取り組み状況などを確認しています。調査の結果、特定されたブラザーグループのサプライチェーン内に含まれるSORの情報などをもとに、お取引先ごとのリスク評価を行っています。

STEP3: 特定されたリスクに対する戦略の策定と実施

リスク評価の結果に基づき、懸念があると推定されるSORを利用しているお取引先については、SORの再確認の実施要請、懸念があるSORの利用の回避要請など、適切な対応を求めています。

さらに、お取引先の皆さまに対して、「CSR調達基準」や取引先説明会などを通じて、ブラザーグループの考えを理解いただくとともに、責任ある鉱物調達活動に取り組んでいただくよう要請しています。

STEP4: 独立した第三者機関による監査の実施

ブラザーグループは、RBAおよびRMIの加盟企業として、RMIが実施するRMAP(Responsible Minerals Assurance Process)による監査を支持し、業界連携によるサプライチェーンにおける鉱物調達調査活動の向上およびグローバルでの責任ある鉱物調達の促進に取り組んでいます。

STEP5: サプライチェーンのデューデリジェンスの方針と実施状況の開示

ブラザーグループの責任ある鉱物調達に関する取り組みは、当社Webサイトで毎年公開しています。

調査実施結果

2022年も鉱物調達調査を実施し、対象のお取引先のうち、97%以上のお取引先から調査回答を得ました。引き続き、100%の回答回収を目指して取り組んでまいります。

また、お客様から紛争鉱物調査に関するお問い合わせをいただいた際には、CMRTやEMRTを提出するなど、適切に回答・対応しました。

3TG 調査票回収率

	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年
回収率	97.4%	96.5%	95.5%	97.4%	97.1%

3TG 調査結果

	2021年	2022年				
	合計	タンタル	スズ	タングステン	金	合計
特定精錬所数	337	37	83	52	178	350
CFS ^{*2} 認定精錬所数	250	34	63	36	99	232
CFS ^{*2} 占有率	74%	92%	76%	69%	56%	66%

コバルト調査結果

	2022年
特定精錬所数	70
CFS ^{*2} 認定精錬所数	41
CFS ^{*2} 占有率	59%



製錬業者一覧 [PDF/684KB]

https://download.brother.com/pub/jp/csr/pdf/list_smelters.pdf

第三者監査の受審

ブラザーグループでは、生産拠点において、RBAのVAP監査(Validated Assessment Program)を受審しており、2022年にVAP監査を受審した以下の拠点において、RBA行動規範(D.倫理 7.責任ある鉱物調達)に基づく要求基準に適合しています。

グループ会社名	所在国	主な製造製品
ブラザーインダストリーズ(ベトナム)Ltd.	ベトナム	プリンター・複合機

*1: Responsible Minerals Initiative (RMI): グローバルで企業と連携し責任ある鉱物調達を促進している団体

*2: コンフリクトフリースメルダー。監査により紛争鉱物不使用と認定された製錬・精製業者

CSR 調達レベルアッププログラム

「CSR 調達レベルアッププログラム」の構築

ブラザーグループでは、お取引先でのCSR調達の向上を目的として、2020年度に「CSR 調達レベルアッププログラム」を構築しました。このプログラムは、以下の3つのステップにより構成されており、これらのステップを繰り返し行うことで、各お取引先でのCSR調達のレベル向上につなげるものです。

STEP1 理解・同意

「ブラザーCSR 調達基準」について、お取引先にご理解と順守をお願い。同意確認書に署名をいただくことで、活動内容の推進に対するお取引先の合意を確認

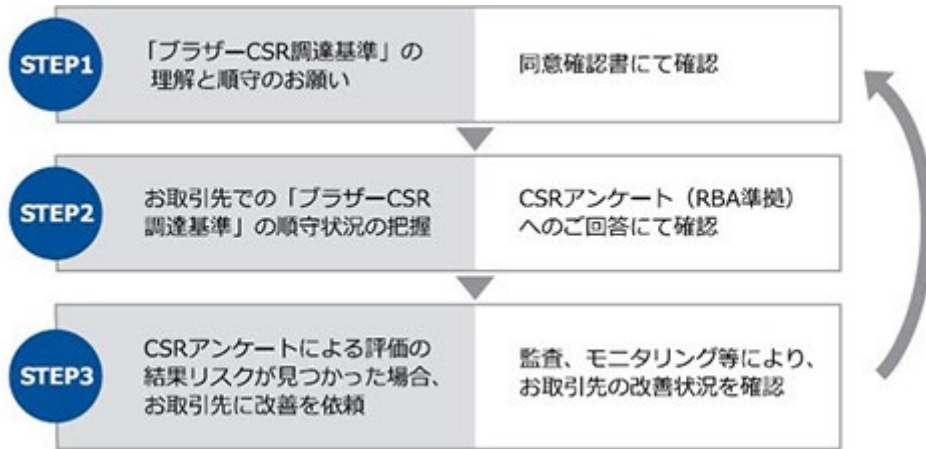
STEP2 順守確認・評価

CSRアンケートによるセルフチェックにより、各お取引先での「ブラザーCSR 調達基準」の順守状況を確認。CSRアンケートの回答に基づき、お取引先のリスク評価を実施

STEP3 改善活動・監査

評価の結果、リスクが見つかったお取引先については、面談などコミュニケーションをとりながら改善を依頼。監査、モニタリングなどを併

用して、改善状況の確認および改善活動の支援を実施



「CSR 調達レベルアッププログラム」の仕組み

このプログラムは、既存のお取引先にはもちろん、新規のお取引先にも展開しています。既存のお取引先では「ブラザーCSR 調達基準」の順守状況の評価結果に基づき、各お取引先での改善点を明らかにし、結果をフィードバックして改善を依頼します。また、新規に取引を開始するお取引先については「ブラザーCSR 調達基準」の順守について確認し、今後の CSR 調達をより着実に進められるようにしています。このプログラムにより、ブラザーグループは、お取引先とともに一層の CSR 調達のレベルアップを図ります。

「CSR 調達レベルアッププログラム」の活動実績

STEP1 理解・同意: 「CSR 調達基準」および「RBA 行動規範」の周知活動

「CSR 調達基準」 補足説明書

2020 年度から、ブラザーグループの「CSR 調達基準」についての補足説明書を作成し、同意確認書に署名をいただく活動を開始しました。補足説明書では、ブラザーグループの「CSR 調達基準」制定の背景として、特に「RBA 行動規範」を参照して作成していることを明示するとともに、お取引先への依頼事項、ご協力いただきたい事項を記載しています。関連する国内外のお取引先にブラザーグループの「CSR 調達基準」についてご理解いただくために、「CSR 調達基準 補足説明書および同意確認書」を送付し、2021 年度は、国内外のお取引先 630 社より同意をいただきました。また、新規に取引を開始する際にも、「CSR 調達基準」を説明しご理解、ご協力をお願いしています。これらの活動は、継続して行われており、2022 年度には 650 社より同意をいただきました。

なお、2022 年度から、生産拠点(プリンティング・アンド・ソリューション事業(以下、P&S 事業))のお取引先には、「RBA 行動規範」についてご理解および同意確認書に署名をいただく活動を行っています。

取引先説明会

2023 年 4 月に、日本、ベトナム、フィリピン、中国の P&S 事業の生産拠点において、取引先説明会を開催しました。本説明会は、新型コロナウイルス感染症の影響により、2020 年度からはオンラインで開催していましたが、2023 年度は 4 年ぶりに対面形式で開催しました。

2023 年度の取引先説明会では、「2022 年度の CSR 調達の活動実績」「2023 年度の CSR 調達の活動予定」について説明するとともに、「2023 年度の CSR アンケート調査および強制労働アンケート調査」をお取引先の皆さまにお願いしました。加えて、2023 年 1 月に策定された「ブラザーグループ人権グローバルポリシー」<https://global.brother/ja/sustainability/social/human-rights#policy> の概要や策定背景、当該ポリシーを踏まえた『CSR 調達基準』の改定「人権救済窓口の設置」について説明し、人権尊重に向けたバリューチェーン全体での取り組みについて、お取引先の皆さまの理解促進につながる情報を共有しました。2023 年度は、計 470 社 840 人のお取引先の皆さまに参加いただき、『CSR 調達基準』の周知の徹底』『RBA 行動規範』の順守』『CSR 調達レベルアッププログラム』に基づく活動の継続・推進について対面で説明を行うことで、活発なコミュニケーションを行う機会となりました。



4 年ぶりに対面形式で開催された 2023 年度取引先説明会の様子

お取引先との勉強会

ブラザーグループの CSR 調達に関する取り組みをお取引先の皆さまに周知することを目的として、2008 年度からお取引先との勉強会を開催しています。

2022 年度からは、さらに CSR 調達をレベルアップしていくため、各お取引先で窓口となる「CSR 調達担当者*」を 2 人以上選任いただき、「CSR 調達担当者向け勉強会」を始めました。

この勉強会は拠点ごとに開催され、合わせて 1,000 人以上の CSR 調達担当者の皆さまにご参加いただきました。勉強会では、「RBA 行動規範」の内容についてお取引先の CSR 調達担当者の皆さまに説明が行われました。また、当日ご参加いただけなかったお取引先には、勉強会の録画を視聴していただくことで、勉強会の内容をより多くの CSR 調達担当者の皆さまに理解していただけるようにしました。今後もこのような勉強会などを通じて、より多くのお取引先の皆さまに、ブラザーグループの「CSR 調達基準」「RBA 行動規範」を周知する活動を進めていきます。

*: P&S 事業の生産拠点が対象

STEP2 順守確認・評価: CSR アンケートの実施、お取引先のリスク評価

ブラザーグループでは、P&S 事業の生産拠点があるベトナム、フィリピン、中国のお取引先に対して、2 年を 1 サイクルとした CSR アンケート活動を実施しています。2020 年度は、お取引先での「CSR 調達基準」の順守状況、さらに「RBA 行動規範」の順守状況を確認することを目的とし、CSR アンケートの改訂を行いました。改訂後の CSR アンケートは、労働、安全・衛生、環境、倫理、およびマネジメントシステムの五つの分野で質問を設定し、各分野に対するお取引先での取り組み状況をセルフチェックにより確認する構成としました。例えば、労働分野での質問では、お取引先での強制労働や児童労働がないことや、現地の労働法令の順守な

どについて確認をしています。

2022 年度は、CSR アンケートをベトナム、中国の主要なお取引先 85 社で実施し、リスク評価を行いました。その結果、ハイリスクのお取引先はありませんでした。

なお、CSR アンケートとともに、地球環境の保全に関する質問書を送付し、お取引先での温室効果ガス削減活動状況の確認、お取引先における「温室効果ガス排出量(CO₂換算)の実績」や「取水量削減」などの数値について報告していただいています。温室効果ガスの排出量削減や取水量削減に向けた目標値を設定し、これらの達成率について報告をいただいているお取引先もあります。

CSR アンケートの評価基準

リスクランク	スコア	説明
ローリスク	85 点以上	ブラザーが要請する「CSR 調達基準」を満たしている
ミドルリスク	65 点～84 点	改善が必要な項目が一部あるが、自主的な改善が可能
ハイリスク	64 点以下	改善が必要な項目あり、早急な改善とモニタリングが必要

STEP3 改善活動・監査: CSR 調達監査の実施

お取引先での改善活動

CSR アンケートでリスクの見つかったお取引先については、改善を要請し、改善結果を確認しています。2022 年度は、CSR アンケートを実施したすべてのお取引先に評価結果をフィードバックするとともに、評価結果に応じてお取引先との個別面談を実施し、リスクの見つかったお取引先に対して改善依頼および改善結果の確認を行いました。

CSR 調達監査活動

CSR アンケートでリスクが見つかったお取引先について改善を依頼する仕組みに加え、お取引先の生産拠点に対してもブラザーグループ監査員による CSR 調達監査を実施、不適合が発見された場合は是正いただく仕組みを構築しています。

2022 年度は、CSR アンケートの評価結果、監査対象となるお取引先はありませんでした。新規に取引を開始するベトナムのお取引先 7 社、フィリピンのお取引先 5 社、中国のお取引先 5 社に対して、労働、倫理、安全衛生、マネジメントの分野でオンラインによる監査を実施しました。監査の結果、不適合となった項目に対しては、ブラザーグループ監査員が不適合の要因や適合となるために求められる対応について具体的な事例をあげながら説明し、お取引先に是正活動を行っていただきました。

このような活動を通して、ブラザーグループは、お取引先とともに「調達方針」「CSR 調達基準」の順守に努めています。

CSR 調達関連データ

	2018 年度	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度
「調達方針」と「CSR 調達基準」	2008 年制定				
> グリーン調達 https://global.brother/ja/sustainability/eco/product/supplier	2001 年開始				
取引先説明会	各会場合計 372 社、 約 670 人の 参加	各会場合計 460 社、 約 900 人の 参加	オンラインで 開催 129 社、217 人の参加	オンラインで 開催 380 社、680 人の参加	オンラインで 開催 478 社、814 人の参加
CSR アンケート(改定前)	2012 年開始、2018 年まで(3 年ごとに実施)				
CSR アンケート(改定後)	2020 年開始(2 年ごとに実施)				

訪問や優秀 CSR 事例の選定などにより、お取引先の CSR 活動を推進

各生産拠点でお取引先への CSR 活動に関するアンケートや訪問を実施し、中国では応募事例から優秀 CSR 賞 6 社を選定

マシナリー事業の生産拠点である刈谷工場、兄弟機械(西安)有限公司の 2 工場は、お取引先における CSR 活動のさらなる推進に向け、2015 年から CSR 活動に関するアンケート調査や優秀な取り組み事例の選定・表彰などを行っています。

2020 年度は、日本では、2020 年 8 月から 9 月にかけてアンケートを実施し、延べ 63 社のお取引先から回答をいただきました。アンケートでは、今後のさらなる活動の改善・強化を図るため、お取引先での SDGs の理解度と取り組みの現状確認に重点を置きました。

中国では、2022 年 9 月から 10 月にかけて、同様にお取引先への CSR 活動への取り組みに関するアンケートを実施し、44 社から回答をいただきました。さらに、お取引先から CSR 活動の取り組み事例を募集し、応募いただいた 21 社の事例の中から、優秀 CSR 賞 4 社を選定、表彰しました。優秀 CSR 賞を受賞したお取引先は、従業員への熱心な育成や労働環境の整備、環境に配慮した事業活動や地域の社会貢献活動の推進など、さまざまな活動を積極的に行っており、優秀事例として共有されました。

なお、選定したお取引先への現地監査については、新型コロナウイルス感染拡大防止のため実施できませんでした。

ブラザーグループは、これからもお客様に優れた価値を迅速に提供するため、ビジネスパートナーと相互信頼関係を築いて成長し合うことを目指します。

2022 年度 兄弟機械(西安)有限公司 優秀 CSR 賞 選定企業

- ・ 惠州大亚湾金和精密机械有限公司
- ・ 吴江市菀坪顺达绕线器厂
- ・ 乐清市佳星缝纫机配件厂
- ・ 宁波市鄞州行善机械制造有限公司

社会(S)

人財育成



「人事ポリシー」の策定と新たな人事制度の導入

近年、グローバル化はもとより、社会の価値観やニーズの変化など、従業員や組織を取り巻く環境が大きく変化しています。このような状況においても、"At your side."の精神を変わらず実現しお客様に選ばれる会社であり続けることに加え、従業員が能力を最大限に発揮しより意欲をもって働くことができる企業風土の醸成を実現するために、ブラザー工業は、「よりヒトに焦点を当てる人事制度」へ 2023 年度から移行しました。

新しい人事制度では、人財、組織の観点で今後も「強み」となるものを維持しつつ、変えるべきものは変化させ、従業員エンゲージメントがより高い状態を実現することを目指しています。

その実現を確実に進めるために、新たに「人事ポリシー」を策定しました。本ポリシーのもと、「目指す人財と組織の姿」「人財マネジメント方針」を定め、新たな人事制度をはじめ人財育成や各種人事施策の展開を進めています。

人事ポリシー	
従業員の「 真の自律と挑戦 」を支援、 多様性を尊重 するとともに、 成果と貢献に正しく報いる	
真の自律	自ら成長したい姿ややりたいこと、やるべきことを考え、周囲を巻き込みながら実行すること
真の挑戦	方針や前例がなく、成功するか否か分からない環境の中に飛び込み、考え抜き行動すること
多様性の尊重	「成果と貢献を最大化する」という最終目的のために、一律主義・年齢主義を脱し、それぞれが持つスキル・強み (Can)を最大限生かしつつ、各人が持つ意志・キャリア・志向性(Will)も尊重する

全ての従業員の「真の自律と挑戦」に向けた制度改革

ブラザー工業は、「人事ポリシー」に基づき、未来永劫にわたって多様な一人ひとりが常に挑戦することで、組織と人が一体となって持続的成長を実現することが重要と考えています。そこで、ライフサイクルの視点から従業員を4つの世代に分類し、世代別の制度改革にアプローチしています。「若手層」には役割に基づく育成と早期抜擢、「ミドル層」にはより柔軟な配置と報酬、「マネジメント層」には役割に基づく貢献と能力強化、そして「シニア層」には新たな役割での成果、価値の創出を実現できる制度となるように改革を進めています。

この改革のもと、ブラザー工業の全従業員が能力を発揮するため、2023年度から「等級制度」「評価制度」「報酬制度」の3つの制度を変更した新たな人事制度を導入しました。

また、上記の役割に基づく人事制度が浸透したうえで、2029年度に満60歳になる従業員から「65歳定年」に移行します。この定年延長は、2026年度から段階的に進めます。

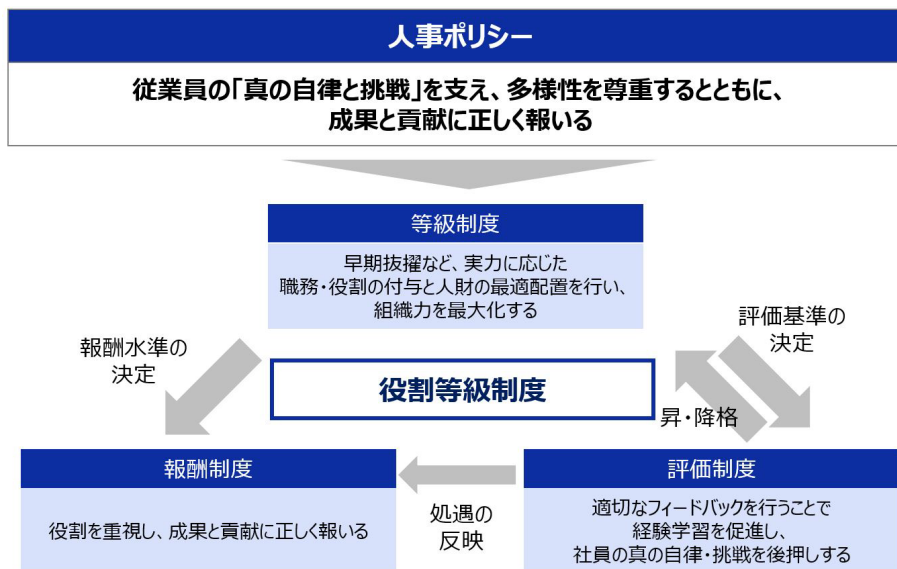
ブラザー工業におけるシニア層の活躍推進については、下記をご覧ください。

> 多様性の尊重-シニア層の活躍推進(ブラザーシニアスタッフ制度)

<https://global.brother/ja/sustainability/social/diversified#d08>

「職能等級制度」から「役割等級制度」へ

ブラザー工業は、2023年4月、従来の職能資格制度^{*1}から、役割等級制度^{*2}へ移行し、基幹人事制度となる「等級制度」「評価制度」「報酬制度」を変更しました。人財育成の強化に加えて高い成果、貢献を創出する人財の早期抜擢など、実力に応じた役割の付与と人財の最適配置を促進することで、人事ポリシーに掲げた「真の自律と挑戦」を後押しします。そして、「成果と貢献に正しく報いる」ことを実施するために、「等級制度」に基づく「評価制度」とし、より公正な「報酬制度」につなげます。



*1： 経験年数を重視し、従業員個人の保有能力や発揮能力に基づき従業員を格付けする制度(メンバーシップ型)

*2： 担う役割(役職)の重さに基づき、等級・処遇を決定する制度(ジョブ型)

評価・報酬制度

2022年度にブラザー工業で実施した「従業員エンゲージメント調査

<https://global.brother/ja/sustainability/csr/stakeholder#s03>」の結果から、従業員のエンゲージメントを高める要素として、「目標設定」が重要であることを再認識しました。そこで、ブラザー工業では、新しい評価制度の導入に加えて2023年度から、従業員のチャレンジをより促進することができる「目標設定」の仕組みに変更しました。

また、役職、役割ごとの「役割定義表」を新たに作成、公開し、「目標設定と人事評価の考え方」に関する動画配信やeラーニングの実施、管理職(上級職)向けの研修実施などにより、全ての従業員が新しい評価制度の理解を深め、共通認識をもって目標設定や評価ができるような活動を継続して行っています。

評価の決定後は、評価結果をフィードバックし、各自の強みや課題などを確認することで翌年度の目標設定につなげています。また、評価の結果は、給与と賞与に反映することで、透明性の高い報酬制度となっています。このようなオープンな制度により、上司と部下がお互いの理解と納得性を高めることで、「真の自律と挑戦」を後押ししています。

教育体系・研修内容

ブラザー工業における人財育成の取り組みとして、節目の年齢でこれまでの経験を振り返り、なりたい姿を描くキャリアデザインプログラム、必要なスキルを身につけるために希望者が参加できる公開研修、若手従業員を対象に早期に海外経験を積むトレーニー派遣などを実施しています。また、自己啓発の機会として通信教育メニューを提供し、決められた講座を修了した際には全額または半額の受講費用を補助しています。

さらに、新任管理職(上級職)向けには、マネジメント研修に加え、ハラスメント、人権、コンプライアンスなど 20 以上の研修プログラムを用意しています。ほかにも、従業員の成長促進を目的として、上司と部下が 1 対 1 で対話を行う 1on1 を 2017 年から導入し、現在は従業員の 8 割が実施しています。

自己啓発プログラム (ブラザー工業)


カテゴリー	コース数
語学	約 120 コース
ビジネススキル・知識	約 110 コース
IT・パソコンスキル	約 30 コース
資格取得	約 30 コース
技術スキル・知識	約 10 コース

新任管理職(上級職)向け研修詳細 (ブラザー工業)

目的	<ul style="list-style-type: none"> 管理職(上級職)として経営視点に立った役割の認識 管理職(上級職)としての役割上必要となる「考え方」「知識・スキル」の理解と習得
ゴール	<ul style="list-style-type: none"> 組織あるいは専門技術のリーダーとして、常に自らを高める意識を持つ 役割を果たすための知識が身についている 後進の指導に対する理解を深め、実践に繋げる準備が出来ている
プログラム	<ul style="list-style-type: none"> 全 26 コース
研修時間	<ul style="list-style-type: none"> 約 50 時間 / 全 15 日

主な新任管理職(上級職)向け研修 (ブラザー工業)

研修名	ねらい	詳細
マネジメント研修	<ul style="list-style-type: none"> 管理職(上級職)としての基礎知識、マネジメント手法を理解 マネージャーとしての役割理解 	基礎研修 人財育成・組織開発研修 など
ハラスメント研修	<ul style="list-style-type: none"> 管理職(上級職)としてハラスメントの基礎知識を習得する 	<ul style="list-style-type: none"> ハラスメントの概要の説明 管理職(上級職)として注意することの説明 ハラスメントの具体的実例の紹介 ハラスメント予防に効果的である実践的な技法の紹介(具体的な実例を踏まえた効果的なコミュニケーションの紹介など)
コンプライアンス研修	<ul style="list-style-type: none"> 管理職(上級職)の立場からコンプライアンスについて考える 	<ul style="list-style-type: none"> コンプライアンスの概要の説明 職場でのコンプライアンス違反防止策の説明 内部通報相談窓口のご案内、相談・通報事例の紹介
1on1 部下育成研修	<ul style="list-style-type: none"> 組織のパフォーマンスを向上させるため、自分自身のあり方や関わり方を見直し、部下の育成に有効な関わり方およびコーチングスキルを身に付ける 	<ul style="list-style-type: none"> 部下の価値観、モチベーションの源泉を理解し、部下の強みを強化するための 1on1 の進め方説明 信頼関係の構築方法の説明
人権研修	<ul style="list-style-type: none"> 人権とはどのようなものか、人権を学んで得られるものは何かについて学ぶ 	<ul style="list-style-type: none"> 人権とは何か： 基本的人権の理解、差別について ビジネスと人権： ビジネスを続ける上で、人権について考えるべきこと
社長・会長と語る会	<ul style="list-style-type: none"> 「ブラザーDNA」の継承を理解し、意識を高める 直接対話を通じて、マネジメントの重要性、グループ戦略・リーダーシップへの理解を深める 	<ul style="list-style-type: none"> 新任管理職(上級職)から相談したいこと、聞きたいことなどを語り、社長からフィードバックのコメントを行う グローバルリーダーとしての求められる資質について会長から説明

 教育体系図(ブラザー工業) [PDF/597KB]

<https://download.brother.com/pub/jp/csr/pdf/education-system.pdf>

従業員の能力開発に関する研修・教育の実績

従業員の能力開発に関する研修・教育^{*1}の実績(ブラザー工業)

	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
総時間	112,311 時間	99,667 時間	104,758 時間	104,450 時間	166,698 時間
従業員一人における平均金額	78,792 円	80,043 円	49,226 円	52,220 円	62,297 円
従業員一人における平均日数	1.21 日	1.09 日	1.15 日	1.13 日	1.79 日
従業員一人における平均時間	29.06 時間	26.23 時間	27.55 時間	27.01 時間	42.85 時間
研修の種類	階層別研修、新任管理職研修、公開研修、トレーニーなど ^{*2}				

*1：人事部、製造企画部主催の研修のみ。介護関連セミナー分を追加して再集計

*2：トレーニー制度については、2020年度以降新型コロナウイルスの影響で中断、2022年度から規模を縮小して再開

グローバルな課題に対応できる人財を育成

さまざまな経験によって、広い視野と高い専門性を得る

ブラザーグループは、広い視野と高い専門性を持ち、グローバルな課題に対応できる人財を育成するため、ブラザー工業と海外のグループ会社の間で人財を派遣する研修「トレーニー制度」を2008年度から実施しています。

この研修は、人財育成計画に基づいて選出された若手の従業員が対象で、派遣期間は3カ月から1年とし、派遣元と派遣先で事前に立案した研修計画にそったOJT(On the Job Training)を行います。トレーニー制度の開始当初は自身の専門業務に関係する研修が中心でしたが、2015年度からは、開発者が営業担当者と一緒にお客様を訪問し、ニーズや使用状況をお客様から直接聞くなど、専門性とは異なる経験を通じて新たな知見を得る研修も実施しています。

また、2018年度からは、20代の技術者が1カ月間、海外の生産・修理現場で学ぶ短期派遣も開始しました。この短期派遣制度は、開発者や技術者が、普段の担当範囲とは異なる業務を学ぶことで海外の生産現場と連携を高めたり、お客様を直接訪問することで真の課題を学んだりするなど視野を広げることのできる取り組みとなっています。

2019年度には、ブラザー工業からドイツやインドネシアなどのグループ会社に37人、フィリピンや中国などのグループ会社からブラザー工業に14人の従業員を派遣しました。例えば、あるブラザー工業の技術者は中国西安市にあるマシナリー事業の生産拠点である兄弟機械(西安)有限公司に派遣されました。現地の作業者と一緒に、作業一つひとつを丁寧に確認することで、測定した数値や工程全体にかかる時間の見直しや削減など、日本で再現できない事象を、実際の現場で体現できました。

上記2つの制度は、2020年度以降新型コロナウイルスの影響で中断していましたが、2022年度から規模を縮小して再開しました。2023年度からは本格的に再開しています。



兄弟機械(西安)有限公司での作業確認

ブラザーグループは、これからも優れた価値を提供できるグローバルな人財の育成に取り組んでいきます。



トレーニー研修参加者の声
～事業全体へ貢献できるグローバル人財へ成長する～

ブラザー工業株式会社 マシナリー事業 製造部
沖田 一

私は3カ月間、西安の生産拠点において工程削減を目指し、現地スタッフと一丸となって改善活動を行いました。自ら積極的に発言を行うことはもちろん、スタッフとはデータや伝わりやすい言葉を使いながら意思疎通が円滑に取れるよう努めました。こうした現地だからこそ実現できたスタッフとの連携により、日本と中国における生産現場の違いを認識し、生産工程の見える化やタスク管理、手順書の作成による教育を実現することができました。

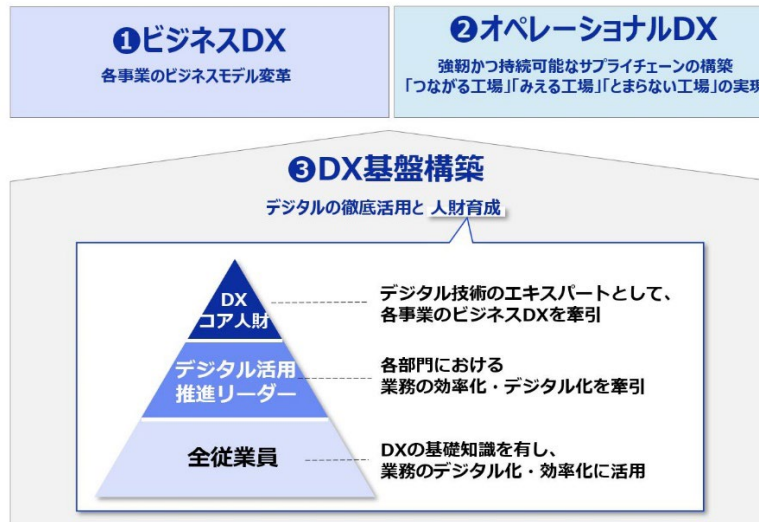
今後も、部門間や拠点間の連携強化を意識しながら、お客様にとって安心・安全で満足していただける製品をお届けすることができるよう、改善活動や現地スタッフの人財育成に取り組んでいきたいと思えます。

DX 人財の育成

ブラザーグループは、中期戦略「CS B2024」<https://global.brother/ja/corporate/csb> で重点テーマとして掲げた「持続可能な未来に向けた経営基盤の変革」の中で、「各事業のビジネスモデルの変革」や「強靱かつ持続可能なサプライチェーンを構築」するために、デジタル技術の活用を推進しています。また、「従業員のチャレンジ行動を促進」するため、DX^{*1}を担う人財の育成も強化しています。

ブラザーグループのDX戦略は、1. ビジネスDX(各事業のビジネスモデル変革)、2. オペレーショナルDX(強靱かつ持続可能なサプライチェーンの構築)、3. DX基盤構築(デジタルの徹底活用と人財育成)の3つの柱で構成され、その基盤構築としてDX人財の継続的な育成を全社で推進しています。DX人財の育成は、「DXコア人財」「デジタル活用推進リーダー」「全従業員」の3つの階層に分けて行っています。

DX 戦略の 3 つの柱と DX 人材育成



DX コア人材：デジタル技術のエキスパートとして、各事業のビジネス DX を牽引

ブラザー工業は、デジタル技術のエキスパートとして、各事業の DX を牽引する「DX コア人材」の育成を行っています。この取り組みでは、求める人材を「ビジネスプランナー」「データアナリスト」「データアーキテクト」「クラウドエンジニア」「AI エンジニア」の 5 つのカテゴリに分け、それぞれのカリキュラムに基づき教育を実施しています。

2022 年度からの 3 カ年は、200 人規模の「DX コア人材」育成を計画しています。2022 年度は、各事業と本社各部門から 161 人を選出し、研修を行いました。本研修は、2022 年度に続き 2023 年度も継続して行っています。

デジタル活用推進リーダー：各部門における業務の効率化・デジタル化を牽引

ブラザー工業の各部門から 1 人ずつ、業務の効率化・デジタル化を牽引する「デジタル活用推進リーダー」を選出し、育成を行っています。2022 年度は、「問題発見力」に関する研修を行い、28 人の従業員が参加しました。

全従業員：DX デジタルの基礎知識を有し、業務のデジタル化・効率化に活用

デジタル活用人材の育成

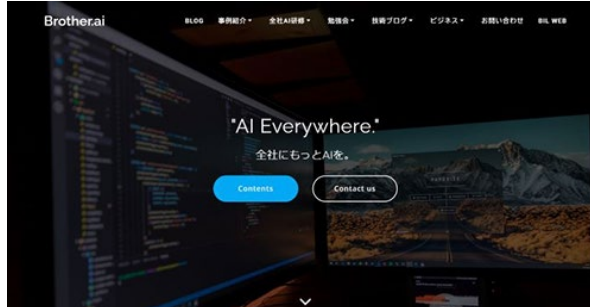
ブラザー工業では、DX 人材育成の基盤として「デジタル活用人材育成」を推進、より多くの従業員がデジタル技術を活用し価値創造ができる人材となるよう支援を行っています。

2022 年度の「デジタル活用人材育成」では、すでに基礎知識を有する部門を除く、ブラザー工業の全従業員を対象として、e-ラーニングを実施しました。e-ラーニング内の動画では、「業務の自動化・効率化」「データ活用の検討および実施」に役立つ多くのツールやプログラムが紹介され、約 3,000 人の従業員が受講しました。

AI を主体的に活用できる人材育成の推進「AI 活用プロジェクト」

ブラザー工業では、2018 年に社長直轄の「業務効率化プロジェクト」を立ち上げ、RPA^{*2}や AI(人工知能)などの IT 活用による

定型業務の自動化・効率化を全社的に推進しています。その取り組みの1つである「AI活用プロジェクト」では、「AI Everywhere.」を合言葉に、ソフトウェア開発部門が中心となり、従業員一人ひとりが主体的にAIを活用できるよう支援しています。このプロジェクトでは、自社で独自にカリキュラムを作成した社内AI研修の実施や、専用イントラサイトによる最新のAI技術や社内でのAI活用事例の共有、現場における課題解決のためのAI活用支援など、幅広く取り組んでいます。



専用イントラサイト トップ画面

社内AI研修では、「各部門に1名以上AI人材を配置する」という目標のもと、所属部署や基礎知識の有無を問わず参加できる初心者向けのプログラミング講座も設けています。受講者からは「何も分からなかったAIの活用方法を知るきっかけとなるよい研修だった」「演習で実際にプログラミングを体験することで、自分が取り組む際のイメージができたのが良かった」と好評で、実際に受講終了者による各現場でのAI活用も着実に広がっています。

また、製造現場におけるAI活用事例として、インクジェットプリンターヘッドのノズル穴形状確認作業の無人化・検査精度の高度化や、工業用マシンの出荷前検査の自動化などを実現しました。プロジェクトメンバーが、課題の明確化、AIシステム活用のための膨大なデータ収集と学習作業、システムの試験運用などを各部門の検査担当者とともに取り組むことで、検査担当者はAI知識を深めることができ、製造現場でのAI活用につながりました。

加えて、プロジェクト初期段階においては、円滑なプロジェクト運営のため「AI Lean Canvas」の記入を行っています。「AI Lean Canvas」とは、現状の課題解決に向けて行いたいことがAI向きか否かをA4用紙1枚、1時間で迅速かつ俯瞰的に判断できる有用なフレームワークで、AIの初学者でも簡単に記述をすることができます。この「AI Lean Canvas」の活用により、案件がAI向きかどうかを担当者のAI習熟度に関わらず簡単に判断でき、実証実験および実装へと迅速に移行できるようになりました。

全従業員に向けた動画教材「はじめての“AI”、“機械学習”活用に向けて」を公開

ブラザー工業は、AI人材育成活動の一環として、全従業員に向けた動画教材「はじめての“AI”、“機械学習”活用に向けて」を公開、1,760人の従業員が視聴しました。

この動画は、ブラザー工業のソフトウェア開発部門が、社内における「AI/機械学習」「DX」「データ活用」の見解を統一させることを目的に作成したオリジナル教材です。動画ではそのほかにも、「データ活用/機械学習に必要なスキルは何か」「具体的なプロジェクトの進め方」などが説明されており、AI/機械学習活用への基礎知識を習得できる内容となっています。

動画を視聴した従業員からは「“DX” “デジタル化” “AI/機械学習”の違いが理解できた」「プロジェクトの具体的な成功・失敗例から、データ活用/機械学習を行う具体的なイメージが湧いた」という感想が寄せられました。

*1: デジタルトランスフォーメーションの略。高速インターネットやクラウドサービス、AI(人工知能)などのIT(情報技術)によってビジネスや生活を変革していくこと

*2: Robotic Process Automationの略。事務業務のロボットによる自動化。(ルーティン化できる複数のアプリケーション操作を人に代わってロボットが実施)

社会(S)

働きやすい職場環境



雇用・処遇に関する基本方針

多様な人材が能力を発揮できる制度・環境を整備

ブラザーグループは、40以上の国と地域に生産拠点や販売・サービス拠点を設け、世界中のお客様に製品やサービスをお届けしており、人種・言語・文化・習慣など、事業を取り巻く環境がさまざまに異なる中で、全従業員がグローバルチームブラザーの一員として、日々活躍しています。

その基盤となるのが「ブラザーグループ グローバル憲章 <https://global.brother/ja/corporate/principle>」(以下、グローバル憲章)の「基本方針」に掲げた「従業員の多様性を重視し、さまざまな能力を発揮できる職場環境とチャレンジングな仕事への機会を提供する。そして努力と成果に対しては、公正な評価と正当な報酬で応える」という考え方です。グローバル憲章の行動規範では「常に一人ひとりの人格、多様性を尊重し、信義と尊敬を持って行動する」ことを定めています。ブラザーグループはこのグローバル憲章に加えて、社会からの要請に応え企業としての責任を果たすため、ブラザーグループ社会的責任に関する基本原則 <https://global.brother/ja/sustainability/csr/csr-principle> (以下、基本原則)を制定しています。ブラザーグループ各社は、基本原則のもと採用・評価・昇進などにおいて、民族・国籍・宗教・思想・性差・学歴・年齢・障がいの有無など、あらゆる差別を排除することを目指し、児童労働や強制労働を禁止しています。また、雇用においては、現地の最低賃金以上の給与を保障しています。さらに、労働条件、労働環境、賃金水準等の労使間協議を実現する手段として、従業員による団体の結成や従業員がその団体に加入する権利(団結権)を尊重します。併せて、団体交渉権を支持し、従業員との誠実な協議・対話を図ります。ブラザー工業株式会社(以下、ブラザー工業)の「ブラザー工業労働組合」とは労使間で労働協約が締結されていることに加え、労使懇談会や労働環境改善委員会など定期的に情報交換を行うことで、良好な労使関係を築いています。

今後も、経営層と従業員が一体となって、関連法規、規則を順守することはもちろん、各自の文化や慣習を尊重し、グローバル憲章や基本原則に基づいた人事制度の進化、職場環境の継続的な改善に取り組むことで、従業員エンゲージメント*の向上を図ります。

*: 従業員と会社が相互に対等で、互いに価値を提供しあう関係のこと

公正な評価と処遇を目指した目標管理制度

ブラザーグループは、意欲・能力・成果を公平・公正に評価して処遇に反映するための体制を構築しています。例えばブラザー工業では、明確な評価基準に基づく目標管理制度のもと、納得性の高い評価を実施しています。評価の結果は被評価者に公開し、その後の面談においてその評価理由を伝えています。こうすることで、従業員が自らの仕事を振り返り、新たな目標に向かって成長していくためのモチベーションも高まるため、人材育成にもつながっています。

自律的な働き方の推進

ブラザー工業は、自律的な働き方が可能な環境の中で、多様な人財がやりがいを持って活躍することで、お客様へ新しい価値を提供し続けられ、持続可能な社会の発展に貢献できると考えています。

業務やライフスタイルに応じた働き方

フレックスタイム制度

ブラザー工業では、1995年にフレックスタイム制度を導入し、多様な働き方の基盤となる環境整備に取り組んできました。2023年度からは、9時30分から14時に設定されていた「コアタイム^{*}」を廃止するとともに、始業後の一時的な中断・再開を可能にすることで勤務時間を柔軟化しました。

*：従業員全員が必ず勤務しなければならない時間帯を指す

在宅勤務制度

ブラザー工業は、育児や介護などを行う従業員を対象とした在宅勤務制度を2015年度に導入しました。その後、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、対象となる従業員を拡大させたことで、在宅勤務が定着しました。新型コロナウイルス感染症の制限が緩和された2023年度以降も本制度を継続し、在宅勤務と出社を組み合わせることが可能です。

帯同配偶者再雇用制度

ブラザー工業は、2012年度から社内の配偶者を対象とする「帯同配偶者再雇用制度」を設けており、2023年度には、社外の配偶者の海外赴任帯同も再雇用の手続きが可能となるよう制度を改定しました。

帯同配偶者再雇用制度とは、配偶者が海外赴任または国内転勤を命じられ、退職せざるを得なかった場合でも、自身のキャリアを生かせるよう、従業員を再雇用する制度です。この制度のもと、より多様な人財が、長期的に会社で活躍し続けられる環境を整えています。

副業・兼業

近年の働き方の多様化を受け、ブラザー工業では2021年度から、副業や兼業を一定の条件のもとで認めています。従業員が、新たな挑戦を通じて、会社の枠を超えてスキルや経験を習得できるように、働き方の選択肢を増やしています。

仕事と生活の両立支援

ブラザー工業は、従業員が育児、介護、治療など生活と仕事を両立しながら、能力を最大限に発揮できる職場環境を提供するための各種制度を整備しています。

男性の育児休業(以下、育休)取得促進への取り組み

ブラザー工業では 2025 年度に、男性による 2 週間以上の育休取得率を 60%以上、合計 4 週間以上の育休取得率を 30%以上にすることを目標に掲げています。この目標達成に向けて、男性の仕事と育児の両立をテーマに、育休取得経験のある従業員との座談会「キャリアコミュニティ」を 2018 年度から 2021 年度まで開催し、計 61 人が参加しました。

2022 年度には、「育児介護休業法」の改定を周知するため、e-ラーニングを全従業員へ展開しました。また、男性の育休取得者を対象にアンケート調査を実施し、育休取得に関する実態把握を行いました。調査の結果、育休を取得した従業員から「新生児の大変な時期に育児に注力することができた」「配偶者の職場復帰を早めることができた」「育休取得が、担当業務の最適化や自動化のきっかけとなった」など育休取得に対する建設的な意見が多く集まりました。一方で、「業務調整の大変さ」や「復帰の負担や不安」といった育休取得における課題もあり、育休取得促進のヒントとなる意見を集めることができました。

ブラザー工業は今後も、従業員の育休取得を促進し、安心して働くことのできる職場環境を整備していきます。

両立を支援するための各制度利用者データ(ブラザー工業)*1

	2018 年度	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度
育児休職*2, 3	72 人 (34)	74 人 (41)	96 人 (60)	94 人 (65)	92 人 (63)
介護休職*2	5 人 (1)	3 人 (2)	2 人 (1)	2 人 (2)	2 人 (1)
育児のための短時間勤務	177 人 (9)	176 人 (7)	184 人 (10)	184 人 (8)	175 人 (9)
介護のための短時間勤務	3 人 (0)	6 人 (1)	5 人 (2)	5 人 (1)	4 人 (1)
看護休暇	33 人 (7)	28 人 (7)	13 人 (3)	16 人 (6)	32 人 (12)

*1：()内の数字は男性の利用者数

*2：各年度での取得開始者数

*3：育児休職制度の利用者・育児休業取得率は、厚生労働省の基準で算出し直した値へ更新



育休制度利用者の声
～育休取得で実感する感謝と成長！～

ブラザー工業株式会社 P&H 事業 営業企画部
鎌田 仁歩

第2子誕生をきっかけに、1カ月の育休を取得しました。育休前、上司からは「不在中のサポートは任せてください！」と温かく送り出していただき、同僚からも積極的な支援があったおかげで、休職にあたっての不安が解消されました。育休期間は長男の夏休みと重なったこともあり、家族全員でいろいろなことにチャレンジし、共に成長できた非常に貴重な時間となりました。復職後も、不在中の業務引き継ぎがしっかりとしており、スムーズに復帰をさせてくれた職場にとっても感謝しています。今後、職場での育休取得者がさらに増えるよう、自身の育休経験を周囲に積極的に伝え、育休を検討するメンバーに対してもサポートをしたいと思います。

長時間労働の削減

ブラザー工業は、長時間労働を削減するという方針のもと、制度の構築とともに業務の効率化を図っています。

制度改定による推進

残業の事前申請制度

2016年7月に、20時以降の残業は申請制、22時以降の残業は原則禁止としました。さらに、業務の効率化など、長時間労働を減らす取り組みをしています。

間接部門における36協定上限時間の順次引き下げ

労働組合との合意に基づき、2020年度までに法定外労働時間を順次引き下げ、引き続き維持しています。

	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
月間	75時間	70時間	65時間	65時間	65時間
年間	520時間	480時間	450時間	450時間	450時間

業務の効率化

ブラザー工業では、2018年に業務効率化プロジェクトを立ち上げ、業務プロセスの見直しとデジタルツールの活用など、業務効率化を進めています。

業務プロセスの見直しとデジタルツールの活用

社内会議運営や会議資料の作成、メール対応の課題と解決するための具体策や各部門での取り組み事例を、イントラネットで従業員に共有しています。また、ITを活用することによって、定型業務の自動化・効率化を全社的に推進しています。

そのうち、AI(人工知能)の社内研修については、大学院でAIを専攻した新入社員(2018年当時)をリーダーに抜擢。全従業員を対象にしたものから、新入社員、ソフト開発者、マネジメント層など、職種やニーズに合わせたカリキュラムを社内で独自に作成し、自ら講師として登壇し、運営しています。2022年度までに、AI社内研修のうち、講師による授業形式の講座は計511人、テキストを使用して学ぶオンライン講座は計5,890人の従業員が受講しています。

また、国際基準規格の業務プロセス図表記法である、BPMN^{*1}の活用も推進しています。BPMNとは、仕事の始め方、役割分担、各担当の仕事内容、関係者とのやり取りなど業務プロセスを分かりやすく表記できる方法です。BPMNに従って業務プロセスを可視化し、関係者全員で業務プロセスを見直すことで、現状の把握・課題発見を効率的に行うことができます。ブラザー工業では、業務改善効果が高いBPMNを活用できる人材を育成し、業務改善を促進するため、e-ラーニングや解説動画の配信、BPMN作成実技指導を行っています。営業や開発など職種の異なる従業員それぞれがBPMNを扱うスキルを獲得することで、さまざまな視点から業務プロセスを検討することができ、効率化につながっています。

加えて、AIを備えたソフトウェアのロボット技術により、定型業務を自動化・効率化するRPA^{*2}を学ぶ環境も充実しています。ブラザー工業では、RPAに関する独自の社内研修が多数開催され、社内研修を受講した従業員が自主的に講師となって講習を行う事例もあります。ほかにも、RPA技術質問コーナーをチャットツール内に設置し、従業員同士が活発な意見交換をしています。チャットツールを活用することで、質問や回答がしやすくなったことに加え、他部門の従業員と交流の場にもなり、RPA活用の輪が広がりました。

そのほかにも、業務効率化事例として従業員が開発した「業務報告ツール」が、業務時間の削減に大きな効果をもたらしています。「業務報告ツール」とは、従来メールで行っていた「業務を開始します」「業務を終了します」「本日は〇〇を行いました」といった業務報告を、ボタン1つで簡単にチャットツールに送信、関係者へ報告できるものです。在宅勤務の普及により業務報告の機会が増える中、ツールの導入により、2022年度は約59,500時間^{*3}の削減に成功しました。

「業務効率化ツールコンテスト」開催

ブラザーグループでは、業務効率化を促進する取り組みとして、2020年度からオンラインを活用した「業務効率化ツールコンテスト」を開催しています。このコンテストは、従業員がRPAなどを用いて作成した自動化ツールとその実績を発表する場で、発表の結果として従業員による「いいね」の数で1位から3位を選出するとともに、社長自らが選出する社長賞を決め、表彰します。2022年度からはRPAやプログラミングの勉強を始めたばかりの従業員を対象とした新人賞も新設しました。また、コンテストと並行して、関連するセミナーやイベントも開催しています。

2022年度は、海外拠点を含めた43組がコンテストに出展し、年間18,720時間もの削減効果をもたらすツールを作成した中国の生産拠点が、社長賞として表彰されました。また、イベントの1つとして開催された副社長による講演および対談では、DX^{*4}に対する熱い思いが従業員に向けて語られました。このコンテストに参加・投票した従業員は計2,060人で、初開催した2020年度から、着実に増加しています。

出展した従業員からは、「今後も誰かの役に立てるような業務効率化ツールを作りたい。」という声がありました。参加者からは、「自動化する側になりたい。」「自動化をしたら、自分が成長できると感じた。」という感想があり、ブラザーグループ全体で、業務効率化意識やスキルの向上に結び付く有意義な場となりました。

*1 : Business Process Model and Notation の略

*2 : robotic process automation の略

*3 : 業務報告ツールを利用して削減できた時間(2022 年度)

計算式: 報告回数 × 40 秒(1 回の業務報告あたり、40 秒の削減時間があると想定) / 3,600

*4 : デジタルトランスフォーメーションの略。高速インターネットやクラウドサービス、AI(人工知能)などの IT(情報技術)によってビジネスや生活を変革していくこと

社会(S)

多様性の尊重



ダイバーシティ推進のための方針

ブラザーグループにおいては、ブラザーグループ グローバル憲章(以下、グローバル憲章)<https://global.brother/ja/corporate/principle> の「基本方針」に掲げた「従業員の多様性を重視し、さまざまな能力を發揮できる職場環境とチャレンジングな仕事への機会を提供する。そして、努力と成果に対しては、公正な評価と正当な報酬で応える」という考え方があり、加えてグローバル憲章の「行動規範」では「常に一人ひとりの人格、多様性を尊重し、信義と尊敬を持って行動する」ことを定めています。このグローバル憲章に則り、ブラザーグループは、年齢、性別、国籍、障がいの有無、職歴などにかかわらず、従業員が個々の能力を最大限に發揮できるよう、各国・各地域の法律、労働環境の状況を踏まえ、職場環境および制度の整備を行っています。さらに能力、人格、資質、行動に優れた人財が国境を越えて、適材適所に配置され、グループを牽引できるよう、制度の充実や従業員の意識改革活動を行い DE&I* の推進に取り組んでいます。

*: Diversity, Equity & Inclusion(多様性・公平性・包括性)の略。人々の多様性や公平性を尊重し、それらを包摂することで組織や社会としてより多様な価値観を促すことを推進するという考え方のこと

経営幹部のグローバル化と現地採用の積極的な推進

ブラザーは、経営幹部のグローバル化を進めており、各国・地域のグループ会社の管理職に国籍を問わず、適任者を登用し、地域に密着した経営を目指しています。米国や中国など大規模な販売拠点の社長を含め、ブラザーグループの各拠点では現地スタッフを積極的に経営幹部に登用しています。海外拠点責任者の現地従業員率は、2017年の55%から、2022年には69%*に上昇しました。

また、生産拠点の新設や拡張にあたっては、雇用創出を通じて地域の社会・経済の活性化に貢献すべく、人財雇用を行っています。例えば、2012年に設立したフィリピン工場では、7,000人以上を雇用し、ベトナム拠点では、2つの生産拠点をあわせて、12,000人以上を現地で雇用しています。

*: ドミノ関連会社を含む

女性管理職の登用を推進

女性管理職については、各国・各地域で、女性の社会進出の歴史、生活文化、主な職種などが異なるため、全管理職者数に対する比率に差はあるものの、多くの拠点で女性が活躍しています。

ブラザーグループの女性管理職者数と比率*1

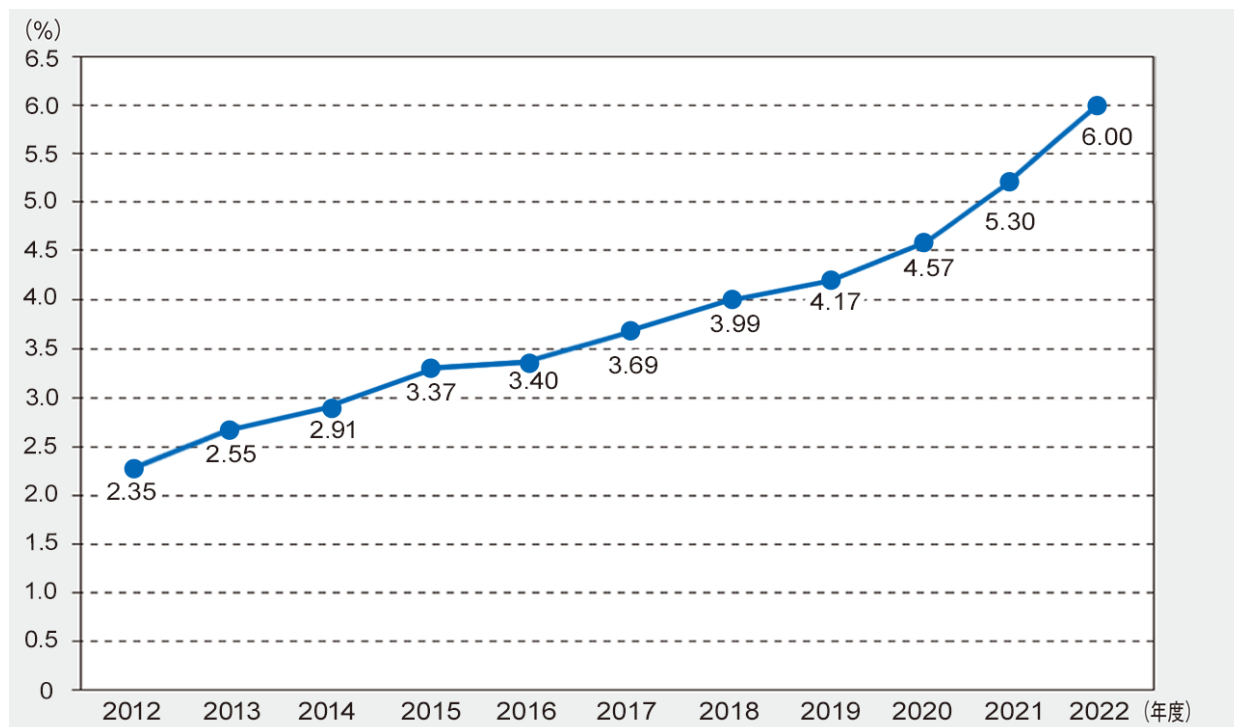
社名 [国]	2018 年度		2019 年度		2020 年度		2021 年度		2022 年度	
	数	比率	数	比率	数	比率	数	比率	数	比率
ブラザー工業株式会社 [日本]	34 人	4.0%	35 人	4.2%	38 人	4.6%	43 人	5.3%	47 人	6.0%
ブラザー販売株式会社 [日本]	2 人	2.2%	3 人	3.8%	4 人	5.4%	4 人	4.7%	4 人	4.7%
兄弟高科技(深圳)有 限公司 [中国]	42 人	32.8%	41 人	33.1%	42 人	33.9%	41 人	33.6%	40 人	33.3%
珠海兄弟工業有限公 司 [中国]	20 人	57.1%	20 人	55.6%	20 人	55.6%	19 人	54.3%	15 人	48.4%
兄弟機械(西安)有限 公司 [中国]	4 人	22.8%	7 人	20.6%	7 人	20.6%	7 人	28.0%	9 人	34.6%
ブラザーインターナシ ョナルコーポレーシ ョン (U.S.A.) [アメリカ]	90 人	38.8%	87 人	41.6%	93 人	42.5%	84 人	41.8%	92 人	40.5%
ブラザーインターナシ ョナル(ヨーロッパ) Ltd. [イ ギリス]*2	7 人	15.2%	8 人	16.0%	9 人	17.3%	12 人	21.8%	16 人	26.7%
ブラザー-U.K. Ltd. [イ ギリス]	14 人	33.3%	18 人	39.1%	14 人	35.0%	16 人	43.2%	15 人	42.9%
兄弟(中国)商業有限 公司 [中国]	8 人	25.8%	8 人	25.0%	8 人	25.8%	9 人	27.3%	10 人	30.0%
ブラザーインターナシ ョナル(ドイツ)GmbH [ド イツ]	7 人	21.2%	9 人	24.3%	9 人	28.1%	9 人	30.0%	8 人	30.8%
ブラザーフランス SAS [フランス]	11 人	34.4%	10 人	32.0%	11 人	35.0%	13 人	45.0%	12 人	40.0%

社名 [国]	2018 年度		2019 年度		2020 年度		2021 年度		2022 年度	
	数	比率	数	比率	数	比率	数	比率	数	比率
ブラザーインダストリーズ (ベトナム)Ltd. [ベトナム]	45 人	35.4%	48 人	39.3%	53 人	38.7%	52 人	37.4%	53 人	35.1%
ブラザーインダストリーズ (サイゴン)Ltd. [ベトナム]	7 人	41.2%	7 人	36.8%	7 人	38.9%	6 人	35.3%	7 人	36.8%
ブラザーインダストリーズ (フィリピン)Inc. [フィリピン]	0 人	0%	2 人	4.9%	4 人	11.8%	6 人	15.0%	9 人	20.9%

*1：各年度 3 月 31 日現在

*2：ブラザーインターナショナル(ヨーロッパ)Ltd.は、2020 年 3 月から 2022 年 3 月まで人数・比率の算出方法を見直した値へ更新

女性管理職比率の推移(ブラザー工業株式会社)



女性活躍推進のための活動

ダイバーシティを重視した経営の課題の一つとして女性活躍推進の施策を実施

ブラザー工業株式会社(以下、ブラザー工業)は、「女性活躍推進に関する宣言」や「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律に基づく一般事業主行動計画」などに基づき、女性活躍を推進しています。これまでには、女性従業員向けのキャリアカウンセリングや上司・部下が参加するキャリア研修、希望者の中から選抜された女性従業員に社外研修を受講する機会の提供などを実施してきました。2022年度からは、女性管理職候補者のさらなる育成のため、女性リーダー研修を新たに開始しました。


ブラザー工業は今後も、ダイバーシティやワークライフバランスの観点から、性別に関わらず働きやすい職場環境の構築に継続的に取り組むことで、多様な働き方を実現していきます。

女性活躍推進法に基づく行動計画・目標

女性管理職(上級職)	
目標 ^{*1}	1. 女性上級職(管理職相当及びそれと同等の処遇を受ける専門職)の人数を、2025年度末に60名以上とする。
	2. 2026年度以降の5年間で女性上級職となりうる候補者の人数を、2025年度末に100名以上に増やす。
実績	2022年度：女性上級職 52人 ^{*2}
男性の育児休業	
目標 ^{*1}	1. 男性の2週間以上の育児休業取得率を、2025年度に60%以上にする。
	2. 男性の合計4週間以上の育児休業取得率を、2025年度に30%以上にする。
実績 ^{*3}	2022年度実績：取得率約67.0%、2週間以上の取得率約54.3%、4週間以上の取得率約40.4%

次世代育成支援対策推進法に基づく行動計画・目標

目標 1 ^{*1}	男性従業員の育児休業のさらなる取得促進活動を行う。
目標 2 ^{*1}	働き方の選択肢を拡充し、より多様で自律的な働き方を推進する。
実績	> 働きやすい職場環境 https://global.brother/ja/sustainability/social/workplace

 **PDF** 女性の職業生活における活躍の推進に関する法律に基づく一般事業主行動計画(ブラザー工業株式会社行動計画) [PDF/423KB]
https://download.brother.com/pub/jp/csr/pdf/diversified_plan.pdf

 **PDF** 次世代育成支援対策推進法に基づく一般事業主行動計画(ブラザー工業株式会社行動計画) [PDF/351KB]
https://download.brother.com/pub/jp/csr/pdf/diversified_plan2.pdf



*1：2021年4月1日から2026年3月31日までの5年間の目標

*2：管理職相当およびそれと同等の処遇を受ける専門職

*3：定義：男性の育休取得率：2022年度中に2週間・4週間以上育休を取得した者 ÷ 2022年度中に配偶者が出産した男性従業員数

主な施策

<p>2018年度</p>	<ul style="list-style-type: none"> 愛知県副知事による管理職向け講演会 社内の先輩従業員を囲んだテーマ別座談会「キャリアコミュニティ」 育児・介護休職中従業員のうち希望者に、会社情報を入手できるタブレット端末の貸与開始 育休中従業員の復職サポートを目的とする「育休カフェ」 女性従業員対象の外部の専門家によるキャリアカウンセリング 	 <p>育休カフェ</p>
<p>2019年度</p>	<ul style="list-style-type: none"> 愛知県副知事と女性従業員との語る会 白井社外取締役と女性管理職との語る会 近隣4社の女性従業員同士の交流会「キャリアカフェ～4 colors～」 社内の先輩従業員を囲んだテーマ別座談会「キャリアコミュニティ」 女性従業員と上司とで参加する「女性キャリア研修」 女性従業員対象の外部の専門家によるキャリアカウンセリング 社内ポスターセッションにおける両立支援制度の紹介 	 <p>白井社外取締役と 女性管理職との語る会</p>
<p>2020年度</p>	<ul style="list-style-type: none"> 白井社外取締役の講演会・社内女性役員とのトークセッション 白井社外取締役と女性従業員との語る会 近隣4社の女性従業員同士の交流会「キャリアカフェ～4 colors～」 社内の先輩従業員を囲んだテーマ別座談会「キャリアコミュニティ」 育休中従業員の復職サポートを目的とする「育休カフェ」 女性従業員対象の外部の専門家によるキャリアカウンセリング 次期5カ年の一般事業主行動計画策定 	 <p>白井社外取締役と社内女性役員 とのトークセッション (オンライン配信会場)</p>

<p>2021 年度</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 社内の先輩従業員を囲んだテーマ別座談会「キャリアコミュニティ」 ・ 育休中の従業員の復職サポートを目的とする「育休カフェ」 	 <p>キャリアコミュニティ</p>
<p>2022 年度</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 管理職候補者を集めた女性リーダー育成研修 ・ 育休中の従業員の復職サポートを目的とする「育休カフェ」 ・ ダイバーシティに関する e-ラーニング 	 <p>ダイバーシティに関する e-ラーニング</p>

ブラザー工業における女性従業員比率など、女性活躍推進に関する詳しいデータについては下記をご覧ください。

> ESG データ-社会(S)関連データ-ダイバーシティ・両立支援
<https://global.brother/ja/sustainability/data>

外部からの評価

ブラザー工業は、これまでの取り組みが評価され、厚生労働省、愛知県、名古屋市から、女性活躍推進、子育て支援など多様な働き方に対応する企業として、認定されています。

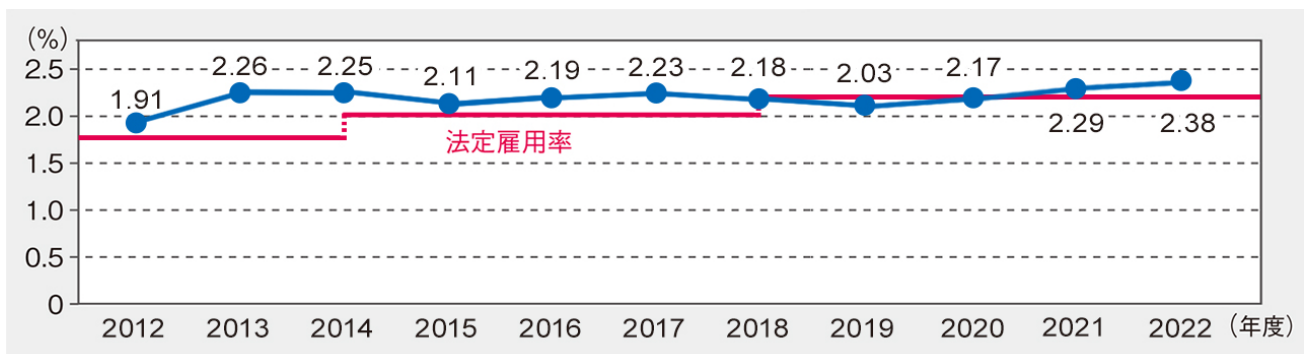
詳しくはブラザーグループのサステナビリティを重視した経営-外部からの評価-女性活躍推進、子育て支援などに対する評価
<https://global.brother/ja/sustainability/csr/evaluation#e07> をご覧ください。

障がい者の雇用推進と活躍支援

ブラザー工業では、障がいを持つ従業員も、それぞれの適性・能力に合った職種・職場で活躍しています。

日本では、一定規模以上の企業に対して、総従業員数の一定割合以上の障がい者を雇用することが法律で定められています。ブラザー工業における 2022 年度の雇用率は 2.38%となり、法定雇用率である 2.3%を満たしています。今後も、障がい者の採用と活躍の両面から、安心して働くことのできる職場環境の整備に継続して取り組んでいきます。

障がい者雇用率の推移(ブラザー工業株式会社)



*: 直雇用(嘱託社員、期間従業員は含む) と国内外への出向者を含む(受入出向者は含まない)

ブラザー工業は、グローバル憲章の「行動規範」にある「個人に対する信義と尊敬」に基づき、障がいの有無に関わらず、従業員同士が理解を深め、連携を強化して個々の能力を最大限に発揮できる職場環境をつくっていく方針を引き続き展開しています。「障害者の雇用の促進等に関する法律」などの法律の改正に合わせ、法律の概要と考え方を学ぶ e-ラーニングや、具体的な行動を促進するためのブラザーグループ内のジョブコーチによる学習の場を設けています。また、障がいを持つ従業員から相談を受けるなどの役割を担う、「障害者職業生活相談員」を各工場の従業員から選任し、相談員を対象にした継続的な知識向上プログラムを、外部講師を招き実施しています。このように、職場全体で理解しサポートできる体制を構築しています。

LGBT への対応

ブラザー工業は、ダイバーシティ推進の一環で LGBT に関する理解を深め、従業員が自分らしく働くことのできる環境を整備しています。

2019 年には、管理職・一般従業員向けに LGBT に関する e-ラーニングを実施しました。また、新入社員向けに 2019 年度から、新任管理職向けには 2020 年度から、人権や労務などに関する研修内で LGBT を取り上げるなど従業員の理解促進に努めています。

そのほかにも、健康診断実施における配慮、毎年実施する「従業員意識調査」で回答者属性の性別欄を削除、男性向けの制服を男女兼用化するなど、多様性を尊重するためさまざまな取り組みをしています。

シニア層の活躍推進(ブラザーシニアスタッフ制度)

ブラザー工業では、60 歳の定年後も、希望者には 65 歳まで雇用を継続するシニアスタッフ制度を導入、長年培ってきた経験を生かし、スキルやノウハウを発揮できる場を提供しています。

2022 年度には、90%を超える従業員が、シニアスタッフ制度での再雇用を希望しており、希望者全員をシニアスタッフとして再雇用しています。

	2018 年度	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度
シニアスタッフ数	98 人	79 人	88 人	121 人	136 人
再雇用率 ^{*1}	86.7%	83.2%	88.0%	90.3%	91.3 %

65 歳定年への移行(2026 年度以降)

ブラザー工業では、2029 年度以降に 60 歳を迎える従業員を「65 歳定年」とします。それまでの移行期として、2026 年度より段階的な定年延長を行います。また、シニア層のさらなる活躍に向けて「ブラザーシニアスタッフ制度」も改定し、役割基準・レベルを明らかにして評価制度・報酬制度を見直しました。

なお、65 歳以降も「高い成果と貢献」が創出可能な人財については、就労機会を拡大していきます。

*1：(シニアスタッフ数÷定年退職者数^{*2})×100

*2：定年退職者数には、再雇用を希望しない人を含む

社会(S)

安全衛生・防災



安全防災基本方針の制定と推進体制

ブラザーグループ安全防災基本方針

ブラザーグループは、「安全防災基本方針」を制定し、防災や従業員の疾病防止、快適な職場づくりに継続して取り組んでいます。

ブラザーグループ安全防災基本方針

「安全第一」は、すべての活動の基本である。すべての従業員が安全に安心して健康に働ける快適職場となるように努めるとともに、安全文化を定着させる。

安全防災推進体制

中央安全衛生防災委員会

ブラザー工業株式会社(以下、ブラザー工業)は、国内各拠点の役員で構成される中央安全衛生防災委員会を設置しています。この委員会は、ブラザー工業の安全衛生担当役員が委員長を務めています。

目標・取り組み

ブラザー工業で想定される労働災害としては、高所からの落下、フォークリフトによる接触事故、機械による挟まれ・巻き込まれ、化学物質による薬傷などがあります。これらの対策として、落下防止柵や挟まれ・巻き込まれ防止のカバー設置など、事故が発生しないような作業環境に改善しています。また、不安全な行動をしないように安全ルールを定め、順守するように社内教育を行っています。加えて、化学物質に関しても定期的に安全教育を実施し、正しく取り扱われるように指導しています。生産拠点については、定期的に中央安全衛生防災委員長によるパトロールや、各拠点の安全防災委員によるパトロールを行い、職場の安全衛生や防災の状況も確認しています。

2022年度から2024年度の3カ年は、ブラザーグループ生産拠点で重篤災害* 0件を目標に活動を行っています。2022年度はブラザー工業での休業災害は0件でしたが、ブラザーグループ生産拠点で、機械の不具合を解消するため、生産現場の従業員が稼働中の機械に手を入れて指先を切断する重篤災害が1件発生しました。今後このような事故が起きないよう、災害が発生し

た機械と同種機械における稼働部のカバーを可動式から固定式に変更することで、機械稼働中に手が入らないようにしました。また、生産現場の従業員に対して、機械に不具合が出ているときは、稼働を停止して管理職に連絡し、機械の不具合が解消するまで作業の開始を待つことを再教育しました。

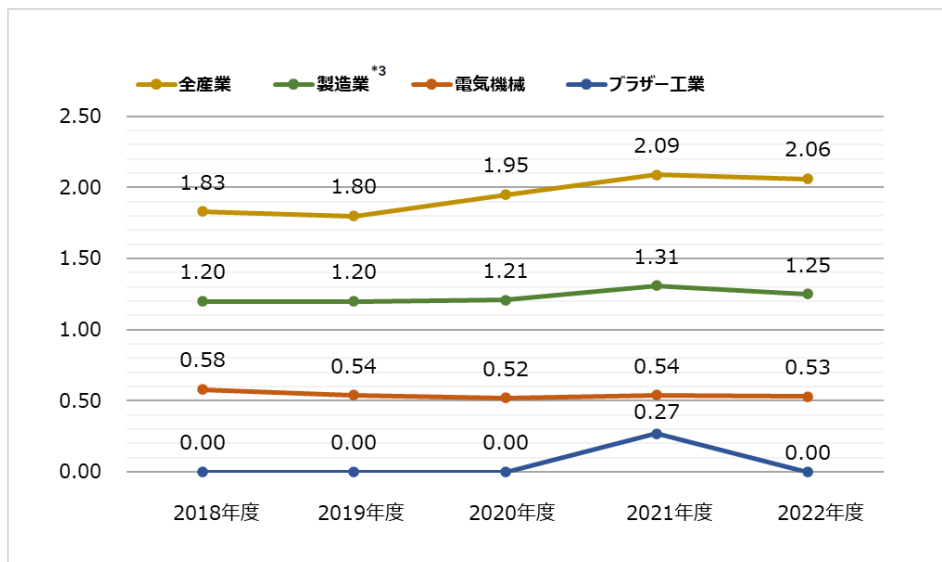
*: 死亡災害・入院 30 日以上の災害・後遺症が出る災害

安全防災関連データ

安全防災に関する実績(ブラザー工業)

	2018 年度	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度
災害件数(目標)	0 件	0 件	0 件	0 件	0 件
業務上死亡者数	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人
休業災害度数率 ^{*1}	0	0	0	0.27	0
休業疾病度数率 ^{*2}	0	0	0	0	0
労働(休業)災害件数(1 日以上)	0 件	0 件	0 件	2 件	0 件

国内の休業災害度数率



海外含む主要生産拠点の安全防災に関する実績*4

	2018 年度	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度
労働者が負傷した頻度 (労働時間当たりの負傷件数)*5	0.42	0.30	0.33	0.36	0.34
労働災害発生率 (労働者一人当たりの負傷件数)*6	0.0009	0.0006	0.0007	0.0007	0.0007

*1: 労働災害による休業を伴う死傷者数/延べ労働時間×1,000,000

*2: 労働災害による休業を伴う疾病者数/延べ労働時間×1,000,000

*3: 厚生労働省「労働災害動向調査」による

*4: 海外含む主要生産拠点:

ブラザー工業株式会社、兄弟高科技(深圳)有限公司、珠海兄弟工業有限公司、ブラザーインダストリーズ(ベトナム)Ltd.、ブラザーインダストリーズ (フィリピン)Inc.、ブラザーインダストリーズ(U.S.A.)Inc.、ブラザーインダストリーズ(U.K.)Ltd.、ブラザーインダストリーズ(スロバキア)s.r.o.、台弟工業股份有限公司、ブラザーインダストリーズ (サイゴン)Ltd.、兄弟機械(西安)有限公司

*5: 労働者が負傷した頻度(労働時間当たりの負傷件数): 労働災害による負傷者数/延べ実労働時間数 × 1,000,000

*6: 労働災害発生率(労働者一人当たりの負傷件数): 労働災害による全負傷件数/全労働者数

安全衛生防災教育

安全衛生に関しては、安全衛生防災委員会で策定した計画書に基づき、危険予知などの安全先取り活動や安全衛生教育などを、毎年各拠点で実施しています。安全衛生教育として、ブラザー工業全従業員を対象に e-ラーニングを行っており、2022 年度は対象者の 96.3%である 4,052 人が受講しています。また、毎年 4 月に新入社員に対して教育を行い、2023 年度は受講者数 113 人で、対象者の 100%が受講しています。経験者採用者や新規の派遣従業員に対しては毎月教育の場を設けており、2022 年度は受講者数 125 人で、対象者の 100%が受講しています。

ほかにも、業務に応じた教育を実施しています。例えば、化学物質などを扱う特殊作業に従事する従業員に対しては、その作業内容に合わせた教育を実施したり、社用車を運転する場合は許可制度を設け、対象となる従業員には交通安全講習の受講を義務付けたりしています。また、海外拠点については、新入社員や経験者採用者を対象に、各拠点で教育を実施しています。

防災面では、万が一災害が発生した場合に被害を最小限にとどめるための防災組織の整備や、避難訓練、初期消火訓練、AED(自動体外式除細動器)を使用した救命講習、法令に基づく消防設備点検を各拠点で実施しています。

2007 年に、地域や行政機関との間で大規模災害発生時における支援協力に関する覚書の締結を行い、2014 年からは、覚書を締結した近隣の保育園と合同避難訓練を実施しています。2016 年からは、ブラザー工業の本社で災害時に設置する災害対策本部の設置訓練を実施しています。

また、新型コロナウイルス感染症の流行により従業員の働き方が変わり、在宅勤務も増えていることから、家庭における防災意識の啓発と防災体制の強化がより重要になります。そこで、2022 年度は、家庭内の防災意識を確認するアンケート結果に基づき「過去の被災事例から命を守るためのポイント、生き抜くためのポイントを学んでもらう」ことを目的とした e-ラーニングを実施し、対象者の 96.3%である 4,052 人が受講しました。加えて、震度 7 の揺れが発生したときの状況を再現した動画の配信を行いました。

安全衛生防災教育関連データ

安全衛生防災教育に関する実績(ブラザー工業*1)

	2018 年度	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度
社内規程である安全衛生教育手続に基づく安全教育(e-learning) 受講人数	4,098 人	3,754 人*2	3,802 人*2	3,959 人*2	4,052 人*2
社内規程である安全衛生教育手続に基づく防災教育(e-learning) 受講人数	4,071 人				
社内規程である安全衛生教育手続に基づくその他の安全防災教育 受講人数	946 人	4,443 人*3	2,723 人*3	3,253 人*3	3,843 人*3

*1: 受入出向者・嘱託社員・期間従業員も含む

*2: 2019 年度以降は、安全教育と防災教育を一つの講座として実施

*3: 2019 年度以降は、メンタルヘルス関連教育の受講人数も含む

グローバルに安全衛生・防災活動を推進

情報の共有とリスクの見える化

主要な海外生産拠点には、中央安全防災委員会の事務局であるブラザー工業人事部安全防災グループが、定期的に監査を行っており、各拠点の安全衛生・防災レベルの向上や現地スタッフの育成につなげています。

国内・海外の主要生産拠点で発生した災害は、社内イントラサイトで共有しており、すべての拠点で災害の情報や対策内容を確認することができます。各拠点では、同種同類の災害が発生しないように、これらの対策を水平展開しています。

毎年、日本で開催しているグローバル安全防災大会では、優秀な安全防災活動に取り組んだ生産拠点を表彰するとともに、表彰された生産拠点の事例を発表し、拠点間の情報共有を図っています。2022 年度は、新型コロナウイルス感染症対策のためオンラインで開催、表彰された生産拠点の事例はイントラサイトで公開して情報共有を行いました。

新たなプロジェクトで設備を導入した場合や、設備の移動、約 3 年をめぐりに作業内容に変更がある場合には、設備・作業のリスクアセスメントを実施することを取り決めています。このリスクアセスメントで評価される危険源の内容として、あらかじめ想定される「転倒」、「挟まれ」、「巻き込まれ」、「感電」、「爆発・火災」などを抽出。作業者が行う作業の各工程で、接することが考えられる危険源を洗い出し、リスクレベルを算出、レベルに応じた対策・対応をとるようにしています。また、リスクアセスメントで安全対策を行っても一定レベル以上の危なさが残ると判断されている設備などに対して、リスクの度合いを表示する「リスクの見える化」も行っています。

また、2017 年 12 月に、火災における従業員および職場の安全確保を目的とした「ブラザーグループ防災体制・管理規程」を制定しました。

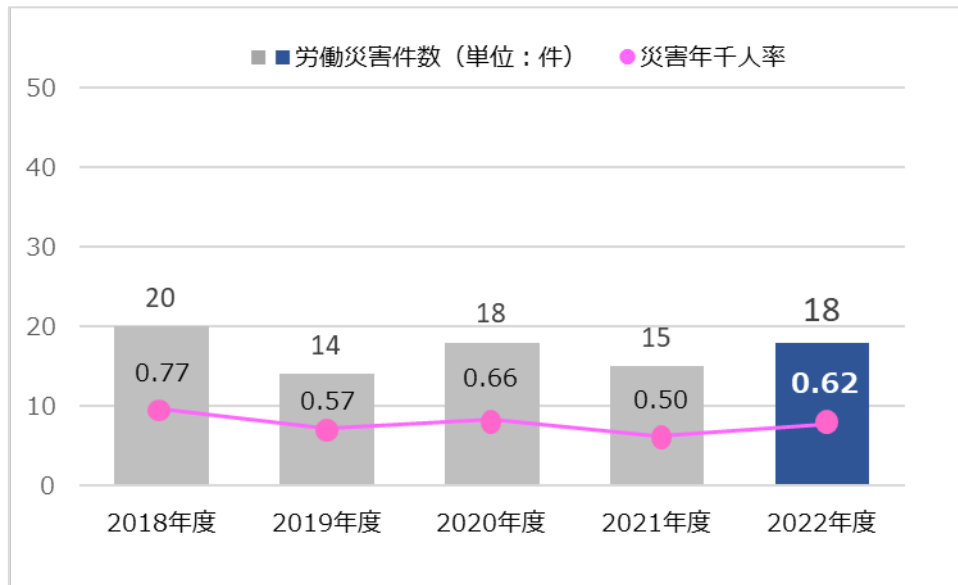
この規程は、(1) 火災を未然に防ぐ「防火管理」、(2) 火災発生時に被害を最小限に止める「消火管理」、(3) 従業員の安全を確保する「人身安全管理」の計 3 要素から構成されています。2021 年 4 月には、「火災リスクの高い設備、作業等に関する注意

事項・消防設備等に関する条項」を追加しました。

今後、この規程を主要な海外の生産拠点に順次展開していきます。

ブラザーインダストリーズ(ベトナム)Ltd.やブラザーインダストリーズ(フィリピン)Inc.などの生産拠点では、外部認証である ISO45001 を取得しています。ブラザーグループにおける拠点ベースの取得率は 2023 年 3 月 31 日現在、約 9%です。

海外主要生産拠点の労働災害件数と災害年千人率(休業・不休災害)



労働災害の年千人率 : (災害件数/従業員数)×1000

ブラザーグループは、これからも従業員がより一層、安全で安心して働くことができる職場となるよう災害件数 0 件を目指し、継続的かつ積極的に安全衛生・防災活動を推進していきます。

社会(S)

健康経営の推進



ブラザーグループ健康経営理念の制定と推進体制

ブラザーグループ健康経営理念

ブラザーグループは、モノ創りを通して優れた価値を創造し、世界中のお客様に製品やサービスを提供するため、すべての従業員がグローバルに日々活動しています。

その活動の礎である「ブラザーグループ グローバル憲章 <https://global.brother/ja/corporate/principle>」に示されているように、従業員が長年にわたり才能とスキルを発揮するためには、一人ひとりの健康管理が重要であると考えています。

ブラザー工業株式会社(以下、ブラザー工業)は 2016 年 9 月に、ブラザーグループ健康経営理念を制定し、最高健康責任者(CHO: Chief Health Officer)のもと、さまざまな活動に戦略的に取り組んでいます。

ブラザーグループ健康経営理念

ブラザーグループは、従業員一人ひとりの心身の健康こそ大切な「財産」ととらえ、『明るく・楽しく・元気に』、生き活きとさまざまな能力を発揮できることが、グループの成長につながると考えています。

従業員一人ひとりが健康であることは、ブラザーグループの継続した発展の礎であるとともに、健康寿命の延伸など社会の要請に応えるものです。

健康経営の実現のため、会社・労働組合・健康保険組合が一体となり、従業員の健康の保持・増進に戦略的に取り組みます。

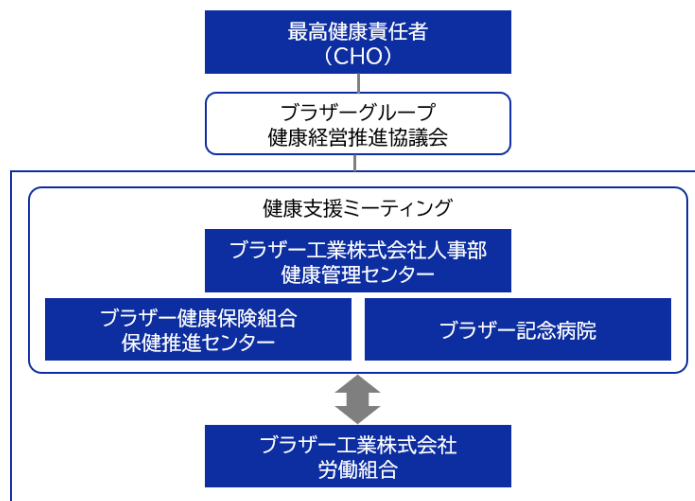
ブラザー工業株式会社
代表取締役社長
最高健康責任者
佐々木 一郎

健康経営推進体制

ブラザー工業は、ブラザーグループ従業員の健康管理やメンタルヘルス対策、健康づくりを推進する健康管理センターを設置し、健康保険組合や労働組合と一体となり、PDCA サイクルを回して、効果的・効率的な従業員の健康の保持・増進活動を展開しています。ブラザーグループの各国、各地域の拠点では、産業医を配置もしくは医療機関と提携し、従業員の心身の健康の保持・増進

に取り組んでいます。

ブラザーグループ健康経営推進体制図



ブラザーグループ健康経営推進協議会

ブラザー工業および国内のグループ会社の安全衛生担当責任者が年 1 回集まり*、従業員の健康に関する課題を抽出し、次年度以降の活動方針や目標を決定しています。また、健康保険組合と優れた活動を展開したグループ会社が活動事例の発表を行い、効果的・効率的な取り組みについて情報を共有しています。

2018 年度からは、健康経営への取り組みを総合的に評価し、優秀であった会社を CHO が「ヘルシーカンパニー」として表彰しています。

*: 2020、2021 年度は、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、一部を除いてオンラインを活用。2022 年度は対面で実施

健康支援ミーティング

ブラザーグループ健康経営推進協議会で決定した方針に従い、ブラザー工業健康管理センターと健康保険組合の保健推進センターおよびブラザー記念病院が連携し、数値目標達成のための具体的な活動内容を決め、実施方法の検討とその結果の評価を行っています。また、労働組合と協働したイベントを企画しています。このミーティングには、健康管理センターのセンター長、産業医、保健師、健康保険組合の常務理事、保健推進センターのセンター長など計 6 人が参加しています。

健康関連データ


従業員の健康に関する長期目標「健康ブラザー2025」

ブラザーグループ健康経営推進協議会では、健康経営理念に基づき、2025 年までに達成すべき長期目標「健康ブラザー2025」を定めています。

「健康ブラザー2025」の達成に向け、安全衛生法令の順守をベースとして、従業員が「明るく・楽しく・元気に日々過ごすこと」「自発的に健康づくりに取り組むこと」「仕事と健康を両立すること」を柱に活動を推進しています。

 「健康ブラザー2025」の目標値と実績(ブラザー工業) [PDF/375KB]
<https://download.brother.com/pub/jp/csr/pdf/health-2025.pdf>


従業員の健康管理データ

 従業員の健康管理・状況(ブラザー工業) [PDF/412KB]
<https://download.brother.com/pub/jp/csr/pdf/employee-health.pdf>

主な取り組み

健康経営戦略マップの作成

ブラザー工業では、健康経営で解決したい課題とその解決に向けた取り組みなど一連の流れを可視化するために、戦略マップを作成しています。

 健康経営戦略マップ(ブラザー工業) [PDF/141KB]
<https://download.brother.com/pub/jp/csr/pdf/strategy-map.pdf>

健康の保持・増進への活動

メンタルヘルス対策

ブラザー工業は、自らストレスに気づき適切な対処ができること(一次予防)、上司が部下の不調を早期に発見し対応ができること(二次予防)を目指して、2007年から従業員に対するメンタルヘルス教育を継続的に行っています。また、病気を発症した後も自分らしく働き続けることができるよう、復職支援(三次予防)にも各職場と協力し取り組んでいます。一次予防につながるセルフケア講習は、全従業員が5年ごとに受講しています。

2022年度からは講習内容を一新し、病気を予防するためのセルフケア方法としてレジリエンス^{*1}の高め方を紹介しています。また、ストレスチェック後の職場改善活動の一環として、全部門長を対象としたワークショップを開催しました。このワークショップでは、部門長に自部門の強みを把握しマネジメントに生かしてもらうため、ポジティブメンタルヘルス^{*2}に関する講義とケーススタディーを行い、各部門におけるアクションプランを策定しました。参加した部門長からは、「部門長同士の意見交換の中で、新しい気づきを得られた」という声がありました。



セルフケア講習



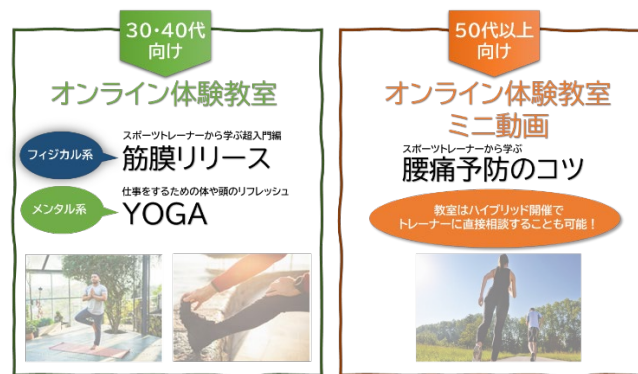
部門長ワークショップの様子

- *1：心理学用語で精神的な「回復力」「弾性」「しなやかさ」を意味する言葉で、精神的に疲れる体験や、気分が落ち込んだ時など、困難をしなやかに乗り越え回復する力
- *2：働く人々の心身の健康度を高め、生産性の向上につなげることを目指す概念。従来の「メンタルヘルス」は不調をいかに防ぐか、不調者にどう対応するかに注力していたのに対し、「ポジティブメンタルヘルス」は個人の成長や幸福感などを重視する

エイジマネジメント*対策

ブラザー工業は、従業員がいつまでも活き活きと働き、働くことでさらに健康になることを目指して「ブラザーアクティブエイジングモデル」を作成しました。本モデルに沿った活動をすることで、エイジマネジメント対策を推進しています。

2022 年度は、年代ごとの課題に合わせた「オンライン体験教室」を開催しました。この体験教室は、「筋膜リリース」「ヨガ」「腰痛予防のコツ」の3種類があり、合わせて約700人が参加しました。



年代別プログラムの内容

*：働く人が暦年齢を意識することなく、生涯にわたって健康で活力にあふれた状態で、より生産的に働くことができるような産業保健活動の仕組みを、それぞれの年代に応じて創出する取り組み

睡眠衛生教育

ブラザー工業は、メンタルヘルス対策、事故や労災の予防、生活習慣病の予防、労働生産性の向上を目指して、2018 年度から睡眠衛生教育を実施しています。2022 年度は、「2 カ月間睡眠改善」プログラムを実施しました。「しっかり！仲間と睡眠改善コース」「ばっちり！快眠セミナーコース」「お手軽♪睡眠タイプ診断コース」の3コースを開設し、計320人の従業員が希望するレベルに合わせて睡眠改善に取り組みました。



睡眠プログラム



睡眠プログラム PR ポスター

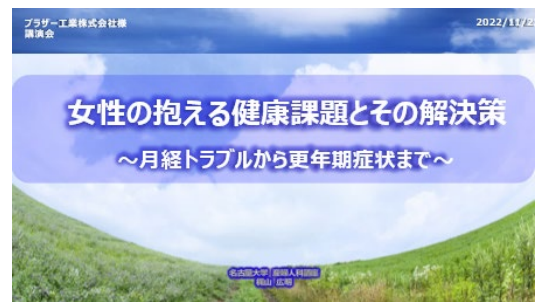
女性の健康管理

ブラザー工業は、さまざまな健康課題を抱えながらも、その人らしく元気に生き活きと働き続けられる会社でありたいという思いから、女性の健康管理に戦略的に取り組んでいます。例えば、女性特有の病気に関する知識の向上を目的に、毎年「女性セミナー」を開催しています。

2022年度は「子宮頸がんセミナー」と「PMS・更年期障害セミナー」を開催し、男性従業員を含む計686人が参加しました。また、女性専用の健康相談窓口も開設しています。



子宮頸がんセミナーPRポスター



PMS・更年期障害セミナー

治療と仕事の両立支援

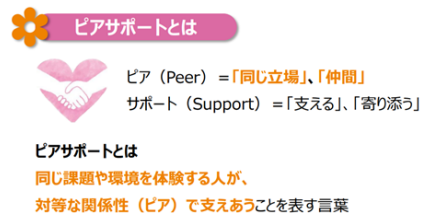
ブラザー工業は、健康管理センター設立当初の2006年から、治療と仕事の両立の支援を行っており、従業員本人、家族、職場、人事部、主治医などと連携して治療と仕事の両立ができる環境を整えています。2017年には「治療と仕事の両立支援ガイドライン」を作成し、イントラネットで共有しました。

2022年度は、両立支援活動の一環として「社内ピアサポート活動*」を開始しました。本活動では、治療と仕事の両立が必要なブラザーグループの従業員が同じような立場の仲間とつながることで、心のよりどころをつくり安心して働くことができるよう、座談会や相談会などの場を提供しています。この活動を通じて、「社内でも同じ境遇の人と支え合える場をつくること」「社内でも治療と仕事を両立している人の存在を知ること」「病気になっても働き続けられること」「治療と仕事の両立について上司や同僚から理解や協力が得られ、支え合える職場環境につなげること」を目指しています。

2023年3月現在で、ブラザーグループ内の治療中または治療を経験した従業員約30人が参加しています。また、研修を受講し、サポーターとして認定された12人の従業員は、自身の体験談を伝えたりするなどの支援活動を行っています。



治療と仕事の両立支援ガイドライン



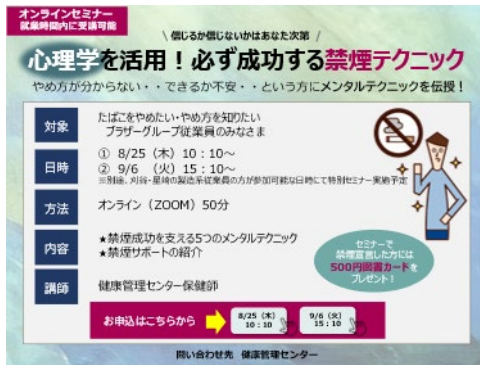
ピアサポートの活動は治療と仕事の両立支援の一環です。
ブラザーで治療を受けている従業員同士が
つながり、支え合える場になればと思っています。

ピアサポート説明資料

*: 同じ課題を持つ人が自身の体験や行動、考えなどを披露し、互いに語り合うことにより支え合い助け合うこと

禁煙支援

ブラザー工業は、2023年4月から敷地内を全面禁煙としました。そこで2022年度は、喫煙者への禁煙サポートとして、心理学を用いた禁煙セミナーやアプリを活用した禁煙サポート、従業員の禁煙エピソードの発信などを実施しました。禁煙セミナーは、オンラインと対面合わせて計4回実施し、120人が参加しました。



禁煙セミナー



アプリを活用した禁煙サポート

健康に関するそのほかの取り組み

従業員の健康をサポートするために、そのほかにもさまざまな取り組みを行っています。

2022年度の取り組み	内容
がん対策	がんに関する知識向上を目指す「がん予防スタンプラリー」を実施
糖尿病重症化予防対策	24時間持続血糖測定器を使った個別指導(HbA1c ^{*1} 7.5以上の従業員対象)
生活習慣病予防対策	3カ月の集団ダイエットプログラム(BMI30以上の従業員対象)
ヘルスリテラシーの向上	「プレスロー7つの健康習慣 ^{*2} 」の実践を目指し情報発信やアプリ紹介を実施
各種調査	ストレスチェックのほかに従業員満足度調査、WFun ^{*3} の調査を実施

*1: 過去1~2カ月の血糖値の平均を示す指標で、6.5以上になると糖尿病が疑われる

*2: Lester Breslow 教授の研究結果に基づく、「1.喫煙をしない、2.過度の飲酒をしない、3.定期的に激しい運動をする、4.適正体重を保つ、5.適正な睡眠を取る、6.毎日朝食を食べる、7.不必要な間食をしない」の7つの健康習慣。実践の有無により、その後の寿命に影響する

*3: Work Functioning Impairment Scale の略。産業医科大学で開発された、健康問題による労働機能障害の程度を測定するための調査票

健康経営活動のグローバル展開

ブラザーグループは、40以上の国と地域に拠点を置き、グローバルに事業を展開しています。ブラザー工業健康管理センターの産業医と保健師は、海外のブラザーグループの拠点を訪問し、現地医療事情や従業員の職場および生活状況の把握を行っています。

2020 年度以降は新型コロナウイルス感染症の影響で現地への訪問を中止しましたが、オンラインツールを活用して健康診断受診状況の管理や Web 面談を実施し、国内勤務の従業員と同様に健康面のサポートを行いました。移動制限が緩和された 2023 年には、3 月にベトナム、4 月にフィリピンの拠点を訪問しました。

日本から海外に渡航する従業員には、産業医が世界各地の健康情報・感染症情報をもとに健康教育を行い、HIV や結核、マラリアなどの感染症を予防するための感染経路や潜伏期間、発症症状などの情報を共有し、注意喚起を行っています。海外出向者に対しては、海外で生活する上での注意事項をまとめた「海外健康管理のしおり」で、情報を提供しています。また、イントラネットには感染症流行情報を掲載し、従業員への情報発信にも努めています。

世界的な感染症の流行リスクが高まった際には、リスク管理委員会の下部組織として、経営層・人事部・産業医などで構成される対策委員会を設立し、最新情報の収集やその情報をもとに対策を検討し、対応しています。

地域・社会への貢献

ブラザー工業では、将来の産業保健分野の担い手を育てることを目的に、大学の医学部や看護学部の学生に対して行われる地域実習に協力しています。実習では、ブラザーの健康経営や産業医および保健師の業務と役割についての講習を行うほか、製造現場を実際に見学する時間もあり、安全衛生管理の基礎を学ぶ場を提供しています。



製造現場見学の様子

ほかにも、外部からの依頼に応じて、ブラザーの産業医や保健師が、健康経営に関するセミナーに講師として登壇したり、地域の健康経営推進について近隣企業との意見交換会を実施したりするなど、健康経営推進活動を通じて地域・社会に貢献しています。

外部からの評価

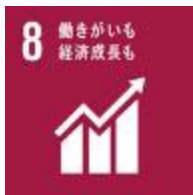
ブラザーグループにおける健康経営に対する積極的な取り組みは、外部からも高く評価され、各種認定や受賞につながっています。

詳しくは「[サステナビリティを重視した経営-外部からの評価-健康経営に関する評価](https://global.brother/ja/sustainability/csr/evaluation#e06)

<https://global.brother/ja/sustainability/csr/evaluation#e06>」をご覧ください。

社会(S)

社会貢献活動



社会貢献活動の基本的な考え方

ブラザーグループは、「[ブラザーグループ グローバル憲章](https://global.brother/ja/corporate/principle) <https://global.brother/ja/corporate/principle>」に示されている「所属する国や地域に対する貢献を常に意識し、地域社会に対する社会的・経済的・文化的責任を可能な限り分担することにより、よき企業市民となるよう努力する」「持続的発展が可能な社会の構築に向け、企業活動のあらゆる面で地球環境への配慮に前向きで継続的な取り組みを行っていく」という考え方に基づき、以下の範囲において、グループで一体感を持った社会貢献活動を推進しています。

(1) 次の条件を満たし事業の成長につながる活動

- ・ ブラザーが保有する資源が生きる
- ・ ステークホルダーの皆さまからの要請や期待へただ対応するだけでなく、それらを機会として捉え、積極的に関わっていく
- ・ 従業員が共感し、誇りにつながる

(2) 地球環境への配慮に関連した活動

(3) 地域および人づくりを意識した活動

(4) 社会影響の大きい案件に対する支援活動

社会貢献活動の注力分野

事業の成長につながる活動

ブラザーグループでは、これまで健康・福祉、教育支援、環境保全に関する社会貢献活動を継続的に実施してきました。活動はグループ全体での取り組みから、地域に即した各拠点における自律的な取り組みまで多岐にわたり、ブラザーの持つ資源(製品・サービス・技術・人材など)を生かして行われています。こうした活動は、事業の成長も促し、持続的発展が可能な社会への未来永劫にわたる貢献につながるものと考えています。

社会貢献活動における「事業の成長」につながる要素の例

- ・ ブランドイメージ向上

- ・ 従業員の学びと成長
- ・ 地域での事業の円滑な実施
- ・ 優秀な人財確保
- ・ 社会ニーズの把握と将来の顧客理解

など

各国・地域の社会貢献活動事例と事業戦略との関係性

社会貢献活動の注力分野	具体的な活動内容	事業戦略との関係性	活動拠点
地球環境への配慮に関連した活動	<ul style="list-style-type: none"> ・ 環境配慮製品の創出や事業所の環境負荷削減 ・ 従業員が参加する「ブラザーエコポイント活動」 https://global.brother/ja/sustainability/co/management#m02と連動した生物多様性保全活動に取り組む環境保護団体の支援 ・ 従業員参加の環境保全活動 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 環境配慮製品を通じた事業の拡大 ・ 地域での事業の円滑な実施 ・ 従業員の環境意識の向上 	<ul style="list-style-type: none"> ・ ブラザー工業株式会社 ・ 各国・地域の製造・販売拠点
地域および人づくりを意識した活動	<p>地域の課題解決に取り組む若手起業家を支援する「東海若手起業塾」への協賛ならびに従業員のプロボノ参加</p> <p>https://global.brother/ja/sustainability/social/contribution/local#l01</p>	従業員への学びと成長	ブラザー工業株式会社
	<p>子どもの教育、保健医療の拡充を目指す活動への支援</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 従業員への学びと成長 ・ ブランドイメージの向上 	<ul style="list-style-type: none"> ・ ブラザー工業株式会社 ・ ブラザーインターナショナル(ベトナム)Co., Ltd.

社会貢献活動の注力分野	具体的な活動内容	事業戦略との関係性	活動拠点
			<ul style="list-style-type: none"> ・ブラザーインターナショナルコーポレーション(カナダ)Ltd. ・ブラザーインターナショナル(ガルフ)FZE など
	がん患者を支援しがん征圧を目指すチャリティー活動への従業員参加	<ul style="list-style-type: none"> ・ 従業員の学びと成長 ・ ブランドイメージの向上 	<ul style="list-style-type: none"> ・ ブラザー工業株式会社 ・ ブラザーインターナショナルコーポレーション(U.S.A.) ・ ブラザーインターナショナル(ニュージーランド)Ltd. など
社会影響の大きい案件に対する支援活動	東日本大震災復興支援と従業員寄付制度「絆ファンド」	<ul style="list-style-type: none"> ・ 従業員の学びと成長 ・ ブランドイメージの向上 	<ul style="list-style-type: none"> ・ ブラザー工業株式会社 ・ 国内グループ会社

地球環境への配慮に関連した活動

ブラザーグループの環境スローガンである「Brother Earth

<https://sdgsstory.global.brother/j/special/brotherearth/>]のもと、環境配慮製品の創出や事業所の環境負荷削減、従業員が参加する「ブラザーエコポイント活動

<https://global.brother/ja/sustainability/eco/management#m02>]と連動した生物多様性保全活動に取り組む環境保護団体の支援、従業員参加の環境保全活動など企業活動のあらゆる面で継続的な取り組みを行っています。

活動事例については「ブラザー SDGs STORY-Better your earth

<https://sdgsstory.global.brother/j/environment/>]をご覧ください。

地域および人づくりを意識した活動

ブラザーグループでは、各拠点が所在する地域を常に意識しながら社会貢献を継続的に実施しています。また、各地域における人づくりに関する活動にも積極的に支援を行っています。

例えば日本では、2008年から地域の課題解決に取り組む若手起業家を支援する「東海若手起業塾

<https://global.brother/ja/sustainability/social/contribution/local#101>]に協賛しています。起業家支援の現場には毎年 3~4 人程度の従業員がプロボノとして参加しており、当社の保有する資源が生きる活動の一つとして、従業員に対して参加を促しています。

また、子どもの教育や保健医療の拡充を目指す活動が、さまざまな拠点で実施されています。

さらに、世界各地で開催されているがん患者を支援するチャリティー活動に、さまざまな拠点の従業員が参加するなど、従業員のボランティア意識を醸成するための機会を拡充しています。

ゴールデンリングプロジェクト

ブラザーグループではグローバルで一体感を持った従業員参加の社会貢献活動を目指し、がん患者を支援するチャリティーイベントへの参加を推進しています。支援活動を各拠点へつなげ、世界地図に支援の輪を描いていくことから、2011 年にこの活動を「ゴールデンリングプロジェクト」と命名し、2019 年度は、世界 23 拠点で従業員とその家族がプロジェクトに参加しました。

新型コロナウイルス感染症の影響を受けた 2020 年度以降も、このプロジェクトはオンラインを活用するなど各拠点で工夫を凝らして実施されています。2022 年度には、オンラインイベントに加え、対面イベントを再開したほか、対面とオンラインを組み合わせたイベントも実施するなど、さまざまな方法で運営しました。また、新たにイタリアやスイスの拠点も加わり、ブラザーグループの参加拠点数は計 24 拠点になりました。

「ゴールデンリングプロジェクト」に取り組む拠点のうち多くは、チャリティーイベント「リレー・フォー・ライフ(以下、RFL)」に参加しています。このイベントは、参加者が寄付を行うとともに 24 時間歩き続けることで、がん患者を励まし勇気づけ、がんへの意識や備えを学ぶイベントです。募った寄付金は、がんの新治療や新薬開発、若手医師の奨学金などの活動に活用されています。

ブラザーグループにおいて、米国では 1999 年から、ニュージーランドでは 2006 年から現地法人の従業員有志チームが継続的に RFL に参加し、現在はその他の多くの拠点でも参加の輪が広がっています。日本でも、ブラザー工業を中心としたブラザーグループ従業員らで構成されるボランティアチーム「ブラザーチームジャパン」が 2010 年から毎年参加し、RFL 会場では、がん経験者の話を聞く「サバイバートーク」を自主開催するなど、がんに関する啓発を行ってきました。そうした長年にわたるブラザーグループの対がん活動が評価され「2020 年度 日本対がん協会賞(団体)*」を受賞しました。ドイツおよびオーストリアでは、2022 年度に 5 つの販売拠点が事業の枠を越えて協働し、ランニングイベントに加えてオンラインイベントを行うことで、多くの寄付を集めることができました。

*: 対がん運動に顕著な功績のあった個人および団体に贈られる賞。公益財団法人日本対がん協会によって 1968 年に創設され、がん征圧運動の一層の効用を図ることを目的としている

ゴールデンリングプロジェクト紹介映像



> <https://www.youtube.com/watch?v=-SIJ8mfhxok&feature=youtu.be>

*: 動画は YouTube を利用しています。

ゴールデンリングプロジェクト参加拠点



イタリア



スイス



ニュージーランド



中国



アメリカ(ニュージャージー)



アメリカ(テネシー)



ドイツ(P&S^{*1} 販売拠点)



ドイツ(P&H^{*2} 販売拠点)



スロバキア



イギリス(マンチェスター/販売会社)



シンガポール



マレーシア



イギリス(レクサム)



日本



フランス



ブラジル



オーストラリア



台湾(生産拠点)



台湾(販売拠点)



インド



タイ



フィリピン(生産拠点)



フィリピン(販売拠点)



香港

*1: プリンティング・アンド・ソリューションズ事業

*2: パーソナル・アンド・ホーム事業

社会影響の大きい案件に対する支援活動

世界各地で発生する大規模災害に対して、ブラザーグループは会社と従業員が一体となった支援に取り組んでいます。主な支援は以下の2つです。

1. ブラザー工業およびグループ会社からの義援金による支援
2. 従業員からの寄付やボランティア活動による支援

ブラザーグループからの義援金は、緊急支援として主に赤十字社やNPOなどに拠出され、従業員からの寄付やボランティア活動は、被災地のニーズに合わせて役立てられます。

また、ブラザー工業では、社会課題の解決に取り組む NPO 法人への継続的な寄付
<https://global.brother/ja/sustainability/social/contribution#c08> を行っています。

大規模災害への対応

従業員の参加を促す寄付制度「絆ファンド」

ブラザー工業は、従業員が給料天引きや銀行振り込みで簡単に寄付が行える「絆ファンド」という制度を2012年度に設け、従業員からの寄付金 <https://global.brother/ja/sustainability/social/contribution#c08> を毎年、被災地に届けています。

2022年度も、東日本大震災直後から支援を続けている宮城県七ヶ浜町、宮城県女川町の女川向学館と、福島県のNPO法人しんせい、岩手県の三陸鉄道に寄付を継続しました。

七ヶ浜町ではグローバル人材育成事業への支援と防潮堤おはじきアートの設置協力、女川向学館では被災した子どもたちの学習指導と心のケア支援、NPO法人しんせいでは原発と津波で大きな被害にあった障がいのある方々の自立支援、三陸鉄道では「三陸を笑顔でつなごう」キャンペーン、それぞれに寄付が活用されました。七ヶ浜町長からは、「まるで親戚のように、遠くにいっても自分たちのことを思ってくれている、その気持ちがうれしい」とのコメントをいただきました。



NPO 法人しんせいで活用されている刺しゅう用マシン



三陸鉄道「三陸を笑顔でつなごう」キャンペーン

東日本大震災を風化させないために～支援から交流へ～

ブラザーグループは、震災を風化させないため、そして災害を自分のこととして考えるため、従業員を対象とした各種イベントを開催しています。2018年度には、「震災復興支援写真展」を、2019年度から2022年度には、被災者に経験や教訓などを語ってもらう「東北トークリレー(講演会)」を開催しました。

2020年度、2021年度の「東北トークリレー」は、新型コロナウイルス感染症の影響によりオンラインで開催し、2022年度は一部、オンラインと対面で実施しました。就業後に多くの従業員や経営陣がこのイベントに参加し、社会の一員として何ができるのか、災害に対してどう備えるのかなど、改めて考える機会となっています。

参加した従業員からは「オンラインであっても東北の方と同じ時間を共有、交流できる良い機会」「東北の皆さんとの交流は財産だと思う」「いつどこで何が起こるかかわからないので意識を高めたい」などの感想がありました。



オンラインと対面で実施した東北トークショー

ブラザーグループはこれからも、被災地の皆さまとの交流を深め、寄り添うコミュニケーションを大切にしていきます。

芸術・文化支援活動

東山動植物園への支援活動

ブラザー工業は、1984年にコアラ舎の建設費を寄付して以来、長年にわたり東山動植物園に対してさまざまな支援を行っています。2021年には、東山動植物園との間で広報パートナー協定を締結し、同園が進める「種の保存」や「環境教育」に関する情報発信を担う「オフィシャル広報パートナー」となりました。その活動の一環として当社は、2022年6月に同園でアジアゾウの赤ちゃんが誕生した際、アジアゾウ誕生までのドキュメンタリー動画を制作しました。加えて、赤ちゃんゾウの愛称候補募集や命名式開催などにも協力しました。これらの活動を通じて、次の世代へ命をつなぐために動植物園が果たしている役割や、世界中のさまざまな動物が絶滅の危機にひんしている理由などを紹介し、生物多様性と地球環境の大切さを伝えています。



アジアゾウ赤ちゃん命名式の様子

ブラザー工業は2022年度も、「東山動植物園いのちつなぐ基金* (名古屋市東山動植物園基金)」に協力し、引き続き最高位となる「プラチナパートナー」に認定されています。

ブラザー工業はこれからも、東山動植物園への支援を通じて、動植物を守るための啓発活動など SDGs 達成のための行動を継続していきます。

*: 東山動植物園の園内施設の整備や、動植物の導入、生息地保全、環境教育の充実などに充てられる基金

社会貢献活動事例

上記以外にも、ブラザーグループではさまざまな社会貢献活動が行われています。

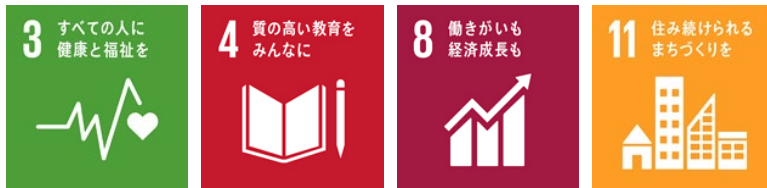
社会貢献活動事例については、[こちら](https://global.brother/ja/sustainability/social/contribution/local) <https://global.brother/ja/sustainability/social/contribution/local> をご覧ください。

コミュニティ投資関連データ

		2018 年度	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度
東海若手起業塾(ブラザー工業)		2008 年協賛開始				
ゴールデンリングプロジェクトへの従業員参加		20 拠点	23 拠点	中止	13 拠点	24 拠点
NPO 法人への寄付額 (ブラザー工業)		8,229,163 円	10,699,112 円	3,472,020 円	65,014,680 円	44,307,800 円
絆ファンド	従業員参加人数	278 人	152 人	97 人	129 人	105 人
	寄付額	2,506,607 円	5,050,216 円	1,524,950 円	2,570,965 円	4,211,876 円
プロボノ参加人数 (ブラザー工業)	目標	3 人	3 人	3 人	3 人	3 人
	実績	3 人	3 人	3 人	3 人	4 人

社会貢献活動

社会貢献活動事例



ビジネスとして社会課題の解決や地域活性化に取り組む若者を支援

「東海若手起業塾」の立ち上げに参画し、継続して起業家支援をサポート

ブラザー工業株式会社(以下、ブラザー工業)は、本社のある東海地区で社会課題の解決や地域活性化にビジネスとして取り組む若い社会起業家を支援する「東海若手起業塾」の立ち上げに参画し、その活動への協賛を 2008 年から開始しました。

起業塾では、起業家の事業戦略立案やサービス開発の支援など事業を成長軌道に乗せるための取り組みをしており、2021 年までに合計 59 組の介護や福祉、多文化共生、子どもの学びの場づくり、子育て支援、町づくりなどに携わる起業家を支援しました。

2022 年度は、出産前後の女性を助産師がサポートする事業や、生徒に学校外で学びの場を提供する事業などにより、社会課題の解決を目指す 4 人が、15 期生として起業塾に参加しました。

従業員がプロボノとして社会課題解決に参画できる仕組みを構築

2012 年からは、ブラザー工業の従業員を対象に、東海若手起業塾の塾生に伴走するプロボノを募集し、従業員が業務で培ったスキルや経験を生かして起業家を支援するとともに、事業を通じた社会課題の解決や新規事業の立ち上げについて学ぶ機会を設けています。

プロボノとして参画した従業員は、6 カ月間で合計 50 時間の就業時間を活動にあてることが認められており、就業時間以外の時間も使いながら、提供するサービスの価値を向上させる戦略の立案、ターゲットの絞り込み、市場調査のサポート、販売計画の策定など自身のスキルや経験を活用した支援を行いました。

前年度と比較し、新型コロナウイルス感染症の制限が緩和された 2022 年度は、オンラインも併用しながら、対面で事前研修、塾生最終選考会、研修、最終報告会などを開催しました。社会課題の解決に関わりたい、新規事業に携わりたい、立ち上げたいと考える従業員が、起業家をサポートしながらアントレプレナーシップ*を学ぶプロボノ活動は、自身の業務を推進するために刺激を受ける良い機会となっています。

2023 年度は、社内におけるプロボノ経験者のネットワークを構築するとともに、従業員に対するプロボノ活動の説明や報告を強化することで、プロボノへの参画で得られる価値をこれまで以上に明確にし、プロボノ活動のさらなる活性化を図ります。



キックオフ研修会



最終報告会

ブラザー工業は、これからも社会課題の解決や地域の活性化に、ビジネスとして取り組む若手起業家を支援する起業塾に協賛します。さらに、従業員のプロボノ活動によって社会に貢献するとともに、事業を通じた社会課題の解決を促進するため、従業員の学びと成長の機会を拡充していきます。

*: 新しい事業を創造し、リスクに挑戦する姿勢のこと

南アフリカ共和国で、恵まれない若者たちの就労を支援

若者の雇用を促進するプログラムに協賛し、職業訓練を実施

南アフリカ共和国では、歴史的に不利な立場に置かれている南アフリカ人が経済活動に参加する機会を拡充し、南アフリカ経済の变革を促進するための政策である Broad-Based Black Economic Empowerment(以下 B-BBEE)が行われています。

ブラザーインターナショナル(南アフリカ) (Pty) Ltd. (以下 BI(南ア))は、B-BBEE の一環で若者の雇用を促進するプログラムに協賛、就職の機会に恵まれない 18 歳から 35 歳までの若者に対して、BI(南ア)のオフィスや、さまざまな施設、企業で 12 カ月間、職業訓練の機会を提供しています。受け入れ先企業が優秀と認めた訓練生は正社員として雇用され、継続して能力開発が行われます。2022 年度において、BI(南ア)はインターンとして 14 人を受け入れ、1 人を正社員として雇用しました。継続して 12 カ月間以上の勤務経験があると他の就職先を見つけられる可能性が 80%になる、という調査結果があり、恵まれない若者に技能開発や雇用の機会を提供することで、南アフリカにおける社会経済の発展に貢献しています。

2022 年度の職業訓練では、ブラザー製品の実習と併せて、就業への移行を促進する初心者向けのプログラムなどさまざまなトレーニングを実施しました。また、システムやソフトウェアの開発・運用・管理などに携わるために必要な知識、スキルなどを習得し、職場で活用できるようにするためのコンピュータートレーニングも実施しました。その結果、参加者は、使用者の声に耳を傾けつつ、トレーニングで培ったコンピュータースキルと情報通信技術(ICT)を活用し、システムの操作改善に成功しました。また、参加者の 14 人のうち 4 人が、国家資格枠組みである NQF(National Qualifications Framework)におけるレベル 3 相当の資格を取得しました。

加えて、2022 年度、BI(南ア)は、恵まれない若者の能力開発に対する投資目標額を設定しており、2023 年 1 月時点で、目標額の 89%以上を投資しました。この支援は、学習や就業、起業面で若者たちの人生を大きく変えるきっかけになりました。



インターンに参加した実習生

BI(南ア)は、歴史的に不利な立場に置かれている南アフリカ人の管理職登用も積極的に進めています。その比率は、B-BBEE のスコアカードで目標に定められた 60%に対し、BI(南ア)では 50%となっています。

 PDF B-BBEE 目標と証明書(英文) [PDF/279KB]

<https://download.brother.com/pub/com/en/csr/pdf/bbbee.pdf>

ブラザーグループは今後も、雇用均等を順守するために整備されたアファーマティブ・アクション*により、歴史的に不利な立場に置かれている管理職レベルの南アフリカ人の処遇を改善していきます。

*: 積極的格差是正措置。女性や人種のマイノリティーなど過去における社会的・構造的な差別によって、現在不利益を被っている人々に対して、特別に雇用や教育の機会などを提供することで機会均等の実現を目指した措置のこと

放課後児童クラブ(学童保育所)へ通う子ども向け環境イベント「ブラザーアースキッズアカデミー」開催

夏休みに学童保育所で過ごす子どもたちに学びの場を提供

ブラザー工業は、2022 年 7 月 22 日から 8 月 24 日の期間、学童保育所向け環境イベント「ブラザーアースキッズアカデミー」を開催しました。

「ブラザーアースキッズアカデミー」は、学童保育所で夏休みを過ごす子どもたちに対して、2018 年度から実施しているイベントで、工作を通じて環境問題について学ぶ機会を提供しています。これまでに合計 40 回以上開催され、2,000 人以上が参加しました。

2022 年度は、学童保育所を訪問する「出前イベント」とオンラインイベントを合わせて 12 回開催し、400 人が参加しました。「出前イベント」では、子どもたちが絶滅危惧種に関する図鑑の制作を通じてその原因を学んだ後、絶滅危惧種が増加する原因の一つといわれている地球温暖化の仕組みや、温暖化防止につながる身近な取り組みについて、イラストやアニメーションを用いて学習

しました。また、ブラザーのスキャンカットで切り出したパーツを使った名札作りや、ブラザーに関するクイズなども行い、地球環境について学ぶだけではなく楽しい夏休みの思い出も作る事ができました。



スキャンカットで切り出したパーツを用いた名札づくりの様子

参加した子どもたちからは「工作も楽しかったし、地球温暖化の説明がわかりやすかった」という感想があったほか、学童保育所の指導員からは「工作が好きな子どもも多く楽しみにしていた」「子どもたちと一緒に地球温暖化について考えていく良いきっかけになった」という声が寄せられました。



環境イベント「ブラザーアースキッズアカデミー」出前イベントの様子

そのほか 2022 年度は、ブラザーグループ従業員の親子を対象とした環境イベントを名古屋市にある東山動植物園で開催するなど、子どもたちが環境問題についてより身近に感じることでできる機会を提供しています。

これらの活動などが評価され、ブラザー工業は、生物多様性保全に関して優れた取り組みを行っている企業として、愛知県から「あいち生物多様性優良認証企業」に認定されました。

ニュースリリースは[こちら](https://www.brother.co.jp/news/2022/221115bio/index.aspx) <https://www.brother.co.jp/news/2022/221115bio/index.aspx> をご覧ください。

ブラザー工業はこれからも、持続可能な社会の実現に向け、地域への教育支援活動や、地球環境保全につながる取り組みを行うことで、SDGs4「質の高い教育をみんなに」、SDGs13「気候変動に具体的な対策を」、SDGs15「陸の豊かさを守ろう」に貢献していきます。

ガバナンス(G)

コーポレートガバナンス

コーポレートガバナンスの基本方針

コーポレートガバナンス基本方針

序文

当社は、取締役会決議に基づき、当社のコーポレートガバナンスの基本方針(以下、「本基本方針」という)を定める。

第 1 章 総則

第 1 条 (コーポレートガバナンスの基本的な考え方)

当社は、当社グループがグローバルに展開するすべての活動の礎として「ブラザーグループ グローバル憲章」(以下、「グローバル憲章」という)を定め、経営資源の最適化と顧客価値の創造により企業価値を長期的に高めること、さらに、株主に対する積極的な企業情報の提供により企業の透明性を高め、株主との間に長期的信頼関係を築くことなどを当社のコーポレートガバナンスに関する基本的な考え方としている。

第 2 章 株主の権利・平等性の確保

第 2 条 (株式の政策保有および政策保有株式にかかる議決権行使に関する基本方針)

1. 当社は、良好な取引関係の構築が当社の中長期的な企業価値の向上に資すると認められる上場企業の株式(以下、「政策保有株式」という)を保有する。
2. 取締役会は、個別の政策保有株式の保有の適否を毎年検証し、保有の意義が乏しい銘柄については縮減を進める。
3. 当社は、政策保有株式の議決権を、原則として行使する。議案について、その内容を精査したうえで、当社の中長期的な経済的利益を損なわないものであり、また上場企業や上場企業の経営陣による反社会的な行為等、株主価値の棄損が明らかな場合でない限り、当社は賛成を表明する。

第 3 条 (関連当事者間の取引)

取締役が、当社と競業または利益相反するおそれのある取引を行う場合、社内規程に定めた手順に従い、取締役会の承認を得る。

第3章 ステークホルダーとの適切な協働

第4条 (経営理念・行動規範・ステークホルダーとの関係)

当社のグローバル憲章は、当社および当社グループの取締役、執行役員および従業員等の日々の意思決定と実行に対する基本方針と行動規範から構成され、ステークホルダーとの関係を定めている。

第4章 取締役会等の責務

第5条 (取締役会の役割)

1. 当社は、執行役員制を導入し、執行役員による業務執行と取締役会による監督とを分離し、意思決定の迅速化とガバナンスの強化を図る。
2. 取締役会は、法令、定款および社内規程にて定められた重要な業務執行の審議・決定をするとともに、取締役および執行役員の職務執行を監督する。
3. 取締役会は、前項に定める取締役会による業務執行の決定を必要とする項目以外の項目を、代表取締役、業務執行取締役または執行役員に委任する。

第6条 (取締役会の構成)

1. 取締役会の人数は定款に定める11名以内とし、取締役会における経営上の重要事項の決定と業務執行の監督を行うために適切な人数の社外取締役を置くものとする。
2. 取締役会は、グローバルに及ぶ当社グループの事業運営に資するため、異なる知見・経験等の背景を備えた人員による多様性に富んだ構成とする。

第7条 (取締役・執行役員の資格および指名手続)

1. 取締役は、優れた人格・見識を有し、取締役としての職務を適切に遂行できる者でなければならない。
2. 社外取締役は、前項の条件に加え、会社経営の豊富な経験を有する者であり、かつ、別紙1に定める基準(以下、「独立性基準」という)に反しない者でなければならない。
3. 取締役候補者は、本条第1項および第2項を踏まえ、第13条に定める指名委員会における手続を経たうえで、取締役会で決定される。
4. 当社は、取締役候補者とした理由について、株主総会招集通知にて開示する。
5. 執行役員は、優れた人格・見識を有し、担当する事業・業務に精通し執行役員としての職務を適切に遂行できる者でなければならない。
6. 執行役員は、前項を踏まえ、第13条に定める指名委員会における手続を経たうえで、取締役会で決定される。

第8条 (監査役会の構成)

1. 監査役会の人数は定款に定める5名以内とし、その半数以上を社外監査役とする。
2. 監査役会の構成として、最低1名は、財務・会計に関する十分な知見を有している者でなければならない。

第 9 条 (監査役の資格および指名手続)

1. 監査役は、優れた人格・見識を有し、監査役としての職務を適切に遂行できる者でなければならない。
2. 社外監査役は、前項の条件に加え、独立性基準に反しない者でなければならない。
3. 監査役候補者は、本条第 1 項および第 2 項を踏まえ、監査役会の同意を得たうえで、取締役会で決定される。
4. 当社は、監査役候補者とした理由について、株主総会招集通知にて開示する。

第 10 条 (社外取締役の役割)

当社は、当社の社外取締役に対し、各々の豊富な経験、実績および見識に基づき、当社経営陣から独立した立場から、経営に対する助言、重要事項の決定および業務執行を監督する役割を求める。

第 11 条 (社外役員の兼任)

当社は、当社の社外取締役および社外監査役(以下、総称して「社外役員」という)の兼職状況を、株主総会招集通知および有価証券報告書等を通じ、毎年開示する。

第 12 条 (指名委員会および報酬委員会の設置)

1. 当社は、取締役会の任意の諮問委員会として、指名委員会および報酬委員会を設置する。
2. 指名委員会および報酬委員会の委員の過半数は社外取締役とし、これらの議長は社外取締役が務める。

第 13 条 (指名委員会)

指名委員会は、取締役の選解任に関する株主総会の議案および執行役員の選解任に関する取締役会の議案の内容について、当該議案の確定前に公正、透明かつ厳格な審査を行い、取締役会に答申する。また、独立性基準の内容および最高経営責任者等の後継者計画につき、取締役会に答申する。

第 14 条 (報酬委員会)

1. 報酬委員会は、取締役および執行役員の報酬の算定基準にかかる社内規程の内容、ならびに個人別の報酬の内容について検討し、取締役会に答申する。
2. 当社の取締役および執行役員の報酬にかかる基本方針は、第 15 条に定める通りとする。

第 15 条 (取締役等の報酬等)

1. 取締役および執行役員の報酬は、当該取締役および執行役員の当社の企業価値の最大化に向けた意欲をより高めることのできる、適切、公正かつバランスの取れたものでなければならない。
2. 取締役の報酬は、全員を対象とする基本報酬に加え、社外取締役を除く取締役を対象とする報酬として、事業年度ごとの業績に連動する年次賞与、および長期的な企業価値向上のインセンティブとしての株式報酬から構成される。
3. 執行役員の報酬は、基本報酬、年次賞与、および株式報酬から構成される。

4. 取締役の報酬については、社内規程に基づき算定し、報酬委員会の検討および答申を経て、取締役会にて決定する。執行役員の報酬については、社内規程に基づき算定し、報酬委員会の検討および答申を経て、取締役会または社長が決定する。
5. 報酬委員会が取締役および執行役員の報酬の額について答申をする場合には、適切な比較対象となる他社の報酬等の水準を参照しつつ、報酬の額の適正性を検討する。
6. 当社は、取締役に対して支払われた報酬の総額について、適切な方法により開示する。

第 16 条 (取締役および監査役のトレーニング方針)

1. 取締役および監査役は、その役割を果たすために、当社の事業内容、法令遵守、コーポレートガバナンスその他の事項に関して、能動的に情報を収集し、研鑽を積まなければならない。
2. 新任社外役員は、当社の経営戦略、事業内容その他の重要な事項につき社長またはその指名する者から説明を受ける。
3. 当社は、第 17 条に定める評価等を参考にし、当社の取締役および監査役のトレーニングの機会(社外役員に対しては、当社グループの業務内容を理解する機会等を含む)を設ける。

第 17 条 (評価)

各取締役および各監査役は、取締役会の有効性・実効性等について、毎年評価を行い、その結果を取締役に提出する。取締役会は、その評価に基づき、取締役会全体の実効性について分析・評価を行い、その結果の概要を適時適切に開示する。

第 5 章 株主との対話

第 18 条 (株主との対話)

当社の株主との建設的な対話を促進するための体制整備・取り組みに関する基本方針については、別紙 2 の通りとする。

以上

2015 年 11 月 2 日制定

2023 年 6 月 22 日改定

別紙 1 ブラザー工業 社外役員の独立性基準

当社は、以下のいずれかに該当する者は当社からの「独立性」を有していないものと判断する。

- (1) i. 現在および過去 10 年間に於いて、当社および当社子会社(以下、「当社等」という)の取締役、執行役または支配人その他の使用人(執行役員を含む)である者
- ii. 過去 10 年以前に当社等の取締役、執行役または支配人その他管理職以上の使用人(執行役員を含む)であった者
- (2) 現在および直近の過去 3 年間に於いて、以下のいずれかに該当する法人その他の団体(以下、「法人等」という)の業務執行者^{*1}である場合
 - 当社の主要株主^{*2}である法人等
 - 当社等が主要株主である法人等
 - 当社等に、当社の当該事業年度の連結売上高の 2%以上の金額を支払っている法人等
 - 当社等から、年間 1,000 万円または当該法人等の当該事業年度の連結売上高の 2%のいずれか大きい金額を支払われている法人等
 - 当社等から、年間 1,000 万円または当該法人等の当該事業年度における総収入もしくは経常収益の 2%のいずれか大きい額を超える寄付または助成を受けている法人・団体等
- (3) 現在および直近の過去 3 年間に於いて、当社等の会計監査人または会計監査人である監査法人に所属する公認会計士
- (4) 現在および直近の過去 3 年間に於いて、その事業年度の総売上高の 2%以上の金額または 1,000 万円のいずれか高い方の額(役員報酬を除く)を当社等から支払われているコンサルタント、会計専門家または法律専門家(当該報酬を得ている者が法人、組合等の団体である場合は、当該団体に所属するコンサルタント、会計専門家または法律専門家)
- (5) 現在において、当社等から取締役を受け入れている会社の業務執行者である者
- (6) 上記(1)から(5)のいずれかに該当する重要な者^{*3}の近親者^{*4}

*1. 業務執行者とは、法人その他の団体の業務執行取締役、執行役その他の法人等の業務を執行する役員、業務を執行する社員、会社法第 598 条第 1 項の職務を行うべき者その他これに類する者、使用人、理事(外部理事を除く。)、その他これに類する役職者および使用人等の業務を執行する者をいう。

*2. 議決権保有割合 10%以上の株主をいう。

*3. 上記(1)、(2)および(5)の場合は取締役、執行役または部長職以上の使用人(執行役員を含む)をいう。上記(3)の場合は各監査法人に所属する公認会計士をいう。上記(4)の場合は取締役、執行役もしくは部長職以上の使用人(執行役員を含む)、各監査法人に所属する公認会計士または各法律事務所所属する弁護士をいう。

*4. 2 親等以内の親族をいう。

別紙 2 株主との建設的な対話方針

1. 基本的な考え方

株主・投資家への情報提供の機会を増やし、最新の情報を分かりやすく伝えることによって、企業の透明性向上に努め、長期的な信頼関係を結ぶよう努める。

2. 株主との対話を統括する責任者

株主や投資家との建設的な対話を担当する執行役員を置き、対話を補助する社内の関係部門と、日常的に連携する。

3. 対話の手段およびフィードバックの仕組み

(a) 期末決算ならびに四半期決算の発表後に、アナリスト・機関投資家向けの説明会または電話会議等を開催するほか、当社ウェブサイトにおける情報の提供や株主通信等の各種書類による情報提供を行う。


(b) 当社は、対話により把握した株主の意見を、取締役に適宜共有されるよう努める。

4. 株主との対話におけるインサイダー情報の管理

情報管理に関する社内規程に従い、インサイダー情報漏洩を未然に防止する体制を整備する。

コーポレートガバナンス報告書

当社のコーポレートガバナンスに関する基本的な考え方や体制などの情報を記載しています。

 **PDF** コーポレートガバナンス報告書 [PDF/180KB] (最終更新日：2023年6月23日)

<https://download.brother.com/pub/jp/corporate/governance/governance.pdf>

ガバナンス(G)

コーポレートガバナンス体制

コーポレートガバナンス体制

ブラザー工業株式会社(以下、ブラザー工業)は、取締役会を経営の基本方針の決定や高度な経営判断ならびに業務執行の監督を行う機関として位置付け、監査役会設置会社の形態を採用しています。また、高い透明性と客観性を確保すべく、コーポレートガバナンスの仕組みを継続的に充実させています。サステナビリティを重視した経営体制の充実化を図るため、2022年度に代表取締役社長が委員長を務めるサステナビリティ委員会を設置し、サステナビリティに関する継続的な議論を行い、取締役会に定期的に報告しています。

取締役会

ブラザー工業では取締役会を経営の基本方針の決定や高度な経営判断ならびに業務執行の監督を行う機関として位置付け、そのため監査役会設置会社をふさわしい体制と考え採用しています。取締役会は取締役 11 名(うち社外取締役 5 名)*で構成され、うち 1 名が女性の取締役です。議長は取締役会長が務めており、原則月 1 回開催しています。2022 年度においては、取締役会を 12 回開催しました。取締役会では、中長期的な企業価値向上のため、経営戦略・経営計画の策定、重要な業務執行の意思決定を行うとともに、取締役・執行役員などによる業務執行の監督、グループ内部統制やリスク管理体制など、経営の健全性確保のための体制整備に努めています。

*: 2023 年 6 月 22 日現在

監査役会

監査役会は、監査役 5 名(うち社外監査役 3 名)*で構成され、うち 1 名が女性の監査役です。2022 年度においては、監査役会を合計 12 回開催しました。

法律・会計分野などでの高度な専門性を有する監査役は、監査役会で定めた監査基準に従って、主に以下の監査活動を行い、取締役の職務執行を監査し、グループの内部統制システムの整備運用状況について監査を行っています。

主な取り組み

- 取締役会への出席と意見陳述
- グループ会社への実地監査および報告聴取
- 取締役との面談および意見交換
- 執行部門との面談および意見交換
- 内部監査部や会計監査人との定期的な情報および意見交換(三様監査連絡会、決算報告会など)

*: 2023 年 6 月 22 日現在

独立社外取締役

ブラザー工業は、豊富な経営経験を有する多くの独立社外取締役を選任しており、外部からの客観的・中立的な視点で経営を監視することにより、経営に対する監督機能の強化を図っています。当社の独立社外取締役は、それぞれの豊富な経験、実績および見識に基づき、当社経営陣から独立した立場で、経営に対する助言、重要事項の決定を行うとともに、業務執行を監督しています。

執行役員体制

業務執行と監督を分離し、意思決定の迅速化を図るために、執行役員制を導入しています。執行役員は15名(うち女性1名)、グループ執行役員は4名(うち外国籍2名)*です。執行役員のうち5名は取締役を兼務しています。グループ執行役員を含む執行役員は取締役会で選任され、取締役会の定める経営の基本方針に沿って、取締役会から委任された業務執行を決定および遂行するとともに、それぞれが担当する事業、各部門、およびグループ子会社の業務執行に対し責任を負っています。

*: 2023年6月22日現在

指名委員会および報酬委員会

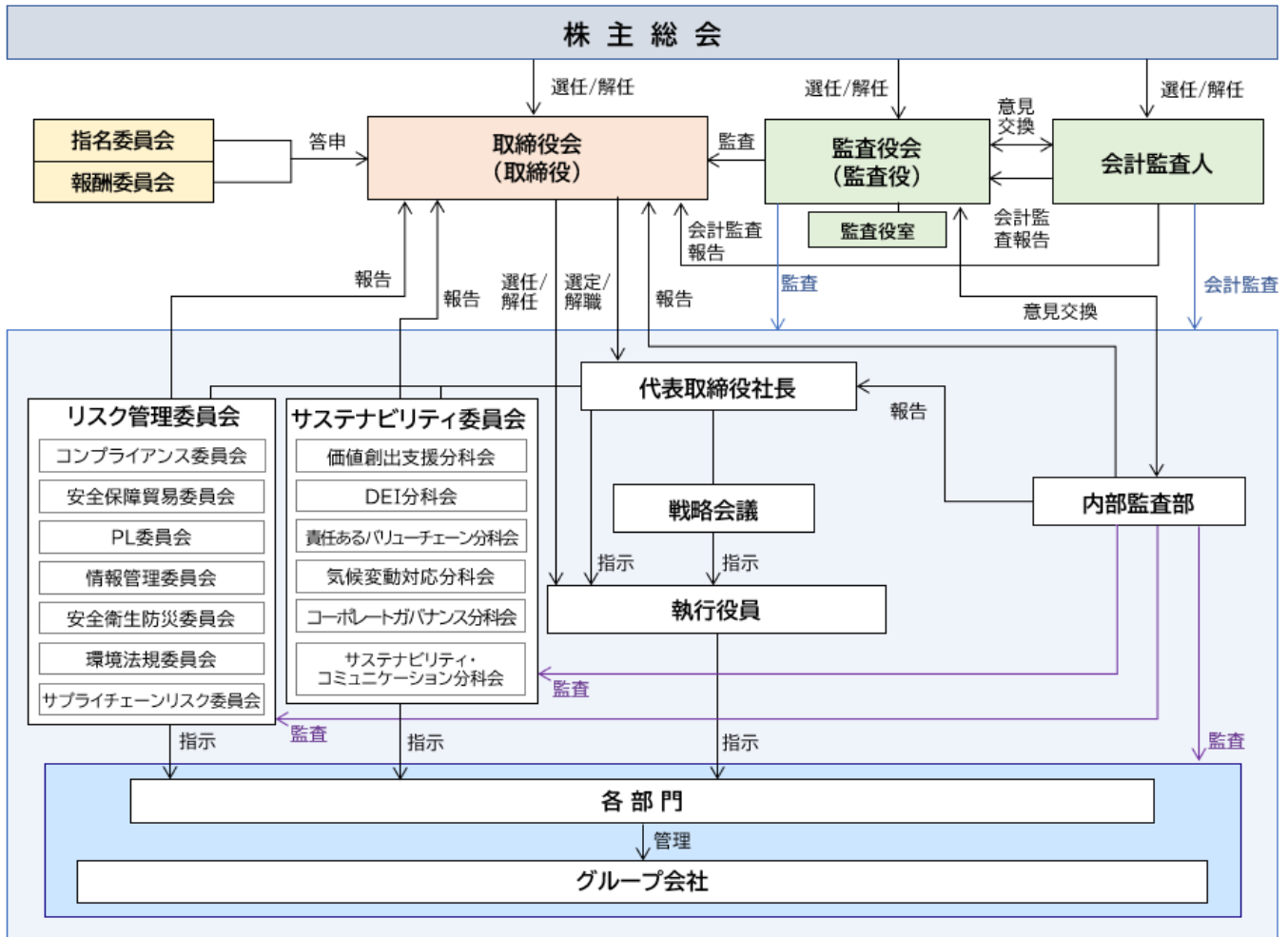
取締役・執行役員の選解任や報酬に関する取締役会の機能の独立性・客観性を高めるため、取締役会の任意の諮問委員会として「指名委員会」および「報酬委員会」を設置しています。各委員会は、全社外取締役5名ならびに取締役会長および代表取締役社長の計7名*で構成され、委員長はそれぞれ社外取締役(指名委員会：竹内敬介、報酬委員会：内田和成)が務めています。

指名委員会は、取締役の選解任に関する株主総会の議案および執行役員の選解任に関する取締役会の議案の内容について、当該議案の確定前に公正、透明かつ厳格な審査を行い、取締役会に答申します。また、最高経営責任者などの後継者計画などにつき、取締役会に答申します。指名委員会の主な検討事項は、取締役および執行役員などの経営幹部の選任に関する事項ならびにこれらに関連する事項などであり、2022年度は3回指名委員会を開催し、各指名委員の出席率は100%でした。

報酬委員会は、取締役および執行役員の報酬の算定基準を含む、役員報酬の方針および社内規程の内容、ならびに個人別の報酬の内容について検討し、取締役会に答申します。報酬委員会の主な検討事項は、取締役および執行役員などの経営幹部の報酬の内容・算定方法・個別支給額・他社との水準比較などであり、2022年度は2回報酬委員会を開催し、各報酬委員の出席率は100%でした。

*: 2023年6月22日現在

ブラザー工業株式会社ガバナンス体制図 (2023年6月22日現在)



取締役会の実効性

取締役会の実効性評価の実施

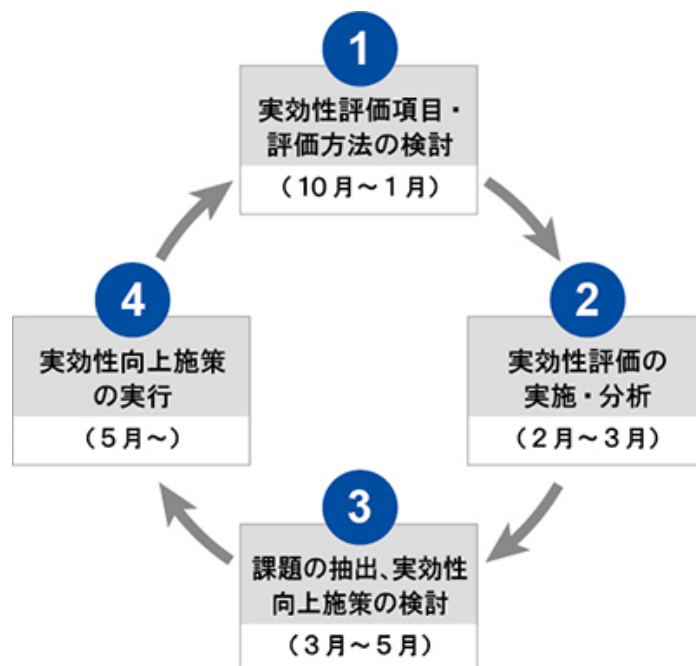
各取締役および各監査役は、取締役会の有効性・実効性などについて、毎年評価を行い、その結果を取締役に提出しています。取締役会は、その評価に基づき、取締役会全体の実効性について分析・評価を行い、その結果の概要を適時適切に開示しています。

2022年度の実効性評価は、2023年3月に全取締役および全監査役が、外部コンサルタントの意見を受け作成したアンケートに回答する方法により行いました。主な設問は以下のとおりです。

- 取締役会の構成と運営
- 経営計画と事業戦略
- 企業倫理とリスク管理
- 業績モニタリングと経営陣の評価・報酬
- 株主などとの対話、前年度の課題と対策の効果

取締役会の実効性評価のプロセス

客観的な分析を担保するために、アンケートの集計と結果の分析を外部コンサルタントに依頼し、当社の取締役会事務局では、集計後のデータを用いて分析を行っています。分析結果・改善策などについては取締役会で報告・審議され、改善に向けた施策を実施し、翌年再度評価を行うというサイクルを回しています。



1. コーポレートガバナンスに関する社会動向などを踏まえ、外部コンサルタントを交えて取締役会の実効性を測るための設問設計をしています。
2. すべての取締役・監査役に対し、アンケート方式を用いて取締役会の実効性に関する評価を実施しています。アンケートの集計と結果分析は外部コンサルタントに依頼しています。2022年度におけるアンケートの回答率は100%でした。
3. アンケートの集計結果を外部コンサルタントとともに分析し、取締役会実効性向上のための課題の抽出および改善策の立案を行います。分析結果・改善策などについては取締役会に報告し、審議を受けています。
4. 取締役会での審議を踏まえ、取締役会実効性向上にむけた施策を実施します。翌年度の実効性評価アンケートにより、この取り組みの成果について取締役・監査役の確認を受けます。

取締役会の実効性評価の結果と対応方針

2023年5月開催の取締役会において、その評価結果について審議し、当社の取締役会はおおむね有効に機能していることを確認しました。一方、今回の取締役会評価を通じて、以下の点などの要望および改善の余地につき、意見が述べられました。

- 重要な経営テーマ(事業ポートフォリオの変革、人財戦略、資本コスト)に関する議論の充実
- 社内議論を取締役会につなげるための環境整備
- 指名・報酬委員会の審議内容の共有

取締役会はこれらの意見を踏まえて、取締役会の実効性向上に引き続き取り組んでいきます。

過去の評価結果に対する改善状況

前回 2022 年 2 月に実施した取締役会実効性評価の結果では、全体としては当社の取締役会は有効に機能していることを確認しましたが、取締役会評価を通じて受けた要望および改善余地の指摘に対し、2022 年度においては次の施策を行いました。

- 事業ポートフォリオ・資本コスト・DX に関する議論を活発にするための施策の実施
- 取締役が適切に議論するための、取締役会資料の質のさらなる向上
- 取締役が自らの役割を果たすため、知識習得の機会の継続的な提供

役員報酬

役員報酬の方針

ブラザー工業は、持続的な企業価値の向上という目的にかなう社内外の優秀な経営人財の確保と保持を可能とする役員報酬体系を定め、その職責および成果に応じた適正な水準の報酬額の支給を行う方針としています。

当年度より、当社企業価値の持続的な向上を目指して、業績連動報酬・株式報酬の内容を改定しました。

当社の取締役報酬は、以下のものから構成されます。

報酬の種類	対象者	報酬の内容
基本報酬	全取締役	固定金銭報酬
年次賞与	執行役員を兼務する常勤取締役	毎事業年度の業績に連動する金銭報酬
株式報酬	社外取締役および非常勤取締役を除く取締役	中期業績などに連動する株式報酬(対象者が国内非居住者の場合は金銭による代替報酬)

常勤取締役のうち執行役員を兼務しない取締役(社外取締役を除く)には、基本報酬および株式報酬のみを支給します。社外取締役および非常勤取締役には、基本報酬のみを支給します。

すべての取締役報酬の金額または算定方法は、当社の取締役報酬規則および株式交付規則(以下総称して「取締役報酬規則など」といいます。)にその詳細を定めることで客観性と透明性を確保しています。なお、取締役報酬規則などの改定は、報酬委員会の審議および取締役会の決議を要することとしています。

当社の監査役報酬は、固定金銭報酬である基本報酬のみとし、監査役会で定める監査役報酬規則で定めています。

役員報酬の額・算定方法等など

基本報酬

取締役および監査役の基本報酬は、固定金銭報酬とし、株主総会で承認を得た報酬限度額内において、役位・職責に応じて決定しています。取締役および監査役の基本報酬はそれぞれ年額 400 百万円および年額 140 百万円を限度と定めています。

年次賞与

執行役員を兼務する常勤取締役に対する年次賞与は、事業年度ごとの連結当期利益(親会社の所有者に帰属する当期利益)の 0.4%を限度額とし、報酬委員会の答申および取締役会の決議に基づき支給します。

年次賞与は、所定の算定方法により決定します。ただし、各事業年度の年次賞与支給総額は、当該事業年度の連結当期利益の額の 0.4%を上限とし、もし以下の算定の結果、支給総額が当該上限額を超えることとなった場合は、上限額の範囲内とするための調整を行うものとします。

*:本項において「売上収益」は「連結売上収益」「当期利益」は「親会社の所有者に帰属する当期利益」をそれぞれ指します。

- ① 支給対象取締役の役位に応じた「基準ポイント」の総和、および、予め定めた「基準ポイント単価」・「基準売上収益」・「基準当期利益」に基づき、「割当率」を決定します。
- ② ①の「割当率」に基づき、以下の算式により当該事業年度の年次賞与総原資を算出します。

$$\text{総原資 1} = \text{連結当期利益} \times \text{割当率} \times 1 / 2$$

$$\text{総原資 2} = \text{連結当期利益} \times \text{割当率} \times 1 / 2 \times \text{売上調整係数(下表のとおり)}$$

$$\text{賞与総原資} = \text{総原資 1} + \text{総原資 2}$$

	連結売上収益	売上調整係数
(a)	7,500 億円超	(c)と同じ傾きの一次関数直線を(b)から延長して算出される係数
(b)	7,500 億円	100%
(c)	(b)と(d)の間	x 軸を売上収益、y 軸を売上調整係数としたときの(b)と(d)の 2 点を結んだ一次関数直線上の係数
(d)	5,000 億円	50%
(e)	5,000 億円未満	0%

*:「連結当期利益」は「親会社の所有者に帰属する当期利益」を指します。

- ③ 賞与総原資を、各支給対象取締役の役位ごとの基準ポイントに応じ比例按分し、各支給対象取締役の個人別仮分配額を算出します。
- ④ 代表取締役社長は、自らを除く支給対象取締役ごとにその個人別仮分配額の 10%を上限とした特別加算を提案することができるものとします。
- ⑤ 報酬委員会において支給対象取締役ごとの個人別仮分配額および特別加算の合計額ならびに支給総額を審査した後、取締役会に個人別の年次賞与支給額案を上程し、取締役会の決議によりこれを各支給対象取締役に支給します。

株式報酬

株式報酬は、当社の中長期的な企業価値向上に資するため、中期戦略などの目標達成度および株主価値の向上度に連動する変動報酬とします。株式報酬は、株式交付信託の仕組みを活用し、当社が金銭を拠出した信託を用いて取締役(社外取締役、

非常勤取締役および国内非居住者を除く)に株式などを交付します。

取締役が株式報酬として株式などの交付を受ける時期は、原則として取締役の退任後とします。

株式報酬として交付される株式などは、所定の算定方法により決定します。

- ① 各取締役の役位に応じて予め定める株式報酬基準額を基準株価で除した数の 50%を固定ポイント、50%を業績連動ポイントとして、中期戦略などの対象期間(以下単に「対象期間」という。)における事業年度ごとに各対象取締役に付与し、累積加算します。
- ② 対象期間終了後、各取締役の業績連動ポイント累積数を以下の算定式に基づき計算のうえ、業績連動ポイント最終値を最終決定します。

(算定式)

業績連動ポイント最終値 = (A) + (B) + (C) + (D)

- (A) 業績連動ポイントの累積値×25%×売上収益係数(※ 1)
- (B) 業績連動ポイントの累積値×25%×当期利益係数(※ 2)
- (C) 業績連動ポイントの累積値×25%×ESG 係数(※ 3)
- (D) 業績連動ポイントの累積値×25%×TSR 係数(※ 4)

(※ 1) 売上収益係数

・対象期間の最終事業年度における連結売上収益の目標に対する達成度に応じて下表のとおり算定します。

達成度	売上収益係数
125%以上	200%
100%以上 125%未満	(達成度 - 75%) × 4.0
75%以上 100%未満	(達成度 + 25%) × 0.8
75%未満	0%

(※ 2) 当期利益係数

・対象期間の最終事業年度における連結当期利益(親会社の所有者に帰属する当期利益)の目標に対する達成度に応じて下表のとおり算定します。

達成度	利益係数
140%以上	200%
100%以上 140%未満	(達成度 - 60%) × 2.50
60%以上 100%未満	(達成度 + 1/3) × 0.75
60%未満	0%

(※ 3) ESG 係数

・対象期間における Scope 1 および Scope 2 における CO₂ 削減量の目標達成度に応じて、下表のとおり係数を算定します。

達成度	係数
100%以上	100%
80%以上 100%未満	達成度と同じ
80%未満	0%

(※4) TSR 係数

・対象期間における当社の TOPIX アウトパフォーム率(以下「TSR OP 率」という。)に応じて下表のとおり算定します。

・TSR OP 率は、以下のとおり算定します。

$$\text{TSR OP 率}(\%) = \text{当社の TSR} \div \text{配当込み TOPIX} \times 100$$

OP 率	係数
100%以上	100%
80%以上 100%未満	達成度と同じ
80%未満	0%

*:当社 TSR は対象期間のキャピタルゲインと配当を合わせた株主総利回りを指します。

*:対象期間満了前に任期満了により退任する取締役については上記に準じた増減計算を行うものとします。

- ③ 株式報酬の受給資格を満たす取締役は、退任後に上記①・②に基づき付与された累積ポイント数の 70%に相当する当社株式の交付を受け、残りのポイント数に相当する金銭の給付を受けます。

報酬の種類ごとの構成割合

執行役員を兼務する常勤取締役の個人別の報酬などの構成割合は、年次賞与の指標となる短期の業績目標および株式報酬の指標となる中期の業績目標どおりの実績値となったときに、基本報酬(固定):年次賞与(業績連動):株式報酬(業績連動) = 概ね 5 : 3 : 2 となります。

執行役員を兼務しない常勤取締役(社外取締役を除く)の個人別の報酬などの構成割合は、株式報酬の指標となる中期の業績目標どおりの実績値となったときに、基本報酬(固定):株式報酬(業績連動) = 概ね 3 : 1 となります。

クローバック・マルス条項

年次賞与および株式報酬については、対象取締役による非違行為など、または会計不正などが発生した場合、報酬委員会の答申および取締役会の決定に基づき、支給済み報酬の全部または一部の返還などを求めることができることとしています。

役員報酬などの額の決定過程における報酬委員会の活動内容

取締役の役位別・種類別の報酬などおよび報酬総額の支給水準については、毎年定期的に外部調査機関による客観的報酬水準データを参照の上、報酬委員会においてその妥当性を検証することとしています。

上記活動をはじめとして、当期においては、報酬委員会では以下のような議題を審議しました。

2022年5月11日	株式報酬(BIP 信託)の一部業績指標の運用見直し 執行役員を兼務しない常勤取締役の報酬体系と水準 当年度支給年次賞与について 第130回株主総会 取締役・監査役関連議案-役員報酬関連(4号~6号議案)
2022年12月20日	役員報酬水準調査

役員報酬などの額の決定過程における取締役会の活動内容

当期の役員報酬などについては、取締役会において以下のとおり審議・決定しました。

2022年5月11日	新株式報酬制度導入について 執行役員を兼務しない常勤取締役の報酬体系と水準
2022年6月20日	業績連動報酬の件 取締役などの報酬などの決定方針(役員報酬ポリシー)改定
2022年8月5日	業績連動型株式報酬に係る信託設定 役員報酬 BIP 信託に対する第三者割当による自己株式の処分

役員報酬などの額

(2022年4月1日から2023年3月31日までの1年間)

区分	報酬などの総額 (百万円)	報酬などの種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の数 (名)
		基本報酬	年次賞与	株式報酬		
				固定報酬	業績連動報酬	
取締役 (うち社外取締役)	416 (56)	272 (56)	60 (-)	41 (-)	41 (-)	12 (5)
監査役 (うち社外監査役)	77 (27)	77 (27)	- (-)	- (-)	- (-)	5 (3)
合計 (うち社外役員)	494 (84)	350 (84)	60 (-)	41 (-)	41 (-)	17 (8)

*:取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

*:上記表における対象となる役員の数には、当期中に退任した取締役(社外取締役を除く)1名を含んでおります。

*:株式報酬に係る業績連動報酬は、現中期戦略(2022年度~2024年度)の業績目標に連動するものとしているため、当期は業績連動報酬の基準ポイント

ト(固定ポイントと同数)を金額換算したものとしています。

役員報酬のその他の情報「有価証券報告書」 <https://global.brother/ja/investor/business>

役員スキルマトリックス

ブラザー工業の取締役会は、グローバルに展開するブラザーグループの持続可能な事業運営に資するため、異なる知見・経験などを備え多様性に富んだ人員による構成です。取締役会による監督と助言の両面の機能を重視する当社では、特に、社外取締役の選任においては、当社の経営から独立しており、かつ豊富な経営経験を有していることを重視しています。そのような社外取締役を含めた取締役会全体として、当社経営戦略遂行に必要と考える各スキルにおいて主導的な役割を期待する者について整理し、指名委員会・取締役会で審議のうえ、取締役会スキルマトリックスを作成しています。

マトリックス上の各スキルとしては、まず、中期戦略「CS B2024」の重点テーマである「産業用領域の飛躍」「プリンティング領域の変容」などの各事業戦略に関係するスキルとして、「経営・戦略」、「開発・製造」、「営業・マーケティング」「IT・DX」を選定しました。次に、これらの活動の礎となる人財育成・リスクリングに関係するスキルを「人財開発」と定めました。「CS B2024」においては、事業戦略目標だけでなく、ブラザーグループビジョン達成に向けて、社会および自社にとって重要な社会課題をマテリアリティとして定めており、このマテリアリティの「多様な人々が活躍できる社会の実現」「責任あるバリューチェーンの追求」「CO₂排出削減」「資源循環」などに関連するスキルとして、「ESG・サステナビリティ」も選定しています。

これらに加え、当社グループがグローバルに事業活動を営んでいることから「国際性」のスキル、さらに、取締役会のガバナンス、適法・適正性を監査するスキルとして、「法務・コンプライアンス」「財務・会計」も加えております。なお、このうち「財務・会計」のスキルは、資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた資本政策・財務戦略に関連するものでもあります。

(2023年6月22日現在)

区分	氏名	役職名	所属委員会		専門性									年齢	独立性	出席回数
			指名委員会	報酬委員会	経営・戦略	開発・製造	営業・マーケティング	IT・DX	人財開発	国際性	法務・コンプライアンス	財務・会計	ESG・サステナビリティ			
取締役	小池 利和	取締役会長	●	●	●		●		●	●		●	●	67		12回/12回
	佐々木 一郎	代表取締役社長	●	●	●	●		●		●			●	66		12回/12回
	石黒 雅	代表取締役副社長			●		●	●		●				63		12回/12回
	池田 和史	代表取締役専務執行役員			●				●	●		●	●	60		12回/12回
	桑原 悟	代表取締役専務執行役員			●	●	●				●			60		12回/12回

区分	氏名	役職名	所属委員会		専門性								年齢	独立性	出席回数		
			指名委員会	報酬委員会	経営・戦略	開発・製造	営業・マーケティング	IT・DX	人財開発	国際性	法務・コンプライアンス	財務・会計				ESG・サステナビリティ	
	村上 泰三	取締役 常務執行役員				●					●			●	61		10回/ 10回
	竹内 敬介	社外取締役	● 委員長	●	●	●					●				75	●	11回/ 12回
	白井 文	社外取締役	●	●	●									●	63	●	12回/ 12回
	内田 和成	社外取締役	●	● 委員長	●				●	●	●				71	●	12回/ 12回
	日高 直輝	社外取締役	●	●	●						●				70	●	12回/ 12回
	宮木 正彦	社外取締役	●	●	●	●								●	69	●	12回/ 12回
監査役	大林 啓造	監査役 (常勤)									●		●		60		12回/ 12回
	山田 健司	監査役 (常勤)									●	●			60		*2
	山田 昭	社外監査役									●	●			70	●	12回/ 12回
	城野 和也	社外監査役									●		●		68	●	12回/ 12回
	松本 千佳	社外監査役											●	●	62	●	*2

*1: 上記は各取締役・監査役の有するすべての知見を表すものではありません。

*2: 2023年6月就任

区分	氏名	役職名	選任理由
取締役	小池 利和	取締役 会長	長年にわたり米州統括販社最高責任者およびインフォメーション・アンド・ドキュメントカンパニープレジデントとして当社最主力のプリンティング事業をグローバルに成長に導くなど、経営者として優れた実績・資質を有しています。2007年以降、当社社長として長期経営ビジョンの達成に向けて当社グループを統率・牽引し、2018年以降は、当社取締役会長として、当社グループガバナンスの推進に手腕を発揮しており、これらの幅広い見識と高い能力が当社に欠かせないと判断しています。
	佐々木 一郎	代表 取締役 社長	開発エンジニアとして当社レーザープリンター技術の基礎を築いた一人であり、商品企画や品質保証などのモノ創り分野での業務経験に加えて英国販社での経営経験なども併せ持ち、幅広い分野で高い見識を有しています。ドミノ事業の買収・事業統合を率先し、2018年の当社社長就任以降は各事業分野において優れたリーダーシップを発揮しており、これらの幅広い見識とリーダーシップが今後の当社グループの企業価値向上に寄与できると考えています。
	石黒 雅	代表 取締役 副社長	長年にわたり米州統括販社最高責任者として米州ビジネスの成長を牽引してきた実績を有しています。帰国後は経営企画担当として中期戦略の立案にあたり、2017年以降はプリンティング事業の責任者として 同事業の業績に大きく貢献してきました。これらの知見および経験が今後の当社グループの企業価値向上に寄与できると考えています。
	池田 和史	代表取締役 専務執行役員	当社入社後、商品企画・営業部門などでの業務経験およびドイツ販売子会社での事業経営経験を有しています。その後は、本社経営企画部門の責任者として中期戦略立案および推進に手腕を発揮し、米州統括販社最高責任者として米州ビジネスの発展を牽引した実績を有しています。これらの知見および経験が当社グループの今後の企業価値向上に寄与できると考えています。
	桑原 悟	代表取締役 専務執行役員	当社入社後、最主力である P&S 事業の開発設計業務に長年にわたり携わり、特にレーザープリンター製品開発において優れたリーダーシップを発揮してきました。2010年より主力生産拠点である中国製造子会社の運営責任者を務め、2021年度からは P&S 事業執行責任者として同事業の成長を牽引しています。これらの知見および経験が今後の当社グループの企業価値向上に寄与できると考えています。
	村上 泰三	取締役 常務執行役員	当社入社後、ミシン・プリンターなど主力事業の生産技術分野に長らく携わり、アセアン生産拠点のトップも務めるなど、当社グループの製造・品質管理分野の幅広い知見を有しています。直近では、当社の品質・製造機能責任者として、製造技術戦略・製造拠点戦略の推進ならびに事業継続のためのサプライチェーン対応に手腕を発揮しています。これらの知見および経験が今後の当社グループの企業価値向上に寄与できると考えています。
	竹内 敬介	社外取締役	日揮株式会社の社長および会長として経営に携わってこられたご経歴からの、グローバル企業グループの経営者としての豊富な経験、実績および見識に基づき、当社グループ経営に対する助言、重要事項の決定および業務執行の監督をいただくことが期待できると判断しています。

区分	氏名	役職名	選任理由
	白井 文	社外取締役	長年にわたりメーカー各社の社外取締役として企業経営に関わられたご経歴に加え、地方行政のトップマネジメントならびに組織のダイバーシティ化を積極的に推進してこられた豊富な経験、実績および見識に基づき、当社グループ経営に対する助言、重要事項の決定および業務執行の監督をいただくことが期待できると判断しています。
	内田 和成	社外取締役	ポストン・コンサルティング・グループ日本代表としての企業経営にかかる幅広い知見に加え、長年にわたり各社の社外取締役および社外監査役として企業経営に関わられた豊富な経験、実績および見識に基づき、当社グループ経営に対する助言、重要事項の決定および業務執行の監督をいただくことが期待できると判断しています。
	日高 直輝	社外取締役	住友商事株式会社の副社長として、また同社海外拠点において、グローバル企業グループの経営に携わってこられた豊富な経験、実績および見識に基づき、当社グループ経営に対する助言、重要事項の決定および業務執行の監督をいただくことが期待できると判断しています。
	宮木 正彦	社外取締役	株式会社デンソーの副社長として、技術開発・品質・環境などの分野においてグローバル企業グループの経営に携わってこられた豊富な経験、実績および見識に基づき、当社グループ経営に対する助言、重要事項の決定および業務執行の監督をいただくことが期待できると判断しています。
監査役	大林 啓造	監査役 (常勤)	当社入社後、情報機器事業部門・経営企画部門および欧州統括販社での事業管理・経営管理業務に携わり、会計・税務などに関する知見を有しています。また、直近では本社財務部門の責任者としてグループ内部統制を推進した経験を有しています。これらの知見および経験から当社の監査役に適任と判断しています。
	山田 健司	監査役 (常勤)	当社入社後、海外および国内の主要子会社において経営企画・管理業務に従事し、直近では当社経営企画部長として当社およびグループ会社の会計管理を含めた経営管理業務に従事してきました。また、アジア各国販売子会社の取締役・監査役としてグループ会社の経営ガバナンス業務に携わった豊富な経験も有しています。これらの知見および経験から当社の監査役に適任と判断しています。
	山田 昭	社外監査役	弁護士として長年にわたり国内外の企業法務業務に関わってこられた豊富な経験、実績および見識に基づき、当社経営陣から独立した立場から、当社の経営を監査いただくことが期待できると判断しています。
	城野 和也	社外監査役	長年にわたり金融機関の経営に携わってこられた豊富な経験、実績および見識に基づき、当社経営陣から独立した立場から、当社の経営を監査いただくことが期待できると判断しています。
	松本 千佳	社外監査役	長年にわたる公認会計士としてのご経歴からの、財務および会計分野における豊富な経験、実績および見識に基づき、当社経営陣から独立した立場から、当社の経営を監査いただくことが期待できると判断しています。

役員一覧

> 役員一覧

<https://global.brother/ja/corporate/profile/executive>



コーポレートガバナンス報告書 [PDF/180KB] (最終更新日 : 2023 年 6 月 23 日)

<https://download.brother.com/pub/jp/corporate/governance/governance.pdf>

ガバナンス(G)

社外取締役座談会

ブラザーの企業価値向上に向けて

ブラザー工業は、社外取締役の客観的視点や多様な経験に裏打ちされた助言を通じて、取締役会での議論の充実と経営の意思決定の透明性向上を図っています。

5名の社外取締役の皆さんに取締役会の実効性、今後の成長に向けた課題や期待について語り合っていました。



社外取締役の専門性とブラザーの企業価値向上のために果たす役割

竹内：

私は、これまで経験してきた中でも国内外のさまざまな地域でビジネスを行ってきたこと、BtoB 分野で多くの経験を有していること、また、非中核事業を成長させ事業基盤を確立した実績に加え、企業のトップとしての数多くの経験と知見を有していることがブラザーの企業価値向上に役立つのではないかと考えています。

白井：

私は 16 年間にわたり政治の世界を経験してきました。政治的決断は多数決で決まりますが、議論の過程では多様な意見、特に「声なき声」に耳を傾けることが重要です。企業経営においても特定のステークホルダーだけでなく地域社会や自然環境に対しても説明責任を果たすことが重要だと考えます。

内田：

事業会社勤務から経営コンサルタントとなり、経営を担った後に大学のビジネススクールで教鞭をとりました。取締役会のモニタリングの機能としてブレーキとアクセルの二つの側面がありますが、どちらかというと私はアクセルの役割をしっかりと果たしたいと考えています。

日高：

総合商社の鉄鋼部門を中心に計 14 年間、海外で勤務し、拠点の立ち上げや事業売却、M & A などの経験があります。国内外で築いた広範なネットワークやガバナンス改革が進展する中で執行サイドのボードメンバーを務めた経験が社外取締役の任務を果たす上で役に立っています。

宮木：

自動車部品メーカーで燃料噴射装置の開発を手がけ、世界標準に引き上げたという自負があります。一方で、生産や販売の過程では失敗や苦勞も数多く、製品をつくり上げてお客様に満足していただき利益を生むまでの難しさを味わってきました。そうしたエンジニアとしての経験と知見でブラザーのモノづくりに貢献したいと考えています。

取締役会の実効性向上に向けた取り組みと今後の改善点

Q1. 取締役会への上程議案の妥当性、事前情報提供支援に課題がありますか？

竹内：

上程される議案はおおむね適正だと判断していますが、長期的な企業価値向上に向けた議論にもっと時間を割くことも必要だと思っています。また、発表者は丁寧に詳しく報告しようとするので、取締役も担当者レベルの細部にわたる議論に陥りがちです。何を伝えるか、どのような助言が欲しいかを意識した資料と発表について工夫の余地があると思います。一方、社外取締役が経営会議を傍聴できるようになるなど、情報提供はより適切になってきていると思います。



内田：

どの会社でも社内取締役と社外取締役の間で情報の非対称性が存在します。社外取締役が情報を持ち過ぎると意見が同質化するし、逆に少なすぎると議論がかみ合わないので、微妙なさじ加減が必要です。ブラザーはこの点においてとてもバランスが取れています。事務局経由ではなく事前に担当役員や部門長から直接話を聞くことができるので、疑問点を整理した上で取締役会に臨むことができている。一方で、取締役会で同じ話が繰り返されることもあるので、さらに改善に向けた努力が必要です。

日高：

一般論として、取締役会の議論のあり方は過去 5 年で大きく変わりました。かつては大型案件の決裁承認を取締役に諮ることが大きな目的だったので、細かなリスク分析などに大半の時間を割いていました。いまは決裁権限を執行役員に委譲し、中長期的に何をどうするのか、ヒト・モノ・カネの配分など本質的な議論が必要で、社内外を問わず取締役にはそうした素養が求められます。昨年度は中期戦略の議論にたたき台の段階から加わり、つくり上げる過程で執行側と本質的な議論ができたと思っています。

Q2. 取締役会での議論に対する評価と課題について教えてください。

白井：

取締役会で重要な案件を議論するときに、議長はじめ社内取締役の方々は社外取締役の発言を真摯かつ丁寧に耳を傾けています。一方で、社外取締役のさまざまな投げかけを受け止めてもらっているものの、社内取締役から社外取締役へボールが返ってこない、つまりキャッチボールが十分にできていないもどかしさを感じています。意見のキャッチボールをしながら、結論に収れんさせていくまでには至っていないというのが率直な感想です。

日高：

私も取締役会でもっとインタラクティブな議論ができると良いと思っています。社外取締役の発言も焦点がずれていることもあると思うので、そこはぜひ指摘してほしいです。もっとフランクな議論を増やせるとよいですね。

竹内：

重要な意思決定についての意思疎通は十分にできており、取締役会は円滑に運営されていると認識しています。ただ、将来を見据えての長期の事業戦略については、他の議題を減らしてでも議論の時間を増やし、議論を深めることが必要だと考えます。

Q3. 任意の指名委員会・報酬委員会の機能について、それぞれの委員長から取締役会の実効性向上の観点での評価と改善点をお聞かせください。

竹内：

ブラザーの社外取締役就任した5年前はトップの後継者育成について論議することは少なかったと思いますが、最近の2年間は最重要テーマとして経営陣の後継者の育成計画に焦点を当てています。どういう人材が次の社長に適任か、候補者にふさわしい人は誰かなど具体的に議論しています。企業は永続的な存在なので長期的な視点で次々世代まで含めた後継者育成計画が必要であり、その点にも目を向けています。また、外国人や女性の登用や取締役の社内・社外の構成にも強い課題意識を持っています。

内田：

昨年度は報酬制度の改定を議論したので報酬委員会は8回開催されました。理念から金額テーブルまでとても熱心に議論を行っていますが、少し細かすぎるとい印象です。個人的な意見ですが、ブラザーでも今優先度が高いのは会長も含めて次期経営陣をどうするか、次期取締役や執行役員をどう育成するかだと思います。実際にそこは指名委員会で時間を割いて議論しています。さらに重要なことはブラザーの成長戦略であり、この議論にもっと社外取締役のリソースを使ってほしいですね。



Q4. 今回の役員報酬制度改定の理由と効果をどう考えますか？

白井：

短期業績と中期目標に対する報酬の妥当性を明確に示し、株主価値向上との連動性を高めることが今回の改定の目的です。例えば、中期目標の1つであるCO₂排出削減は、達成をてこにして、新規事業の創出やビジネスモデルの変革につながるため賛同しました。

日高：

従来のターゲット型^{*1}からプロフィットシェア型^{*2}にしたので一定の成果があったと評価しています。一方で、透明性や公平性にこだわったため分かりにくくなった面もあるように感じます。単年度のインセンティブが強すぎると短期志向に陥りがちで、変革が先送りされることもあるので、中・長期のインセンティブを高めて将来への成長投資が促進されるように引き続き議論していきたいです。

*1： 純利益など利益の一定割合を分配する仕組み

*2： 会社業績目標と連動させ、その達成度合いに応じて報酬額を決定する仕組み

宮木：

1年前に社外取締役に就任と同時に報酬委員会の議論に加わり、とても詳細に議論をしていることに驚きました。1年や3年の業績連動指標を明確にすることは賛成ですが、数値目標にこだわり過ぎると、今後5年間は目の目を見ないけど将来を考えると絶対

必要なことを誰もやらなくなると心配します。実績数値で説明すべき部分と将来への布石を定性的に評価する両方の視点が欠かれないと思っています。

経営戦略に対する取締役会での議論と長期ビジョン実現に向けた課題

Q1. 中期戦略「CS B2024」について取締役会でどのような議論をされましたか？

日高：

「CS B2024」については、執行側の原案を初期の段階から取締役会に上げてもらい定量目標の設定も含めて議論を重ねました。論点の1つだったのは業績目標でした。インフレの高進や地政学リスクの高まりによるコストアップなどの見極めが難しく、初期段階では執行側が中期計画の最終年度の目標設定に苦労していました。しかし、目標値として低すぎないか、予想と目標は違うと思うと申し上げ、議論を重ねた上で目標を設定しました。インセンティブ報酬の考え方にも通じますが、中期計画目標は必達ありきではなく、高めの目標が達成できなくても次の成長につながっていれば一定の評価が与えられるべきだと考えます。無理な目標を示すことは支持しませんが、成長のためには、合理的なストレッチ目標が必要なこともあるので、今後も議論を重ねたいと考えています。



竹内：

1年近くかけて社外取締役が策定に参加できたので議論のプロセスとしてはとても良かったと思っています。議論の過程で私が繰り返し提起したのは、今の事業分野が屋台骨になっている間に新しい事業を産み育てるという点でした。今でもしっかりと人財を充てて新たな事業分野開拓を進めていますが、ブラザーに過去から脈々と流れている新しいものにチャレンジするというマインドをさらに高め、スピード感を持って成果に結びつける努力をすることが重要であり、事あるごとにわれわれの持っている経験・知見を基にした助言を発信し続けたいと思っています。

内田：

中期戦略については十分時間をかけて議論しましたが、原案作成前にインプット要件を一度整理した上で、アウトプットに対して評価をするという二段階での社外取締役の関与があると良いのではないかと思います。重要なことは中期戦略よりビジョン実現に向けてどうしていくかだと思っています。

Q2. 特定されたマテリアリティに対してどのようにモニタリングされていきますか？

宮木：

マテリアリティの項目を特定するプロセスでは良い議論ができたのですが、モニタリングのための細かいKPIの設定については少し時間が足りなかったと感じています。マテリアリティを決めて終わりではなく、モニタリング指標の修正や進捗管理をどうするかも含めて引き続き議論を続ける必要があると思います。

白井：

マテリアリティを特定するということは、ブラザーが可視化の難しい非財務目標に挑戦するという宣言だと受け止めています。明確な数値目標の設定がなされない項目もあるので、取り組みの進捗を第三者評価に委ねるなど説明責任を果たす努力が求められると思います。そのスタートラインに立ったところだと認識しています。

日高：

ブラザーが社会的・経済的価値を持続的に創出するためにマテリアリティの解決に取り組むことはとても重要です。同時に多くの従業員にその重要性をどう理解してもらうのか、腹落ちしてもらって組織風土にどう刷り込むのか、まずは広く社内で納得感を得る努力を欠かさず、その上で進捗をモニタリングすることが大事だと考えます。

Q3. 「At your side 2030」実現に向けて最も重要な課題は何であると認識されていますか？また、ビジョン実現のためにご自身はどのように貢献していきたいとお考えでしょうか？

竹内：

ブラザーの基本精神である“*At your side.*”を実践できるかどうかではないでしょうか。今後は BtoB ビジネスにもさらに力を入れていくことにより、顧客の生産現場で何に困っておられるのかを深く理解して、その要求にしっかりと応えていかなければなりません。私の経験を生かし、産業用領域を中心とする BtoB ビジネスへの展開、そしてさらにはグローバル化の深耕、新規事業の育成と事業基盤の強化に対して意義のある提言をしていきたいと考えています。

白井：

従業員一人ひとりが自分の未来としてビジョンを考えること、社内のコミュニケーションをよくしてお客様とつながることがビジョンの実現には欠かせないと思います。男女共同参画は日本社会の大きな課題であり、ブラザーにおいても例外ではありません。意思決定プロセスにより多くの女性が参加できるよう、DE&I（多様性・機会均等・包摂）の推進および女性をエンパワメントし、活躍を支援することも私の責務だと考えています。



内田：

ビジョンを実現するために外部の力を借りる、大胆に M & A を行うという選択肢もあります。産業用領域で売上を飛躍的に伸ばすならもっと積極的な方法も検討すべきだし、オーガニック主体の成長が本当にベストなのか、常に自問する必要があります。ブラザーはもっと投資を行って、新領域の開拓に注力すべきですが、慎重なところがあるので、投資や新領域の開拓が積極的にできるように、社外の立場から経営陣の背中を押していくつもりです。

日高：

ビジョンの柱は、産業用領域へのシフトとプリンティングの次を切り拓くということですが、産業用の拡大は戦略も明確なので実行次第だと考えています。BtoB 業界での経験を生かし、ブラザーの成長を支える役割を積極的に担いたいと考えています。一方で、プリンティングの次の展開がまだイメージできていない印象です。デジタル化の進展でペーパーレスが進むことを前提に、ブラザーがこの分野でどういう役割を果たすのかをもっと具体的に示したいです。

宮木：

あと 8 年で産業用領域を 2 倍にするという目標は、大きな環境変化がなければ達成できるだろうと見ていますが、最大の課題は想定外の地政学上のリスク対応だと考えます。今の市場想定が 8 年後も同じと考えるのではなく、可能性が低くとも起きれば大変なことになる事態も想定に入れておくべきでしょう。エンジニアとしての私の信条は「善なるモノをつくる」です。いかなる時代にあっても、世の中に不都合や悪をもたらす製品はつくりたくないことをブラザーでも判断基準にしたいと思っています。

Q4. ブラザーの企業価値を向上させていくために、今後取締役会で議論すべきテーマは何でしょうか？

内田：

深い議論が必要なテーマは成長戦略に尽きます。ブラザーが長期的に成長するためにどうすべきかを議論することが最も重要です。

宮木：

将来の事業ポートフォリオをどうしていくかを議論することはとても重要です。一方で、表層的に新規事業や M&A を検討しても議論が深まらないので、将来を担う技術陣は何をつくりたいのか、何がつくれるのかじっくり聞いてみたいです。また、もう一つ議論すべきテーマは従業員の働き方です。過去 10 年間、日本の製造業は世界初の製品を生み出せず、多くの産業でその競争優位は失われました。もっと挑戦したい、もっと働きたいと考えている従業員にどう報いるのか、横並びや一律ではない人財マネジメントは重要なテーマだと思います。



白井：

長いブラザーの歴史はブラザーの存在意義を探求しながら、モノ創りを続けてきた先人たちが作り上げてきたものですが、これからのブラザーを担う世代にこの DNA をどう伝え、発展させていくのかもとても重要なテーマです。また、人生 100 年時代に向けて、ブラザーでの働き方、仕事への向き合い方、会社と個人のあり方についても議論していくべきテーマだと思います。多様な従業員のニーズをくみ取るためには、会社と個人の関係を見直すことも必要なので、この点も深く議論していきたいと思っています。

ガバナンス(G)

リスクマネジメント・内部統制

リスクマネジメントに関する考え方

ブラザーグループは持続的成長に向けすべてのステークホルダーの皆さまから信頼される企業を目指しています。このたび新しいグループビジョンである「At your side 2030」を策定しました。そこで掲げる顧客価値創造を阻害する要因となる可能性を「リスク」と認識し、適切なリスク管理をすることで、グループビジョンの実現性を高めることを目指しています。

当社はグローバルに複数の事業を展開する企業であるため、世界経済の影響や地政学的な要因による経営環境の複雑性・不確実性は高いと認識しています。また、コンプライアンス・製品安全・輸出管理・情報管理・環境法規・安全衛生・防災・サプライチェーンに関するリスクを常に認識し対応することに加え、危機発生時の事業継続の強化や持続可能な価値創造の仕組みの見直しなど、従来以上に中長期的かつ戦略的な観点でリスクを認識し対応していくことを目指します。

リスクマネジメント推進体制

ブラザーグループは、グループの経営に大きな影響を与える恐れのあるリスクを低減することを目的として、代表取締役社長を委員長とするリスク管理委員会を設置し、「ブラザーグループリスク管理規程」に基づく総合的なリスク管理体制を定めています。当社の各組織および各子会社はリスクとその発生可能性を把握し、影響の軽減または回避策の実施などのリスク管理に努め、その実施状況については定期的に取り締役に報告を行う体制をとっています。

リスク管理委員会は、半年に1回の頻度で定期開催しています。ただし、重大なリスク事象発生時には議長により臨時のリスク管理委員会が緊急招集され、機動的な対応を行う危機管理体制を構築しています。また、コンプライアンス・安全保障貿易・製品安全・情報管理・安全衛生防災・環境法規・サプライチェーンといった個別リスクについては、リスク管理委員会の下部組織として、専門委員会を設置し、代表取締役社長(または指名する執行役員)が対応責任者として、リスクの把握と遁減、ならびにリスク顕在時の対応を行っていくリスク管理体制をとっています。特に、製品安全については、より安全な製品をお客様に提供するため、「製品安全に関する基本方針」および「製品安全自主行動計画」を定めています。

リスク評価と対応策の明確化

事業リスクについては、各部門ならびにグループ子会社のリスク責任者を中心に評価・対応などを行う体制を構築し、また、グループ全般にかかわる重要なリスクについてはリスク管理委員会において評価・対応状況などの管理を行っています。具体的には、リスク管理委員会は毎年度リスク項目の見直しを実施し、グループの各組織・各拠点に対してリスク評価シートの作成を指示します。リスク評価シート結果を集計し、「影響度」と「発生可能性」によるリスク評価を行い、各リスクの重み付けを算定することでグループの重大リスクを識別しています。そして、リスク管理委員会から各リスク責任者に対して、各リスクの対策とモニタリングを指示しています。

コンプライアンス委員会

コンプライアンス(法令・企業倫理などの順守)に関する教育／啓発活動により、コンプライアンス意識の向上を図るとともに、違反行為の予防・再発防止に取り組んでいます。

安全保障貿易委員会

法規制に基づいて、適切な輸出取引や技術提供の管理にあたっています。また、法改正時の重要な案件審議のための委員会開催や社内監査、グループ会社への指導・教育によって、管理水準の維持・向上に努めています。

PL 委員会

商品企画から研究・開発、設計・製造、販売・使用、修理・サービス、廃棄・処理に至る製品の安全性を確保するため、定期的に委員会を開催し組織的な取り組みをしています。

情報管理委員会

情報漏えいリスクなどに対応するために、会社に存在する情報および顧客情報の適切な管理方針を定め、グループ内へ展開しています。

安全衛生防災委員会

従業員の安全や健康の確保、災害の予防や災害時の被害の最小化を目的として、年間計画の審議、各施策の策定・実施、啓発などの活動を行っています。

環境法規委員会

環境担当役員が議長を務め、開発・技術・製造・総務に関連する分野の各担当役員以上が参加し、製品に関わる環境法規制、事業所における環境汚染規制などの環境課題に対する施策を審議・決定しています。

サプライチェーンリスク委員会

現在直面しているサプライチェーンに関するリスク事象に加えて、今後起こり得るサプライチェーンのリスク影響を把握し、その対応方針の決定とリスク低減をグループ内に展開しています。

重要なリスクとその対応策

項目	主なリスク内容	対応策
地政学リスク	<ul style="list-style-type: none"> ・米中貿易摩擦 ・ロシア・ウクライナ情勢 	<ul style="list-style-type: none"> ・各国の経済制裁や規制強化をはじめ、さまざまな国際情勢の動向を常に情報収集し、状況に応じた判断を実施
プリンティング市場の縮小	<ul style="list-style-type: none"> ・紙への印刷減少による、プリンティング市場の縮小 	<ul style="list-style-type: none"> ・変化する市場ニーズに対応する契約型サービスの拡充など、ビジネスモデルの転換加速により、収益力強化とともにお客様と継続的につながるビジネスを拡大 ・業務用ラベリング事業やドミノ事業の拡大
企業間競争	<ul style="list-style-type: none"> ・中国／アジアの新興メーカーの台頭による、市場競争の激化 	<ul style="list-style-type: none"> ・各市場で顧客価値を実現する製品、サービス提供への取り組み ・スピードおよびコスト競争力のある事業運営基盤の構築 ・サステナビリティの観点で循環経済型ビジネスの推進
世界経済状況の変動	<ul style="list-style-type: none"> ・世界経済の状況変化を起因とした、各地域での景気変動による業績への悪影響 	<ul style="list-style-type: none"> ・開発、製造、販売・マーケティング、アフターサービス・メンテナンスの強化
サプライチェーン		
サプライチェーンの断絶	<ul style="list-style-type: none"> ・地政学リスク等による部材調達性悪化や生産拠点の操業停止 ・災害によるサプライチェーンの断絶 ・国際物流網の操業低下 	<ul style="list-style-type: none"> ・消耗品を中心とした複数拠点生産対応 ・予備の生産設備や部品在庫の保有 ・部品調達先の複線化 ・在庫保管スペースの確保および利用港の複線化 ・各生産拠点における防火・防災・減災対策の実施 ・欠品を防ぐための販売拠点における在庫水準の見直し
CSR 調達	<ul style="list-style-type: none"> ・サプライチェーン内の人権問題 ・責任ある鉱物調達 	<ul style="list-style-type: none"> ・CSR 調達基準を改定し、一次サプライヤーに対し、自社のみならず、その上流サプライヤーでの人権尊重に向けた取り組み、および当該上流サプライヤーの取り組み状況の確認プロセス構築を要請 ・RBA へ加盟し、RBA 行動規範の順守をサプライヤーに対し要請することで、サプライチェーンにおけるリスク評価と是正への体制強化 ・「責任ある鉱物調達方針」を制定し、毎年 1 回実施する鉱物調達調査の結果に基づきリスク評価を行い、懸念があると推定される精錬業者の利用回避要請などを実施
部材に関するリスク	<ul style="list-style-type: none"> ・部材の調達難 ・部材価格の高騰 	<ul style="list-style-type: none"> ・部品長期手配と在庫確保、調達の複線化、製品の設計変更による代替品の検討 ・原材料の価格高騰リスクの経営計画への反映

		<ul style="list-style-type: none"> ・各市況の変化を正確に把握し調達コストを低減
品質・製造物責任	<ul style="list-style-type: none"> ・市場品質問題 ・品質管理 ・PL 問題 	<ul style="list-style-type: none"> ・厳格な品質管理基準下における製品の製造 ・事故発生時の被害拡大抑制に向けた対応策
法規制		
コンプライアンス全般	<ul style="list-style-type: none"> ・不正会計、横領 ・不公正な取引(競争法違反) ・品質不正 ・贈収賄(腐敗防止) 	<ul style="list-style-type: none"> ・ブラザーグループ グローバル憲章(以下、グローバル憲章)の行動規範を通じた従業員の行動基準の設定と浸透活動 ・コンプライアンス委員会や相談窓口の設置
税制	<ul style="list-style-type: none"> ・追加課税や国際的二重課税による税負担の上昇 	<ul style="list-style-type: none"> ・外部専門家との連携による対応 ・税務当局とのコミュニケーション ・APA(事前確認制度)の活用
環境		
環境に関する社会的要請	<ul style="list-style-type: none"> ・気候変動に伴う移行リスク(政策・法規制リスク、市場の変化) 	<ul style="list-style-type: none"> ・温室効果ガス排出削減に関する 2030 年中期目標の設定と削減に関する取り組みを実施 ・電気自動車(EV)向け部品で求められる加工ニーズに応える製品を開発 ・資源循環性向上に関する 2030 年中期目標を設定し、資源の有効利用、資源循環、2 次資源使用の拡大を推進 ・TCFD 提言に基づく気候変動が与える財務影響を分析し、適正な情報開示を実施
環境規制、環境汚染	<ul style="list-style-type: none"> ・環境規制、環境汚染 	<ul style="list-style-type: none"> ・グリーン調達基準の制定による禁止、管理対象とすべき化学物質の法規制順守対応 ・世界各国、地域における環境法規制の情報収集と製品設計に関わる関連部門との協働による製品の対策反映
安全保障貿易管理	<ul style="list-style-type: none"> ・安全保障貿易管理に関連する法規制の強化による工作機械販売への悪影響 	<ul style="list-style-type: none"> ・適正な法令順守体制の維持 ・グループとしての安全保障貿易管理体制の強化 ・より効率的な安全保障貿易管理体制への再構築
情報・システム		
情報セキュリティ	<ul style="list-style-type: none"> ・情報システムへの外部からの攻撃、製品情報セキュリティ 	<ul style="list-style-type: none"> ・情報管理規程に基づく情報セキュリティ運用ルールの策定および管理体制の強化と社内教育・訓練の実施 ・製品情報セキュリティ基本方針の制定と、グループ全体における製品セキュリティの向上活動の実施
情報ネットワーク	<ul style="list-style-type: none"> ・重要システムの停止、機密情報、個人情報流出、漏えい 	<ul style="list-style-type: none"> ・重要システムはダウンタイムが最小限かつ早期復旧が可能な構成

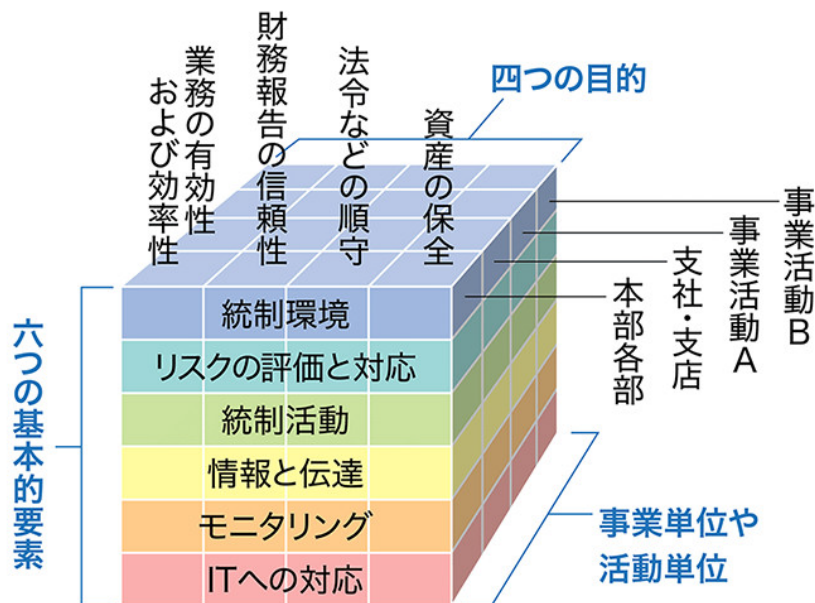
		<ul style="list-style-type: none"> ・予期しない外部からの侵入や攻撃に対する、多層防御に基づくセキュリティ対策の実施 ・社内の事故発生に備えた対応組織の訓練の実施
項目	主なリスク内容	対応策
人財		
労働災害、人的被害	<ul style="list-style-type: none"> ・労働災害 ・災害による従業員の人的被害 	<ul style="list-style-type: none"> ・発生した災害の原因や再発防止策など情報の水平展開 ・各拠点での安全防災活動と工場監査を通じた実施状況の確認
人財確保	<ul style="list-style-type: none"> ・人財獲得競争の激化、必要な人財が確保できない、キー人財の喪失 	<ul style="list-style-type: none"> ・人事制度の進化や職場環境の継続的な改善 ・キー人財に対するサクセッションプランの策定 ・グローバル憲章による従業員啓発や企業広報の強化によるブランドイメージの維持向上活動の実施
M&A(減損リスク)	<ul style="list-style-type: none"> ・想定どおりの投資効果が得られない ・事業統合の遅れ ・ドミノのれん、固定資産の減損 	<ul style="list-style-type: none"> ・現行中期戦略「CS B2024」における重点戦略としてのドミノ事業の新製品投入や顧客基盤強化 ・年に1回以上ののれんの資産価値の確認と適正な評価額での計上
為替変動リスク	<ul style="list-style-type: none"> ・為替レート変動による売上の減少、コストの増加 	<ul style="list-style-type: none"> ・外貨建取引における受取と支払のリンク率の向上 ・為替予約取引の実施
知的財産	<ul style="list-style-type: none"> ・特許関連の係争 ・第三者による侵害、模倣品の製造販売 ・職務発明の係争 	<ul style="list-style-type: none"> ・事業活動における保有特許のライセンス利用 ・第三者による侵害の訴えに対する防御や和解の対策 ・第三者による侵害行為に対する知的財産権の行使 ・発明報奨規程に基づく発明者への適切な報奨の実施

内部統制

財務報告の透明性と信頼性を維持・向上するために

経営を支える重要なインフラの一つである内部統制の維持・向上を図ることで、社会からの要請である財務報告の透明性と信頼性を確保し、ステークホルダーの皆さまから継続して高い信頼をいただけるよう努めています。ブラザーグループ各社は、毎年、内部統制が有効に機能しているかどうかを確認するとともに、内部監査部門が独立的な観点から監査を実施し、継続的な内部統制の維持・向上を図っています。

内部統制のフレームワーク



内部監査

内部監査部は、代表取締役社長の指示により、当社の各部門・グループ子会社のリスク対応状況を検証し、取締役会・代表取締役社長・監査役会に報告しています。

内部統制に係る PDCA サイクルをより確かなものとし、業務のさらなる透明化や効率化、リスク対応力を強化するため、日本および海外のグループ会社で内部監査を実施しています。

また、ブラザー工業株式会社と米州・欧州・亜州の地域統括会社などの、内部監査部門間の情報共有や、監査役・会計監査人との連携により、内部監査機能を一層強化し

1. グループとして、より適切な内部統制システムの構築
2. 各拠点の内部統制に係る PDCA サイクルの自立化
3. グループ内の各監査機能部門の連携や情報共有、IT 活用による監査の効率化・高度化

を推進しながら、ブラザーグループ全体の内部統制機能の維持向上を図ります。

ガバナンス(G)

情報セキュリティ

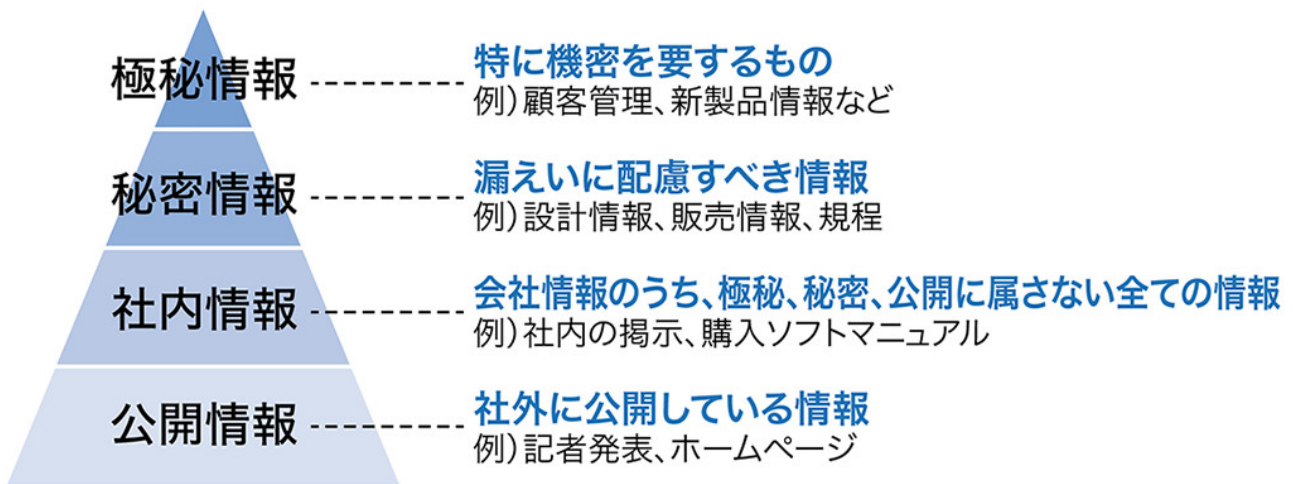
グループ情報管理体制

ブラザーグループは、情報の適正な管理・保護を経営品質維持のための基盤と位置づけ、情報セキュリティマネジメントシステム (ISMS)に準拠した「グループ情報管理規程」を定めています。

ブラザー工業株式会社の情報管理委員会を頂点として、米州、欧州などの地域統括会社、その管理下にある子会社の情報管理活動に対して責任を持つよう、その役割を明確にしています。これにより情報管理委員会で決定した事項を全グループ会社に確実に浸透させるとともに、子会社の情報管理状況の把握も容易になりました。

また、社内で扱うさまざまな情報については、グループ全体で統一したセキュリティ基準で管理されています。具体的には、情報を機密性に応じて4段階に区分し、各情報レベルに応じた保管・アクセス・廃棄などのルールを定めることで、安全性を高めています。

機密性に応じた四つの情報レベル



情報流出防止対策の強化

外部からの不正アクセスへの対策

外部から侵入してくる不正アクセスについては、インターネットからの入口、社内ネットワーク上、インターネットへの出口の3段階において不審な行動を捉え、情報の流出を防止しています。例えば、メールによる標的型攻撃については、インターネットの入口で不審なメールを削除し、社内ネットワーク上でコンピューターウイルスなどの不正プログラムの動きを監視し削除します。インターネットへの出口で、通信先が危険なサーバーである場合は通信を阻止して情報の流出を防止します。

内部における不正行為への対策

社内では情報の取り扱い方法についてルールを定め、e ラーニングなどで従業員に周知し、誤って危険な行為をしてしまうことを防いでいます。

各パソコンにはセキュリティーツールをインストールして、パソコンの利用記録を管理しています。管理していることを社内に通知することで、不正行為を抑止しています。

> 総合プライバシーポリシー

<https://web.global.brother/aa/privacy-jp-ja.html>

ガバナンス(G)

コンプライアンス・腐敗防止

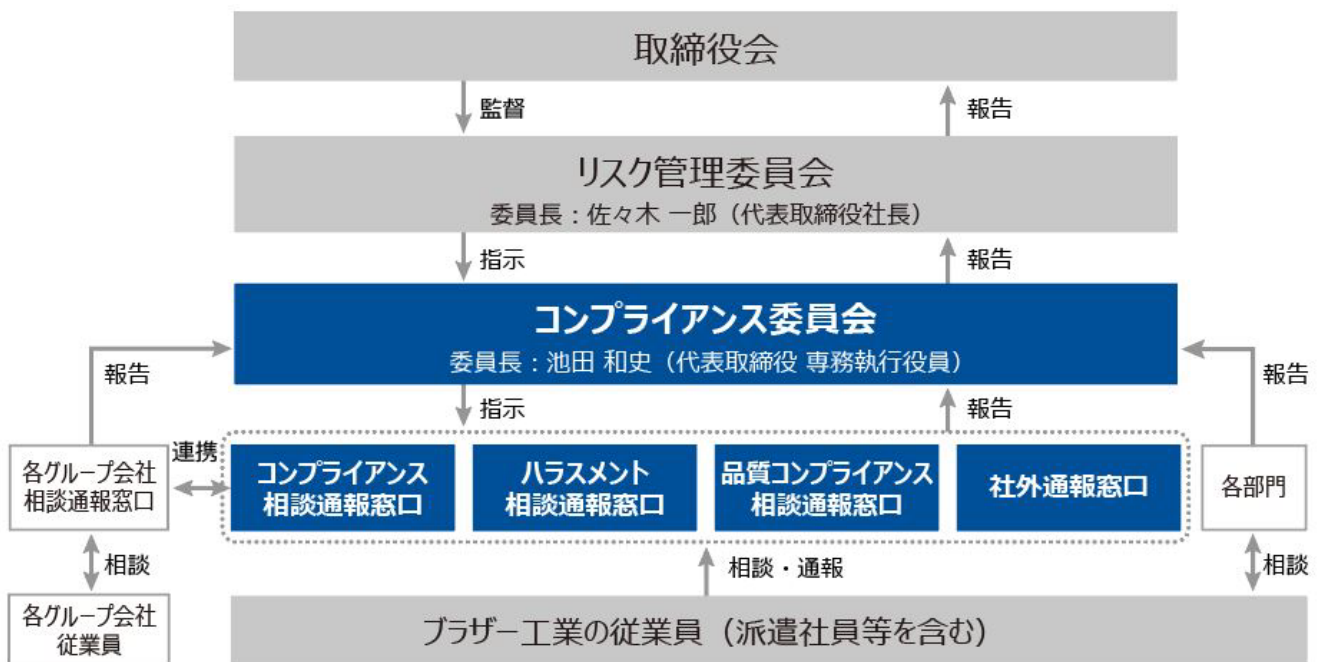
コンプライアンスに関する考え方

ブラザーグループは、コンプライアンス(法令・倫理の順守)がサステナビリティを重視した経営の基盤を支え、さまざまなリスクを回避する上で不可欠なものであると考えています。グループ全体でコンプライアンスを徹底するために「[ブラザーグループ グローバル憲章](https://global.brother/ja/corporate/principle)」<https://global.brother/ja/corporate/principle> の行動規範の一つである「[順法精神・倫理観](https://global.brother/ja/corporate/principle)」と、企業としての責任を明確に定義し行動していくための「[ブラザーグループ社会的責任に関する基本原則](https://global.brother/ja/sustainability/csr/csr-principle)」<https://global.brother/ja/sustainability/csr/csr-principle> に基づいて、従業員の行動基準を定めています。

コンプライアンス推進体制

ブラザー工業株式会社(以下、ブラザー工業)は、不祥事の未然防止や早期対応、再発防止に努めるため、コンプライアンス委員会の設置や相談通報窓口(ヘルプライン)を設けています。また、海外を含むグループ各社でも個別に通報窓口を設置して対応しています。ブラザーグループの経営に重要な影響を及ぼすコンプライアンス上のリスクが発生した、もしくは発生が予想された場合には、グループ各社からブラザー工業のコンプライアンス委員会に適時通知され、対応方針を協議・決定し、グループ一体となって速やかに対応する体制を築いています。

さらに、ブラザー工業では、セクハラ・パワハラなどハラスメント行為への対応に特化した「社内ハラスメント相談通報窓口」を設け、従業員が互いを尊重しながら働くことのできる職場環境の整備に努めています。また、品質に関するコンプライアンス違反、不祥事の未然防止や、違反事項を改善・矯正することをねらいとして、品質コンプライアンス相談通報窓口も設置しています。その他、通報窓口としては、社外の提携弁護士に直接通報のできる「社外コンプライアンス通報窓口」も設置しています。



ブラザーグループ コンプライアンス相談通報窓口 グローバルポリシー

ブラザーグループでは、グループ各社の会社内部で相談通報を受け付け、処理する仕組みを整備することによって、会社内での自浄作用を高めるとともに、会社外部への通報による風評リスクなどを減少させることを目的として、コンプライアンスに係る相談通報を受け付ける窓口を設置、コンプライアンス相談通報窓口運用基準のブラザーグループ規程を制定し、これを運用しています。

また、ブラザーグループ全体のコンプライアンスに関わる統制を実施する目的で、グループ各社の相談通報案件をブラザー工業コンプライアンス委員会事務局に定期的に報告することにより、情報の一元化を図っています。特に、グループ経営に重大な影響を及ぼすおそれのある相談通報案件につきましては、グループ各社で通報を受け取り、1次調査を開始した時点で、ブラザー工業コンプライアンス委員会事務局に報告し、完了時にも報告することとしています。このような取り組みを推進するため、「コンプライアンス相談通報窓口 グローバルポリシー」を策定しています。

1－適用範囲

本ポリシーは、ブラザー工業およびそのグループ子会社で働く役員、従業員などから相談通報を受け付ける相談通報窓口の設置と運営について適用します。

2－相談通報可能者

ブラザーグループで働く全ての人々が相談通報可能とします。グループ各社内に設定された窓口、もしくは各社で指定された社外の窓口に相談通報ができます。

3－担当者の選任

グループ各社では、専任もしくは兼任のコンプライアンス担当者を選任します。担当者へは、受付対応・調査など担当業務に必要な教育を実施します。

4－相談通報者への不利益取り扱いの禁止

相談通報者に対し、通報したことを理由に不利益な取り扱いをすることを禁止します。

5－相談通報者の匿名性保護

相談通報者が特定されないように、匿名性を保護します。相談通報者の承諾、もしくは正当な理由がない限り、実名・所属部署名他、相談通報者を特定する情報は開示しません。また、匿名性保護のために必要なルールを設定、情報を管理し、調査の実施に当たっては相談通報者が特定されないように配慮します。

6－利害関係者の調査主体からの排除

受付および調査等の担当者は、自らが関係する事案の処理に関与してはならないこととします。

7－是正措置

調査の結果、法令違反あるいは社内ルール違反が明らかになった場合は、速やかに是正措置および再発防止策を講じます。必要に応じ、適正なプロセスを経て関係者の社内処分など適切に対応します。また、さらに必要であれば関係行政機関への報告等を行います。

8－相談通報者への通知

調査結果については、コンプライアンス上の問題の有無、および是正措置が取られた場合はその概要を、相談通報者にフィードバックします。必要に応じ、調査の進捗も相談通報者に連絡します。

9 – 記録と保管

相談通報から処理までの一連の状況は、後日検証可能なように記録します。これらの記録は、相談通報者の匿名性保護も考慮し、関係者以外には閲覧できないよう保管、管理します。

10 – フォローアップ

相談通報対応終了後は、是正措置および再発防止策が機能しているかを適宜確認します。また相談通報者が不利益な取り扱いを受けていないか、必要に応じてフォローアップします。

	2020 年度	2021 年度	2022 年度
コンプライアンス相談通報窓口での 取り扱い件数	117 件	90 件	85 件
（内訳：ブラザー工業）	9 件	11 件	11 件
（内訳：国内グループ会社）	61 件	56 件	47 件
（内訳：海外グループ会社）	47 件	23 件	27 件

グループ従業員のコンプライアンス意識向上に対する取り組み

コンプライアンス ハンドブック・カード

従業員のコンプライアンス・倫理意識の向上を目的に「コンプライアンス ハンドブック」(以下、ハンドブック)を発行し、ブラザー工業と国内グループ会社の従業員に配布しています。

ハンドブックは、コンプライアンス行動基準や事例集に加え、クイズ形式で学習するページがあり、従業員が自ら考えて学ぶことができる内容になっています。

また、日々の行動で迷うようなことが起きた場合に、自らの行動をチェックできる「コンプライアンス カード」を、国内グループ会社の従業員に配布しています。このカードには、コンプライアンス相談通報窓口の連絡先も記載されています。

コンプライアンス教育

国内では、従業員を対象に各種集合研修(新入社員研修、新任上級職研修、海外赴任前研修など)や、e-ラーニングシステムによるオンライン研修を実施しています。また、海外のブラザーグループ各社でもコンプライアンス教育を行い、コンプライアンス意識向上を図っています。ほかにも、近年の法規制の動向を踏まえ、各国の贈収賄防止法や独占禁止法などのコンプライアンス順守のために、法令の調査やグループ各社への教育・啓発に努めています。

国内グループ会社従業員に対しては、毎年 1 回定期的なコンプライアンス教育(e-ラーニング)を実施しています。

コンプライアンス教育(e-ラーニング)の実績(ブラザー工業および国内のブラザーグループ会社)

	2021 年度	2022 年度
受講期間	2021 年 8 月～11 月	2022 年 8 月～11 月
受講対象者	7,838 名 (海外・国内出向者、派遣社員含む)	8,823 名 (海外・国内出向者、派遣社員含む)
受講率	93%	94%
テーマ	① 会計不正、②独占禁止法、③品質不正	① 会計不正、②会社備品・在庫の横領、 ③ プライベートでの違法行為(賭博行為)

また、ブラザー工業では e-ラーニングにあわせてアンケート方式でコンプライアンス相談通報窓口の認知度を定期的に確認しています。2022 年度においてはコンプライアンス相談通報窓口の認知度は 90%でした。

ブラザーグループ腐敗防止 グローバルポリシー

ブラザーグループでは、グループの行動規範として、活動する国や地域における関連法規、法令を順守することを掲げています。贈収賄・汚職行為は、公正な商取引を阻害する行為として、ブラザーグループが事業を展開する多くの国において規制されています。ブラザーグループでは、これまでも「ブラザーグループ社会的責任に関する基本原則」を通じて、賄賂や過剰または不適切な便宜を供与したり、受けたりしないことを表明してきましたが、近年、贈収賄・汚職行為の防止に関する各国の法規制が強化されている状況に鑑み、腐敗防止に向けた取り組みをさらに推進するため、「ブラザーグループ腐敗防止 グローバルポリシー」(以下、本ポリシー)を策定しています。

1-適用範囲

本ポリシーは、ブラザーグループのすべての役員、社員、嘱託、出向者、派遣社員(以下、「ブラザーグループの役職員」といいます)に適用されます。

2-法令順守

ブラザーグループの役職員は、本ポリシーおよびブラザーグループが事業を遂行する国・地域に適用される贈収賄防止関連法令を順守するものとします。

3-公務員等に対する贈賄の禁止

ブラザーグループの役職員は、公務員に対し、収受者の行為に不適切な影響を与えることまたは収受者の行為に不適切に報いることによる、事業または商業的利益の獲得または維持、その他の不正な目的のため、直接または第三者を通じて間接に、金銭、接待、贈答品、娯楽、その他利益(キックバックを含む)の提供、またはその約束もしくは申し出、またはこれらの行為の承認を行いません。本ポリシーにおいて、公務員とは、地方または外国の公務員、政府が所有または管理する事業体の従業員、公的国際機関の役員および従業員、政党の役人または候補者、王室の構成員、または国、州、または地方政府の代表として公的資格で行動する同様の立場の者(政府の役職を兼務する技術コンサルタント、マーケティングコンサルタント、および政府系案件の受注に影響を与えることができる無報酬の役人を含みます)をいいます。

4 – 公務員等以外に対する贈賄の禁止

ブラザーグループの役職員は、公務員等に該当しない者に対し、收受者の行為に不適切な影響を与えることまたは收受者の行為に不適切に報いることによる、事業または商業的利益の獲得または維持、その他の不正な目的のため、直接または第三者を通じて間接に、金銭、接待、贈答品、娯楽、その他利益(キックバックを含む)の提供、またはその約束もしくは申し出、またはこれらの行為の承認を行いません。ただし、当該行為がその国または地域における法律または規則、ブラザーグループの規則、および一般的なビジネス慣習の範囲を逸脱しない場合はこの限りではないものとします。

5 – 賄賂を受け取ることの禁止

ブラザーグループの役職員は、いかなる者に対しても、個人的な利得または便益の獲得、その他不正な利益を得ることを目的として、直接または間接に、金銭、接待、贈答品、娯楽、その他利益(キックバックを含む)の提供を要求せず、過剰な接待や贈答は受けません。ただし、当該行為がその国または地域における法律または規則、ブラザーグループの規則、および一般的なビジネス慣習の範囲を逸脱しない場合はこの限りではないものとします。

6 – 正確な帳簿

ブラザーグループの役職員は、第三者に対する支払いその他支出について、正確で完全な帳簿と記録を適切に保持・管理するものとし、不正行為またはそのおそれを発見した際は早急に報告するよう努めるものとします。

7 – 違反

本ポリシーに違反したブラザーグループの役職員は、ブラザーグループ各社の就業規則その他社内規則等の定めに基づき、懲戒処分の対象となります。

腐敗防止の取り組み

ブラザーグループでは、「[ブラザーグループ 社会的責任に関する基本原則](#)」

<https://global.brother/ja/sustainability/csr/csr-principle> および「[ブラザーグループ腐敗防止 グローバルポリシー](#)」

<https://global.brother/ja/sustainability/governance/compliance#c04> において、事業を展開するすべての国や地域で汚職や贈収賄などの腐敗行為を禁止し、これらのポリシーは、ブラザー工業の外部向けウェブサイトおよびブラザーグループのイントラネットへの掲載などを通じて、ブラザーグループの全従業員に対して周知徹底しています。

日本においては、国内グループ会社の全従業員に対する贈賄および接待に関する具体的な事例を掲載したハンドブックの配布、ブラザー工業および一部の国内グループ会社での新人・中途社員研修や海外赴任前研修をはじめとするコンプライアンス教育の実施などにより、腐敗リスクの未然防止に取り組んでいます。

加えて、ブラザー工業は、コンプライアンス意識の向上を図るため、域内のグループ会社において経営層および職員向けに贈収賄に関するオンライン研修を実施しています。オンライン研修では、チェックリストの目的や使用方法、贈収賄リスク低減に向けた活用方法などについて説明しています。

なお、2018年度から2022年度まで日本において、腐敗行為による従業員の解雇はなく、腐敗に関する罰金や罰則などは0円でした。また、ブラザー工業において、政治献金の支出は0円でした。

アジアにおいては、2020年度から、域内の販売拠点向けに贈収賄に関するチェックリストを導入しました。このチェックリストは、販売拠点が販売店、コンサルタント、サービスプロバイダーなど第三者と取引を行う際、贈収賄に該当する可能性のあるさまざまな危険信号(利益相反、異常な支払い、不適切な販売レポートおよび値引き、不適切な贈答品や接待の授受など)の確認に役立ちます。ブ

ラザー工業は、域内の販売拠点と協働し、チェックリストを活用して、第三者(特に、政府機関および職員)との取引に関する定期的な確認とモニタリングを実施しています。

このチェックリストの回答結果を踏まえ、2021年度に、域内の販売拠点と第三者で締結される主要な契約書に贈収賄禁止条項を追加しました。また、2022年度から域内の一部販売拠点において贈収賄禁止に関する独自の社内ポリシーの策定を開始するなど、贈収賄リスク低減策を実施しています。

さらに、ブラザー工業は、コンプライアンス意識の向上を図るため、2022年度には国内外のグループ会社の経営層向けに贈収賄に関する社内教育を実施しています。

米州においては、米州の統括拠点であるブラザーインターナショナルコーポレーション(U.S.A.)(以下、BIC(USA))は、南北アメリカの従業員に対して、贈収賄に該当する可能性のある危険信号の例などを示した腐敗防止に関するオンライン研修を行っています。また、BIC(USA)は、米国外の新規の取引先、請負業者、代理店などの第三者と締結する契約書に腐敗防止条項を入れることで、自社の腐敗防止ポリシーを強く打ち出しています。

さらに、新規および潜在的な取引先のうち、BIC(USA)との購入・販売に関係する取引先や、BIC(USA)の代理として活動する米国外の取引先および米国外においてBIC(USA)の代理として活動する米国内の取引先に対して、腐敗防止に関するスクリーニングを実施しています。スクリーニングでは、腐敗防止、否定的なメディア情報、政治的露出、その他の高リスク要因を組み込んだスコアリング基準を採用しています。初期調査により、特に高リスクと認定された取引先に対しては、贈収賄防止に関するビデオを閲覧した上で、コンプライアンスに関するアンケートに回答するよう求めています。

すべての取引先は継続的にモニタリングされ、スクリーニングにより新しい問題やリスクが発覚した場合は、BIC(USA)に報告されます。その後、BIC(USA)は初期調査およびスクリーニング結果に基づき、該当する取引先との取引継続の可否、追加のデューデリジェンス実施の要否、その他のリスクに対する緩和策を検討します。

欧州においては、欧州の統括拠点であるブラザーインターナショナルヨーロッパやドミノプリンティングサイエンスを中心に、オンラインなどで定期的な従業員への教育を実施するとともに、第三者と締結する主要な契約書に贈収賄禁止条項を入れることで、贈収賄禁止の徹底を図っています。

ブラザーグループ競争法(独占禁止法) グローバルポリシー

ブラザーグループでは、グローバル憲章の基本方針として、お客様に優れた価値を迅速に提供するために、ビジネスパートナーと常に公正な取引を行うことを掲げています。

カルテルなど競争を制限する行為は、市場の競争を妨げる行為として、ブラザーグループが事業活動を行う国または地域の法令などで禁止される場合があります。ブラザーグループの役員、社員、嘱託、出向者、派遣社員を含むすべての役職員は、グローバル憲章および本ポリシーに従い、事業を遂行する国・地域に適用される競争法(独占禁止法)を順守し、公正かつ自由な事業活動を実施します。

1 - 競合他社との違法な情報交換の禁止

- ・ブラザーグループは、競合他社との間で、価格や数量に関する協定、および販売地域や顧客の分割や割り当てなど、関係国地域の競争法に違反する合意または情報共有などを行いません。
- ・上記の他、ブラザーグループは、コスト、販売条件、顧客、生産能力、仕入先、技術、その他の公正な競争を阻害する可能性のある一切の情報に関しても、原則として競合他社と合意または情報共有などを行いません。ただし、社内規程、ガイドライン、その他の社内ルールなどに従い、正当な目的のために必要最低限の範囲で行う場合はこの限りではありません。

2 – 取引先などの禁止行為

- ・ブラザーグループは、卸売業者、小売業者、顧客などの取引先などに対し、関係国地域の競争法に違反する不当な制約などを行いません。
- ・具体的には、関係国地域の競争法上違法とされる場合、取引先などの間で、販売地域、取引先、販売方法、その他の取引条件について不当に制約せず、また、取引先など(ただし、ブラザーグループ各社を代理して取引を行う代理店などを除きます)に対し当社製品やサービスの再販売価格を制限するなど、販売価格の不当な制約を行いません。

3 – ブラザーグループのシェアが高い場合の禁止行為

- ・ブラザーグループは、市場において高いシェア(50%以上など)を有する場合に、多くの国において自社の行動によって市場の競争をゆがめないという特別な責任を負います。この場合、関係国地域の競争法上違法とされるときは、正当な理由なく以下に例示するような行為の他、市場競争を阻害しません。

- 原価を下回るような不当な廉価その他不当な取引条件を設定すること。
- お客様に対し、当社製品やサービスを購入する条件として、お客様が購入を希望していない製品やサービスの購入を求めること(抱き合わせ販売)。
- 特定のお客様または取引先との取引を不当に拒否すること。
- 類似のお客様または取引先に対し、不当に取引条件などについて有利または不利な取り扱いをすること。

ブラザーグループでは、本ポリシーをもとに、競争法を順守するための各種研修などの取り組みを実施しています。本ポリシーに違反したブラザーグループの役職員は、ブラザーグループ各社の就業規則その他社内規則などの定めに基づき、懲戒処分の対象となります。

競争法(独占禁止法)順守の取り組み

ブラザーグループでは、事業を展開するすべての国や地域の競争法を順守するため、継続的な取り組みを実施しています。まず、ブラザーグループでは競争法順守に関する社内規程を整備し、イントラネットへの掲載を通じて全従業員に周知徹底しています。また、日本においては、カルテル防止のためのガイドラインを作成するとともに、競争法の e ラーニングやオンラインセミナーを実施しています。さらに、ブラザー工業のリスク管理委員会では、競争法を含めたブラザーグループの法令順守状況について年 1 回のアンケートを行うことで、ブラザーグループ全体の競争法リスクを把握し、競争法違反の未然防止に努めています。

ガバナンス(G)

税務コンプライアンス

ブラザーグループは、所属する国や地域に対する貢献を常に意識し、地域社会に対する社会的・経済的・文化的責任を可能な限り分担することをグローバル憲章に定めています。その一環として、事業活動を行う国・地域ごとの税務法令とその精神を遵守し、責任ある納税者として適正な納税の義務を果たします。

1. 税務ガバナンス

ブラザー工業株式会社(以下、当社)では、税務リスクを重要なリスクの一つと位置付けており、リスク管理委員会において年に一度、移転価格を含む税務リスクについてグループ各社の評価を行い、その評価結果は取締役会に報告されることとなっています。

また、当社役員により構成される戦略会議においても税務リスクに関して随時報告しています。

各国・地域での税務課題は、各地域の統括会社を通して、当社税務部門に適宜共有され、税理士法人などの外部専門家のサポートを受けるだけでなく、必要に応じて税務当局ともコミュニケーションを取って対処しています。

税務当局に対しては真摯な対応に努めており、税務コーポレートガバナンスの維持向上に取り組んでいます。

2. 移転価格税制

移転価格課税リスクに対して、ブラザーグループでは各国・地域の税法および OECD(経済協力開発機構)ガイドラインを遵守し、BEPS(Base Erosion and Profit Shifting : 税源浸食と利益移転)の方針による三層構造の文書化を通じて、ブラザーグループとして独立企業間価格となるように、当社税務部門だけでなく事業部門とも情報を共有しながら、各国・地域との移転価格を適切に管理しています。

移転価格課税リスクの高い取引については、APA(事前確認制度)を活用することで税務リスクを低減しています。

3. タックスプランニングと租税回避行為

各国・地域における優遇税制については、通常の事業活動の中で利用可能なものは効果的に活用し、グループの税負担が適正な水準となるように努めており、税法の主旨から逸脱して、軽課税国・地域への利益移転は行いません。

当社では、通常の事業活動を遂行する目的で子会社の設立国・地域を決定しますので、租税回避目的でタックスヘイブンの国・地域に子会社を設立することはありません。子会社がタックスヘイブン対策税制の適用対象となる場合には、適正な申告および納税を行っています。

サステナビリティ

ESG データ

共通データ

ブラザーグループ グローバル憲章

	2018 年度	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度
> ブラザーグループ グローバル憲章 https://global.brother/ja/corporate/principle	1999 年制定				
翻訳言語	27 言語	28 言語	28 言語	28 言語	28 言語
経営層と従業員の対話	2,500 回以上	約 3,000 回	約 4,000 回	約 4,500 回	約 4,600 回

拠点数・売上収益

		2018 年度	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度
生産拠点や販売・サービス拠点		40 以上の国と地域				
売上収益(連結)		683,972 百 万円	637,259 百 万円	631,812 百 万円	710,938 百 万円	815,269 百 万円
地域別売上収益構 成比	日本	18.2%	19.2%	15.7%	14.8%	14.2%
	米州	30.5%	31.4%	31.8%	31.3%	33.8%
	欧州	26.4%	27.4%	28.2%	27.3%	25.7%
	アジア他	24.9%	22.1%	24.3%	26.6%	26.3%


外部からの評価


FTSE4Good Index Series	2020 年 6 月から選定
FTSE Blossom Japan Index	2020 年 6 月から選定
FTSE Blossom Japan Sector Relative Index	2022 年 3 月から選定
MSCI ジャパン ESG セレクト・リーダーズ指数	2023 年 6 月から選定
MSCI 日本株女性活躍指数(WIN)	2019 年 11 月から選定
Morningstar 日本株式 ジェンダー・ダイバーシティ・ティルト指数 (除く REIT)	2022 年から選定
S&P/JPX カーボン・エフィシエント指数	2018 年から選定
SOMPO サステナビリティ・インデックス	2012 年から選定
Science Based Targets (科学的根拠に基づいた目標)	2022 年 4 月「1.5 度目標」として認定

「アジア太平洋地域気候変動リーダー企業」調査	2022 年から上位企業に選定
Clarivate Top 100 グローバル・イノベーター	2012 年度初受賞、2023 年 6 回目の受賞
健康経営銘柄	2017 年、2019 年、2020 年、2021 年選定
健康経営優良法人	2017 年から認定

環境(E)関連データ

 ISO 14001 認証取得拠点一覧 [PDF/654KB]
<https://global.brother/pub/jp/eco/pdf/2023/iso14001.pdf>

 環境活動のあゆみ [PDF/804KB]
<https://global.brother/pub/jp/eco/pdf/2023/history.pdf>

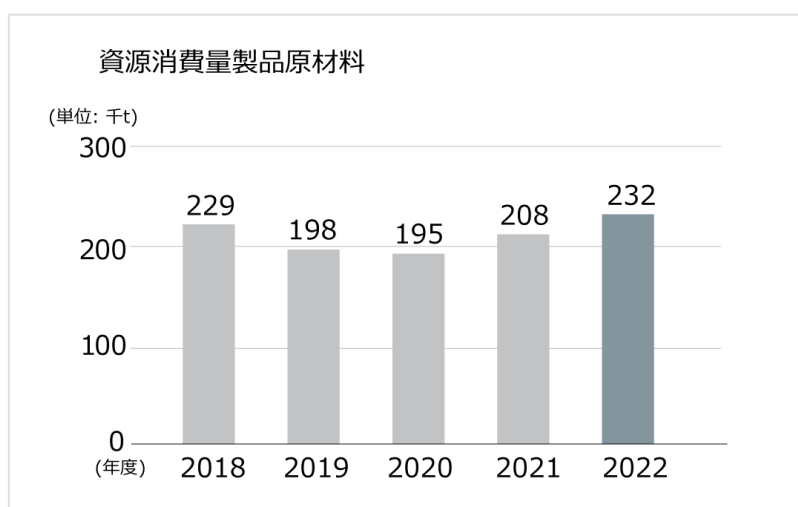
 環境に関する社内表彰や取り組み [PDF/517KB]
<https://global.brother/pub/jp/eco/pdf/2023/award.pdf>

マテリアルバランス

ブラザーグループでは、各生産拠点で加工および組み立てを行い、各種の製品を供給しています。こうした事業活動全体を通じて発生する資源の消費、CO₂ の排出、廃棄物の発生など、環境負荷の概要を定量的に把握し、環境負荷の削減に活用しています。

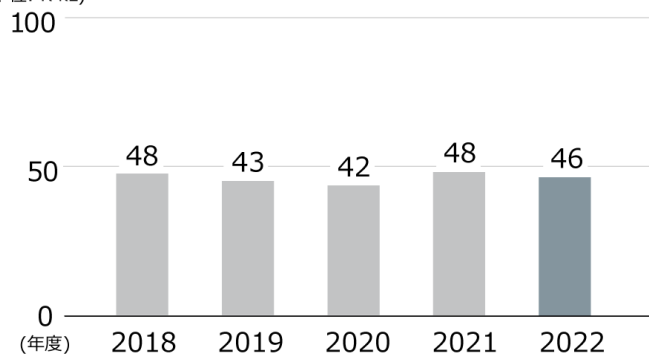
2018～2022 年度の資源投入/物質の生産・排出

資源・エネルギーの投入



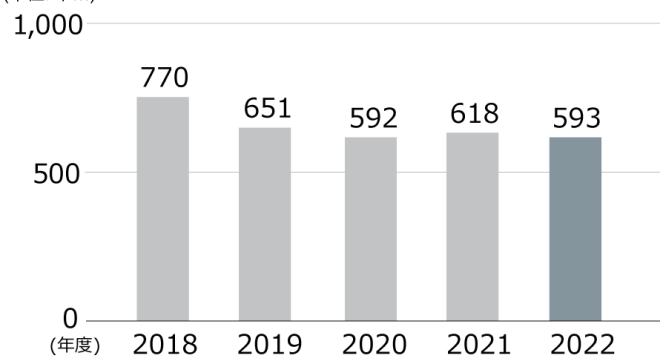
総エネルギー消費量原油換算量

(単位: K kL)



水利用量

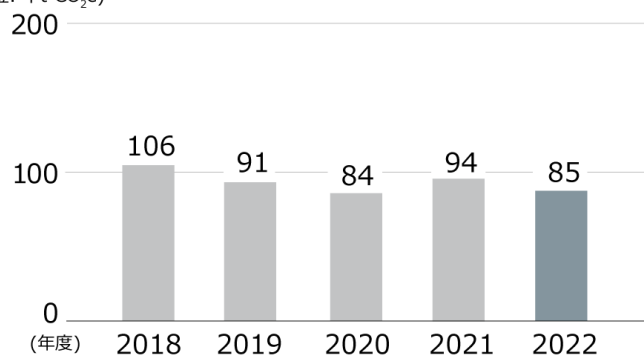
(単位: 千m³)

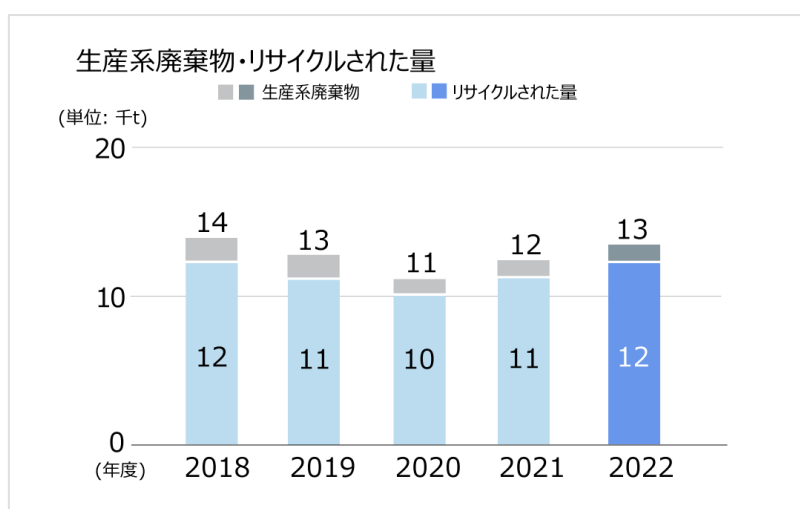
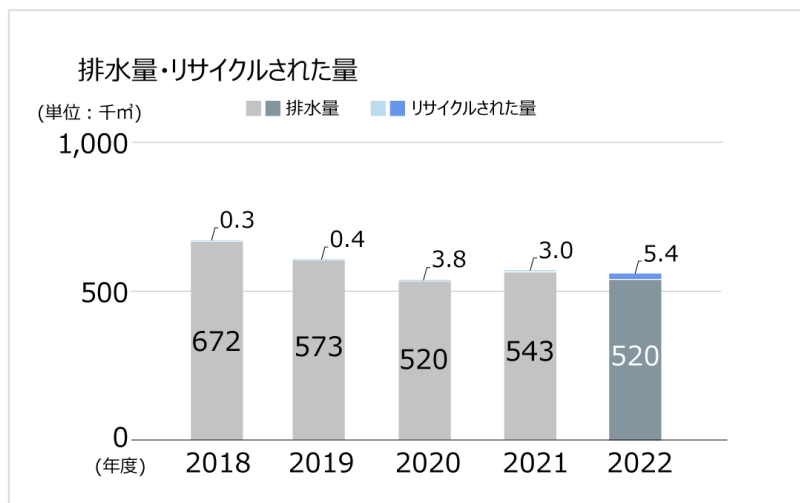


物質の生産・排出

温室効果ガス排出量

(単位: 千t-CO₂e)





集計範囲は、製品に直接関わる範囲としています。

対象拠点は、マテリアルバランス [PDF/1.1MB] 8 ページをご覧ください。

 [マテリアルバランス \[PDF/1.1MB\]](#)

<https://global.brother/pub/jp/eco/pdf/2023/material-balance.pdf>

 [環境会計 \[PDF/1.5MB\]](#)

<https://global.brother/pub/jp/eco/pdf/2023/accounting.pdf>

CO₂ 排出削減


2018～2022 年度の ISO 14064 に基づいたスコープ 1・2・3 の温室効果ガス(GHG)排出量

カテゴリー	CO ₂ 排出量 t-CO ₂ 換算値				
	2018 年度	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度
スコープ 1：直接排出	21,622	17,363	18,356	18,724	19,040
スコープ 2：エネルギー起源の間接排出 マーケット基準	122,599	107,285	98,685	105,099	93,409 ^{*1}
スコープ 3：その他の間接排出	3,293,722	2,809,046	2,752,567	2,942,352	3,231,810
C1 購入した製品・サービス	1,559,654	1,351,272	1,302,661	1,404,939	1,538,813
C2 資本財	57,780	56,658	75,897	86,955	123,562
C3 燃料およびエネルギー関連活動	12,247	10,955	10,987	11,838	12,062
C4 輸送、配送(上流)	83,395	80,691	103,148	138,978	88,533
C5 事業から出る廃棄物	2,960	3,680	4,138	2,849	3,257
C6 出張	4,414	3,663	1,558	1,887	4,023
C7 雇用者の通勤	15,557	14,247	14,698	14,819	14,768
C8 リース資産(上流)	6,288	5,176	4,642	4,101	3,827
C9 輸送、配送(下流)	16,534	15,312	14,671	15,366	16,427
C10 販売した製品の加工	-	-	-	-	-
C11 販売した製品の使用	1,240,830	998,441	968,174	995,115	1,126,844
C12 販売した製品の廃棄	292,281	267,207	250,107	263,618	298,535
C13 リース資産(下流)	1,742	1,742	1,886	1,886	1,160
C14 フランチャイズ	39	-	-	-	-
C15 投資	-	-	-	-	-
スコープ 1・2・3 の合計 マーケット基準	3,437,943	2,933,694	2,869,608	3,066,176	3,344,259 ^{*1}

*：CO₂フリー電力等の購入を推進しているため、2023 年公開分より「ローケーション基準」を削除しました。

*1：外部からの再エネ電力証書利用後

対象範囲

 ISO 14064 検証受審履歴 [PDF/705KB]

<https://global.brother/pub/jp/eco/pdf/2023/iso14064.pdf>

外部保証

-  2022 年度 BSI 独立保証声明書 [PDF/705KB]
<https://global.brother/pub/jp/eco/pdf/2023/bsi-assurance.pdf>
-  2021 年度 LR 独立保証声明書 [PDF/278KB]
<https://global.brother/pub/jp/eco/pdf/2022/lrqa-assurance.pdf>
-  2020 年度 LR 独立保証声明書 [PDF/681KB]
<https://global.brother/pub/jp/eco/pdf/2021/lrqa-assurance.pdf>
-  2019 年度 LR 独立保証声明書 [PDF/679KB]
<https://global.brother/pub/jp/eco/pdf/2020/lrqa-assurance.pdf>
-  2018 年度 LR 独立保証声明書 [PDF/606KB]
<https://global.brother/pub/jp/eco/pdf/2019/lrqa-assurance.pdf>
-  2015 年度 LR 独立保証声明書 [PDF/602KB]
<https://global.brother/pub/jp/eco/pdf/2016/lrqa-assurance.pdf>

-  CDP 気候変動 2023 質問書回答(英文) [PDF/1.9MB]
<https://global.brother/pub/com/en/eco/pdf/2023/cdp-climate-2023.pdf>

- > 気候変動対応(TCFD 提言に基づく開示)
<https://global.brother/ja/sustainability/eco/cc>

- > CO₂ 排出削減
<https://global.brother/ja/sustainability/eco/co2>

資源循環・廃棄物削減

2018～2022 年度の主な事業所の水関連データ

取水量・排水量・リサイクルされた水の量

		2018 年度	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度
取水量(m ³)	上水	669,888	550,645	504,122	506,166	470,172
	工業用水	0	0	0	0	0
	地下水	99,816	100,557	87,474	111,697	123,034
排水量(m ³)	公共用水域	223,764	190,703	179,782	170,392	150,453
	下水道	448,096	382,111	338,746	372,721	369,193
	その他	422	251	1,177	150	149
リサイクルされた水の量(m ³)		288	421	3,759	2,978	5,385
リサイクルされた水の割合(%)		0.0	0.1	0.7	0.5	1.0

集計範囲は、製品に直接関わる範囲としています。


対象拠点は、マテリアルバランス [PDF/1.1MB] 5 ページをご覧ください。

水質汚濁負荷量

年度		2018	2019	2020	2021	2022
水質汚濁負荷量(t)	BOD	19.6	25.0	37.8	29.3	31.2
	COD	40.4	46.1	95.3	68.4	48.1
	ノルマルヘキサン抽出物質含有量	0.6	0.5	0.7	0.5	1.5
	SS	44.1	13.8	29.4	12.0	15.6

集計範囲は、製品に直接関わる範囲としています。

対象拠点は、マテリアルバランス [PDF/1.1MB] 6 ページをご覧ください。


 CDP 水セキュリティ-2023 質問書回答(英文) [PDF/1.1MB]

<https://global.brother/pub/com/en/eco/pdf/2023/cdp-water-2023.pdf>

> 資源循環・廃棄物削減


<https://global.brother/ja/sustainability/eco/resource-circulation>

生物多様性保全

 「愛知目標」に関わるブラザーの取り組み [PDF/859KB]
<https://global.brother/pub/jp/eco/pdf/2023/biodiversity.pdf>

 ブラザーエコポイント活動 [PDF/696KB]
<https://global.brother/pub/jp/eco/pdf/2023/eco-point.pdf>

 「国連生物多様性の10年日本委員会」連携事業 [PDF/630KB]
<https://global.brother/pub/jp/eco/pdf/2023/undb-j.pdf>

 「にじゅうまるプロジェクト」登録証 [PDF/19.5MB]
<https://global.brother/pub/jp/eco/pdf/2023/nijumaru.pdf>

> 生物多様性保全
<https://global.brother/ja/sustainability/eco/biodiversity>

> UNDB-J の認定連携事業紹介ページ
(「国連生物多様性の10年日本委員会 UNDB-J」のサイトへリンクします)
<https://undb.jp/authorization/4459/>

汚染予防と化学物質管理

 2018～2022 年度 ブラザー工業株式会社 PRTR 法対象化学物質収支 [PDF/616KB]
<https://global.brother/pub/jp/eco/pdf/2023/prtr.pdf>

> 汚染予防と化学物質管理
<https://global.brother/ja/sustainability/eco/pollution>

環境に配慮した製品づくり



ブラザーグリーンラベル認定基準[PDF/827KB]

<https://global.brother/pub/jp/eco/pdf/bg-label-standard.pdf>

> 環境に配慮した製品づくり

<https://global.brother/ja/sustainability/eco/product>

> 製品における環境法規制対応

<https://global.brother/ja/sustainability/eco/product/regulation>

> 環境特性の公開

<https://global.brother/ja/sustainability/eco/product/declaration>

> お取引先との協働

<https://global.brother/ja/sustainability/eco/product/supplier>

> 環境認証の取得

<https://global.brother/ja/sustainability/eco/product/label>

> 安全データシート(SDS)

<http://sds.brother.co.jp/sdsapp/index.html>

社会（S）関連データ

製品安全

<p>> 製品安全に関する基本方針</p> <p>https://global.brother/ja/sustainability/social/product-security#p02</p>	2008年制定
---	---------

ビジネスパートナー

	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
調達方針とCSR調達基準	2008年制定				
<p>> グリーン調達</p> <p>https://global.brother/ja/sustainability/eco/product/supplier#s02</p>	2001年開始				
方針説明会	各会場合計 372社、約 670人の参加	各会場合計 460社、約 900人の参加	オンラインで開催 129社、217 人の参加	オンラインで開催 380社、680 人の参加	オンラインで開催 478社、814 人の参加
CSRアンケート(改定前)	2012年開始、2018年まで(3年ごとに実施)				
CSRアンケート(改定後)	2020年開始(2年ごとに実施)				

ダイバーシティ・両立支援*1

	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
従業員数*2	3,865人 (男性3,081人、女性784人)	3,800人 (男性3,026人、女性774人)	3,803人 (男性3,024人、女性779人)	3,867人 (男性3,067人、女性800人)	3,890人 (男性3,084人、女性806人)
女性従業員比率*2	20.3%	20.4%	20.5%	20.7%	20.7%
平均勤続年数*2、3	17.1年 (男性17.2年、女性16.8年)	17.2年 (男性17.2年、女性17.2年)	17.3年 (男性17.2年、女性17.7年)	17.1年 (男性16.9年、女性17.9年)	16.7年 (男性16.4年、女性17.5年)
男女平均勤続年数差異*2、3	97.6%	100.0%	102.9%	105.9%	106.7%
管理職数*2	853人 (男性819人、女性34人)	839人 (男性804人、女性35人)	832人 (男性794人、女性38人)	811人 (男性768人、女性43人)	787人 (男性740人、女性47人)
女性管理職比率*2	3.99%	4.17%	4.57%	5.30%	5.97%
新入社員数*3、4	83人 (男性64人、女性19人)	81人 (男性66人、女性15人)	74人 (男性57人、女性17人)	84人 (男性65人、女性19人)	113人 (男性84人、女性29人)

	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
女性新入社員比率 ^{*3、4}	22.9%	18.5%	23.0%	22.6%	25.7%
臨時従業員（派遣社員含む）比率	12.6%	17.0%	17.2%	21.1%	23.1%
離職率・人数 ^{*3、5}	1.4%・54人	1.3%・50人	1.0%・39人	0.94%・36人	1.44% 55人
障がい者雇用率 ^{*6、7}	（単独） 2.18%、 （国内グループ 会社13社 ^{*8} 含む）2.04%	（単独） 2.03%、 （国内グループ 会社13社 ^{*8} 含む）2.11%	（単独） 2.17%、 （国内グループ 会社13社 ^{*8} 含む）2.17%	（単独） 2.29% （国内グループ 会社13社 ^{*8} 含む）2.26%	（単独） 2.38% （国内グループ 会社13社 ^{*8} 含む）2.31%
育児休職制度の利用者 ^{*9、10}	72人（男性 34人、女性 38人）	74人（男性 41人、女性 33人）	96人（男性 60人、女性 36人）	94人（男性 65人、女性 29人）	92人（男性 63人、女性 29人）
育児休業取得率	男性 22.7%、 女性 100.0%	男性 33.6%、 女性 100.0%	男性 49.2%、 女性 100.0%	男性 52.0%、 女性 100.0%	男性 67.0%、 女性 100.0%
介護休職制度の利用者 ^{*9}	5人 （男性1人、 女性4人）	3人 （男性2人、 女性1人）	2人 （男性1人、 女性1人）	2人 （男性2人、 女性0人）	2人 （男性1人、 女性1人）
育児のための短時間勤務者	177人 （男性9人、 女性168人）	176人 （男性7人、 女性169人）	184人 （男性10人、 女性174人）	184人 （男性8人、 女性176人）	175人 （男性9人、 女性166人）
介護のための短時間勤務者	3人 （男性0人、 女性3人）	6人 （男性1人、 女性5人）	5人 （男性2人、 女性3人）	5人 （男性1人、 女性4人）	4人 （男性1人、 女性3人）
看護休暇の利用者	33人 （男性7人、 女性26人）	28人 （男性7人、 女性21人）	13人 （男性3人、 女性10人）	16人 （男性6人、 女性10人）	32人 （男性12人、 女性20人）

*1：ブラザー工業(株)

*2：各年度3月31日現在

*3：受入出向者・嘱託社員・期間従業員は含まない

*4：各翌年度4月1日現在

*5：自己都合退職者

*6：各年度6月1日現在

*7：受入出向者は含むが嘱託社員、期間従業員は含まない

*8：ブラザーインターナショナル(株)、ブラザー販売(株)、(株)ブラザーエンタープライズ、ブラザーロジテック(株)、(株)エクシング、(株)スタンダード、(株)テイチクエンタテインメント、(株)ニッセイ、三重ブラザー精機(株)、ブラザー不動産(株)、ブラザーリビングサービス(株)、(株)ピートプスタッフ、ブラザーインダストリアルプリンティング(株)

*9：各年度の取得開始者数

*10：育児休職制度の利用者・育児休業取得率は、厚生労働省の基準で算出し直した値へ更新

安全衛生・防災/健康経営

	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
生産拠点労働災害件数	20件	14件	18件	15件	18件
生産拠点労働災害千人率	0.77	0.57	0.66	0.50	0.62
グローバル安全防災大会	2008年開始				
> ブラザーグループ健康経営理念 https://global.brother/ja/sustainability/social/health	2016年制定				

地域社会

	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	
東海若手起業塾 (ブラザー工業(株))	2008年協賛開始					
ゴールデンリングプロジェクトへの従業員参加	20拠点	23拠点	中止	13拠点	24拠点	
NPO法人への寄付額 (ブラザー工業(株))	8,229,163 円	10,699,112 円	3,472,020 円	65,014,680 円	44,307,800 円	
絆ファンド	従業員参加人数	278人	152人	97人	129人	105人
	寄付額	2,506,607 円	5,050,216 円	1,524,950 円	2,570,965 円	4,211,876 円
プロボノ参加人数 (ブラザー工業(株))	目標	3人	3人	3人	3人	3人
	実績	3人	3人	3人	3人	4人

ガバナンス(G)関連データ

コーポレートガバナンス

		2018 年度*1	2019 年度*2	2020 年度*3	2021 年度*4	2022 年度*5
取締役	人数	11 人	11 人	11 人	11 人	11 人
	うち社外取締役	5 人	5 人	5 人	5 人	5 人
女性取締役	比率	9.1%	9.1%	9.1%	9.1%	9.1%
	人数	1 人	1 人	1 人	1 人	1 人
監査役	人数	5 人	5 人	5 人	5 人	5 人
	うち社外監査役	3 人	3 人	3 人	3 人	3 人
役員	人数	32 人	34 人	31 人	30 人	30 人
	うち女性	2 人	2 人	2 人	2 人	3 人
	うち外国人	0 人	2 人	2 人	2 人	2 人
> ブラザーグループ社会的責任に関する基本原則 https://global.brother/ja/sustainability/csr/csr-principle		2012 年制定				
グローバル内部監査会議		2010 年開始				
グループ情報管理規程		2015 年制定(ブラザー工業は 2008 年)				

*1：2019 年 6 月 24 日現在

*2：2020 年 6 月 24 日現在

*3：2021 年 6 月 23 日現在

*4：2022 年 6 月 20 日現在

*5：2023 年 6 月 22 日現在

株主*

	2018 年度	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度
決算説明会	年 4 回				
株主通信	年 2 回発行(通期号は招集ご通知と合冊)				

*：決算情報は株主/投資家情報「[決算短信・決算説明会資料](https://global.brother/ja/investor/financial-info) <https://global.brother/ja/investor/financial-info>」をご覧ください。